

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【中間会計期間】 自 平成29年11月1日  
至 平成30年4月30日

【会社名】 ロイヤル・バンク・オブ・カナダ  
(Royal Bank of Canada)

【代表者の役職氏名】 エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、トレジャラー  
(Executive Vice-President and Treasurer)  
ジェームズ・サーレム  
(James Salem)

ヴァイス・プレジデント、コーポレート・トレジャラー  
(Vice-President, Corporate Treasury)  
デビッド・M・パワー  
(David M. Power)

【本店の所在の場所】 H3C 3A9 カナダ ケベック州モントリオール  
プレイス・ヴィル・マリー 1  
(1 Place Ville Marie, Montreal, Quebec, Canada H3C 3A9)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小林 穰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 白川 もえぎ  
弁護士 中村 貴子  
弁護士 佐藤 誠高  
弁護士 野田 貴昭

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1377

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」および「Can \$」は、カナダドルを指すものとし、「U.S. \$」は米ドルを指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている円貨換算額は、1カナダドル=84.18円の換算レート(2018年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当グループ」または「RBC」は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダおよびその子会社を、「当行」はロイヤル・バンク・オブ・カナダを指す。
- (注3) 当行の事業年度は、11月1日に始まり翌年の10月31日に終了する。
- (注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 将来の予測に関する記述についての注意

当グループは随時、書面または口頭を問わず、1995年米国私的証券訴訟改革法および適用あるカナダの証券法におけるセーフハーバー条項を含む一定の証券法における将来の予測に関する記述を行う。当グループは、本書に記載される将来の予測に関する記述を、カナダの規制当局もしくは米国証券取引委員会（SEC）に対するその他の提出書類、またはその他の株主への報告およびその他の情報に記載することがある。本書に記載される将来の予測に関する記述には、当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標、カナダ、米国、ヨーロッパおよび世界の経済に関する経済、市場および規制の概観および展望、当グループが営業する規制環境、当グループの各事業セグメントに関する戦略的優先事項および見通しの各項ならびに流動性リスクおよび資金調達リスクを含むリスク環境に関する記述を含むがこれらに限られない。本書に含まれる将来の予測に関する記述は、当グループの有価証券の保有者および金融アナリストが、記載の日付および記載の日に終了した期間における当グループの財務状況および業績、ならびに当グループの財務業績目標、展望および戦略的目標を理解する一助として掲載するものであり、その他の目的には適切ではない場合がある。将来の予測に関する記述は、「考える」、「予期する」、「見越す」、「予見する」、「予想する」、「意図する」、「推定する」、「目標とする」、「する予定である」および「計画する」等の用語ならびに「することとなる」、「する可能性がある」、「すべきである」、「かもしれない」または「だろう」等の類似する将来を表す表現または条件付の意味を有する動詞により、主として表される。

将来の予測に関する記述には、その性質上、仮定することが必要となり、特有の内在するリスクおよび不確実性に左右される。そのため、当グループの予測、予見、見通し、予期または結論は正確であることが証明されない、我々の仮定が正確でない、また我々の財務業績目標、展望および戦略的目標が実現しない可能性がある。多くのリスク要因により、当グループの実際の業績が将来の予測に関する記述に記載されている予想から大きく乖離する可能性があるため、これらの記述に過度に依拠しないよう注意されたい。これらの要因（その多くは当グループの制御し得ないものであり、その影響は予測が難しい場合がある。）には、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4 事業等のリスク」および「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項ならびに本書「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載されている、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、保険リスク、オペレーショナル・リスク、規制遵守リスク、戦略リスク、評判リスク、法的・規制的環境リスク、競争リスクならびにシステムに関するリスクおよびその他のリスク（世界的な不安定性および変化、カナダの住宅価格の上昇および家計債務の増大、情報技術およびサイバー・リスク（サイバー攻撃リスク又は当グループの証券代行業者もしくは当グループと関係があるその他の第三者における、もしくはそれらに影響を及ぼすその他の情報セキュリティ事象を含む。）、規制の変更、技術革新および従来と異なる競争相手、世界の環境政策および気候変動、消費者行動の変化、量的緩和の終了、当グループが事業を行っている地域における事業および景気情勢、政府の財政・金融政策およびその他の政策の変更の影響、税金リスクおよび透明性ならびに環境リスクおよび社会リスクを含む。）が含まれる。

上記は、リスク要因をすべて網羅しているわけではなく、他の要因が当グループの業績に悪影響を与える可能性がある。当グループに関する判断を行うために当グループの将来の予測に関する記述に依拠する場合、投資家およびその他の者は、前述の要因およびその他の不確定要素および潜在的な事象を、慎重に検討すべきである。本書に含まれる将来の予測の根拠である経済に関する重大な前提は、下記「外観および見通し」の項ならびに各事業セグメントについては2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「戦略的優先事項」および「見通し」の各項（本書により更新されている。）に記載されている。法令により別途必要とされる場合を除き、当グループは、書面または口頭の如何を問わず、当グループによりまたは当グループのために随時行われる将来に関する予測を最新のものにすることを保証するものではない。

かかる要因およびその他の要因についての追加情報については、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4 事業等のリスク」および「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」のリスクの各項ならびに本書「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項を参照のこと。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

#### 2 【外国為替管理制度】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

#### 3 【課税上の取扱い】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 第2 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、RBCの主要な経営およびその他の指標の推移を示すものである。すべての主要な経営指標は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成された、表示された期間および日付現在の連結財務書類による。

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額、数および%の数値を除く。)) <sup>(1)</sup>	当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した年度	
	2018年	2017年	2016年	2017年	2016年
	4月30日	4月30日	4月30日	10月31日	10月31日
受取利息	15,405	12,950	12,057	26,904	24,452
支払利息	6,539	4,428	3,836	9,764	7,921
受取利息純額	8,866	8,522	8,221	17,140	16,531
利息以外の収益 <sup>(2)</sup>	12,016	11,536	10,858	23,529	22,264
収益合計 <sup>(2)</sup>	20,882	20,058	19,079	40,669	38,795
税引前利益	7,924	7,543	6,351	14,672	13,299
当期純利益	6,072	5,836	5,020	11,469	10,458
総資産 <sup>(3)</sup>	1,274,778	1,202,919	1,150,357	1,212,853	1,180,258
株主に帰属する持分	75,425	72,570	67,538	73,829	71,017
平均発行済普通株式数 - 基本的(単位：千株)	1,447,504	1,476,273	1,486,871	1,466,988	1,485,876
基本的1株当たり利益 (単位：カナダドル)	\$ 4.08	\$ 3.84	\$ 3.26	\$ 7.59	\$ 6.80
普通株式1株当たり配当宣言額 (単位：カナダドル)	\$ 1.85	\$ 1.70	\$ 1.60	\$ 3.48	\$ 3.24
配当利回り <sup>(4)</sup>	3.6%	3.70%	4.5%	3.8%	4.3%
普通株主資本利益率(ROE) <sup>(5)(6)</sup>	17.7%	17.7%	15.8%	17.0%	16.3%
普通株式等Tier1資本(CET 1)自己資本 <sup>(7)</sup>	53,277	49,598	44,717	51,572	48,181
Tier1自己資本 <sup>(7)</sup>	60,058	56,686	51,807	58,361	55,270
総資本 <sup>(7)</sup>	69,214	66,235	61,312	67,556	64,950
CET1比率 <sup>(7)(8)</sup>	10.9%	10.6%	10.3%	10.9%	10.8%
Tier1自己資本比率 <sup>(7)(8)</sup>	12.3%	12.0%	11.9%	12.3%	12.3%
総自己資本比率 <sup>(7)(8)</sup>	14.1%	14.1%	14.0%	14.2%	14.4%
従業員数(常勤従業員) <sup>(9)</sup>	79,308	77,658	78,544	78,210	77,825

(1) 2017年11月1日以降、当グループは、IFRS第9号「金融商品」を適用している。2017年11月1日以前の期間の業績は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従って、報告されている。IFRS第9号の適用による影響の詳細(選択された会計方針の記載を含む。)については、下記「第一部 第6 1 中間財務書類」の中間要約連結財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(2) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。2017年4月30日および2016年4月30日に終了した6ヶ月間ならびに2017年10月31日および2016年10月31日に終了した年度の数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

- (3) 期末の現物残高を示している。
- (4) 普通株式の1株当たり配当を、当該期間の最高株価および最低株価の平均値で除した額として定義される。
- (5) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本が含まれる。
- (6) かかる数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、その他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細については、下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (7) 資本、RWAおよび自己資本比率はバーゼル の枠組み（オールインベース）に基づき金融機関監督庁（OSFI）の自己資本充実度を使用して計算されている。
- (8) 上記の自己資本比率は「オールイン」ベースで表示されている。詳細については、下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「資本管理」の項を参照のこと。
- (9) 2016年10月31日現在の数値比は、従前の公表値から更新されている。

## 2 【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 3 【関係会社の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

## 4 【従業員の状況】

2018年4月30日現在、RBCは常勤およびパートタイムを合わせて81,000人を超える従業員を雇用している。  
 2018年4月30日現在の地域別のRBCの常勤相当の従業員数は以下のとおりである。

地域別常勤従業員	従業員数 (常勤従業員)
カナダ	56,376
米国	12,773
その他の国々	10,159
合計	79,308

当該半期中において、RBCの従業員数の著しい増減はなかった。

当グループの従業員の大多数は北米において勤務しており、そこでは労働組合は金融サービス業界において従業員関係を管理するための一般的な方法ではない。当該半期中において、包括的労働協約の対象であるRBCの常勤従業員数に重要な変更はなかった。これらのすべての従業員は、カリブ海地域またはヨーロッパにおいて働いている。さらに、当グループのヨーロッパの従業員の多くは、従業員の声を代表し、職場の問題に関連する相談を受ける職員代表グループを設けている。これらのグループは組合ではなく、その構成員は必ずしも組合化させられない。

過去5年間、当グループの業務を妨害する重大なストライキまたはその他の労働争議はなかった。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

### 4 【事業等のリスク】

銀行および金融業務は、内在するリスクおよび不確実性をはらんでいる。投資を検討する者は、下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項に記載の信用の質の実績、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを含む信用リスクならびにその他のリスクを検討すべきである。投資家は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4 事業等のリスク」および「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項において記載されているリスクも検討すべきである。下記「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」の項において更新されている事項を除き、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の提出日以後、かかるリスクに関する重要な変更はなかった。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当該半期中において、当行は、通常業務の過程において締結した契約以外は、当行の事業に関して重要な契約を締結していない。

### 6 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項中の将来に関する記述は、2018年5月23日現在の当グループの考え、展望、目的、予測および見積もりに基づくものである。

[次へ](#)

---

## < 経営陣による考察および分析 >

---

本項の経営陣による考察および分析（MD&A）では、2018年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間または2018年4月30日現在における当グループの経営成績および財政状態を、前会計年度の該当期間および2018年1月31日に終了した3ヶ月間と比較し、分析を行う。本MD&Aは、2018年4月30日に終了した四半期の中間要約連結財務諸表（無監査）（要約財務諸表）およびその注記、ならびに2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書と併せて検討すべきものである。本MD&Aは、2018年5月23日付である。すべての金額はカナダドル表記であり、別段の記載がある場合を除き、国際会計基準審議会（IASB）により発行された国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成された財務諸表に基づいている。

2017年度アニュアル・インフォメーション・フォーム等、当グループに関する追加情報は、当グループのウェブサイト [rbc.com/investorrelations](http://rbc.com/investorrelations)、カナダ証券管理局のウェブサイト [sedar.com](http://sedar.com)、および米国（US）証券取引委員会（SEC）のウェブサイト [sec.gov](http://sec.gov) におけるエドガーシステムのページにて、無料で入手できる。

本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字通りの参照であり、参考のために掲載している。

---

## 概観および見通し

---

### ロイヤル・バンク・オブ・カナダについて

---

ロイヤル・バンク・オブ・カナダは、トップクラスのパフォーマンスの実現に向けて目的を重視し理念を原動力とするアプローチを採る国際的な金融機関である。当グループの成功は、顧客の繁盛と地域の繁栄に貢献するために当グループのビジョン、価値観および戦略を体現する81,000名超の従業員によりもたらされる。カナダ最大の銀行であり、時価総額においては世界最大手の一行としての当グループは、イノベーションに重点を置き、カナダ、米国その他34ヶ国の1,600万名の顧客に卓越した体験を提供する多様なビジネスモデルを有している。詳細は、[rbc.com](http://rbc.com)を参照のこと。

## 主要な財務ハイライトおよびその他重要情報

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額、数および%の数値を除く。)) <sup>(1)</sup>	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
収益合計 <sup>(2)</sup>	\$ 10,054	\$ 10,828	\$ 10,412	\$ 20,882	\$ 20,058
貸倒引当金繰入額(PCL) <sup>(3)</sup>	274	334	302	608	596
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費(PBCAE)	421	836	1,090	1,257	1,273
利息以外の費用 <sup>(2)</sup>	5,482	5,611	5,331	11,093	10,646
税引前利益	3,877	4,047	3,689	7,924	7,543
<b>純利益</b>	<b>\$ 3,060</b>	<b>\$ 3,012</b>	<b>\$ 2,809</b>	<b>\$ 6,072</b>	<b>\$ 5,836</b>
<b>セグメント - 純利益</b>					
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,459	\$ 1,521	\$ 1,360	\$ 2,980	\$ 2,952
ウェルス・マネジメント	537	597	431	1,134	861
インシュアランス	172	127	166	299	300
インベスター&トレジャリー・サービス	212	219	193	431	407
キャピタル・マーケット	665	748	668	1,413	1,330
コーポレート・サポート	15	(200)	(9)	(185)	(14)
<b>純利益</b>	<b>\$ 3,060</b>	<b>\$ 3,012</b>	<b>\$ 2,809</b>	<b>\$ 6,072</b>	<b>\$ 5,836</b>
<b>主要な情報</b>					
1株当たり利益(EPS) - 基本的	\$ 2.06	\$ 2.02	\$ 1.86	\$ 4.08	\$ 3.84
- 希薄化後	2.06	2.01	1.85	4.07	3.82
普通株主資本利益率(ROE) <sup>(4)(5)</sup>	18.1%	17.4%	17.2%	17.7%	17.7%
平均普通株主資本 <sup>(4)</sup>	\$ 67,450	\$ 66,850	\$ 64,800	\$ 67,150	\$ 64,700
純預貸利ざや(NIM) - 平均収益資産 <sup>(4)</sup>	1.68%	1.65%	1.73%	1.66%	1.73%
純貸出金および純手形引受けの平均に対するPCLの割合 <sup>(6)</sup>	0.20%	0.24%	0.23%	0.22%	0.22%
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合 <sup>(6)</sup>	0.22%	0.23%	0.23%	0.23%	0.22%
貸出金および手形引受けに対する減損貸出金総額(GIL)の割合 <sup>(7)(8)</sup>	0.47%	0.45%	0.59%	0.47%	0.59%
流動性カバレッジ比率(LCR) <sup>(9)</sup>	122%	122%	123%	122%	123%
<b>自己資本比率およびレバレッジ比率<sup>(10)</sup></b>					
普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率	10.9%	11.0%	10.6%	10.9%	10.6%
Tier 1 比率	12.3%	12.4%	12.0%	12.3%	12.0%
総自己資本比率	14.1%	14.4%	14.1%	14.1%	14.1%
レバレッジ比率	4.3%	4.2%	4.3%	4.3%	4.3%
<b>主要な貸借対照表情報およびその他の情報<sup>(11)</sup></b>					
総資産	\$ 1,274,778	\$ 1,276,275	\$ 1,202,919	\$ 1,274,778	\$ 1,202,919
有価証券(適用引当金控除後)	220,841	222,262	219,405	220,841	219,405
貸出金(貸倒引当金控除後)	551,393	538,044	532,262	551,393	532,262
デリバティブ関連資産	94,175	105,512	100,763	94,175	100,763
預金	822,048	800,020	785,583	822,048	785,583
普通株主資本	69,122	66,430	65,858	69,122	65,858
総自己資本リスク調整後資産	489,172	466,758	471,176	489,172	471,176
運用資産(AUM)	660,900	656,700	614,600	660,900	614,600
管理資産(AUA) <sup>(12)</sup>	5,666,400	5,653,500	5,314,500	5,666,400	5,314,500
<b>普通株式の情報</b>					
発行済株式数(単位：千株) - 基本的平均	1,443,084	1,451,781	1,468,015	1,447,504	1,476,273
- 希薄化後平均	1,449,737	1,458,714	1,475,562	1,454,299	1,484,332
- 期末	1,442,009	1,444,065	1,457,291	1,442,009	1,457,291
普通株式1株当たり配当	\$ 0.94	\$ 0.91	\$ 0.87	\$ 1.85	\$ 1.70
配当利回り <sup>(13)</sup>	3.7%	3.5%	3.6%	3.6%	3.7%
普通株式価格(トロント証券取引所(TSX)における略称はRY) <sup>(14)</sup>	\$ 97.64	\$ 105.32	\$ 93.47	\$ 97.64	\$ 93.47
時価総額(TSX) <sup>(14)</sup>	140,798	152,089	136,213	140,798	136,213
<b>経営情報(単位：数)</b>					
従業員：常勤相当(FTE)	79,308	78,648	77,658	79,308	77,658
銀行支店	1,355	1,368	1,401	1,355	1,401
現金自動預払機(ATM)	4,875	4,660	4,893	4,875	4,893
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額 <sup>(15)</sup>	\$ 0.778	\$ 0.794	\$ 0.746	\$ 0.786	\$ 0.749
期末における1.00カナダドルの米ドル換算額	\$ 0.779	\$ 0.813	\$ 0.733	\$ 0.779	\$ 0.733

(1) 2017年11月1日以降、当グループは、IFRS第9号「金融商品」を適用している。2017年11月1日以前の期間の業績は、本書におけるIAS第39号「金融商品：認識および測定」に従って、報告されている。IFRS第9号の適用による影響の詳細(選



択された会計方針の記載を含む。)については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

- (2) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

- (3) IFRS第9号に基づき、PCLは、主として貸出金、手形引受けおよびコミットメントに関連しており、損益を通じて公正価値で分類または指定された金融商品（FVTPL）およびその他の包括利益を通じて公正価値で指定される出資証券（FVOCI）を除いて、すべての金融資産にも適用される。IFRS第9号の適用以前は、PCLは、貸出金、手形引受けおよびコミットメントのみに関連していた。貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLは、減損貸出金に係るPCL（IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCL）ならびにパフォーミング・ローンに係るPCL（IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2のPCLならびにIAS第39号に基づく減損と認識されていない貸出金に係るPCL）から構成される。詳細については、「信用リスク」の項および下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。
- (4) 平均額は、当期の1日の平均残高を概算するための方式を用いて計算されている。これはROEの計算に用いられた平均普通株主資本を含む。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (5) これらの数値は、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）に基づく標準的な意味を持たず、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。
- (6) PCLは、貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLを表す。減損貸出金に係るPCLは、IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを表す。IFRS第9号に基づくステージ3のPCLは、信用減損された貸出金、手形引受けおよびコミットメントの残存期間にわたる信用損失から構成される。
- (7) 2017年11月1日以降、GILには、パフォーミング・ステータスに回復したシティ・ナショナル・バンク（以下「シティ・ナショナル」という。）の当グループによる取得に関連する信用減損（ACI）貸出金に関連する229百万ドルを含まない。2018年4月30日現在、まだ減損状態にあるACI貸出金の21百万ドル（2018年1月31日現在は24百万ドル）は、GILに含まれている。2017年4月30日現在、当グループのシティ・ナショナルの取得によるACI貸出金のポートフォリオに関連する331百万ドルが含まれていた。GILに含まれるACI貸出金は、当グループの2017年4月30日現在のGIL比率を6bps増加させた。詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記5を参照のこと。
- (8) 2017年11月1日以降、減損貸出金総額の定義は、IFRS第9号に基づき支払期限を90日過ぎたデフォルトの定義に合わせて特定の商品について範囲を狭められ、これによりGILは134百万ドル増加した。
- (9) LCRはバーゼル 流動性十分性基準（LAR）ガイドラインを用いて計算される。詳細については、「流動性リスクおよび資金調達リスク」の項を参照のこと。
- (10) 上記の自己資本比率およびレバレッジ比率は「オールイン」ベースで表示されている。レバレッジ比率は、バーゼルの枠組みの下での規制措置である。詳細については、「資本管理」の項を参照のこと。
- (11) 期末の現物残高を示している。
- (12) AUAには、証券化された住宅担保ローンの178億ドルおよびクレジットカード・ローン91億ドル（2018年1月31日現在は182億ドルおよび91億ドル、2017年4月30日現在は189億ドルおよび98億ドル）をそれぞれ含む。
- (13) 普通株式1株当たりの配当を該当期間中の株価の最高値および最安値の平均で除したものとして定義されている。
- (14) TSXにおける期末日現在の終値に基づく。
- (15) 平均額は、各期の月末の直物相場を用いて計算されている。

---

**経済、市場および規制の概観ならびに見通し** 2018年5月23日現在

---

本項の予測および見通しは、当グループが信頼できると判断したソースからの情報および仮定条件に基づいている。この情報または仮定条件が正確でない場合、実際の経済的成果は本項に記載された見通しと著しく乖離する可能性がある。

## &lt; 経済および市場の概観および見通し &gt;

## カナダ

2018年度第1暦四半期、カナダ経済は、前暦四半期をわずかに上回る推定1.8%<sup>1</sup>の成長となる見込みである。失業率は、1月の5.9%から4月は1974年以来最低レベルの5.8%と横ばいであった。利上げおよび最近のローン要件に関する規制の改定は、消費者支出および住宅市場を圧迫したが、失業率の低下、賃金の上昇および雇用の安定した増加により、消費者支出は若干持ち直すと見られる。4月、バンク・オブ・カナダ(BoC)は、競争力に関する課題、北米自由貿易協定(NAFTA)の交渉に係る不確実な状況、および家計の債務の増大等、数々の懸念を考慮して、金利を1.25%に据え置いた。しかしながら、目標インフレ率の2%が達成され、2018年度第2暦四半期の経済は回復が予想されることから、BoCは、2018暦年下半期にさらに2回利上げするなど金融政策の段階的引き締めを続けると見られる。当グループは、金利の上昇および労働市場状況の悪化にもかかわらず、カナダ経済は2018暦年下半期も引き続き成長するが、2017暦年よりは緩やかな成長となると予測している。

---

<sup>1</sup> 年率。

## 米国

米国経済は、消費者支出がここ5年近くで最も伸びなかったことから、2018年度第1暦四半期、前暦四半期の2.9%<sup>1</sup>に対して2.3%<sup>1</sup>の成長となった。しかしながら、健全な労働市場ならびに企業および消費者の景況感の改善を受けて、翌四半期には成長率は回復すると見られる。当グループは、成長が続き、インフレが進み、米国の税制改革を含む金融刺激策による押し上げ効果が現れるとの期待から、米国連邦準備制度理事会(Fed)は利上げを続けると見ている。

---

<sup>1</sup> 年率。

## ヨーロッパ

ユーロ圏は、2018年度第1暦四半期、前四半期の0.7%に対して0.4%の成長となった。労働市場は2018年度第1暦四半期も引き続き改善し、2018年3月、失業率は9年間で最低となった。景気は回復を続けているが、インフレ率は低いままであった。当グループは、欧州中央銀行が当暦年末に向けて資産購入プログラムを縮小すると予測している。

## 金融市場

利上げによる経済効果およびインフレ懸念から、1年間好調でボラティリティが異例に低かった株式市場は、少し前のピークから下落した。反対に、インフレ・プレミアムの増加および多数の中央銀行からの借入コストの増加予測を反映して、債券利回りは最近数ヶ月間で高まった。しかしながら、BoCもFedも、最近の発表では金利を据え置いている。インフレが進み好景気であることから、当グループでは、景気の中たるみは前述のとおり一時的なものとなると予測している。

### < 規制環境 >

当グループでは、新たな規制を確実に遵守するよう努める一方、事業または財政に対するマイナスの影響を可能な限り軽減するなど、規制の変化および変更に対する監視および準備を続けている。マイナスの影響は、法律もしくは規制の新設または改正およびそれらを施行する側の期待などから発生しうる。以下は、当グループの運転費用、法令遵守費用および技術費用を増加させ、収益性に影響を与え、当グループの事業のコストおよび複雑性を増加させる可能性のある、主要な規制の変更をまとめたものである。

## 北米自由貿易協定（NAFTA）交渉

カナダ、メキシコおよび米国は、引き続きNAFTA改定案に関する交渉中である。かかる交渉の結果、金融サービス、越境貿易および一時入国ルールに関するものなど、NAFTAの既存のチャプターは変更される可能性がある。交渉当事者は、数々の競合する優先事項について議論を続けており、結果がどうなるかは不透明である。NAFTAの改定は、カナダ経済および米国経済の各セグメントにマイナスの影響を与えた結果、直接または間接的に当グループの事業の一部に悪影響を与える可能性がある。

## 消費者保護

カナダ連邦政府は、消費者保護に関する多数の問題について調査中である。例えば、カナダの規制機関は、カナダの銀行における販売実務および地方の消費者保護ルールについて、見直しを行っている。2018年3月20日、カナダ金融消費者庁（FCAC）は、販売実務の見直しについて報告書を公表した。広範な不正行為は特定されなかったが、複数領域における改善点が指摘された。2018年2月における2018年度予算の発表の一環として、連邦政府は、銀行と取引する際の消費者の権利および利益を促進する継続的努力において、FCACの権限をさらに強化する法律を制定する意向であることも発表した。

## 米国税制改革

2017年12月、米国H.R.1（米国税制改革）が成立した。これによる米国内国歳入法の改正点は、法人所得税率の35%から21%への引下げ、支払利息純額の控除制限、新たな税源浸食濫用防止規定、連邦預金保険公社（FDIC）の保険料費用および交際費の控除禁止、ならびに多額の資本支出の即時の費用計上許可などである。当グループに適用される法人税率は、2018年1月1日から段階的に引き下げられる。その他の規定の発効日はそれぞれ異なる。現行の税金費用も、当該年につき比例案分され引き下げられた税率を反映している。米国税制改革の要素は米国財務省の定める指針に服するため、その他の米国税制改革の影響に関する予測は不確実である。

## 米国規制イニシアチブ

当局は、米国の各種規制の改定を検討しており、そのうちのいくつかは、実施されれば、米国の規制枠組みの複雑さを軽減し、遵守費用を削減する結果をもたらす。これらには、ボルカールールの改正案、労働省によるブローカーおよび投資顧問業者向けの受託者ルール、SECによるブローカーおよび投資顧問業者向けの行動規範案（最善の利益規制）、店頭（OTC）デリバティブの規制、ならびに米国における資本、レバレッジ、流動性および監督枠組みの重要な側面（外国の銀行組織に適用される健全性維持基準の強化、Fedによる包括的な自己資本分析・レビュー（CCAR）プログラム、および総損失吸収能力ルール等）が含まれる。かかるイニシアチブは金融規制改革につながる可能性があるが、その規模、時期および影響は現時点で不明である。

## 英国およびヨーロッパの規制改革

英国は、EUの離脱交渉中である。かかる交渉が終了し、その結果として変更が実施されるまでは、英国は依然としてEU加盟国であり、すべてのEU法の適用を受ける。

当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性がある前述およびその他の規制の変化に起因するリスク要因についての詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4 事業等のリスク」の「最重要および新興リスク」および「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的小および規制環境リスク」の各項、ならびに本書「資本、流動性およびその他の規制の変更」の項を参照のこと。リスク管理体系およびリスク管理業務についての詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「資本管理」の各項、ならびに本書「リスク管理」および「資本管理」の各項を参照のこと。

---

## 財務業績

---

### 概観

---

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 >

純利益は3,060百万ドルで、前年度比251百万ドル増すなわち9%増となった。希薄化後1株当たり利益（EPS）は0.21ドル増すなわち11%増の2.06ドル、普通株主資本利益率（ROE）は前年度の17.2%から90bps増の18.1%となった。普通株式等Tier1（CET1）比率は、前年度比30bps増の10.9%となった。

当グループの業績は、ウェルス・マネジメント、パーソナル&コマーシャル・バンキングおよびインベスター&トレジャリー・サービスにおける利益の大幅な増加、ならびにインシュアランスにおける利益の堅調な増加が、キャピタル・マーケットにおける業績の悪化により、一部相殺されたことを反映している。

ウェルス・マネジメントにおける利益の増加は、主として手数料ベースの平均資産の増加、受取利息純額の増加、および米国の税制改革の恩恵による実効税率の低下を反映している。PCLの減少も、この増加に寄与した。これらの要素は、業績向上に伴う変動報酬金の増加、事業拡大に伴う費用の増加、および米国における規制費用の増加により、一部相殺された。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける利益の増加は、スプレッドの改善および平均取引高の5%増を反映している。これらの要素は、人件費およびマーケティング費用の増加、ならびにPCLの増加によって一部相殺された。

インベスター&トレジャリー・サービスにおける業績の向上は、主として資産サービス業務からの収益の増加、利ざやの改善および顧客預金の増加によるものである。これらの要素は、資金調達および流動性収益の減少、ならびに顧客重視の技術イニシアチブに対する投資の増加によって、一部相殺された。

インシュアランスにおける利益の増加は、主として好調な投資関連実績が、生命保険の再々保険および身体傷害保険の両方における保険金支払額の増加、ならびに事業拡大および戦略的イニシアチブに関する費用の増加により、一部相殺されたことを反映している。

キャピタル・マーケットにおける利益の減少は、グローバル・マーケットおよびコーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の減少、ならびに外国為替換算の影響によるものである。これらの要素は、利益構成の変化および米国税制改革の恩恵を反映した実効税率の低下、ならびにPCLの減少によって、大部分が相殺された。

当グループの事業セグメント別業績およびCET1比率についての詳細は、それぞれ「事業セグメント業績」および「資本管理」の各項を参照のこと。

#### <2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較>

純利益は3,060百万ドルで、前四半期比48百万ドル増すなわち2%増となった。希薄化後EPSは0.05ドル増すなわち2%増の2.06ドル、ROEは70bps増の18.1%となった。CET1比率は10bps減の10.9%となった。

当グループの業績は、主として、前四半期のコーポレート・サポートにおける米国税制改革に関する繰延税金資産純額の評価減、およびインシュアランスにおける利益の増加によるものである。これは、キャピタル・マーケット、パーソナル&コマーシャル・バンキング、ウェルス・マネジメントおよびインベスター&トレジャリー・サービスにおける利益の減少によって、一部相殺された。

インシュアランスにおける利益の増加は、主として好調な投資関連実績、および身体傷害保険の保険金支払額の減少を反映している。

キャピタル・マーケットにおける利益の減少は、主として、北米を中心に市場活動が減少してエクイティ・オリジネーションが減少したこと、およびすべての地域において債券トレーディング収益が減少したことによるものである。米国において株式トレーディング収益が減少したことも、この減少に寄与した。これらの要素は、業績悪化に伴う変動報奨金の減少、PCLの減少、地方金融業務の増加、および外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける利益の減少は、当四半期は日数が3日少ないことの影響が、カナディアン・バンキングにおけるスプレッドの拡大および人件費の減少によって一部相殺されたことを反映している。前四半期には、Interacの再編成に関連する利益も含まれていた。

ウェルス・マネジメントにおける利益の減少は、取引収益の減少、当グループの米国の株式に基づく報奨計画の公正価値の変動純額、および運用報酬の減少を反映している。前四半期にシティ・ナショナルに関して有利な会計調整が行われたことも、この減少に寄与した。これらの要素は、利上げおよび取引高の増加によってPCLが減少し受取利息純額が増加したことで、一部相殺された。

インベスター&トレジャリー・サービスにおける利益の減少は、資金調達および流動性収益の減少によるものであり、顧客活動の増加および市場ボラティリティの拡大による資産サービス業務からの収益の増加、ならびに利ざやの改善によって、一部相殺された。

<2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は6,072百万ドルで、前年度比236百万ドル増すなわち4%増となった。6ヶ月間の希薄化後EPSは0.25ドル増すなわち7%増の4.07ドル、ROEは17.7%と横ばいであった。

下記に述べる前年度の特定項目である、モネリスの米国事業の売却に関する利益に対する当グループの持分を除くと、純利益は前年度比448百万ドル増すなわち8%増、希薄化後EPSは0.39ドル増すなわち11%増、ROEは70bps増の17.7%となった。当グループの業績は、ウェルス・マネジメント、パーソナル&コマーシャル・バンキング、キャピタル・マーケットおよびインベスター&トレジャリー・サービスにおける利益の増加が、当年度のコーポレート・サポートにおける米国税制改革に関する繰延税金資産純額の評価減によって、一部相殺されたことを反映している。インシュアランスにおける利益は、前年度からほぼ変わらなかった。

ウェルス・マネジメントにおける利益の増加は、主として手数料ベースの平均資産の増加、受取利息純額の増加、および米国税制改革の恩恵による実効税率の低下を反映している。PCLの減少も、この増加に寄与した。これらの要素は、業績向上に伴う変動報酬金の増加、事業拡大に伴う費用の増加、および外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける利益の増加は、主として平均取引高の5%増およびスプレッドの拡大、ならびにカード・サービス収益およびミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加によるものである。これらの要素は、前年度に計上されたモネリスの米国事業売却に関連する利益に対する当グループの持分、PCLの増加、ならびに事業拡大に伴う人件費および費用の増加によって、一部相殺された。

キャピタル・マーケットにおける業績の向上は、利益構成の変化および米国税制改革の恩恵を反映した実効税率の低下、コーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の増加、ならびにPCLの減少によるものである。これらの要素は、繰上報酬金の計上時期の変更に係る費用の増加、規制遵守費用の増加、および外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

インベスター&トレジャリー・サービスにおける業績の向上は、主として、資産サービス業務からの収益の増加、顧客預金の増加および利ざやの改善によるものである。これらの要素は、顧客重視の技術イニシアチブに対する投資の増加、ならびに資金調達および流動性収益の減少によって、一部相殺された。

インシュアランスにおける利益は、前年度からほぼ変わらなかった。これは、生命保険の再々保険および身体傷害保険の両方における保険金支払額の増加、ならびに保険料および死亡率に関連する前年度の有利な改定が、好調な投資関連実績による影響を上回ったためである。

特定項目を除く業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 外貨換算の影響 >

下表には、損益計算書上の主要項目に対して想定される外貨換算の影響が反映されている。

(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額を除く。))	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較	
	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較 <sup>(1)</sup>	2018年度第2四半期と 2018年度第1四半期と の比較	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較 <sup>(1)</sup>	
増(減)：				
収益合計	\$ (68)	\$ 78	\$ (182)	
PCL	3	-	4	
PBCAE	-	-	-	
利息以外の費用	(45)	54	(123)	
法人所得税	(1)	3	(16)	
純利益	(25)	21	(47)	
EPSにおける影響				
基本的	\$ (0.02)	\$ 0.01	\$ (0.03)	
希薄化後	(0.02)	0.01	(0.03)	

(1) 2017年11月1日以降、当グループは、IFRS第9号「金融商品」を適用している。2017年11月1日以前の期間の業績は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従って報告されている。IFRS第9号の適用による影響(選択された会計方針の記載を含む。)の詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

下表は、当グループの事業に影響を及ぼす平均為替レートの変動を示している。

(1.00カナダドルの平均外貨換算額) <sup>(1)</sup>	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
米ドル	0.778	0.794	0.746	0.786	0.749
英ポンド	0.562	0.578	0.590	0.570	0.597
ユーロ	0.638	0.656	0.696	0.647	0.701

(1) 平均額は、当期の月末の直物相場を用いて計算されている。



< 収益合計 >

(単位：百万カナダドル)	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
受取利息	\$ 7,865	\$ 7,540	\$ 6,491	\$ 15,405	\$ 12,950
支払利息	3,444	3,095	2,293	6,539	4,428
<b>受取利息純額</b>	<b>\$ 4,421</b>	<b>\$ 4,445</b>	<b>\$ 4,198</b>	<b>\$ 8,866</b>	<b>\$ 8,522</b>
<b>NIM</b>	<b>1.68%</b>	<b>1.65%</b>	<b>1.73%</b>	<b>1.66%</b>	<b>1.73%</b>
保険料収益、投資収益および手数料収益	\$ 806	\$ 1,144	\$ 1,448	\$ 1,950	\$ 1,945
トレーディング収益	236	318	181	554	444
投資運用手数料および保管手数料	1,318	1,325	1,189	2,643	2,348
ミューチュアル・ファンド収益	862	885	820	1,747	1,634
有価証券ブローカー手数料	334	355	360	689	759
サービス料	443	440	437	883	875
引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料	457	541	590	998	1,058
トレーディング以外の外国為替収益	277	281	236	558	463
カード・サービス収益	267	257	241	524	477
与信手数料	317	328	358	645	714
投資有価証券に係る純利益 <sup>(1)</sup>	49	39	54	88	81
共同支配企業および関連会社の持分利益	14	25	41	39	292
その他	253	445	259	698	446
<b>利息以外の収益<sup>(2)</sup></b>	<b>\$ 5,633</b>	<b>\$ 6,383</b>	<b>\$ 6,214</b>	<b>\$ 12,016</b>	<b>\$ 11,536</b>
<b>収益合計<sup>(2)</sup></b>	<b>\$ 10,054</b>	<b>\$ 10,828</b>	<b>\$ 10,412</b>	<b>\$ 20,882</b>	<b>\$ 20,058</b>
<b>追加情報</b>					
トレーディング収益合計					
受取利息純額	\$ 524	\$ 550	\$ 631	\$ 1,074	\$ 1,300
利息以外の収益	236	318	181	554	444
<b>トレーディング収益合計</b>	<b>\$ 1</b>	<b>\$ 868</b>	<b>\$ 812</b>	<b>\$ 1,628</b>	<b>\$ 1,744</b>

(1) IFRS第9号に基づき、投資有価証券に係る利得純額は、FVOCIでの債務有価証券および償却原価での債務有価証券に係る実現利得を表す。IAS第39号に基づき、投資有価証券に係る利得（損失）純額は、債券および株式の売却可能有価証券に係る実現利得（損失）を表す。

(2) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 >

収益合計は、前年度比358百万ドル減すなわち3%減となった。これは主として、保険収益の減少、引受業務収益およびその他のアドバイザリー業務の収益の減少、ならびに外国為替換算の影響（収益合計は68百万ドル減少）によるものである。これらの要素は、受取利息純額の増加、ならびに投資運用手数料用および保管手数料の増加によって、一部相殺された。

受取利息純額は、主として利上げの影響、ならびにカナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける取引高の増加により、223百万ドル増すなわち5%増となった。これらの要素は、米国を中心とした債券トレーディング収益の減少、ならびに資金調達収益および流動性収益の減少によって、一部相殺された。

NIMIは、前年度比5bps減となった。これは、主としてリバース・レポにおける平均収益資産の取引高増加、および価格競争圧力の影響が、金利の上昇を反映したカナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける預金スプレッドの改善によって、一部相殺されたことによる。

保険料収益、投資収益および手数料収益（保険収益）は、642百万ドル減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、および団体年金保険の売上高の減少（いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。）を反映している。

投資運用手数料および保管手数料は、129百万ドル増すなわち11%増となった。これは主として資本増価および純売上高を反映した手数料ベースの平均資産の増加によるものである。

引受業務手数料およびその他のアドバイザリー業務の手数料は、133百万ドル減すなわち23%減となった。これは主として、北米を中心としたエクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーションの減少、ならびに米国におけるM&A活動の減少によるものである。

#### < 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 >

収益合計は、前四半期比774百万ドル減すなわち7%減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を反映した保険収益の減少および団体年金保険の売上高の減少（いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。）、ならびに当グループの米国の株式に基づく報奨計画に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）によるものである。北米における市場活動の減少を反映したエクイティ・オリジネーションの減少、すべての地域における債券トレーディング収益の減少、および米国における株式トレーディング収益の減少も、この減少に寄与した。前四半期には、シティ・ナショナルに関する有利な会計調整も含まれていた。これらの要素は、外国為替換算の影響により収益合計が78百万ドル増加したことで、一部相殺された。

#### < 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

収益合計は、824百万ドル増すなわち4%増となった。前述のモネリスの米国事業の売却益に対する当グループの持分212百万ドルを除くと、収益合計は1,036百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、カナディアン・バンキングおよびウェルス・マネジメントにおける取引高の増加および利上げの影響、ならびに純売上高および資本増価を反映した手数料ベースの平均資産の増加を反映している。その他の非トレーディング・ポートフォリオにおける利得純額、およびカナディアン・バンキングにおける残高の増加によってミューチュアル・ファンドの販売手数料が増加したことも、この増加に寄与した。これらの要素は、当グループの米国の株式に基づく報奨計画に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）およびヨーロッパを中心とした債券トレーディング収益の減少によって、一部相殺された。また、外国為替換算によって、収益は182百万ドル減少した。

特定項目を除く業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 貸倒引当金繰入額 (PCL) >

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 >

2018年度第2四半期のPCL総額は、274百万ドルであった。

貸出金に係るPCLは、前年度比24百万ドル減すなわち8%減少し278百万ドルとなった。これは主として、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加によって一部相殺されたことによる。貸出金に係るPCL比率は、3bps改善して20bpsとなった。

< 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 >

PCL総額は前四半期から60百万ドル減少した。

貸出金に係るPCLは、主としてキャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少により、前四半期比56百万ドル減すなわち17%減少し278百万ドルとなった。貸出金に係るPCL比率は、4bps改善した。

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 (当該期間に終了した6ヶ月間の比較) >

PCL総額は前年度比12百万ドル増となった。

貸出金に係るPCLは、前年度比16百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加が、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少によって一部相殺されたことによるものである。貸出金に係るPCL比率は、横ばいであった。

PCLについての詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

< 保険契約者に対する給付、保険金および新契約費 (PBCAE) >

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 >

PBCAEは、前年度比669百万ドル減すなわち61%減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、および団体年金保険の売上高の減少 (いずれも大部分が収益において相殺された。)、ならびに好調な投資関連実績によるものである。これらの要素は、生命保険の再々保険および身体傷害保険の両方における保険金支払額の増加によって、一部相殺された。

< 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 >

PBCAEは、前四半期比415百万ドル減すなわち50%減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、および団体年金保険の売上高の減少が、いずれも収益において大部分が相殺されたことによるものである。好調な投資関連実績も、この減少に寄与した。

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

PBCAEは、前年度比16百万ドル減すなわち1%減となった。これは主として、好調な投資関連実績、ならびに当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、および団体年金保険の売上高の減少（いずれも大部分が収益において相殺された。）を反映している。これらの要素は、前年度に行われた国際生命保険契約の再構築の影響（その大部分が収益において相殺された。）、生命保険の再々保険および身体傷害保険の両方における保険金支払額の増加、ならびに保険料および死亡率に関連する前年度の有利な改定によって、大部分が相殺された。当年度に事業が拡大したことも、この減少を一部相殺した。

< 利息以外の費用 >

(単位:百万カナダドル(％の数値を除く。)) <sup>(1)</sup>	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
給与	\$ 1,482	\$ 1,466	\$ 1,449	\$ 2,948	\$ 2,890
変動報奨金	1,338	1,384	1,277	2,722	2,538
給付金および留保報奨金	465	480	465	945	933
株式基準の報奨金	39	172	98	211	237
人件費	\$ 3,324	\$ 3,502	\$ 3,289	\$ 6,826	\$ 6,598
設備費	386	372	344	758	700
施設費	386	379	404	765	803
通信費	249	224	241	473	462
専門家報酬	321	281	265	602	520
その他の無形資産の償却費	266	261	251	527	503
その他の費用	550	592	537	1,142	1,060
<b>利息以外の費用</b>	<b>\$ 5,482</b>	<b>\$ 5,611</b>	<b>\$ 5,331</b>	<b>\$ 11,093</b>	<b>\$ 10,646</b>
<b>効率性比率<sup>(2)</sup></b>	<b>54.5%</b>	<b>51.8%</b>	<b>51.2%</b>	<b>53.1%</b>	<b>53.1%</b>
<b>調整後効率性比率<sup>(3)</sup></b>	<b>53.6%</b>	<b>51.9%</b>	<b>53.1%</b>	<b>52.7%</b>	<b>53.3%</b>

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) 効率性比率は、収益合計で除した利息以外の費用として計算されている。

(3) 測定基準は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、および2017年度第1四半期に計上されたモネリスの米国事業の売却益に対する当グループの持分212百万ドル（税引前および税引後）を除いて調整されている。これは非GAAPによる測定である。詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 >

利息以外の費用は、151百万ドル増すなわち3%増となった。これは、業績向上に伴う変動報奨金の増加および繰上報奨金の計上時期の変更に関係する費用の増加を含む人件費の増加、ならびに事業拡大に伴う費用の増加によるものである。規制遵守費用およびマーケティング費用の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、当グループの米国の株式に基づく報奨計画の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）、法的費用の減少、および外国為替換算による45百万ドルの影響により、一部相殺された。

効率性比率は、前年度の51.2%から330bps上昇して54.5%となった。当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除く当グループの効率性比率は、前年度の53.1%から50bps上昇して53.6%となった。これは主として、事業拡大に伴う人件費および費用の増加が、ほとんどの事業における収益の増加によって、一部相殺されたことによる。

< 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 >

利息以外の費用は、129百万ドル減すなわち2%減となった。これは主として、当グループの米国の株式に基づく報奨計画の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）、および業績悪化に伴う変動報奨金の減少が、外国為替換算による54百万ドルの影響によって一部相殺されたことによる。

効率性比率は、前四半期の51.8%から270bps上昇して54.5%となった。当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動を除くと、当グループの効率性比率は、前四半期比170bps上昇して53.6%となった。これは主として、ほとんどの事業における収益の減少が、業績悪化に伴う変動報奨金の減少によって一部相殺されたことによる。

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

利息以外の費用は、447百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、業績向上に伴う変動報奨金の増加および繰上報奨金の計上時期の変更に係る費用の増加を含む人件費の増加、ならびに事業拡大に伴う費用の増加によるものである。規制遵守費用およびマーケティング費用の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、外国為替換算による123百万ドルの影響、および当グループの米国の株式に基づく報奨計画の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）により、一部相殺された。

効率性比率は、53.1%と横ばいであった。当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、および前年度に計上された前述のモネリスの米国事業の売却に関する利益に対する当グループの持分を除くと、効率性比率は前年度から60bps低下して52.7%となった。これは主として、ほとんどの事業における収益の堅調な増加が、前述のとおり事業拡大に伴う人件費および費用の増加によって一部相殺されたためである。

当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および前述の特定項目を除いた効率性比率は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

< 法人所得税 >

(単位：百万カナダドル( %の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
<b>法人所得税</b>	\$ 817	\$ 1,035	\$ 880	\$ 1,852	\$ 1,707
<b>税引前純利益</b>	\$ 3,877	\$ 4,047	\$ 3,689	\$ 7,924	\$ 7,543
カナダにおける法定法人所得税率 <sup>(1)</sup>	26.5%	26.5%	26.5%	26.5%	26.5%
子会社に適用されるより低い平均税率 <sup>(2)</sup>	(4.3)%	(3.2)%	(1.9)%	(3.7)%	(2.7)%
証券からの非課税所得	(1.8)%	(1.6)%	(2.1)%	(1.7)%	(2.1)%
税率変更 <sup>(3)</sup>	-%	3.6%	-%	1.9%	(0.1)%
その他	0.7%	0.3%	1.4%	0.4%	1.0%
<b>実効税率</b>	21.1%	25.6%	23.9%	23.4%	22.6%

(1) 連邦政府および州政府の法定法人所得税率の混合を示す。

(2) 米国税制改革による引下げ税率が2018年1月1日付で実施されたため、子会社に適用される平均実効税率の低下には米国子会社向けの2018会計年度の混合税率が含まれる。

(3) 2018年1月31日に終了した3ヶ月間において、税率の変更は主として米国税制改革の影響に関連するものである。

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 >

法人所得税費用は、前年度比63百万ドル減すなわち7%減、実効税率は280bps低下して21.1%となった。これは主として、米国税制改革の影響により米国における利益に対する法人所得税が減少したこと、当四半期は有利な税金調整が増加したこと、および利益構成の変化による。

< 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 >

法人所得税費用は、前四半期から218百万ドル減すなわち21%減、実効税率は、450bps低下して21.1%となった。これは、前四半期に米国税制改革に関する繰延税金資産純額の評価減が含まれていたことによる。当四半期は有利な税金調整が増加したことも、この減少に寄与した。

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較(当該期間に終了した6ヶ月間の比較) >

法人所得税費用は前年度比145百万ドル増すなわち8%増となった。これは、税引前利益の増加および米国税制改革の影響による繰延税金資産純額の評価減が、米国における利益に対する法人所得税率の低下によって、一部相殺されたことによる。

実効税率は80bps上昇して23.4%となった。これは主として、前年度のモネリスの米国事業の売却に関する利益に対する当グループの持分212百万ドル(税引前および税引後)によるものである。かかる持分を除く実効税率は、主として前述の米国税制改革による正味の影響が、当年度に有利な税金調整が増加したことで一部相殺され、10bps上昇した。

前述の特定項目を除いた実効税率は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細については、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

---

## 事業セグメント業績

---

### 事業セグメントの測定および報告方法

---

管理報告体系に用いる主要な方法および仮定条件については、経営陣が定期的にチェックし、有効であることを確認しており、2017年10月31日以降は下記以外の変更を行っていない。

#### 貸倒引当金繰入額

2017年11月1日付で、当グループはIFRS第9号を適用したが、これはIAS第39号に基づく発生損失モデルとは異なる予測信用損失減損モデルを導入したものである。PCLは、減損評価の対象とならない損益を通じて公正価値で測定される商品に分類または指定された金融資産（FVTPL）およびその他の包括利益を通じて公正価値で指定される出資証券（FVOCI）を除いて、すべての金融資産の見積信用損失を認識するために計上されている。貸倒引当金繰入額に関する当グループの会計方針についての詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

PCLは、各事業セグメントの業務に関連する適切な費用を全部反映するために、各事業セグメントの業績に含まれる。IFRS第9号の適用前、減損として認識されていない貸出金に係るPCLはコーポレート・サポートに含まれていた。

管理報告体系に用いる主要な方法および仮定条件の詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

---

### 主要な業績および非GAAPによる測定

---

#### <業績測定>

#### 普通株主資本利益率（ROE）

当グループでは、純利益およびROE等、いくつかの財務測定基準を用いて、当グループの連結業績および各事業セグメントの業績を測定および評価している。当グループでは、事業に対して投資した総資本に対する利益率の基準として、連結および事業セグメントレベルの両方で、ROEを用いている。事業セグメントのROEは、これらを測定することで、事業セグメントとその競争相手との比較可能性に影響を与えるいくつかの項目を調整できるため、経営陣によって投資および資源配分を決定する際の有益な手段とみなされている。ROEは、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

下表は、ROEの計算をまとめたものである。

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間							2018年	2017年
								2018年	2017年
								4月30日	1月31日
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメン ト	インシュ アランス	インベ スター & トレジャ リー・ サービ ス	キャピタル ・ マーケッ ツ	コーポ レート ・ サポー ト	合計	合計	合計
普通株主に分配可能な純利益	\$ 1,435	\$ 522	\$ 170	\$ 208	\$ 644	\$ -	\$ 2,979	\$ 2,929	\$ 2,724
平均普通株主資本合計 <sup>(1)(2)</sup>	21,200	13,600	1,950	3,050	19,700	7,950	67,450	66,850	64,800
ROE <sup>(3)</sup>	27.8%	15.8%	36.3%	28.1%	13.4%	n.m.	18.1%	17.4%	17.2%

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	当該日に終了した6ヶ月間							2017年
								2018年
								4月30日
	パーソナル & コマー シャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメン ト	インシュ アランス	インベ スター & トレジャ リー・ サービ ス	キャピタル ・ マーケッ ツ	コーポレ ート・ サポー ト	合計	合計
普通株主に分配可能な純利益	\$ 2,932	\$ 1,105	\$ 295	\$ 424	\$ 1,371	\$ (219)	\$ 5,908	\$ 5,664
平均普通株主資本合計 <sup>(1)(2)</sup>	20,950	13,500	1,850	3,100	19,650	8,100	67,150	64,700
ROE <sup>(3)</sup>	28.2%	16.5%	32.3%	27.5%	14.1%	n.m.	17.7%	17.7%

(1) 平均普通株主資本合計の数値は、四捨五入された数値である。

(2) セグメントの金額は、配分資本としてみなされる。

(3) ROEは、四捨五入する前の平均リスク資本の実質残高に基づいている。

n.m. この欄は意味を持たない。

#### < 非GAAPによる測定 >

当グループは、以下に詳述する特定の非GAAP測定基準が、現在の営業成績を鮮明に反映し、当グループの業績に対する経営陣の考え方を的確に表すことができると考えている。かかる測定基準により、2018年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間ならびに前年度同期、ならびに2018年1月31日に終了した3ヶ月間の財務業績の比較可能性が増すだけでなく、経済利益に関しては、株主利益に対する相対的寄与を把握することができる。非GAAP測定基準は、GAAPにおける標準化された意味を有しないため、他の金融機関が開示する類似の基準と比較できない場合がある。

以下は、当グループが営業成績の評価に用いている非GAAP測定基準に関する記述である。

#### 経済利益

経済利益は、その他の無形資産償却による税引後の影響から、配分資本使用の際の資本コストを控除したものを除く純利益である。これは、業務から発生する利益のうち、株主持分コストを超えた分を測定するもので、これにより株主利益に対する相対的寄与を把握することができる。



下表は、経済利益をまとめたものである。

	当該日に終了した3ヶ月間							2018年	2017年
								4月30日	1月31日
(単位:百万カナダドル)	パーソナル &コマー シャル・ バンキング マネジメン ト	ウェル ス・ インシュ アランス	イン シュ アランス	イン ベス ター & トレ ジャ リー ・ サー ビス	キャ ピ タル ・ マー ケツ ツ	コー ポ レ ー ト ・ サ ポ ー ト	合計	合計	合計
純利益	\$ 1,459	\$ 537	\$ 172	\$ 212	\$ 665	\$ 15	\$ 3,060	\$ 3,012	\$ 2,809
加算:非支配持分	(1)	-	-	(1)	-	(7)	(9)	(11)	(8)
その他の無形資産償却による税 引後の影響	3	50	-	5	-	(3)	55	54	51
調整後純利益(損失)	\$ 1,461	\$ 587	\$ 172	\$ 216	\$ 665	\$ 5	\$ 3,106	\$ 3,055	\$ 2,852
控除:資本コスト	461	296	41	67	429	174	1,468	1,505	1,420
経済利益(損失)	\$ 1,000	\$ 291	\$ 131	\$ 149	\$ 236	\$ (169)	\$ 1,638	\$ 1,550	\$ 1,432

	当該日に終了した6ヶ月間							2018年	2017年
								4月30日	4月30日
(単位:百万カナダドル)	パーソナル &コマー シャル・ バンキング マネジメン ト	ウェル ス・ インシュ アランス	イン シュ アランス	イン ベス ター & トレ ジャ リー ・ サー ビス	キャ ピ タル ・ マー ケツ ツ	コー ポ レ ー ト ・ サ ポ ー ト	合計	合計	
純利益	\$ 2,980	\$ 1,134	\$ 299	\$ 431	\$ 1,413	\$ (185)	\$ 6,072	\$ 5,836	
加算:非支配持分	(3)	-	-	(1)	-	(16)	(20)	(20)	
その他の無形資産償却による税 引後の影響	6	96	-	8	-	(1)	109	107	
調整後純利益(損失)	\$ 2,983	\$ 1,230	\$ 299	\$ 438	\$ 1,413	\$ (202)	\$ 6,161	\$ 5,923	
控除:資本コスト	928	597	81	138	871	358	2,973	2,880	
経済利益(損失)	\$ 2,055	\$ 633	\$ 218	\$ 300	\$ 542	\$ (560)	\$ 3,188	\$ 3,043	

#### 特定項目を除く業績

当グループの業績は、下記の特定期間の影響を受けている。

- ・2017年4月30日に終了した6ヶ月間において、共同支配企業であるモネリスのバンティブ・インクに対する米国事業の売却益に関する当グループの持分212百万ドル(税引前および税引後)。かかる利益は、「パーソナル&コマーシャル・バンキング」に計上された。

下表は、特定項目を除く連結および事業セグメント別業績を算出し、測定基準を表したものである。

< 連結業績 >

	当該日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>		
	2017年4月30日		
	除外された項目		
	モネリスの 売却に関する		
(単位：百万カナダドル(1株当たりの金額および%の数値を除く。)) <sup>(2)</sup>	報告額	利益 <sup>(3)</sup>	調整後
<b>継続事業</b>			
収益合計	\$ 20,058	\$ (212)	\$ 19,846
PCL	596	-	596
PBCAE	1,273	-	1,273
利息以外の費用	10,646	-	10,646
税引前純利益	\$ 7,543	\$ (212)	\$ 7,331
法人所得税	1,707	-	1,707
<b>当期純利益</b>	\$ 5,836	\$ (212)	\$ 5,624
普通株主に分配可能な純利益	\$ 5,664	\$ (212)	\$ 5,452
平均普通株式数(単位：千株)	1,476,273		1,476,273
基本的1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 3.84	\$ (0.14)	\$ 3.70
希薄化後平均普通株式(単位：千株)	1,484,332		1,484,332
希薄化後1株当たり利益(単位：ドル)	\$ 3.82	\$ (0.14)	\$ 3.68
平均普通株主資本 <sup>(4)</sup>	\$ 64,700		\$ 64,700
ROE <sup>(5)</sup>	17.7%		17.0%
実効税率	22.6%		23.3%

(1) 2018年4月30日および2017年4月30日に終了した3ヶ月間または2018年4月30日に終了した6ヶ月間において該当する特定項目はなかった。

(2) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(3) 外貨換算を含む。

(4) 平均普通株主資本は、四捨五入された数値である。

(5) ROEは、四捨五入する前の平均普通株主資本の実質残高に基づいている。

< パーソナル&コマーシャル・バンキング >

	当該日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>		
	2017年4月30日		
	除外された項目		
(単位:百万カナダドル(1株当たりの金額および%の数値を除く。)) <sup>(2)</sup>	モネリスの売却に関する		
	報告額	利益 <sup>(3)</sup>	調整後
<b>収益合計</b>	\$ 7,874	\$ (212)	\$ 7,662
PCL	511	-	511
利息以外の費用	3,478	-	3,478
税引前純利益	\$ 3,885	\$ (212)	\$ 3,673
<b>当期純利益</b>	\$ 2,952	\$ (212)	\$ 2,740
<b>主要な残高およびその他の情報</b>			
利息以外の費用	\$ 3,478	\$ -	\$ 3,478
収益合計	7,874	(212)	7,662
効率性比率	44.2%		45.4%
収益成長率	6.4%		3.5%
利息以外の費用成長率	3.0%		3.0%
営業レバレッジ	3.4%		0.5%

- (1) 2018年4月30日および2017年4月30日に終了した3ヶ月間または2018年4月30日に終了した6ヶ月間において該当する特定項目はなかった。
- (2) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (3) 外貨換算を含む。

< カナディアン・バンキング >

	当該日に終了した3ヶ月間 <sup>(1)</sup>			当該日に終了した6ヶ月間 <sup>(1)</sup>		
	2017年1月31日			2017年4月30日		
	除外された項目			除外された項目		
(単位:百万カナダドル(1株当たりの金額および%の数値を除く。)) <sup>(2)</sup>	モネリスの売却に関する			モネリスの売却に関する		
	報告額	利益 <sup>(3)</sup>	調整後	報告額	利益 <sup>(3)</sup>	調整後
<b>収益合計</b>	\$ 3,824	\$ (212)	\$ 3,612	\$ 7,382	\$ (212)	\$ 7,170
PCL	250	-	250	506	-	506
利息以外の費用	1,560	-	1,560	3,087	-	3,087
税引前純利益	\$ 2,014	\$ (212)	\$ 1,802	\$ 3,789	\$ (212)	\$ 3,577
<b>当期純利益</b>	\$ 1,546	\$ (212)	\$ 1,334	\$ 2,862	\$ (212)	\$ 2,650
<b>主要な残高およびその他の情報</b>						
利息以外の費用	\$ 1,560	\$ -	\$ 1,560	\$ 3,087	\$ -	\$ 3,087
収益合計	3,824	(212)	3,612	7,382	(212)	7,170
効率性比率	40.8%		43.2%	41.8%		43.1%
収益成長率	10.4%		4.3%	7.2%		4.1%
利息以外の費用成長率	1.5%		1.5%	2.4%		2.4%
営業レバレッジ	8.9%		2.8%	4.8%		1.7%

- (1) 2018年4月30日および2017年4月30日に終了した3ヶ月間または2018年4月30日に終了した6ヶ月間において該当する特定項目はなかった。
- (2) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (3) 外貨換算を含む。

インシュアランスにおける投資の公正価値の変動および特定項目を除く効率性比率

当グループの効率性比率は、収益に計上されPBCAEにおいて大部分が相殺される、当グループの保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動により大きく影響を受ける。また、2017年4月30日に終了した6ヶ月間の収益は、前述した特定項目の影響を受けた。

下表は、当グループの保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および特定項目を除く当グループの連結効率性比率を算出したものである。

	当該日に終了した3ヶ月間								
	2018年4月30日			2018年1月31日			2017年4月30日		
	除外された項目			除外された項目			除外された項目		
	当グループの保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動			当グループの保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動			当グループの保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動		
(単位:百万カナダドル(%の数値を除く。)) <sup>(1)</sup>	報告額	調整後	報告額	調整後	報告額	調整後	報告額	調整後	
<b>継続事業</b>									
収益合計	\$ 10,054	\$ 174	\$ 10,228	\$ 10,828	\$ (26)	\$ 10,802	\$ 10,412	\$ (369)	\$ 10,043
利息以外の費用	5,482	-	5,482	5,611	-	5,611	5,331	-	5,331
効率性比率	54.5%		53.6%	51.8%		51.9%	51.2%		53.1%

	当該日に終了した6ヶ月間							
	2018年4月30日				2017年4月30日			
	除外された項目				除外された項目			
	当グループの保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動				当グループの保険契約者債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動			
(単位:百万カナダドル(1株当たりの金額および%の数値を除く。)) <sup>(1)</sup>	報告額	調整後	報告額	調整後	報告額	調整後	報告額	調整後
<b>継続事業</b>								
収益合計	\$ 20,882	\$ 148	\$ 21,030	\$ 20,058	\$ 112	\$ (212)	\$ 19,958	
利息以外の費用	11,093	-	11,093	10,646	-	-	10,646	
効率性比率	53.1%		52.7%	53.1%			53.3%	

- (1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (2) 外貨換算を含む。

[次へ](#)

## パーソナル&コマーシャル・バンキング

(単位:百万カナダドル( %の数値および別段の記載がある場合を除く。)) <sup>(1)</sup>	当該日現在または当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
受取利息純額	\$ 2,852	\$ 2,856	\$ 2,597	\$ 5,708	\$ 5,246
利息以外の収益	1,251	1,309	1,201	2,560	2,628
<b>収益合計</b>	<b>4,103</b>	<b>4,165</b>	<b>3,798</b>	<b>8,268</b>	<b>7,874</b>
PCL	300	317	262	617	511
利息以外の費用	1,828	1,801	1,709	3,629	3,478
<b>税引前利益</b>	<b>1,975</b>	<b>2,047</b>	<b>1,827</b>	<b>4,022</b>	<b>3,885</b>
<b>純利益</b>	<b>\$ 1,459</b>	<b>\$ 1,521</b>	<b>\$ 1,360</b>	<b>\$ 2,980</b>	<b>\$ 2,952</b>
<b>業務別収益</b>					
カナディアン・バンキング	\$ 3,871	\$ 3,927	\$ 3,558	\$ 7,798	\$ 7,382
カリブ海地域&米国バンキング	232	238	240	470	492
<b>主要な貸借対照表およびその他の情報</b>					
ROE	27.8%	28.6%	28.0%	28.2%	30.1%
NIM	2.79%	2.73%	2.67%	2.76%	2.66%
効率性比率	44.6%	43.2%	45.0%	43.9%	44.2%
営業レバレッジ	1.0%	0.4%	0.2%	0.7%	3.4%
法人所得税の実効税率	26.1%	25.7%	25.6%	25.9%	24.0%
平均収益資産(純額)	\$ 419,200	\$ 415,600	\$ 398,900	\$ 417,400	\$ 397,200
貸出金および手形引受けの平均(純額)	419,900	416,000	398,200	417,900	396,400
平均預金	357,900	357,000	342,400	357,500	339,500
AUA <sup>(2)</sup>	269,100	270,800	258,100	269,100	258,100
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合 <sup>(3)</sup>	0.28%	0.26%	0.27%	0.27%	0.26%
<b>その他主要な情報 - カナディアン・バンキング</b>					
純利益	\$ 1,426	\$ 1,480	\$ 1,316	\$ 2,906	\$ 2,862
NIM	2.74%	2.68%	2.62%	2.71%	2.61%
効率性比率	42.6%	41.5%	42.9%	42.0%	41.8%
営業レバレッジ	0.7%	(1.7)%	0.6%	(0.6)%	4.8%
調整後営業レバレッジ <sup>(4)</sup>	n.a.	4.3%	n.a.	2.6%	1.7%
法人所得税の実効税率	26.1%	25.9%	25.9%	26.0%	24.5%

- (1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。
- (2) AUAは期末時点の残高を示し、2018年4月30日現在の証券化された住宅担保ローンおよびクレジットカード・ローン、それぞれ178億ドルおよび91億ドル(2018年1月31日現在は182億ドルおよび91億ドル、2017年4月30日現在は189億ドルおよび98億ドル)を含む。
- (3) 減損貸出金に係るPCLとは、IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを表す。IFRS第9号に基づくステージ3のPCLとは、信用減損貸出金、手形引受けおよびコミットメントのそれぞれの全期間信用損失から構成される。
- (4) これらは非GAAPによる測定である。カナディアン・バンキングにおける2018年1月31日に終了した3ヶ月間および2018年4月30日に終了した6ヶ月間の営業レバレッジ比率は、それぞれ(1.7)%および(0.6)%であり、特定項目であった、2017年度第1四半期中のモネリスの売却に関連する利益に対する当グループの持分212百万ドル(税引前および税引後)により影響を受けた。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。カナディアン・バンキングにおける2018年1月31日に終了した3ヶ月間の収益の増加率および費用の増加率は、それぞれ2.7%および4.4%であった。カナディアン・バンキングにおける2018年4月30日に終了した6ヶ月間の収益の増加率および費用の増加率は、それぞれ5.6%および6.2%であった。前述のモネリスの売却に関連する利益に対する当グループの持分を除く、2018年1月31日に終了した3ヶ月間および2018年4月30日に終了した6ヶ月間の調整後の収益の増加率は、それぞれ8.7%および8.8%であった。
- n.a. 該当なし。

2017年11月1日以降、カナディアン・バンキングにおける事業ラインが、顧客中心戦略を強化するように再編成された。以前は別々に報告されていたパーソナル・フィナンシャル・サービス部門およびカード・アンド・ペイメント・ソリューションズ部門はパーソナル・バンキング部門として統一して報告され、ビジネス・フィナンシャル・サービス部門はビジネス・バンキング部門に改名された。当該変更によるパーソナル&コマース・バンキング・セグメントにおける前期純利益に影響はなかった。

#### <財務業績>

##### <2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較>

純利益は、前年度比99百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、スプレッドの改善および平均取引高の5%増を反映している。これらの要素は、人件費およびマーケティング費用の増加、ならびにPCLの増加により、一部相殺された。

収益合計は、前年度比305百万ドル増すなわち8%増となった。

カナディアン・バンキングの収益は、前年度比313百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、平均取引高が貸出金は6%、預金は5%増加したこと、ならびにスプレッドの改善を反映している。購入額の増加に伴うカード・サービス収益の増加、および残高の増加によるミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加も、この増加に寄与した。

カリブ海地域&米国バンキングの収益は、主として外国為替換算の影響により、前年度比8百万ドル減すなわち3%減となった。

純預貸利ざやは、12bps上昇した。これは主として、金利の上昇を反映してカナディアン・バンキングにおける預金スプレッドが改善され、価格競争圧力の影響によって一部相殺されたことによる。

減損貸出金に係るPCL比率は、1bp上昇した。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、主として人件費およびマーケティング費用の増加、ならびにデジタル・イニシアチブに対する投資を反映した事業拡大に伴う費用の増加によって、119百万ドル増すなわち7%増となった。

##### <2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較>

純利益は、前四半期比62百万ドル減すなわち4%減となった。これは、当四半期は日数が3日少ないことの影響が、カナディアン・バンキングにおけるスプレッドの拡大および人件費の減少によって一部相殺されたことを反映している。前四半期には、Interacの再編成に関連する利益も含まれていた。

純預貸利ざやは、6bps拡大した。これは主として、金利上昇を反映して、カナディアン・バンキングにおける預金スプレッドが改善されたことによる。

<2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較(当該期間に終了した6ヶ月間の比較)>

純利益は、前年度比28百万ドル増すなわち1%増となった。これは、前年度にモネリスの米国事業の売却に関する利益に対する当グループの持分212百万ドル(税引前および税引後)が含まれていたことによる。かかる持分を除く純利益は、240百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、平均取引高の5%増、スプレッドの拡大、ならびにカード・サービス収益およびミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加によるものである。これらの要素は、主としてIFRS第9号の適用に伴うパフォーマンス金融資産に係るPCLの導入によるPCLの増加、事業拡大に伴う人件費および費用の増加によって、一部相殺された。

収益合計は、394百万ドル増すなわち5%増となった。モネリスの売却に関する利益に対する当グループの持分を除く収益合計は、606百万ドル増すなわち8%増となった。これは、貸出金および預金のいずれも平均残高が6%増加したこと、ならびにカナディアン・バンキングにおいてスプレッドが改善されたことを反映している。購入額の増加に伴うカード・サービス収益の増加、残高の増加によるミューチュアル・ファンドの販売手数料の増加、および2018年度第1四半期におけるInteracの再編成に関連する利益も、この増加に寄与した。

減損貸出金に係るPCL比率は、1bp上昇した。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、主として人件費およびマーケティング費用の増加により、151百万ドル増すなわち4%増となった。デジタル・イニシアチブに対する投資を反映した事業拡大に伴う費用も、この増加に寄与した。

前述の特定項目を除く業績は、非GAAPによる測定である。調整を含む詳細は、「主要な業績および非GAAPによる測定」の項を参照のこと。

## ウェルス・マネジメント

(単位：百万カナダドル(数および%の数値ならびに別段の記載がある場合を除く。)) <sup>(1)</sup>	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
受取利息純額	\$ 632	\$ 612	\$ 546	\$ 1,244	\$ 1,087
利息以外の収益					
手数料ベース収益	1,570	1,589	1,425	3,159	2,830
取引およびその他の収益	403	582	510	985	1,049
<b>収益合計</b>	<b>2,605</b>	<b>2,783</b>	<b>2,481</b>	<b>5,388</b>	<b>4,966</b>
PCL	(20)	(2)	15	(22)	28
利息以外の費用	1,939	2,011	1,892	3,950	3,801
<b>税引前利益</b>	<b>686</b>	<b>774</b>	<b>574</b>	<b>1,460</b>	<b>1,137</b>
<b>純利益</b>	<b>\$ 537</b>	<b>\$ 597</b>	<b>\$ 431</b>	<b>\$ 1,134</b>	<b>\$ 861</b>
<b>事業別収益</b>					
カナディアン・ウェルス・マネジメント	\$ 742	\$ 749	\$ 692	\$ 1,491	\$ 1,405
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。)	1,255	1,384	1,205	2,639	2,388
USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。) (単位：百万米ドル)	977	1,100	899	2,077	1,789
グローバル・アセット・マネジメント	516	556	486	1,072	979
インターナショナル・ウェルス・マネジメント	92	94	98	186	194
<b>主要な貸借対照表およびその他の情報</b>					
ROE	15.8%	17.3%	12.4%	16.5%	12.3%
NIM	3.47%	3.27%	2.99%	3.37%	2.90%
税引前利ざや <sup>(2)</sup>	26.3%	27.8%	23.1%	27.1%	22.9%
アドバイザー(単位：人) <sup>(3)</sup>	4,912	4,901	4,817	4,912	4,817
平均収益資産(純額)	\$ 74,800	\$ 74,300	\$ 74,800	\$ 74,500	\$ 75,500
貸出金および手形引受けの平均(純額)	54,800	52,500	52,000	53,600	51,400
平均預金	93,000	92,600	94,800	92,800	95,000
AUA <sup>(4)</sup>	944,600	938,800	931,200	944,600	931,200
- USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。) <sup>(4)</sup>	458,500	453,000	427,100	458,500	427,100
- USウェルス・マネジメント (シティ・ナショナルを含む。) (単位：百万米ドル) <sup>(4)</sup>	357,300	368,100	312,900	357,300	312,900
AUM <sup>(4)</sup>	655,000	651,000	608,700	655,000	608,700
平均AUA	947,000	938,600	916,400	942,700	900,400
平均AUM	661,400	656,100	599,500	658,700	589,700
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に 係るPCLの割合 <sup>(5)</sup>	0.01%	0.04%	0.12%	0.02%	0.11%



## 損益計算書の主要項目に関する米ドル、英ポンドおよびユーロ換算の想定される影響

	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較	
	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較	2018年度第2四半期と 2018年度第1四半期と の比較	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較
(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))				
増(減)：				
収益合計 <sup>(1)</sup>	\$ (45)	\$ 32	\$ (113)	
PCL	1	-	1	
利息以外の費用 <sup>(1)</sup>	(35)	24	(87)	
純利益	(9)	7	(22)	
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	4%	(2)%	5%	
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(5)%	(3)%	(5)%	
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(8)%	(3)%	(8)%	

(1) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(2) 税引前利ざやとは、法人所得税控除前利益を収益合計で除したものとして定義される。

(3) 当グループすべてのウェルス・マネジメント業務における顧客サービス・アドバイザーを表す。

(4) 年度末の現物残高を示している。

(5) 減損貸出金に係るPCLとは、IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを表す。IFRS第9号に基づくステージ3のPCLとは、信用減損貸出金、手形引受けおよびコミットメントのそれぞれの全期間信用損失から構成される。

## &lt; 財務業績 &gt;

## &lt; 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 &gt;

純利益は、前年度比106百万ドル増すなわち25%増となった。これは主として、手数料ベースの平均資産の増加、受取利息純額の増加、および米国税制改革の恩恵による実効税率の低下を反映している。PCLの減少も、この増加に寄与した。これらの要素は、業績向上に伴う変動報奨金の増加、事業拡大に伴う費用の増加、および米国における規制費用の増加によって、一部相殺された。

収益合計は、124百万ドル増すなわち5%増となった。

カナディアン・ウェルス・マネジメントの収益は、50百万ドル増すなわち7%増となった。これは主として、資本増価および純売上高を反映した手数料ベースの平均資産の増加、ならびに利上げの影響による受取利息純額の増加によるものである。これらの要素は、取引収益の減少によって、一部相殺された。

USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)の収益は、50百万ドル増すなわち4%増となった。米ドル建ての収益は、78百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、取引高の増加および米国の利上げによる受取利息純額の増加、純売上高および資本増価を反映した手数料ベースの平均資産の増加、ならびに取引収益の増加を反映している。これらの要素は、当グループの米国の株式に基づく報奨計画に関するヘッジの公正価値の変動(その大部分が利息以外の費用において相殺された。)によって、一部相殺された。

グローバル・アセット・マネジメントの収益は、30百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、純売上高および資本増価を反映して、手数料ベースの平均運用資産が増加したことによる。

減損貸出金に係るPCL比率は、11bps改善した。これは主として、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)に関連した減損貸出金に係る引当金を取り崩したためである。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、47百万ドル増すなわち2%増となった。これは主として、業績向上に伴う変動報奨金の増加、事業拡大に伴う費用（主に人件費）の増加、および米国における規制費用の増加によるものである。これらの要素は、当グループの米国の株式に基づく報奨計画の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）、および外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

<2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較>

純利益は、60百万ドル減すなわち10%減となった。これは、取引収益の減少、当グループの米国の株式に基づく報奨計画の公正価値の変動純額、および運用報酬の減少を反映している。前四半期にシティ・ナショナルに関して有利な会計調整が行われたことも、この減少に寄与した。これらの要素は、利上げおよび取引高の増加によって、PCLが減少し受取利息純額が増加したことで、一部相殺された。

<2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、前年度比273百万ドル増すなわち32%増となった。これは主として、手数料ベースの平均資産の増加、受取利息純額の増加、および米国税制改革の恩恵による実効税率の低下によるものである。PCLの減少も、この増加に寄与した。これらの要素は、業績向上に伴う変動報奨金の増加、事業拡大に伴う費用の増加、および外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

収益合計は、422百万ドル増すなわち8%増となった。これは主として、純売上高および資本増価を反映した手数料ベースの平均資産の増加、ならびに利上げおよび取引高の増加による受取利息純額の増加によるものである。これらの要素は、外国為替換算の影響、および当グループの米国の株式に基づく報奨計画に関するヘッジの公正価値の変動（その大部分が利息以外の費用において相殺された。）によって、一部相殺された。

減損貸出金に係るPCL比率は、9bps改善した。これは主として、USウェルス・マネジメント（シティ・ナショナルを含む。）に関連した減損貸出金に係る引当金を取り崩したことによるものである。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、149百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、業績向上に伴う変動報奨金の増加、事業拡大に伴う費用（主に人件費）の増加、および米国における規制費用の増加によるものである。これらの要素は、外国為替換算の影響、および米国における株式基準の報奨金の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）によって、一部相殺された。

## インシュアランス

(単位：百万カナダドル(％の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
利息以外の収益					
保険料純益	\$ 824	\$ 939	\$ 879	\$ 1,763	\$ 1,628
投資による収益	(87)	166	527	79	174
手数料による収益	69	39	42	108	143
<b>収益合計</b>	<b>806</b>	<b>1,144</b>	<b>1,448</b>	<b>1,950</b>	<b>1,945</b>
保険契約者に対する給付および保険金	351	768	1,021	1,119	1,151
保険契約者に対する契約獲得費用	70	68	69	138	122
利息以外の費用	148	142	140	290	280
<b>税引前利益</b>	<b>237</b>	<b>166</b>	<b>218</b>	<b>403</b>	<b>392</b>
<b>純利益</b>	<b>\$ 172</b>	<b>\$ 127</b>	<b>\$ 166</b>	<b>\$ 299</b>	<b>\$ 300</b>
<b>業務別収益</b>					
カナディアン・インシュアランス	\$ 310	\$ 621	\$ 978	\$ 931	\$ 998
インターナショナル・インシュアランス	496	523	470	1,019	947
<b>主要な残高およびその他の情報</b>					
ROE	36.3%	28.2%	41.5%	32.3%	37.6%
保険料および預金 <sup>(1)</sup>	\$ 981	\$ 1,095	\$ 1,008	\$ 2,076	\$ 2,011
保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動	(174)	26	369	(148)	(112)

(1) 保険料および預金は保険業界の実務に従い、リスク・ペースの保険および年金商品に係る保険料ならびに個人およびグループの個別分離運用型基金の預金を含む。

### < 財務業績 >

#### < 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 >

純利益は、前年度比6百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、好調な投資関連実績が、生命保険の再々保険および身体傷害保険の両方における保険金支払額の増加、ならびに事業拡大および戦略的イニシアチブに関する費用の増加により、一部相殺されたことを反映している。

収益合計は、前年度比642百万ドル減すなわち44%減となった。

カナディアン・インシュアランスの収益は、668百万ドル減すなわち68%減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、および団体年金保険の売上高の減少（いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。）による。

インターナショナル・インシュアランスの収益は、26百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によるものである。

PBCAEは、669百万ドル減すなわち61%減となった。これは主として、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動および団体年金保険の売上高の減少（いずれも大部分が収益において相殺された。）ならびに好調な投資関連実績を反映している。これらの要素は、生命保険の再々保険および身体傷害保険の両方における保険金支払額の増加によって、一部相殺された。

利息以外の費用は、8百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、事業拡大および戦略的イニシアチブに関する費用の増加によるものである。

< 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 >

純利益は、主として好調な投資関連実績および身体傷害保険の保険金支払額の減少により、前四半期比45百万ドル増すなわち35%増となった。

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較） >

純利益は前年度比1百万ドル減となった。これは、生命保険の再々保険および身体傷害保険の両方における保険金支払額の増加、ならびに保険料および死亡率に関連する前年度の有利な改定が、好調な投資関連実績による影響を上回ったためである。

収益合計は、前年度比5百万ドル増加した。これは、事業拡大、および前年度における国際生命保険契約の再構築による影響（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）による。これらの要素は、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、および団体年金保険の売上高の減少（いずれも大部分がPBCAEにおいて相殺された。）によって、一部相殺された。

PBCAEは、16百万ドル減少した。これは主として、有利な投資関連実績、ならびに当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動、および団体年金保険の売上高の減少（いずれも大部分が収益において相殺された。）を反映している。これらの要素は、前年度における国際生命保険契約の再構築の影響（その大部分が収益において相殺された。）、生命保険の再々保険および身体傷害保険の両方における保険金支払額の増加、ならびに保険料および死亡率に関連する前年度の有利な改定によって、大部分が相殺された。当年度に事業が拡大したことも、この減少を一部相殺した。

利息以外の費用は、10百万ドル増すなわち4%増となった。これは主として、事業拡大および戦略的イニシアチブに関する費用の増加によるものである。

## インベスター&トレジャリー・サービス

(単位：百万カナダドル（%の数値および別段の記載がある場合を除く。）)	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
受取利息純額	\$ 118	\$ 128	\$ 173	\$ 246	\$ 410
利息以外の収益	553	548	435	1,101	829
<b>収益合計</b>	<b>671</b>	<b>676</b>	<b>608</b>	<b>1,347</b>	<b>1,239</b>
利息以外の費用	391	389	355	780	705
<b>税引前純利益</b>	<b>280</b>	<b>287</b>	<b>253</b>	<b>567</b>	<b>534</b>
<b>純利益</b>	<b>\$ 212</b>	<b>\$ 219</b>	<b>\$ 193</b>	<b>\$ 431</b>	<b>\$ 407</b>

### 主要な貸借対照表およびその他の情報

ROE	28.1%	26.9%	24.6%	27.5%	24.9%
平均預金	\$ 163,600	\$ 155,300	\$ 127,900	\$ 159,400	\$ 128,200
顧客預金	58,200	56,900	52,900	57,500	52,700
ホールセール資金の預金	105,400	98,400	75,000	101,900	75,500
AUA <sup>(1)</sup>	4,439,800	4,431,800	4,111,400	4,439,800	4,111,400
平均AUA	4,502,800	4,439,300	3,978,100	4,470,500	3,874,400

## 損益計算書の主要項目に関する米ドル、英ポンドおよびユーロ換算の想定される影響

	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較	
	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較	2018年度第2四半期と 2018年度第1四半期と の比較	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較
(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))				
増(減)：				
収益合計	\$ 20	\$ 11	\$ 39	
利息以外の費用	16	6	31	
純利益	4	3	8	
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	4%	(2)%	5%	
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(5)%	(3)%	(5)%	
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(8)%	(3)%	(8)%	

(1) 年度末の現物残高を示している。

## &lt; 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 &gt;

純利益は、19百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、資産サービス業務からの収益の増加、利ざやの改善および顧客預金の増加によるものである。これらの要素は、資金調達および流動性収益の減少、ならびに顧客重視の技術イニシアチブに対する投資の増加によって、一部相殺された。

収益合計は、63百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、顧客活動の増加および市場ボラティリティの拡大による資産サービス業務からの収益の増加によるものである。外国為替換算の影響、利ざやの改善および顧客預金の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、資金調達および流動性収益の減少によって、一部相殺された。

利息以外の費用は、36百万ドル増すなわち10%増となった。これは主として、外国為替換算の影響および顧客重視の技術イニシアチブに対する継続的投資を反映している。

## &lt; 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 &gt;

純利益は、7百万ドル減すなわち3%減となった。これは主として、有価証券の一部の売却益が前四半期より減少したことを含め、資金調達および流動性収益が減少したことによるものである。これらの要素は、顧客活動の増加および市場ボラティリティの拡大による資産サービス業務からの収益の増加、ならびに利ざやの改善によって、一部相殺された。

## &lt; 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較(当該期間に終了した6ヶ月間の比較) &gt;

純利益は、24百万ドル増すなわち6%増となった。これは主として、資産サービス業務からの収益の増加、顧客預金の増加、および利ざやの改善によるものである。これらの要素は、顧客重視の技術イニシアチブに対する投資の増加、ならびに資金調達および流動性収益の減少によって、一部相殺された。

収益合計は、108百万ドル増すなわち9%増となった。これは主として、外国為替換算の影響、ならびに市場ボラティリティの拡大および顧客活動の増加に伴う資産サービス業務からの収益の増加によるものである。顧客預金の増加、および利ざやの改善も、この増加に寄与した。これらの要素は、資金調達および流動性収益の減少によって、一部相殺された。

利息以外の費用は、75百万ドル増すなわち11%増となった。これは、外国為替換算の影響、顧客重視の技術イニシアチブに対する投資の増加、および事業拡大に伴う費用(主に人件費)の増加によるものである。

## キャピタル・マーケット

(単位：百万カナダドル( %の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該日現在または 当該日に終了した3ヶ月間			当該日現在または 当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
受取利息純額 <sup>(1)</sup>	\$ 841	\$ 866	\$ 922	\$ 1,707	\$ 1,869
利息以外の収益 <sup>(1)</sup>	1,169	1,309	1,195	2,478	2,319
<b>収益合計<sup>(1)</sup></b>	<b>2,010</b>	<b>2,175</b>	<b>2,117</b>	<b>4,185</b>	<b>4,188</b>
PCL	(7)	20	24	13	56
利息以外の費用	1,190	1,214	1,173	2,404	2,298
<b>税引前純利益</b>	<b>827</b>	<b>941</b>	<b>920</b>	<b>1,768</b>	<b>1,834</b>
<b>純利益</b>	<b>\$ 665</b>	<b>\$ 748</b>	<b>\$ 668</b>	<b>\$ 1,413</b>	<b>\$ 1,330</b>
<b>業務別収益</b>					
コーポレート&インベストメント・バンキング	\$ 967	\$ 994	\$ 1,020	\$ 1,961	\$ 1,956
グローバル・マーケット	1,092	1,221	1,162	2,313	2,356
アザー	(49)	(40)	(65)	(89)	(124)
<b>主要な貸借対照表およびその他の情報</b>					
ROE	13.4%	14.7%	14.2%	14.1%	13.7%
平均資産合計	\$ 563,700	\$ 570,200	\$ 499,600	\$ 567,000	\$ 496,500
平均トレーディング目的の有価証券	98,900	100,800	95,000	99,900	96,900
貸出金および手形引受けの平均(純額)	82,800	81,400	83,600	82,100	83,700
平均預金	71,000	64,900	59,900	67,900	59,300
純貸出金および純手形引受けの平均に対する減損貸出金に係るPCLの割合 <sup>(2)</sup>	0.07%	0.22%	0.12%	0.15%	0.13%

### 損益計算書の主要項目に関する米ドル、英ポンドおよびユーロ換算の想定される影響

(単位：百万カナダドル( %の数値および別段の記載がある場合を除く。))	当該期間に終了した 3ヶ月間の比較		当該期間に終了した 6ヶ月間の比較	
	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較	2018年度第2四半期と 2018年度第1四半期と の比較	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較	2018年度第2四半期と 2017年度第2四半期と の比較
増(減)：				
収益合計	\$ (34)	\$ 32	\$ (87)	
利息以外の費用	(18)	19	(48)	
純利益	(15)	10	(37)	
1.00カナダドルの平均米ドル換算額の変動率	4%	(2)%	5%	
1.00カナダドルの平均英ポンド換算額の変動率	(5)%	(3)%	(5)%	
1.00カナダドルの平均ユーロ換算額の変動率	(8)%	(3)%	(8)%	

(1) 2018年4月30日に終了した3ヶ月間および2018年4月30日に終了した6ヶ月間の課税対象ベース(てb)の調整額は、それぞれ151百万ドル(2018年1月31日現在は92百万ドル、2017年4月30日現在は97百万ドル)および243百万ドル(2017年4月30日現在は216百万ドル)であった。詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(2) 減損貸出金に係るPCLは、IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを表す。IFRS第9号に基づくステージ3のPCLは、信用減損貸出金、手形引受けおよびコミットメントの期間の信用損失に含まれた。

<2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較>

純利益は、3百万ドル減となった。これは主として、グローバル・マーケットおよびコーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の減少、ならびに外国為替の影響によるものである。これらの要素は、利益構成の変化および米国税制改革の恩恵を反映した実効税率の低下、ならびにPCLの減少によって、大部分が相殺された。

収益合計は、外国為替換算による影響34百万ドルを含め、107百万ドル減すなわち5%減となった。

コーポレート&インベストメント・バンキングの収益は、53百万ドル減すなわち5%減となった。これは主として、北米におけるエクイティ・オリジネーション、デット・オリジネーションおよびシンジケートローンの減少、ならびに米国におけるM&A活動の減少によるものである。これらの要素は、地方金融業務の増加、ヨーロッパにおける投資銀行業務の収益の改善、ならびにカナダおよびヨーロッパを中心とした貸出業務における収益の増加によって、一部相殺された。

グローバル・マーケットの収益は、70百万ドル減すなわち6%減となった。これは主として、米国を中心としたエクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーションの減少、ならびにヨーロッパおよび米国における債券トレーディング収益の減少によるものである。カナダを中心とした外国為替トレーディング収益の減少も、この減少に寄与した。これらの要素は、カナダにおける債券トレーディング収益の増加、および有価証券の一部の売却益の増加によって、一部相殺された。

アザーの収益は、主として米国の入札金利債のレガシー・ポートフォリオにおける利得を反映して、16百万ドル増加した。

減損貸出金に係るPCL比率は、5bps改善した。これは主として、当四半期における石油およびガス部門の引当金繰入額の減少が、消費財部門の1つの勘定における引当金繰入額によって、一部相殺されたためである。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、17百万ドル増すなわち1%増となった。これは主として、繰上報奨金の計上時期の変更に係る費用の増加、および規制遵守費用の増加が、業績悪化に伴う変動報奨金の減少および外国為替換算の影響によって、一部相殺されたことによる。

<2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較>

純利益は、83百万ドル減すなわち11%減となった。これは主として、北米を中心に市場活動が減少したことによるエクイティ・オリジネーションの減少、およびすべての地域における債券トレーディング収益の減少によるものである。米国における株式トレーディング収益の減少も、この減少に寄与した。これらの要素は、業績悪化に伴う変動報奨金の減少、PCLの減少、地方金融業務の増加、および外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

<2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

純利益は、83百万ドル増すなわち6%増となった。これは、利益構成の変化および米国税制改革の恩恵を反映した実効税率の低下、コーポレート&インベストメント・バンキングにおける収益の増加、ならびにPCLの減少による。これらの要素は、繰上報奨金の計上時期の変更に係る費用の増加、規制遵守費用の増加、および外国為替換算の影響によって、一部相殺された。

収益合計は、ほぼ変わらなかった。これは、外国為替換算の影響、ヨーロッパを中心とした債券トレーディング収益の減少、および北米におけるシンジケートローンの減少が、カナダおよびヨーロッパを中心とした貸出収益の増加、ほとんどの地域における株式トレーディング収益およびデット・オリジネーションの増加、米国の入札金利債のレガシー・ポートフォリオにおける利得、ならびに地方金融業務の増加によって、ほとんど相殺されたことによる。

減損貸出金に係るPCL比率は、2bps上昇した。詳細は、「信用リスク」の「信用の質の実績」の項を参照のこと。

利息以外の費用は、106百万ドル増すなわち5%増となった。これは主として、繰上報奨金の計上時期の変更に関係する費用の増加、および規制遵守費用の増加によるものである。前年度における訴訟回収、および技術支出の増加も、この増加に寄与した。これらの要素は、外国為替換算の影響によって一部相殺された。

## コーポレート・サポート

(単位：百万カナダドル(別段の記載がある場合を除く。))	当該日に終了した3ヶ月間			当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
受取利息純額(損失) <sup>(1)</sup>	\$ (22)	\$ (17)	\$ (40)	\$ (39)	\$ (90)
利息以外の収益(損失) <sup>(1)</sup>	(119)	(98)	-	(217)	(64)
<b>収益合計<sup>(1)</sup></b>	<b>(141)</b>	<b>(115)</b>	<b>(40)</b>	<b>(256)</b>	<b>(154)</b>
PCL	1	(1)	1	-	1
利息以外の費用	(14)	54	62	40	84
<b>税引前純利益(損失)<sup>(1)</sup></b>	<b>(128)</b>	<b>(168)</b>	<b>(103)</b>	<b>(296)</b>	<b>(239)</b>
法人所得税(戻入) <sup>(1)</sup>	(143)	32	(94)	(111)	(225)
<b>純利益(損失)<sup>(2)</sup></b>	<b>\$ 15</b>	<b>\$ (200)</b>	<b>\$ (9)</b>	<b>\$ (185)</b>	<b>\$ (14)</b>

(1) teb調整済み。

(2) 純利益は、株主および非支配持分(NCI)の両方に分配可能な利益を反映している。2018年4月30日に終了した3ヶ月間および2018年4月30日に終了した6ヶ月間のNCIに分配可能な純利益は、それぞれ7百万ドル(2018年1月31日現在は9百万ドル、2017年4月30日現在は8百万ドル)および16百万ドル(2017年4月30日現在は17百万ドル)であった。

このセグメントにおいて報告される活動の性質および連結調整により、対前期比の傾向分析は意味がないと考えている。以下は、各期間の業績に影響を与えた重要な項目である。

コーポレート・サポートにおける各期の収益合計および法人所得税(戻入)は、キャピタル・マーケットに計上されたカナダで課税される法人および米国の税額控除投資業務の受取配当金の総額表示に関連したteb調整の控除額が含まれている。収益から控除された金額は、法人所得税(戻入)における同等の増加により、相殺された。

2018年4月30日に終了した3ヶ月間のtebは、151百万ドル(前四半期は92百万ドル、前年度は97百万ドル)となった。



上述のtebの影響とは別に、各期間の業績に影響を与えた重要な項目は、以下のとおりである。

<2018年度第2四半期>

主として資産/負債管理業務により、純利益は15百万ドルとなった。

<2018年度第1四半期>

純損失は、主として米国税制改革の影響（主に正味繰延税金資産の評価減に関連する178百万ドル）を受け、200百万ドルとなった。

<2017年度第2四半期>

法的費用および退職費用の増加が資産/負債管理業務による相殺を上回ったため、純損失は9百万ドルとなった。

<2018年度第2四半期（同期間に終了した6ヶ月間）>

純損失は、主として米国税制改革の影響178百万ドルを受け、資産/負債管理業務により一部相殺され、185百万ドルとなった。

<2017年度第2四半期（同期間に終了した6ヶ月間）>

主として、資産/負債管理業務により一部相殺された法的費用および退職費用の増加により、純損失は14百万ドルとなった。

## 四半期の業績および傾向の分析

当グループの四半期の業績は、特定の事業の季節性、経済および市場全般の状況、ならびに他の通貨に対するカナダドルの変動等、数々のトレンドおよび循環的要因の影響を受ける。下表は、最近8四半期における業績をまとめたものである。

### < 四半期の業績<sup>(1)</sup> >

(単位:百万カナダドル(1株当たりの金額および%の数値を除く。))	2018年		2017年				2016年	
	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期
受取利息純額	\$ 4,421	\$ 4,445	\$ 4,361	\$ 4,257	\$ 4,198	\$ 4,324	\$ 4,187	\$ 4,123
利息以外の収益 <sup>(2)</sup>	5,633	6,383	6,162	5,831	6,214	5,322	5,177	6,229
<b>収益合計<sup>(2)</sup></b>	<b>\$10,054</b>	<b>\$10,828</b>	<b>\$10,523</b>	<b>\$10,088</b>	<b>\$10,412</b>	<b>\$ 9,646</b>	<b>\$ 9,364</b>	<b>\$10,352</b>
PCL <sup>(3)</sup>	274	334	234	320	302	294	358	318
PBCAE	421	836	1,137	643	1,090	183	397	1,210
利息以外の費用 <sup>(2)</sup>	5,482	5,611	5,611	5,537	5,331	5,315	5,297	5,188
<b>税引前純利益</b>	<b>\$ 3,877</b>	<b>\$ 4,047</b>	<b>\$ 3,541</b>	<b>\$ 3,588</b>	<b>\$ 3,689</b>	<b>\$ 3,854</b>	<b>\$ 3,312</b>	<b>\$ 3,636</b>
法人所得税	817	1,035	704	792	880	827	769	741
<b>純利益</b>	<b>\$ 3,060</b>	<b>\$ 3,012</b>	<b>\$ 2,837</b>	<b>\$ 2,796</b>	<b>\$ 2,809</b>	<b>\$ 3,027</b>	<b>\$ 2,543</b>	<b>\$ 2,895</b>
EPS - 基本的	\$ 2.06	\$ 2.02	\$ 1.89	\$ 1.86	\$ 1.86	\$ 1.98	\$ 1.66	\$ 1.88
- 希薄化後	2.06	2.01	1.88	1.85	1.85	1.97	1.65	1.88
<b>セグメント純利益(損失)</b>								
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,459	\$ 1,521	\$ 1,404	\$ 1,399	\$ 1,360	\$ 1,592	\$ 1,275	\$ 1,322
ウェルス・マネジメント	537	597	491	486	431	430	396	388
インシュアランス	172	127	265	161	166	134	228	364
インベスター&トレジャリー・サービス	212	219	156	178	193	214	174	157
キャピタル・マーケット	665	748	584	611	668	662	482	635
コーポレート・サポート	15	(200)	(63)	(39)	(9)	(5)	(12)	29
<b>純利益</b>	<b>\$ 3,060</b>	<b>\$ 3,012</b>	<b>\$ 2,837</b>	<b>\$ 2,796</b>	<b>\$ 2,809</b>	<b>\$ 3,027</b>	<b>\$ 2,543</b>	<b>\$ 2,895</b>
法人所得税の実効税率	21.1%	25.6%	19.9%	22.1%	23.9%	21.5%	23.2%	20.4%
当期における1.00カナダドルの平均米ドル換算額	\$ 0.778	\$ 0.794	\$ 0.792	\$ 0.770	\$ 0.746	\$ 0.752	\$ 0.757	\$ 0.768

(1) 他の通貨に対するカナダドルの変動は、当期における当グループの連結業績に影響を及ぼした。

(2) 2017年度第4四半期以降、取得した特定の手数料および報酬に関連するサービスおよびその他の費用は、利息以外の費用にグロスベースで表示される。数値比は、かかる表示に合わせて再分類されている。

(3) IFRS第9号に基づき、PCLは、主として貸出金、手形引受けおよびコミットメントに関連しており、損益を通じて公正価値で分類または指定された金融商品(FVTPL)およびその他の包括利益を通じて公正価値で指定される出資証券(FVOCI)を除いて、すべての金融資産にも適用される。IFRS第9号の適用以前は、PCLは、貸出金、手形引受けおよびコミットメントのみに関連していた。貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLは、減損貸出金に係るPCL(IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCL)ならびにパフォーマンス・ローンに係るPCL(IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2のPCL)ならびにIAS第39号に基づく減損と認識されていない貸出金に係るPCL)から構成される。詳細については、「信用リスク」の項および下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

<季節性>

季節的要因は、一部四半期において当グループの業績に影響を与える場合がある。歴史的に見て、第1四半期は、キャピタル・マーケット事業が好調になる。第2四半期は、その他の四半期より日数が少ないため、一般的に受取利息純額および一部の費目は少なくなる。第3四半期および第4四半期は、顧客活動が減少する夏季を含むため、キャピタル・マーケットの仲介業務およびウェルス・マネジメントの投資運用業務の業績にマイナスの影響が生じる可能性がある。

<当グループの連結業績に影響を及ぼす特定項目>

- ・2017年度第1四半期、当グループの業績には、モネリスの米国事業の売却に関する利益に対する当グループの持分212百万ドル（税引前および税引後）が含まれていた。
- ・2016年度第3四半期、当グループの業績には、当グループの住宅保険および自動車保険の組成事業を担うRBCジェネラル・インシュアランス・カンパニーのアビバ・カナダ・インクへの売却による287百万ドル（税引後235百万ドル）の利益（インシュアランスに計上された。）が含まれていた。

<傾向の分析>

カナダ経済は、期間中概して回復した。雇用の大幅な拡大による消費者支出の堅調な増加、低金利、および住宅価格の高騰による資産効果を反映して、2017年度上半期を通して大きく成長した。2017年度第3四半期は前2四半期の勢いを維持できず、成長は減速を始めた。2017年の全体的な成長を受け、BoCは、2017年に2回行った利上げに引き続き、2018年1月にも翌日物金利を引き上げた。米国経済も、世帯賃金の上昇、雇用の大幅な拡大、および消費意欲の継続、ならびに設備投資の増加から、期間中成长した。景気の回復を受け、Fedは2018年3月、FF金利の誘導目標を引き上げた（期間中5回目）。世界の市場は、期間の初めから上昇していた。しかしながら、2018年度第1四半期にボラティリティが拡大したことで、株式市場は、2018年1月半ばの高値から下落した。詳細は、「経済、市場および規制の概観ならびに見通し」の項を参照のこと。

利益は、期間中概して増加傾向にあった。これは、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける取引高の堅調な増加、2017年度下半期以降のスプレッドの拡大、手数料ベースの収益の増加、および2017年度第1四半期におけるモネリスの米国事業の売却益に対する当グループの持分によって牽引された。ウェルス・マネジメントの業績は、資本増価および純売上高による手数料ベースの平均資産の増加、取引高の増加、2017会計年度上半期以降の利上げの影響が、業績向上に伴う変動報酬の増加および事業拡大に伴う費用によって、一部相殺されたことを反映している。キャピタル・マーケットの業績は、顧客活動の増加および市況の全般的回復、ならびに利益構成の変化および2018年における米国税制改革の恩恵による実効税率の低下に牽引され、期間中概して向上傾向にあった。2017年度第4四半期の減少は、主として、ほとんどの地域におけるトレーディング収益の減少、ならびにM&A活動およびエクイティ・オリジネーションの減少による。2018年度第1四半期は、トレーディング収益およびエクイティ・オリジネーションともに回復した。しかしながら、2018年度第2四半期、市場活動の減少は、エクイティ・オリジネーションおよびデット・オリジネーションにマイナスの影響を与えた。インシュアランス・セグメントの業績は、前述のとおり、2016年度第3四半期の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却益、毎年第4四半期に行う保険数理上の仮定の調整、ならびに2018年度第2四半期の好調な投資関連実績によって影響を受けた。インベスター&トレジャリー・サービスの業績は、信用スプレッドの縮小による資金調達および流動性利益の増加、外国為替市場における取引増、ならびに金利および為替レートの有利な動きを反映して、2016年および2017年は概して向上傾向にあり、2018年度上半期は、市場ボラティリティの拡大および顧客活動の増加を受け、資産サービス業務が増加した。2018年度第1四半期の利益は、米国税制改革により繰延税金資産純額の評価損が発生し、マイナスの影響を受けたが、2018年は米国の利益に対する法人所得税の引下げによりプラスの影響を受ける見込みである。

収益は、取引高の堅調な増加、2017年度下半期以降のスプレッドの拡大、およびパーソナル&コマーシャル・バンキング事業における手数料ベースの収益の増加を反映して、期間中概して増加した。2017年度第1四半期は、前述のモネリスの米国事業の売却益に対する当グループの持分によって、プラスの影響を受けた。ウェルス・マネジメントの収益は、主として取引高の増加および2017年度上半期以降の利上げの影響を反映して手数料ベースの平均資産および受取利息純額が増加したことで、期間中概して増加傾向にあった。キャピタル・マーケットは、2016年以降信用スプレッドが安定してプラスの影響を受け、期間中の債券トレーディングの増加につながったが、例外として2017会計年度下半期は市場のボラティリティが低く、2018年度第2四半期は市場活動が減少した。期間の前半における全般的なカナダドル安による外国為替換算の有利な影響は、最近4四半期における全般的なカナダドル高によって、一部相殺された。インシュアランスの収益は、主として当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動ならびに新たな団体年金保険および寿命リスクにかかる再保険契約（その大部分がPBCAEにおいて相殺された。）による影響を受け、また前述した2016年度第3四半期の住宅保険および自動車保険の組成事業の売却益からプラスの影響を受けた。

ポートフォリオの信用の質は、期間中概して変動した。PCLは、2017年、キャピタル・マーケットおよびカナディアン・バンキングのポートフォリオにおける引当金繰入額の減少および戻入れの増加により、概して改善した。2017年11月1日、当グループはIFRS第9号を適用し、パフォーマンス金融資産に係るPCLを導入したが、現在までほとんど影響は出ていない。

PBCAEは、当グループの保険契約者の債務の裏付けとなる投資の公正価値の変動ならびに新たな団体年金保険および寿命リスクにかかる再保険契約の影響（その大部分が収益において相殺された。）を含むため、四半期ごとに変動した。またPBCAEは、業務拡大によって増加し、投資関連実績、責任準備金の調整および期間中の保険金支払額によって影響を受けている。

当グループでは経営効率化に向けた努力を続けているが、期間中の利息以外の費用は、主として事業拡大に伴う変動報奨金および費用の増加によって、概して増加傾向にあった。2017年における利息以外の費用の増加は、主としてウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける業績向上に伴う変動報奨金の増加、ならびに事業拡大に伴う費用の増加、およびデジタル・イニシアチブを含む技術に対する継続的投資を反映している。2018年度第2四半期における減少は、主として米国における株式基準の報奨金の公正価値の変動（その大部分が収益において相殺された。）、および変動報奨金の減少を反映している。また、2017年度第1四半期には売却目的で保有する不動産に関する減損が含まれており、2017年度第3四半期は契約解除費用の増加によって影響を受けた。期間の前半における全般的なカナダドル安による外国為替換算の不利な影響は、最近4四半期における全般的なカナダドル高によって、一部相殺された。

法人所得税の実効税率は、期間中変動した。これは主として、税率の異なる法域における利益の水準の変化、ならびに課税優遇措置を受ける財源からの利益の変動、および様々な税金調整による。法人所得税の実効税率は、期間中、税引前利益の増加、および2017年における非課税利益の減少による影響を広く受けている。2018年度上半期は、米国税制改革によって第1四半期に繰延税金資産純額の評価減が行われ、2018年1月1日以降の米国の利益に対する法人所得税率の引下げによって一部相殺されたことの影響を受けている。

## 財政状態

### 要約貸借対照表

下表は、当グループの要約貸借対照表である。

(単位：百万カナダドル)	2018年4月30日現在	2017年10月31日現在
<b>資産<sup>(1)</sup></b>		
現金および預け金	\$ 32,765	\$ 28,407
利付銀行預け金	36,979	32,662
有価証券(適用引当金控除後) <sup>(2)</sup>	220,841	218,379
売却し条件付購入資産および借入有価証券	261,184	220,977
貸出金		
リテール	388,558	385,170
ホールセール	165,643	159,606
貸倒引当金	(2,808)	(2,159)
その他 - デリバティブ	94,175	95,023
- その他 <sup>(3)</sup>	77,441	74,788
<b>資産合計</b>	<b>\$ 1,274,778</b>	<b>\$ 1,212,853</b>
<b>負債<sup>(1)</sup></b>		
預金	\$ 822,048	\$ 789,635
その他 - デリバティブ	90,890	92,127
- その他 <sup>(3)</sup>	276,747	247,398
劣後無担保社債	9,068	9,265
<b>負債合計</b>	<b>1,198,753</b>	<b>1,138,425</b>
<b>株主に帰属する持分</b>	<b>75,425</b>	<b>73,829</b>
非支配持分	600	599
<b>資本合計</b>	<b>76,025</b>	<b>74,428</b>
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$ 1,274,778</b>	<b>\$ 1,212,853</b>

(1) 外貨建て資産および負債は、カナダドルに換算されている。

(2) 有価証券は、トレーディング目的の有価証券および投資目的有価証券から成る。IFRS第9号に基づき、投資目的有価証券は、FVOCIにおける債務証券および出資証券ならびに償却原価での債務証券(適用引当金控除後)を表す。IAS第39号に基づき、投資目的有価証券は、AFS有価証券および満期保有有価証券に表された。IFRS第9号の適用による影響についての詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

(3) その他 - その他資産および負債には、それぞれ個別分離運用型基金資産純額および個別分離運用型基金負債純額を含む。

#### <2018年度第2四半期と2017年度第4四半期との比較>

資産合計は、2017年10月31日から620億ドル増すなわち5%増となった。外国為替換算によって、資産合計は30億ドル減少した。

現金および預け金は、主として現金管理および流動性要件を反映して中央銀行に対する預け金が増加したこと、40億ドル増すなわち15%増となった。

利付銀行預け金は、主として中央銀行に対する預け金の増加が商業銀行に対する預け金の減少によって一部相殺され、40億ドル増すなわち13%増となった。

適用引当金控除後の有価証券は、20億ドル増すなわち1%増となった。これは主として、IFRS第9号採用の結果として一部有価証券における貸出金および債権の投資有価証券への再分類、および市況を反映して株式売買ポジションが増加したことによるものである。これらの要素は、主として現金管理および流動性要件を反映した国債の減少により、一部相殺された。

売戻条件（リバース・レポ）付購入資産および借入有価証券担保金は、主として顧客活動の増加がネットティングの増加により一部相殺されたことで、400億ドル増すなわち18%増となった。

貸倒引当金控除後の貸出金は、90億ドル増すなわち2%増となった。これは主として、取引高の増加によるホールセール貸出金および住宅担保ローンの増加が、前述のとおりIFRS第9号採用の結果として一部有価証券における貸出金および債権の投資有価証券への再分類により、一部相殺された。

デリバティブ資産は、10億ドル減すなわち1%減となった。

その他の資産は、30億ドル増すなわち4%増となった。

負債合計は、2017年10月31日から600億ドル増すなわち5%増となった。外国為替換算によって、負債合計は30億ドル減少した。

預金は、320億ドル増すなわち4%増となった。これは主として、顧客需要の増加に牽引された企業預金およびリテール預金の増加、ならびに資金需要による定期債の発行の増加によるものである。

デリバティブ負債は、10億ドル減すなわち1%減となった。

その他負債は、290億ドル増すなわち12%増となった。これは主として、顧客需要の増加による買戻契約に関連する債務の増加が、ネットティングの増加により一部相殺されたことによる。

資本合計は、20億ドル増すなわち2%増となった。これは、配当および株式の買戻しを除く利益が、IFRS第9号適用の影響による資本の637百万ドル減によって一部相殺されたことを反映している。IFRS第9号適用の影響についての詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

---

## オフバランス・シート処理

---

当グループは、通常業務の過程において、会計上の目的のため連結貸借対照表に計上されない様々な金融取引を行っている。オフバランス取引は、通常、当グループおよび当グループの顧客の利益のために、リスク管理、資本管理および資金管理の目的で行われる。これらには、組成された企業との取引が含まれ、保証の授与が含まれることもある。かかる取引は、その他のリスクの中でもとりわけ「リスク管理」の項に記載されている様々な市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクの発生につながる。当グループの重要なオフバランス・シート処理には、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「オフバランス・シート処理」の項に詳述されるものも含まれる。

[前へ](#)      [次へ](#)

## リスク管理

### 信用リスク

2017年11月1日付で、当グループは、信用損失に係る予想信用損失会計モデルを導入したIFRS第9号を適用した。これは、IAS第39号に基づく現行の損失モデルとは大きく異なり、信用損失のより早期の認識につながった。IAS第39号において、貸倒引当金は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントに適用される。IFRS第9号においては、貸倒引当金はFVTPLに分類または指定された資産およびFVOCIに指定された出資証券を除く、すべての金融資産に適用される。新しい予想信用損失減損モデルについては後述のとおりである。当グループの信用リスク管理の実施の詳細については、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項を参照のこと。

#### < 予想信用損失減損モデル >

IFRS第9号においては、各報告日に、次の3つの予想信用損失減損モデルに従って貸倒引当金が測定される。必要な貸倒引当金の変更は貸倒引当金繰入額として損益に計上される。

#### パフォーマンス金融資産

##### ステージ1

金融資産の当初認識時から、当初認識時と比較して資産の信用リスクが著しく増加した日まで、向こう12ヶ月間か償還日のいずれか早く到来する日に生じる可能性のあるデフォルト事象に起因する信用損失に相当するステージ1の損失引当金が認識される。

##### ステージ2

金融資産の当初認識時と比較して信用リスクが著しく増加した時から、当該資産の残存期間にわたって予測される信用損失に相当するステージ2の損失引当金が認識される。信用リスクの著しい増加に対する評価には、相当の判断が必要となり、その評価は主に当該資産の残存期間のデフォルト率の変動に関する規定基準に基づいている。基準は商品および/または事業レベルにおいて規定され、商品および事業によって異なる。

信用リスクにおける当初認識からの著しい変化の評価は、各報告日においてそれぞれ独立して実施されている。資産は減損モデルのステージを通して両方向に移動可能である。

ステージ1およびステージ2の引当金はパフォーマンス金融資産に対して適用される。予想信用損失の測定は主として、当該商品のデフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)およびデフォルト時エクスポージャー(EAD)の積を報告日現在の数値に引き直したものにに基づいている。ステージ1とステージ2の引当金の主な差異は時間軸である。ステージ1の引当金は最大12ヶ月間のデフォルト率を用いて見積もられている一方で、ステージ2の引当金は資産の残存期間におけるデフォルト率を用いて見積もられている。資産の残存期間は、一般に契約上の期間に基づいているが、特定のりボリング商品に関しては、残存期間は当グループが信用損失にさらされると予想する期間に基づいている。



予想信用損失の見積もりは、個々のエクスポージャーについて行われる。ただし、該当するパラメータは、集合ベースをモデルとしている。詳細な実績情報および/または損失実績のない少数のポートフォリオについては、前述の測定法とは異なる簡便法を適用している。簡便法は、各ポートフォリオについて信頼できる裏付けのある利用可能な情報を最大限に活用するよう設計されており、集合ベースとなる可能性がある。

## 金融資産の減損

### ステージ3

金融資産が信用減損しているとみなされる場合、引当金は全期間予想信用損失を引き続き表象する。しかし利息収益は、帳簿価額総額ではなく、損失引当金控除後の資産の償却原価を基に計算される。ステージ3において引当金は、減損貸出金に対して適用されるものであり、IAS第39号に基づく減損貸出金引当金と効果的に置き換えられる。資産が金融減損であるかどうかの当グループの評価は、IAS第39号に基づき既存の信用リスク管理プロセスを引き続き使用するが、当グループの減損貸出金に対する引当金の見積もりプロセスは、IFRS第9号の要件（適用引当金の決定において、複数の予測シナリオを検討するという要件を含む。）を反映するために更新されたものである。特定の商品に対する減損貸出金総額の定義もまた、IFRS第9号に基づく当グループの債務不履行の定義（一般に支払期日の90日の延滞）と揃えるために下げられた。貸出金は回復の現実的可能性がない場合に償却処理される。

予想信用損失モデルの各ステージにおける引当金は、関連している多数の変数に影響を受ける（債務者または証券の信用度、金額、マクロ経済状況の見通しおよびステージ間の移動を含むが、これらに限定されない。）。予想信用損失の測定においては、未来の事象および経済状況に関する合理的かつ支援的な見通しだけでなく、過去の事象および現在の状況の情報も考慮する。将来に関する情報の活用はIFRS第9号の減損モデルの重要な特徴であり、重大な判断を必要とする。

規制資本および会計の両方の目的に予想損失モデルが使用されている。両モデルにおいて、予想損失はPD、LGDおよびEADの積として計算される。ただし、現行のバーゼルおよびIFRS第9号が報告している枠組みには、予想損失の見積もりが著しく異なるであろう特定の大きな違いがある。すなわち、

- ・バーゼルにおいてPDは、経済サイクル全体にわたる長期的平均に基づく。IFRS第9号においてPDは、確率加重マクロ経済シナリオに基づきPDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。
- ・バーゼルにおいてPDは、向こう12ヶ月間のデフォルト率を検討する。IFRS第9号においてPDは、ステージ1の商品についてのみ、向こう12ヶ月間のデフォルト率を検討する。ステージ2の商品の予想信用損失は、全期間PDを使用して計算される。
- ・バーゼルにおいてLGDは、重大だが起こりうる景気後退に基づく。IFRS第9号においてLGDは、確率加重マクロ経済シナリオに基づきLGDに影響を与えるであろう将来の状況の予測について調整した、現在の状況に基づく。

当グループの最新の会計方針を含む、IFRS第9号の適用に関する詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

## &lt;ポートフォリオ、部門および地域別信用リスク・グロスエクスポージャー&gt;

下表は、パーゼル に規定される定義に基づいて計算された信用リスク・グロスエクスポージャーを示している。詳細は、2018年3月30日に提出した2017年10月31日に終了した年度に関する当グループの有価証券報告書「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「信用リスク」の項を参照のこと。

	2018年 4月30日現在			2018年 1月31日現在		2017年 10月31日現在		
	貸付関連およびその他			トレーディング関連		エクスポージャー総額 <sup>(5)</sup>	エクスポージャー総額 <sup>(5)</sup>	エクスポージャー総額 <sup>(5)</sup>
(単位：百万カナダドル)	履行済 <sup>(1)</sup>	未履行 <sup>(2)</sup>	その他 <sup>(3)</sup>	レボ取引	デリバティブ <sup>(4)</sup>	エクスポージャー総額 <sup>(5)</sup>	エクスポージャー総額 <sup>(5)</sup>	エクスポージャー総額 <sup>(5)</sup>
<b>ポートフォリオ別</b>								
住宅担保ローン	\$ 273,383	\$ 913	\$ 277	\$ -	\$ -	\$ 274,573	\$ 273,019	\$ 271,435
個人	91,995	96,703	175	-	-	188,873	181,297	180,590
クレジットカード	18,551	24,725	-	-	-	43,276	38,420	39,861
中小企業 <sup>(6)</sup>	4,629	6,888	6	-	-	11,523	11,518	11,387
<b>リテール</b>	\$ 388,558	\$ 129,229	\$ 458	\$ -	\$ -	\$ 518,245	\$ 504,254	\$ 503,273
<b>事業<sup>(6)</sup></b>								
農業	\$ 7,904	\$ 1,382	\$ 77	\$ -	\$ 45	\$ 9,408	\$ 9,169	\$ 8,859
自動車	9,113	6,260	401	-	428	16,202	15,507	15,067
消費財	11,286	11,564	639	-	422	23,911	21,745	21,389
エネルギー								
石油およびガス	7,187	10,910	1,777	-	1,314	21,188	19,883	19,835
光熱費	5,318	15,063	3,430	-	1,836	25,647	24,378	25,554
金融商品	5,863	2,119	373	1,252	440	10,047	9,619	10,401
林産品	1,050	724	87	-	24	1,885	1,675	1,647
医療サービス	7,551	5,632	2,421	-	600	16,204	15,713	13,923
保有および投資	8,876	720	558	-	83	10,237	9,886	10,501
工業製品	6,225	8,470	492	-	517	15,704	17,458	14,253
鉱業および金属	1,212	3,732	958	-	69	5,971	5,863	6,057
ノンバンク金融サービス	12,901	16,447	16,678	404,897	33,583	484,506	464,916	408,295
その他のサービス	15,047	9,668	3,326	928	556	29,525	27,598	27,914
不動産関係	48,862	12,188	2,505	3	485	64,043	60,898	59,513
テクノロジーおよびメディア	10,011	21,810	1,099	771	3,086	36,777	29,777	26,413
輸送および環境	7,389	5,721	2,632	-	548	16,290	14,332	15,803
その他の部門	4,338	16	3,472	36	699	8,561	10,051	12,862
ソブリン <sup>(6)</sup>	6,523	11,126	122,082	46,387	14,338	200,456	204,220	182,933
銀行 <sup>(6)</sup>	4,655	1,350	130,451	125,892	22,608	284,956	279,651	268,409
<b>ホールセール</b>	\$ 181,311	\$ 144,902	\$ 293,458	\$ 580,166	\$ 81,681	\$ 1,281,518	\$ 1,242,339	\$ 1,149,628
<b>エクスポージャー総額</b>	\$ 569,869	\$ 274,131	\$ 293,916	\$ 580,166	\$ 81,681	\$ 1,799,763	\$ 1,746,593	\$ 1,652,901
<b>地域別<sup>(7)</sup></b>								
カナダ	\$ 465,370	\$ 169,171	\$ 107,178	\$ 75,546	\$ 24,507	\$ 841,772	\$ 819,904	\$ 808,249
米国	77,387	78,810	69,370	306,597	12,562	544,726	511,601	490,574
ヨーロッパ	13,070	20,952	96,077	120,831	38,322	289,252	288,532	242,702
その他の国々	14,042	5,198	21,291	77,192	6,290	124,013	126,556	111,376
<b>エクスポージャー総額</b>	\$ 569,869	\$ 274,131	\$ 293,916	\$ 580,166	\$ 81,681	\$ 1,799,763	\$ 1,746,593	\$ 1,652,901

(1) 貸出金および手形引受けの未払い残高を示している。

(2) 未履行コミットメントは、契約金額のうち、債権者が不履行時に引き出すことのできる推定金額をいう。

(3) 信用状および信用保証状等の偶発債務の信用相当額、FVOCIで計上された債務証券残高、金融機関への預金ならびにその他の資産を含む。

(4) マスター・ネットリング契約が考慮された後の信用相当額を示す。

(5) 信用リスク・グロスエクスポージャーは貸倒引当金控除前の額である。パーゼルの資産クラスの適格リボルビング型リテールおよびその他のリテール向けエクスポージャーは、概して個人およびクレジットカードに含まれ、住宅担保信用供与は、個人に含まれる。

(6) 詳細については、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記5を参照のこと。

(7) 地理的分布は、債務者の居住する国を基準としている。

<2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較>

信用リスク・グロスエクスポージャーの総額は、前四半期比530億ドル増すなわち3%増となった。これは主として、レポ取引ならびに貸出金および手形引受けの増加、ならびに外国為替換算による影響による。これらの増加は、デリバティブ、保証および投資証券の減少によって一部相殺された。

リテール・エクスポージャーは、140億ドル増すなわち3%増となった。これは、個人向けローンおよびクレジットカードにおける未履行コミットメントの影響による。

ホールセール・エクスポージャーは、390億ドル増すなわち3%増となった。これは主として、テクノロジーおよびメディア、ノンバンク金融サービス、不動産関係部門における事業の成長に起因するレポ取引ならびに貸出金および手形引受けの増加、ならびに外国為替換算による影響によるものである。これらの増加は、デリバティブ、保証および投資証券の減少によって一部相殺された。

信用リスク・グロスエクスポージャーの地域構成は、前四半期から比較的変わらず維持されていた。カナダ、米国、ヨーロッパおよびその他の国々における当グループのエクスポージャーは、それぞれ47%、30%、16%および7%（2018年1月31日現在は、それぞれ47%、29%、17%および7%）であった。米国およびカナダにおけるエクスポージャーの成長は、主として、事業の成長による貸出金および手形引受けならびにレポ型の取引の増加によるものであり、米国におけるエクスポージャーについては、外国為替換算による影響によるものであった。

<ヨーロッパに係る国、資産および顧客別正味エクスポージャー<sup>(1)(2)</sup>>

(単位:百万カナダドル)	2018年 4月30日現在				2018年 1月31日現在		2017年 10月31日現在			
	資産タイプ				顧客タイプ					
	貸出金 残高	有価証券 (3)	レポ取引	デリバ ティブ	金融機関	ソブリン	企業	合計	合計	合計
英国	\$ 7,946	\$ 16,374	\$ 476	\$ 2,105	\$ 9,656	\$ 9,909	\$ 7,336	\$ 26,901	\$ 26,328	\$ 20,503
ドイツ	2,378	9,775	-	182	4,553	5,059	2,723	12,335	11,720	14,195
フランス	504	10,461	-	458	1,258	9,105	1,060	11,423	12,183	10,720
<b>英国、ドイツ、フランス合 計</b>	<b>\$ 10,828</b>	<b>\$ 36,610</b>	<b>\$ 476</b>	<b>\$ 2,745</b>	<b>\$ 15,467</b>	<b>\$ 24,073</b>	<b>\$ 11,119</b>	<b>\$ 50,659</b>	<b>\$ 50,231</b>	<b>\$ 45,418</b>
アイルランド	\$ 462	\$ 54	\$ 175	\$ 50	\$ 233	\$ 27	\$ 481	\$ 741	\$ 807	\$ 586
イタリア	58	58	-	23	62	12	65	139	171	226
ポルトガル	-	-	-	2	2	-	-	2	9	17
スペイン	244	230	-	13	276	-	211	487	389	777
<b>周辺国合計<sup>(4)</sup></b>	<b>\$ 764</b>	<b>\$ 342</b>	<b>\$ 175</b>	<b>\$ 88</b>	<b>\$ 573</b>	<b>\$ 39</b>	<b>\$ 757</b>	<b>\$ 1,369</b>	<b>\$ 1,376</b>	<b>\$ 1,606</b>
ルクセンブルグ <sup>(5)</sup>	\$ 1,588	\$ 10,494	\$ 3	\$ 151	\$ 692	\$ 10,240	\$ 1,304	\$ 12,236	\$ 12,350	\$ 6,567
オランダ <sup>(5)</sup>	627	2,813	16	135	2,266	321	1,004	3,591	2,832	3,471
ノルウェー	319	2,284	8	-	1,958	341	312	2,611	4,025	4,413
スウェーデン	434	5,018	4	11	2,921	2,215	331	5,467	4,529	4,726
スイス	405	5,573	172	163	904	5,286	123	6,313	4,007	3,533
その他	1,598	1,711	91	176	1,016	1,005	1,555	3,576	3,516	3,510
<b>その他ヨーロッパ諸国合計</b>	<b>\$ 4,971</b>	<b>\$ 27,893</b>	<b>\$ 294</b>	<b>\$ 636</b>	<b>\$ 9,757</b>	<b>\$ 19,408</b>	<b>\$ 4,629</b>	<b>\$ 33,794</b>	<b>\$ 31,259</b>	<b>\$ 26,220</b>

ヨーロッパに対する正味エ

クスポージャー<sup>(6)</sup> \$ 16,563 \$ 64,845 \$ 945 \$ 3,469 \$ 25,797 \$ 43,520 \$ 16,505 \$ 85,822 \$ 82,866 \$ 73,244

- (1) 地理的分布は国のリスクを基準としており、これは当グループによる当該エクスポージャーに関する地理的リスクの評価を反映している。通常、これは債務者の居住地である。
- (2) エクスポージャーは、担保控除後の公正価値に基づき計算されており、レポ取引に対する1,150億ドル（2018年1月31日現在は1,050億ドル）およびデリバティブに対する118億ドル（2018年1月31日現在は135億ドル）のエクスポージャーを含む。
- (3) 有価証券には、トレーディング有価証券180億ドル（2018年1月31日現在は171億ドル）、預金355億ドル（2018年1月31日現在は340億ドル）およびFVOCIで計上された有価証券113億ドル（2018年1月31日現在は126億ドル）が含まれる。
- (4) ヨーロッパ周辺国に対する信用リスク・グロスエクスポージャーは、アイルランドに対する256億ドル（2018年1月31日現在は264億ドル）、イタリアに対する4億ドル（2018年1月31日現在は3億ドル）、ポルトガルに対する0ドル（2018年1月31日現在も0ドル）およびスペインに対する10億ドル（2018年1月31日現在は15億ドル）からなる。
- (5) 超国家機関に対する34億ドル（2018年1月31日現在は28億ドル）のエクスポージャーを除く。
- (6) クレジット・デフォルト・スワップによる軽減分16億ドル（2018年1月31日現在も16億ドル）を含むが、これは単名エクスポージャーおよび市場リスクをヘッジするために大部分が使われた。

<2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較>

ヨーロッパに対する正味信用リスク・エクスポージャーは、前四半期比30億ドル増となった。これは主として、スイス、スウェーデンおよびオランダにおけるエクスポージャーの増加により、ノルウェーにおけるエクスポージャーの減少により一部相殺された。アイルランド、イタリア、ポルトガルおよびスペインを含むヨーロッパ周辺国に対する正味エクスポージャーは引き続き最小限に抑えられ、エクスポージャー残高合計は当四半期中において横ばいの14億ドルであった。

ヨーロッパの企業向けローン勘定は世界規模で管理されており、このローン勘定の引受基準は、カナダおよび米国の両国において貸借対照表の使用に適用しているアプローチと同じものを反映している。当四半期中、このポートフォリオが引き受けたPCL合計は、14百万ドルであった。このローン勘定における減損貸出金総額の割合は、前四半期の170bpsから減少し、130bpsであった。

< 住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与（被保険および無保険） >

住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与は、住居用財産によって担保されている。下表は、地域別の内訳である。

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	2018年4月30日現在					
	住宅担保ローン			住宅担保信用供与 <sup>(1)</sup>		
	被保険 <sup>(2)</sup>		無保険		合計	合計
<b>地域<sup>(3)</sup></b>						
カナダ						
大西洋州	\$ 7,566	56%	\$ 6,001	44%	\$ 13,567	\$ 1,955
ケベック	14,501	46	17,218	54	31,719	3,837
オンタリオ	40,774	37	70,749	63	111,523	16,714
アルバータ州	21,000	57	15,952	43	36,952	6,838
サスカチュワン州およびマニトバ州	9,057	53	8,027	47	17,084	2,554
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	16,186	34	30,943	66	47,129	8,575
カナダ合計 <sup>(4)</sup>	\$ 109,084	42%	\$ 148,890	58%	\$ 257,974	\$ 40,473
米国	1	-	12,311	100	12,312	1,731
その他の国々	8	-	3,089	100	3,097	1,784
その他の国々合計	\$ 9	-	\$ 15,400	100%	\$ 15,409	\$ 3,515
<b>合計</b>	\$ 109,093	40%	\$ 164,290	60%	\$ 273,383	\$ 43,988

2018年1月31日現在

(単位：百万カナダドル(％の数値を除く。))	住宅担保ローン			住宅担保 信用供与 <sup>(1)</sup>
	被保険 <sup>(2)</sup>		無保険	合計
<b>地域<sup>(3)</sup></b>				
カナダ				
大西洋州	\$ 7,639	56%	\$ 5,909	44%
ケベック	14,838	47	16,835	53
オンタリオ	42,215	38	68,565	62
アルバータ州	21,670	58	15,805	42
サスカチュワン州およびマニトバ州	9,260	54	7,976	46
ブリティッシュ・コロンビア州および準州	16,878	36	30,222	64
カナダ合計 <sup>(4)</sup>	\$ 112,500	44%	\$ 145,312	56%
米国	1	-	11,406	100
その他の国々	9	-	2,964	100
その他の国々合計	\$ 10	-	\$ 14,370	100%
<b>合計</b>	\$ 112,510	41%	\$ 159,682	59%

(1) 住宅担保信用供与にはリボルビング貸出金および非リボルビング貸出金が含まれる。

(2) 被保険住宅担保ローンとは、カナディアン・モーゲージ・アンド・ハウジング・コーポレーション(CMHC)またはその他の民間モーゲージ・デフォルト保険会社を通して、当グループの債務不履行に陥るエクスポージャーが保険により軽減されているモーゲージである。

(3) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドール州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。

(4) カナダの連結住宅担保ローン合計2,580億ドル(2018年1月31日現在も2,580億ドル)の大部分は、カナディアン・バンキングにおける住宅担保ローン2,350億ドル(2018年1月31日現在は2,330億ドル)および商業顧客向けモーゲージ70億ドル(2018年1月31日現在も70億ドル)(うち40億ドルが被保険モーゲージ(2018年1月31日現在も40億ドル))、ならびに証券化目的で保有されているキャピタル・マーケットにおける住宅担保ローン160億ドル(2018年1月31日現在は180億ドル)からなる。

住宅担保信用供与は無保険であり、個人向け貸出金に分類されている。2018年4月30日現在、カナディアン・バンキングにおける住宅担保信用供与は、400億ドル(2018年1月31日現在も400億ドル)であった。これらの住宅担保信用供与の約98%(2018年1月31日現在も98%)が不動産に対する第一先取特権で担保されており、ホームライン顧客合計のわずか7%(2018年1月31日現在も7%)は約定金利のみの支払を行っている。

<償却期間別住宅担保ローン・ポートフォリオ>

下表は、その時々のお客様支払金額に基づき、残存償却期間別に住宅担保ローンの割合をまとめたものであり、契約上の最低金額を上回る支払、および/または支払頻度の高いものも含まれる。

	2018年4月30日現在			2018年1月31日現在		
	カナダ	米国および その他の国々	合計	カナダ	米国および その他の国々	合計
<b>償却期間</b>						
25年以内	72%	42%	70%	72%	43%	70%
25年超30年以内	24	58	26	24	57	26
30年超35年以内	4	-	4	4	-	4
<b>合計</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

<新たにオリジネートおよび取得した無保険の住宅担保ローンおよびホームライン商品の平均融資（LTV）比率>

下表は、新たにオリジネートおよび取得した無保険の住宅担保ローンおよびホームライン商品について、地域別に平均LTV比率をまとめたものである。

	当該日に終了した3ヶ月間				当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年4月30日		2018年1月31日		2018年4月30日	
	無保険		無保険		無保険	
	住宅担保 ローン <sup>(1)</sup>	ホームライン 商品 <sup>(2)</sup>	住宅担保 ローン <sup>(1)</sup>	ホームライン 商品 <sup>(2)</sup>	住宅担保 ローン <sup>(1)</sup>	ホームライン 商品 <sup>(2)</sup>
<b>地域<sup>(3)</sup></b>						
大西洋州	73%	74%	74%	74%	74%	74%
ケベック	73	73	72	73	72	73
オンタリオ	70	67	70	67	70	67
アルバータ州	72	72	74	71	73	71
サスカチュワン州および マニトバ州	74	74	74	74	74	74
ブリティッシュ・コロンビア州 および準州	67	64	68	64	67	64
米国	74	n.m.	69	n.m.	72	n.m.
その他の国々	60	n.m.	59	n.m.	60	n.m.
当期間中に新たにオリジネート および取得したものの平均 <sup>(4)(5)</sup>	70%	68%	70%	68%	70%	68%
<b>カナディアン・バンキングの住宅 担保ローン・ポートフォリオ合 計<sup>(6)</sup></b>	<b>55%</b>	<b>50%</b>	<b>55%</b>	<b>50%</b>	<b>55%</b>	<b>50%</b>

(1) 住宅担保ローンは、ホームライン商品に含まれる住宅担保ローンを除く。

(2) ホームライン商品は、住宅担保ローンおよび住宅担保信用供与の両方からなる。

(3) 地域は担保財産の所在地に基づく。大西洋州はニューファンドランド・ラブラドル州、プリンスエドワードアイランド州、ノバ・スコシア州およびニューブランズウィック州からなり、ブリティッシュ・コロンビア州および準州はブリティッシュ・コロンビア州、ヌナブト準州、ノースウェスト準州およびユーコン準州からなる。

(4) 新たにオリジネートまたは取得した無保険住宅担保ローンおよび無保険ホームライン商品の平均LTV比率は、組成時のモーゲージ額による加重ベースで計算されている。

(5) 新たにオリジネートしたモーゲージおよびホームライン商品のLTVは、住宅ローンおよびホームライン商品に充てられた融資総額を当該居住用財産の価値で除して計算される。

(6) ローン残高を加重し、テラネット - 国立銀行・国立複合住宅価格指数に基づく不動産価値で調整されている。

n.m. この欄は意味を持たない。

不動産の評価には、リスク・ベースのアプローチを取っている。不動産の評価方法には、自動査定モデル（AVM）および鑑定評価が含まれる。AVMは、評価対象の不動産が所在する大都市統計圏に特有の、同等の不動産の売却および価格動向等の市場データを参照して、不動産の価値を評価するツールである。リスク・ベースのアプローチを用いつつ、当グループは簡易な鑑定または現場での詳細な鑑定を含む鑑定評価も行っている。

当グループでは引き続き、ローン・ポートフォリオ全体を積極的に管理し、失業率の上昇、金利の上昇、および不動産市場の低迷等、複数の要因を踏まえたストレス・テストを行っていく。

#### < 信用の質の実績 >

下記の信用の質の表および分析は、貸出金、手形引受けおよびコミットメントを表象する貸出金ならびにその他の金融資産に関する情報を示している。

2017年11月1日付で、当グループは、IFRS第9号を適用した。IFRS第9号においては、貸倒引当金および引当金繰入額は、減損された金融資産およびパフォーマンス金融資産に適用される。2017年11月1日より前の期間に関する貸倒引当金および引当金繰入額については、当該期間にはパフォーマンス金融資産の貸倒引当金または引当金繰入額が含まれていないため、当期の業績と直接比較することはできない。詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

当グループの貸倒引当金および引当金繰入額に影響を与える主要な経済的要因の詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記5を参照のこと。



< 貸倒引当金繰入（戻入）額 >

(単位：百万カナダドル( %の数値を除く。))	IFRS第9号		IAS第39号	IFRS第9号		IAS第39号	
	当該日に終了した3ヶ月間					当該日に終了した6ヶ月間	
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日		
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 306	\$ 312	\$ 262	\$ 618	\$ 511		
ウェルス・マネジメント	(20)	(2)	15	(22)	28		
キャピタル・マーケット	(9)	25	24	16	56		
コーポレート・サポートおよびアザー <sup>(1)</sup>	1	(1)	1	-	1		
<b>PCL - 貸出金</b>	<b>\$ 278</b>	<b>\$ 334</b>	<b>\$ 302</b>	<b>\$ 612</b>	<b>\$ 596</b>		
<b>PCL - その他の金融資産</b>	<b>(4)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(4)</b>	<b>-</b>		
<b>PCL総額</b>	<b>\$ 274</b>	<b>\$ 334</b>	<b>\$ 302</b>	<b>\$ 608</b>	<b>\$ 596</b>		
リテール	\$ 26	\$ 20	-	\$ 46	-		
ホールセール	(46)	(11)	-	(57)	-		
<b>パフォーミング・ローンに係るPCL<sup>(2)</sup></b>	<b>\$ (20)</b>	<b>\$ 9</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ (11)</b>	<b>\$ -</b>		
リテール	\$ 259	\$ 245	\$ 235	\$ 504	\$ 467		
ホールセール	39	80	67	119	129		
<b>減損貸出金に係るPCL<sup>(3)</sup></b>	<b>\$ 298</b>	<b>\$ 325</b>	<b>\$ 302</b>	<b>\$ 623</b>	<b>\$ 596</b>		
<b>PCL - 貸出金</b>	<b>\$ 278</b>	<b>\$ 334</b>	<b>\$ 302</b>	<b>\$ 612</b>	<b>\$ 596</b>		
<b>PCL比率 - 貸出金<sup>(4)</sup></b>	<b>0.20%</b>	<b>0.24%</b>	<b>0.23%</b>	<b>0.22%</b>	<b>0.22%</b>		
<b>減損貸出金に係るPCL比率<sup>(5)</sup></b>	<b>0.22%</b>	<b>0.23%</b>	<b>0.23%</b>	<b>0.23%</b>	<b>0.22%</b>		
<b>地域別の追加情報</b>							
カナダ <sup>(6)</sup>							
住宅担保ローン	\$ 7	\$ 10	\$ 9	\$ 17	\$ 15		
個人	107	113	100	220	209		
クレジットカード	119	107	109	226	217		
中小企業	8	7	8	15	15		
リテール	241	237	226	478	456		
ホールセール	21	34	28	55	39		
<b>減損貸出金に係るPCL<sup>(3)</sup></b>	<b>\$ 262</b>	<b>\$ 271</b>	<b>\$ 254</b>	<b>\$ 533</b>	<b>\$ 495</b>		
米国 <sup>(6)(7)</sup>							
リテール	\$ 1	\$ 1	\$ 1	\$ 2	\$ 1		
ホールセール	1	22	42	23	84		
<b>減損貸出金に係るPCL<sup>(3)</sup></b>	<b>\$ 2</b>	<b>\$ 23</b>	<b>\$ 43</b>	<b>\$ 25</b>	<b>\$ 85</b>		
その他の国々 <sup>(6)(7)</sup>							
リテール	\$ 17	\$ 7	\$ 8	\$ 24	\$ 10		
ホールセール	17	24	(3)	41	6		
<b>減損貸出金に係るPCL<sup>(3)</sup></b>	<b>\$ 34</b>	<b>\$ 31</b>	<b>\$ 5</b>	<b>\$ 65</b>	<b>\$ 16</b>		
<b>減損貸出金に係るPCL<sup>(3)</sup></b>	<b>\$ 298</b>	<b>\$ 325</b>	<b>\$ 302</b>	<b>\$ 623</b>	<b>\$ 596</b>		

- (1) 2017年11月1日以前の期間における数値は、主として減損として認識されていない貸出金に対するPCLからなる。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
- (2) IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2の貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLおよびIAS第39号に基づく減損として認識されていない貸出金に係るPCLを示している。
- (3) IFRS第9号に基づくステージ3のPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを示している。
- (4) PCL比率 貸出金は貸出金に係るPCLを用いて、貸出金純額平均および手形引受けの割合として計上されている。
- (5) 減損貸出金に係るPCL比率は、減損貸出金に係るPCLを用いて、貸出金純額平均および手形引受けの割合として計上されている。減損貸出金に係るPCLは、IFRS第9号に基づくステージ3の貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るPCLおよびIAS第39号に基づく減損貸出金に係るPCLを示している。
- (6) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。
- (7) 取得した信用減損貸出金を含む。

<2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較>

PCL総額は、274百万ドルとなった。貸出金に係るPCLは、前年度比24百万ドル減すなわち8%減の278百万ドルとなった。これは主として、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加によって、一部相殺されたことによる。貸出金に係るPCL比率は、3bps改善して20bpsとなった。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、当四半期は(20)百万ドルであった。これは主として、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおけるPCLが、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額によって一部相殺されたことによる。

減損貸出金に係るPCLは、前年度比4百万ドル減の298百万ドルとなった。これは主として、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加によって一部相殺されたことによる。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、44百万ドル増すなわち17%増となった。これは、カナディアン・パーソナル・バンキングのポートフォリオにおける取引高増加によるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の増加を反映している。カリビアン・バンキングおよびカナディアン・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の増加も、この増加に寄与した。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、前年度の15百万ドルに対して(20)百万ドルとなった。これは主として、パフォーミング・ローンの返済および満期が、取引高の増加によって一部相殺されたことによるものである。USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)における減損貸出金の減少も、この減少に寄与した。

キャピタル・マーケットにおける貸出金に係るPCLは、前年度の24百万ドルに対して(9)百万ドルとなった。これは、ホールセール・ポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに影響を与える経済的要因の変化によるものである。主として当四半期に石油およびガス部門における引当金繰入額が減少したことによる減損貸出金に係る引当金繰入額の減少(消費財部門の1つの勘定における引当金繰入額によって、一部相殺された。)も、この減少に寄与した。

<2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較>

貸出金に係るPCLは、主としてキャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少により、前四半期比56百万ドル減すなわち17%減の278百万ドルとなった。貸出金に係るPCL比率は、4bps改善した。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、前四半期の引当金繰入額が9百万ドルであったのに対して、(20)百万ドルとなった。これは主として、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の減少によるものである。

減損貸出金に係るPCLは、主としてキャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少により、前四半期比27百万ドル減の298百万ドルとなった。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、6百万ドル減少した。これは主として、カナディアン・パーソナル・バンキングのポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額の減少が、カリビアン・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金に係る引当金繰入額の増加によって、一部相殺されたことによる。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、前四半期の(2)百万ドルに対して(20)百万ドルとなった。これは主として、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)におけるパフォーミング・ローンの返済および満期が、取引高の増加によって一部相殺されたことによる。

キャピタル・マーケットにおける貸出金に係るPCLは、主として減損貸出金に係る引当金繰入額の減少により、34百万ドル減となった。

<2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較(当該期間に終了した6ヶ月間の比較)>

貸出金に係るPCLは、前年度比16百万ドル増すなわち3%増となった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加が、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける引当金繰入額の減少によって、一部相殺されたことによる。貸出金に係るPCL比率は、横ばいであった。

パフォーミング・ローンに係るPCLは、当年度は(11)百万ドルであった。これは主として、キャピタル・マーケットおよびウェルス・マネジメントにおけるPCLが、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額によって一部相殺されたことによる。

減損貸出金に係るPCLは、前年度比27百万ドル増の623百万ドルとなった。これは主として、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける引当金繰入額の増加が、ウェルス・マネジメントにおける引当金繰入額の減少によって、一部相殺されたことによる。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るPCLは、107百万ドル増すなわち21%増となった。これは主として、IFRS第9号の適用に伴いパフォーミング・ローンに係る引当金繰入額を計上したこと、ならびにカナディアン・バンキングおよびカリビアン・バンキングのポートフォリオにおいて減損貸出金に係る引当金繰入額が増加したことによる。

ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るPCLは、前年度の28百万ドルに対して(22)百万ドルとなった。これは主として、IFRS第9号の適用以降のパフォーミング・ローンの返済および満期が、取引高の増加によって一部相殺されたことによる。USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)における減損貸出金の減少も、この減少に寄与した。

キャピタル・マーケットにおける貸出金に係るPCLは、40百万ドル減となった。これは主として、IFRS第9号の適用以降、ホールセール・ポートフォリオにおけるパフォーミング・ローンに影響を与える経済的要因が変化したことによるものである。

< 減損貸出金総額 (GIL) >

	IFRS第9号		IAS第39号
	2018年 4月30日現在	2018年 1月31日現在	2017年 4月30日現在
(単位: 百万カナダドル (%の数値を除く。))			
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 1,755	\$ 1,713	\$ 1,543
ウェルス・マネジメント <sup>(1)</sup>	228	273	706
キャピタル・マーケッツ	672	541	984
インベスター&トレジャリー・サービス	-	-	-
コーポレート・サポートおよびアザー	-	-	16
<b>GIL総額<sup>(2)</sup></b>	<b>\$ 2,655</b>	<b>\$ 2,527</b>	<b>\$ 3,249</b>
カナダ <sup>(3)</sup>			
リテール	\$ 722	\$ 715	\$ 611
ホールセール	527	518	405
GIL	1,249	1,233	1,016
米国 <sup>(1)(3)</sup>			
リテール	\$ 37	\$ 39	\$ 76
ホールセール	497	386	1,243
GIL	534	425	1,319
その他の国々 <sup>(3)</sup>			
リテール	\$ 343	\$ 327	\$ 373
ホールセール	529	542	541
GIL	872	869	914
<b>GIL総額<sup>(2)</sup></b>	<b>\$ 2,655</b>	<b>\$ 2,527</b>	<b>\$ 3,249</b>
減損貸出金期首残高	\$ 2,527	\$ 2,576	\$ 3,559
期間中に減損として分類 (新規減損) <sup>(4)</sup>	594	694	601
返済純額 <sup>(4)</sup>	(133)	(126)	(220)
償却額	(346)	(321)	(354)
その他 <sup>(1)(2)(4)(5)</sup>	13	(296)	(337)
減損貸出金期末残高	\$ 2,655	\$ 2,527	\$ 3,249
<b>GIL比率<sup>(6)</sup></b>			
GIL比率合計	0.47%	0.45%	0.59%
パーソナル&コマーシャル・バンキング	0.41%	0.41%	0.39%
カナディアン・バンキング	0.29%	0.29%	0.25%
カリビアン・バンキング	6.63%	6.44%	6.87%
ウェルス・マネジメント	0.41%	0.52%	1.36%
キャピタル・マーケッツ	0.80%	0.67%	1.18%

- (1) 2017年11月1日付で、GILには当グループによる、パフォーマンス・ステータスに回復したシティ・ナショナル・バンク (「シティ・ナショナル」) の取得に関連するACIローン229百万ドルを含まないものとする。2018年4月30日現在、減損されたままのACIローン21百万ドル (2018年1月31日現在は24百万ドル) はGILに含まれる。2017年4月30日現在、GILはシティ・ナショナルの取得によるACIローン・ポートフォリオに関連する331百万ドルを含む。GILに含まれるACIローンは、2017年4月30日現在のGIL比率を6bps上昇させた。詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記5を参照のこと。
- (2) 2017年11月1日付で、IFRS第9号に基づく90日の延滞による債務不履行の定義に揃えるため、減損貸出金総額の定義が特定の商品において下げられた。これにより、GILは134百万ドル増加した。
- (3) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。
- (4) パフォーマンスへの回復、返済純額、売却、ならびに為替およびその他変動数値は合理的に判断できないため、カナディアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど新規減損に割り当てられている。パフォーマンスへの回復、売却ならびに為替およびその他変動の額は合理的に判断できないため、カリビアン・バンキングのリテールおよびホールセール・ポートフォリオの特定GIL変動は、ほとんど返済純額および新規減損に割り当てられている。
- (5) 当期間中のパフォーマンスへの回復、償却された貸出金および融資の回収、売却、ならびに為替およびその他変動を含む。
- (6) 関連する貸出金および手形引受けに対するGILの割合を示す。

<2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較>

GIL総額は前年度比594百万ドル減すなわち18%減の2,655百万ドル、全体のGIL比率は12bps改善して47bpsとなった。これは主として、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける減損貸出金の減少が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおける減損貸出金の増加によって一部相殺されたことを反映している。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、212百万ドル増すなわち14%増となった。この増加のうち141百万ドルは、2017年11月1日付でIFRS第9号に基づき、カナディアン・パーソナル・バンキングのポートフォリオにおける特定の商品について減損の定義が変更されたことによる。カナディアン・ビジネス・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金の増加も、この増加に寄与した。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、478百万ドル減すなわち68%減となった。これは主として、シティ・ナショナルの取得以降パフォーマンス・ステータスに回復したACIローンにおける229百万ドルを除いたことにより、USウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)における減損貸出金が減少したこと、および2017年11月1日付で特定の商品について減損の定義が変更されたことを反映している。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、主としていくつかの部門における減損貸出金が前年度より減少したことと、312百万ドル減すなわち32%減となった。

<2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較>

GIL総額は前四半期比128百万ドル増すなわち5%増、全体のGIL比率は2bps上昇して47bpsとなった。

パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるGILは、前四半期比42百万ドル増すなわち2%増となった。これは主として、カリビアン・バンキングおよびカナディアン・ビジネス・バンキングのポートフォリオにおける減損貸出金の増加によるものである。

ウェルス・マネジメントにおけるGILは、45百万ドル減すなわち16%減となった。これは主として、インターナショナル・ウェルス・マネジメントの1つの勘定における返済、およびUSウェルス・マネジメント(シティ・ナショナルを含む。)における貸出金のパフォーマンス・ステータスへの回復によるものである。

キャピタル・マーケットにおけるGILは、131百万ドル増すなわち24%増となった。これは主として、石油およびガス部門における複数の勘定における減損貸出金の増加による。

< 貸倒引当金 (ACL) >

	IFRS第9号		IAS第39号
	2018年 4月30日現在	2018年 1月31日現在	2017年 4月30日現在
(単位: 百万カナダドル)			
パーソナル&コマーシャル・バンキング	\$ 2,478	\$ 2,426	\$ 494
ウェルス・マネジメント	197	218	93
キャピタル・マーケット	353	350	241
インベスター&トレジャリー・サービス	2	1	-
コーポレート・サポートおよびアザー <sup>(1)</sup>	-	-	1,521
<b>ACL - 貸出金</b>	<b>\$ 3,030</b>	<b>\$ 2,995</b>	<b>\$ 2,349</b>
<b>ACL - その他の金融資産</b>	<b>104</b>	<b>103</b>	
<b>ACL総額</b>	<b>\$ 3,134</b>	<b>\$ 3,098</b>	<b>\$ 2,349</b>
貸出金に係るACLの構成:			
パフォーミング・ローンに係るACL <sup>(2)</sup>	\$ 2,242	\$ 2,242	\$ 1,520
減損貸出金に係るACL <sup>(3)</sup>	788	753	829
<b>貸出金に係るACL</b>			
リテール	\$ 1,678	\$ 1,643	
ホールセール	564	599	
<b>パフォーミング・ローンに係るACL<sup>(2)</sup></b>	<b>\$ 2,242</b>	<b>\$ 2,242</b>	<b>\$ 1,520</b>
<b>カナダ<sup>(4)</sup></b>			
リテール	\$ 152	\$ 153	\$ 145
ホールセール	141	140	121
減損貸出金に係るACL <sup>(3)</sup>	\$ 293	\$ 293	\$ 266
<b>米国<sup>(4)</sup></b>			
リテール	\$ 2	\$ 1	\$ 1
ホールセール	137	135	209
減損貸出金に係るACL <sup>(3)</sup>	\$ 139	\$ 136	\$ 210
<b>その他の国々<sup>(4)</sup></b>			
リテール	\$ 171	\$ 157	\$ 180
ホールセール	185	167	173
減損貸出金に係るACL <sup>(3)</sup>	\$ 356	\$ 324	\$ 353
<b>減損貸出金に係るACL<sup>(3)</sup></b>	<b>\$ 788</b>	<b>\$ 753</b>	<b>\$ 829</b>

- (1) コーポレート・サポートにおける前期の金額は主として減損として認識されていない貸出金の引当金によって構成されている。IFRS第9号において、ステージ1およびステージ2のACLはそれぞれの事業セグメント内で計上されている。詳細は、「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。
- (2) IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2の貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るACLならびにIAS第39号に基づき減損として認識されていない貸出金に係る引当金を示している。
- (3) IFRS第9号に基づくステージ3の貸出金、手形引受けおよびコミットメントに係るACLならびにIAS第39号に基づく減損貸出引当金を示している。
- (4) 地域別情報は債務者の居住地に基づく。

< 2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較 >

ACL総額は、前年度比785百万ドル増すなわち33%増の3,134百万ドルとなった。これは、貸出金に係るACLが681百万ドル増加したこと、および主としてIFRS第9号の適用により、その他の金融資産に係るACLに104百万ドルが加算されたことを反映している。

パフォーミング・ローンに係るACLは2,242百万ドルで、前年度の減損が認識されていない貸出金の貸倒引当金1,520百万ドルより722百万ドル多かった。この増加はIFRS第9号の適用によるもので、主としてカナディアン・パーソナル・バンキングのポートフォリオにおける貸出金に係るACLの増加を反映している。

減損貸出金に係るACLは、前年度比41百万ドル減の788百万ドルとなった。これは主として、ウェルス・マネジメントおよびキャピタル・マーケットにおける貸出金に係るACLの減少が、パーソナル&コマーシャル・バンキングにおけるACLの増加によって、一部相殺されたことによる。

<2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較>

ACL総額は、前四半期比36百万ドル増すなわち1%増の3,134百万ドルとなった。これは、貸出金に係るACLが35百万ドル増加したこと、およびその他の金融資産に係るACLが1百万ドル増加したことを反映している。

パフォーミング・ローンに係るACLは、前四半期から横ばいの2,242百万ドルとなった。

減損貸出金に係るACLは、前四半期比35百万ドル増の788百万ドルとなった。これは主として、キャピタル・マーケットおよびパーソナル&コマーシャル・バンキングにおける貸出金に係るACLの増加が、ウェルス・マネジメントにおける貸出金に係るACLの減少によって、一部相殺されたことによる。

詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2および注記5を参照のこと。

---

## 市場リスク

---

市場リスクとは、市場価格が当グループの財務状況に与える影響として定義される。これには、金利、信用スプレッド、株価、商品価格、為替レートおよびインプライド・ボラティリティ等の市場変数の変動による潜在的利益または損失が含まれる。当グループの市場リスク体系には、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものと大きな変更点はない。当グループでは、取締役会にて設定されたリスク選好引受能力と市場リスク・エクスポージャーが釣り合うよう、引き続き統制およびガバナンス手続の管理を行う。これらの統制には、バリュー・アット・リスク (VaR) およびストレス・バリュー・アット・リスク (SVaR) のような、トレーディング・ポジションにおける潜在的損失に関する推定的測定についての制限が含まれる。当グループの市場リスク管理方法についての詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「市場リスク」の項を参照のこと。

市場リスクの統制は、伝統的な銀行商品から生じる構造的金利リスク（SIRR）を管理する目的でも行っている。SIRR発生の要因として、将来の資産と負債のリプライシング日のミスマッチ、資産と負債の比率の相対的变化、ならびにキャッシュ・フローの予想時期に影響を及ぼす可能性のある商品特性（貸出金の繰上返済オプションまたは定期預金の契約満期以前の中途解約等）が挙げられる。SIRRの監視および統制のため、当グループは、幅広い市場の動揺およびシナリオに基づき、2つの基本的財務指標として12ヶ月受取利息純額（NII）リスクおよび株式の経済価値（EVE）リスクの評価を行う。SIRRの測定方法、統制または制限には、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものから大きな変更点はない。

< 市場リスクの測定 - FVTPLポジション >

< VaRおよびSVaR >

下表は、市場リスクVaRおよび市場リスクSVaRを示している。

(単位：百万カナダドル)	2018年4月30日				2018年1月31日		2017年4月30日	
	当該日 現在	当該日に 終了した3ヶ月間			当該日 現在	当該日に 終了した 3ヶ月間 平均	当該日 現在	当該日に 終了した 3ヶ月間 平均
		平均	最高	最低				
株式	\$ 9	\$ 15	\$ 27	\$ 8	\$ 15	\$ 16	\$ 13	\$ 13
外国為替	5	4	5	2	3	3	4	4
商品	2	1	2	1	1	2	3	4
金利 <sup>(1)</sup>	16	21	30	13	12	17	18	18
信用特有 <sup>(2)</sup>	5	5	6	5	5	5	4	4
分散 <sup>(3)</sup>	(17)	(18)	n.m.	n.m.	(14)	(18)	(15)	(18)
<b>市場リスクVaR</b>	<b>\$ 20</b>	<b>\$ 28</b>	<b>\$ 38</b>	<b>\$ 20</b>	<b>\$ 22</b>	<b>\$ 25</b>	<b>\$ 27</b>	<b>\$ 25</b>
<b>市場リスクSVaR</b>	<b>\$ 61</b>	<b>\$ 97</b>	<b>\$ 149</b>	<b>\$ 61</b>	<b>\$ 84</b>	<b>\$ 81</b>	<b>\$ 47</b>	<b>\$ 50</b>

(単位：百万カナダドル)	2018年4月30日				2017年4月30日	
	当該日 現在	当該日に 終了した6ヶ月間			当該日 現在	当該日に 終了した 6ヶ月間 平均
		平均	最高	最低		
株式	\$ 9	\$ 15	\$ 27	\$ 8	\$ 13	\$ 13
外国為替	5	3	5	2	4	4
商品	2	2	3	1	3	3
金利 <sup>(1)</sup>	16	19	30	12	18	17
信用特有 <sup>(2)</sup>	5	5	6	4	4	4
分散 <sup>(3)</sup>	(17)	(18)	n.m.	n.m.	(15)	(17)
<b>市場リスクVaR</b>	<b>\$ 20</b>	<b>\$ 26</b>	<b>\$ 38</b>	<b>\$ 17</b>	<b>\$ 27</b>	<b>\$ 24</b>
<b>市場リスクSVaR</b>	<b>\$ 61</b>	<b>\$ 89</b>	<b>\$ 149</b>	<b>\$ 40</b>	<b>\$ 47</b>	<b>\$ 53</b>

(1) 一般的な信用スプレッド・リスクおよび無担保デリバティブに関連する資金調達スプレッド・リスクは、金利VaRに含まれる。

(2) 信用特有リスクは発行者個別の信用スプレッドの変動を反映している。

(3) 市場リスクVaRの数値は、ポートフォリオの分散のため個別リスク要因VaRの数値の合計よりも小さくなっている。

n.m. この欄は意味を持たない。



<2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較>

平均市場リスクVaRは、前年度比3百万ドル増の28百万ドルとなった。これは主として、IFRS第9号の適用に伴い、特定の株式および金利の変動に影響されやすいポートフォリオを、売却可能からFVTPLに分類し直したことによるものである。債券ポートフォリオの一部における増加、および主に市場ボラティリティの拡大による平均株式エクスポージャーの増加も、この増加に寄与した。

平均SVaRは、前年度比47百万ドル増の97百万ドルとなった。これは主として、IFRS第9号適用の結果、分類が変更となり、株式ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの一部が含まれたこと、ならびに前述の株式エクスポージャーの増加によるものである。株式デリバティブのトレーディング・ポートフォリオにおけるヘッジ商品の一部の満了および買戻しも、当四半期中のボラティリティに寄与した。

<2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較>

平均市場リスクVaRは、前四半期比3百万ドル増の28百万ドルとなった。これは主として、金利VaRに反映されているとおり、特定の債券ポートフォリオの増加によって牽引された。

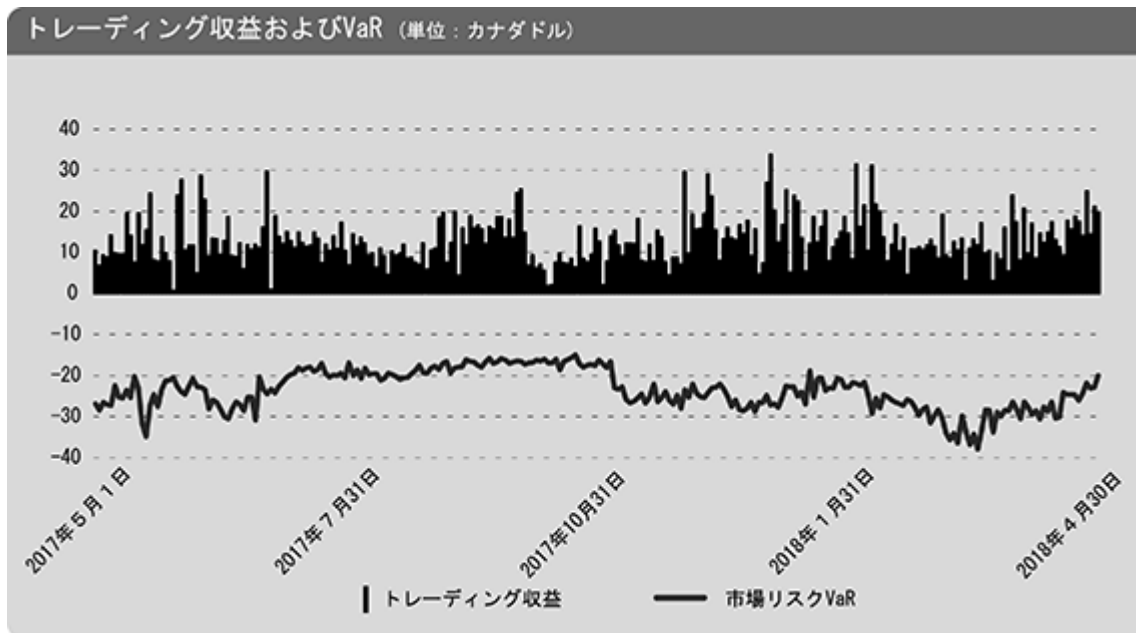
平均SVaRは、前四半期比16百万ドル増の97百万ドルであった。これは主として、前述の平均債券ポジションの増加が、レガシー・ポートフォリオの一部におけるポジションの減少によって、一部相殺されたことによる。株式デリバティブのトレーディング・ポートフォリオにおけるヘッジ商品の一部の満了および買戻しも、当四半期中のボラティリティに寄与した。

<2018年度第2四半期と2017年度第2四半期との比較（当該期間に終了した6ヶ月間の比較）>

平均市場リスクVaRは、前年度比2百万ドル増の26百万ドルとなった。これは主として、前述のIFRS第9号適用に伴う分類の変更、ならびに債券および株式エクスポージャーの増加に牽引された。

平均SVaRは、前年度比36百万ドル増の89百万ドルとなった。これは主として、平均市場リスクVaRの項で前述した要素を反映している。株式デリバティブのトレーディング・ポートフォリオにおけるヘッジ商品の一部の満了および買戻しも、当年度中のボラティリティに寄与した。

下記は、当グループの日次トレーディング損益の棒グラフ、および日次市場リスクVaRの折れ線グラフである。  
 2018年4月30日および2018年1月31日に終了した3ヶ月間において、トレーディング純損失が発生した日はなかった。



< その他のFVTPLポジションの市場リスクの測定 - RBCインシュアランスの資産および負債 >

当グループは、顧客に対して様々な保険商品を提供しており、保険契約者に対する将来の債務を履行するために投資を保有している。責任準備金の裏付けとなる投資は、大部分がFVTPLに指定された債券資産である。このため、これらの資産の公正価値の変動は、連結損益計算書上の収益合計のうち投資による収益に計上され、責任準備金の公正価値の変動によって大部分が相殺される（その影響は保険契約者に対する給付、保険金および新契約費に反映される。）。2018年4月30日現在、当グループは、付保義務に関する債務を98億ドル（前四半期の100億ドルより減少）、債務の裏付けとして、トレーディング目的の有価証券を79億ドル（前四半期の79億ドルから変わらず）保有していた。

<市場リスク基準 - 構造的金利リスクの感応度>

下表は、さらなるヘッジを行わないという前提で、即時かつ持続的な100bpsの利上げまたは利下げが、当グループの構造的貸借対照表における予測12ヶ月NIIおよびEVEに与える潜在的な税引前の影響を示したものである。金利の下限は、金利下降シナリオの範囲内において適用され、下限の水準は、国際的な金利動向実績に基づいて設定される。金利リスクの測定は、特定時期における金利エクスポージャーに基づいており、事業活動および管理活動の結果、絶えず変化している。

(単位：百万カナダドル)	2018年4月30日						2018年1月31日		2017年4月30日	
	EVEリスク			NIIリスク <sup>(1)</sup>			NII		NII	
	カナダドル の影響	米ドルの 影響 <sup>(2)</sup>	合計	カナダドル の影響	米ドルの 影響 <sup>(2)</sup>	合計	EVEリスク リスク <sup>(1)</sup>	EVEリスク リスク <sup>(1)</sup>	EVEリスク リスク <sup>(1)</sup>	EVEリスク リスク <sup>(1)</sup>
100bpsの利上げ	\$ (1,034)	\$ (52)	\$ (1,086)	\$ 394	\$ 161	\$ 555	\$ (1,224)	\$ 458	\$ (1,208)	\$ 471
100bpsの利下げ	907	(238)	669	(478)	(178)	(656)	809	(578)	655	(577)

税引前の影響：

(1) 金利の即時かつ持続的变化に対する12ヶ月間のNIIエクスポージャーを表す。

(2) 当グループのシティ・ナショナルおよび米国銀行業務で保有されているSIRRポートフォリオへの影響を表す。

2018年4月30日現在、即時かつ持続的な100bpsの利下げショックが発生した場合、当グループのNIIに656百万ドルのマイナスの影響があるものと予想され、前四半期の578百万ドルから増加した。2018年4月30日現在、即時かつ持続的な100bpsの利上げショックが発生した場合、当行のEVEに1,086百万ドルのマイナスの影響があるものと予想され、前四半期に報告された1,224百万ドルから減少している。前四半期比のNIIリスクの増加は、カナダドル建て資産の感応度の高まりならびに当四半期中の資本増強および低コスト預金に主に起因する。2018年度第2四半期中のNIIリスクおよびEVEリスクは、承認限度内の水準を十分に維持した。

<その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオの市場リスク測定>

<FVOCIで計上された投資有価証券>

当グループは、2018年4月30日現在、前四半期の475億ドルと比べてFVOCIで計上された投資有価証券を427億ドル保有していた。前四半期比の減少は主として、保有債券の減少によるものである。当グループは、FVOCIで計上された債務証券を、主に投資として、かつ、トレーディング以外の銀行業務における流動性リスクを管理し金利リスクをヘッジする目的でも、保有している。2018年4月30日現在、当グループは、FVOCIで計上された投資有価証券ポートフォリオは金利リスク感応度が高く、OCIは8百万ドルの税引前価値変動により影響を受ける（利回りが1bp平行に上昇した場合の当該有価証券の価値の変動によって測定。）。また当グループは、このポートフォリオにより、18百万ドル税引前価値変動の信用スプレッド・リスクを負っている（信用スプレッドが1bp拡大した場合の価値の変動によって測定。）。当グループのSIRRの測定に含まれるFVOCIで計上された投資有価証券の価値は、2018年4月30日現在、前四半期比97億ドルから減少し86億ドルであった。またFVOCIで計上された投資有価証券には、2018年4月30日現在、4億ドル（前四半期から変わらず）の株式エクスポージャーも含まれている。

<トレーディング以外の業務に関連するデリバティブ>

デリバティブは、当グループのトレーディング活動に関連しない市場リスク・エクスポージャーをヘッジするためにも利用される。総計で、トレーディング活動に関連しないデリバティブ資産は2018年4月30日現在35億ドル（前四半期の37億ドルから減少）であり、デリバティブ負債は2018年4月30日現在29億ドル（前四半期の33億ドルから減少）であった。

<ヘッジ関係における非トレーディング・デリバティブ>

前述のデリバティブ資産および負債には、ヘッジ関係に指定したデリバティブ資産が2018年4月30日現在15億ドル（2018年1月31日現在の16億ドルから減少）含まれ、デリバティブ負債が2018年4月30日現在18億ドル（前四半期の15億ドルから増加）含まれている。かかるデリバティブ資産およびデリバティブ負債は、SIRRの測定およびその他の内部非トレーディング市場リスクの測定に含まれる。当グループは、投資有価証券およびSIRRの管理に金利スワップを利用している。これらのスワップが有効であると判定される範囲で、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたスワップの金利リスク（利回りが1bp平行に上昇した場合の当該デリバティブの公正価値の変動によって測定。）は、2018年1月31日現在の7百万ドルと比べて、2018年4月30日現在は9百万ドルであった。

また当グループは、固定利付証券の一部の公正価値の変動をヘッジする目的でも、金利スワップを利用している。金利変動および関連する金利スワップに連動したヘッジ対象商品の公正価値の変動は、連結損益計算書に反映される。

また当グループは、外貨建て、特に米ドル、英ポンドおよびユーロ建ての、子会社への株式投資に対するエクスポージャーを管理する目的で、外国為替デリバティブも利用している。これらのヘッジの公正価値の変動および構造的為替リスクに関する為替換算調整勘定は、その他の包括利益に計上される。

<その他の非トレーディング・デリバティブ>

ヘッジ関係に指定したデリバティブではない金利スワップおよび為替デリバティブ等のデリバティブは、その他の非トレーディング・エクスポージャーの管理に利用される。かかるデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に反映される。これらのトレーディングに係る2018年4月30日現在のデリバティブ資産は、2018年1月31日現在の21億ドルから減少して20億ドルとなり、2018年4月30日現在のデリバティブ負債は前四半期の18億ドルよりも減少して11億ドルとなった。

<非トレーディング為替リスク>

為替リスクとは、為替相場の変動が、当グループの収益および経済価値に与える潜在的なマイナスの影響をいう。カナダドル以外の通貨建ての収益、費用および利益は、当該通貨の平均値に対するカナダドルの平均値の変動に影響を受ける。当グループの最も重要なエクスポージャーは、米国において行う事業、およびその他の業務も米ドル建てで行っていることを考慮して、米ドルである。その他の重要なエクスポージャーは、英ポンドおよびユーロ建てでも国際的に業務を行っているため、英ポンドおよびユーロに対するエクスポージャーである。カナダドルが米ドル、英ポンドおよびユーロに対して上昇または下落すると、外貨建ての収益、費用および利益の換算後の金額は減少または増加し、当グループの業績に重大な影響を与える可能性がある。また当グループは、在外営業活動体に対する投資から発生する為替リスクにもさらされている。ヘッジされていない株式投資の場合、カナダドルがその他の通貨に対して上昇すると、対外純投資に係る未実現為替差損がその他の資本項目を通じて株主資本を減少させ、外貨建て資産のリスク調整後資産（RWA）の換算後の金額を減少させることになる。カナダドルがその他の通貨に対して下落すると、逆の現象が起こる。したがって、当グループでは、在外営業活動体に対する投資のうちヘッジすべき適正水準を決定する際、これらの影響を考慮している。

当グループ全体の市場リスク目標（トレーディングおよび非トレーディング）、方針および方法には、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したものから大きな変化はない。

< 市場リスクと貸借対照表の主要項目との関連 >

下表は、貸借対照表の主要項目と、トレーディング市場リスクおよび非トレーディング市場リスクの開示に含まれるポジションとの関連を示しており、当グループが様々なリスクの測定方法を用いていかに資産および負債の市場リスクを管理しているかが表れている。

(単位：百万カナダドル)	2018年4月30日現在			
	貸借対照表上の計上額	市場リスクの測定		非取引リスク 第一リスク感応度
		取引 リスク <sup>(1)</sup>	非取引 リスク <sup>(2)</sup>	
<b>市場リスクの影響を受ける資産</b>				
現金および預け金 <sup>(3)</sup>	\$ 32,765	\$ -	\$ 32,765	金利
利付銀行預け金 <sup>(4)</sup>	36,979	18,626	18,353	金利
有価証券				
トレーディング <sup>(5)</sup>	131,168	123,307	7,861	金利、信用スプレッド
投資（適用引当金控除後） <sup>(6)</sup>	89,673	-	89,673	金利、信用スプレッド、株式
売戻し条件付購入資産および借入有価証券				
担保金 <sup>(7)</sup>	261,184	188,842	72,342	金利
貸出金				
リテール <sup>(8)</sup>	388,558	5,832	382,726	金利
ホールセール <sup>(9)</sup>	165,643	7,255	158,388	金利
貸倒引当金	(2,808)	-	(2,808)	金利
個別分離運用型基金資産純額 <sup>(10)</sup>	1,308	-	1,308	金利
デリバティブ	94,175	90,672	3,503	金利、為替
その他の資産 <sup>(11)</sup>	70,281	2,847	67,434	金利
<b>市場リスクの影響を受けない資産<sup>(12)</sup></b>	<b>5,852</b>			
<b>資産合計</b>	<b>\$ 1,274,778</b>	<b>\$ 437,381</b>	<b>\$ 831,545</b>	
<b>市場リスクの影響を受ける負債</b>				
預金 <sup>(13)</sup>	\$ 822,048	\$ 81,118	\$ 740,930	金利
個別分離運用型基金負債 <sup>(14)</sup>	1,308	-	1,308	金利
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	33,047	33,047	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券				
に関連する債務 <sup>(15)</sup>	170,918	164,152	6,766	金利
デリバティブ	90,890	88,011	2,879	金利、為替
その他の負債 <sup>(16)</sup>	65,566	5,249	60,317	金利
劣後無担保社債	9,068	-	9,068	金利
優先株負債	-	-	-	
<b>市場リスクの影響を受けない負債<sup>(17)</sup></b>	<b>5,908</b>			
<b>負債合計</b>	<b>\$ 1,198,753</b>	<b>\$ 371,577</b>	<b>\$ 821,268</b>	
<b>資本合計</b>	<b>\$ 76,025</b>			
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$ 1,274,778</b>			

(1) 取引リスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。取引リスクのリスク管理のため、VaR、SVaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。

(2) 非取引リスクは、SIRRおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランスによるポジションおよびSIRRに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。

下記の注記は、非取引リスクの金額に関する追加情報である。

- (3) 現金および預け金は、SIRRに含まれる23,925百万ドルを含む。さらに、8,840百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (4) 利付銀行預け金18,353百万ドルは、SIRRに含まれる。
- (5) トレーディング有価証券は、RBCインシュアランスの資産/負債管理に用いられる有価証券7,861百万ドルを含む。
- (6) FVOCIに計上される投資有価証券の42,668百万ドルおよび償却原価で計上される投資有価証券(適用引当金控除後)の47,005百万ドルを含む。有価証券合計のうち55,626百万ドルは、SIRRに含まれる。さらに、2,073百万ドルはRBCインシュアランスにより保有されている。残る31,974百万ドルは、その他の内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (7) 売却し条件付購入資産は、SIRRに反映されている34,487百万ドルを含む。さらに、37,855百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (8) リテール貸出金は、SIRRに反映されている371,591百万ドルを含み、284百万ドルはRBCインシュアランスによる資産/負債管理に用いられる。さらに、10,851百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (9) ホールセール貸出金は、SIRRに反映されている156,626百万ドルを含む。さらに、1,762百万ドルはRBCインシュアランスによる資産/負債管理に用いられる。
- (10) 個別分離運用型基金の保有者勘定での投資は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれる。
- (11) その他の資産は、SIRRに反映されている41,604百万ドルを含み、2,478百万ドルはRBCインシュアランスによる資産/負債管理に用いられる。さらに、23,352百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (12) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産5,852百万ドルを含む。
- (13) 預金は、SIRRに反映されている660,214百万ドルを含む。残る80,716百万ドルは、その他の内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (14) 個別分離運用型基金の保有者勘定での保険契約および投資契約は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれる。
- (15) 買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務は、SIRRに反映されている242百万ドルを含む。さらに、6,524百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (16) その他の負債は、SIRRに反映されている37,306百万ドルおよびRBCインシュアランスの負債10,698百万ドルを含む。さらに、12,313百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (17) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債5,908百万ドルを含む。

2018年1月31日現在

(単位：百万カナダドル)	貸借対照表上の計上額	市場リスクの測定		非取引リスク 第一リスク感応度
		取引 リスク <sup>(1)</sup>	非取引 リスク <sup>(2)</sup>	
<b>市場リスクの影響を受ける資産</b>				
現金および預け金 <sup>(3)</sup>	\$ 34,488	\$ -	\$ 34,488	金利
利付銀行預け金 <sup>(4)</sup>	37,269	18,877	18,392	金利
有価証券				
トレーディング <sup>(5)</sup>	129,361	121,502	7,859	金利、信用スプレッド
投資（適用引当金控除後） <sup>(6)</sup>	92,901	-	92,901	金利、信用スプレッド、株式
売戻し条件付購入資産および借入有価証券				
担保金 <sup>(7)</sup>	259,765	185,185	74,580	金利
貸出金				
リテール <sup>(8)</sup>	386,235	7,777	378,458	金利
ホールセール <sup>(9)</sup>	154,585	9,395	145,190	金利
貸倒引当金	(2,776)	-	(2,776)	金利
個別分離運用型基金資産純額 <sup>(10)</sup>	1,270	-	1,270	金利
デリバティブ	105,512	101,844	3,668	金利、為替
その他の資産 <sup>(11)</sup>	72,391	2,203	70,188	金利
<b>市場リスクの影響を受けない資産<sup>(12)</sup></b>	<b>5,274</b>			
<b>資産合計</b>	<b>\$ 1,276,275</b>	<b>\$ 446,783</b>	<b>\$ 824,218</b>	
<b>市場リスクの影響を受ける負債</b>				
預金 <sup>(13)</sup>	\$ 800,020	\$ 83,239	\$ 716,781	金利
個別分離運用型基金負債 <sup>(14)</sup>	1,270	-	1,270	金利
その他				
空売りした有価証券に関連する債務	30,404	30,404	-	
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券 に関連する債務 <sup>(15)</sup>	183,319	177,526	5,793	金利
デリバティブ	104,219	100,923	3,296	金利、為替
その他の負債 <sup>(16)</sup>	69,552	4,018	65,534	金利
劣後無担保社債	8,961	-	8,961	金利
優先株負債	-	-	-	
<b>市場リスクの影響を受けない負債<sup>(17)</sup></b>	<b>5,206</b>			
<b>負債合計</b>	<b>\$ 1,202,951</b>	<b>\$ 396,110</b>	<b>\$ 801,635</b>	
<b>資本合計</b>	<b>\$ 73,324</b>			
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$ 1,276,275</b>			

(1) 取引リスクは、FVTPLに分類または指定されるポジションおよび再評価利益または損失が収益に計上されるポジションを含む。取引リスクのリスク管理のため、VaR、SVaRおよびストレステストにおける市場リスク測定が用いられる。

(2) 非取引リスクは、SIRRおよびその他の非トレーディング・ポートフォリオの管理に用いられるポジションを含む。その他の重要な非トレーディング・ポートフォリオには、RBCインシュアランスによるポジションおよびSIRRに含まれない投資有価証券（適用引当金控除後）が含まれる。



下記の注記は、非取引リスクの金額に関する追加情報である。

- (3) 現金および預け金は、SIRRに含まれる22,803百万ドルを含む。さらに、11,685百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (4) 利付銀行預け金18,392百万ドルは、SIRRに含まれる。
- (5) トレーディング有価証券は、RBCインシュアランスの資産/負債管理に用いられる有価証券7,859百万ドルを含む。
- (6) FVOCIに計上される投資有価証券の47,543百万ドルおよび償却原価で計上される投資有価証券（適用引当金控除後）の45,358百万ドルを含む。有価証券合計のうち55,091百万ドルは、SIRRに含まれる。さらに、2,053百万ドルはRBCインシュアランスにより保有されている。残る35,757百万ドルは、その他の内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (7) 売却し条件付購入資産は、SIRRに反映されている32,684百万ドルを含む。さらに、41,896百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (8) リテール貸出金は、SIRRに反映されている367,702百万ドルを含み、261百万ドルはRBCインシュアランスによる資産/負債管理に用いられる。さらに、10,495百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (9) ホールセール貸出金は、SIRRに反映されている143,449百万ドルを含む。さらに、1,741百万ドルはRBCインシュアランスによる資産/負債管理に用いられる。
- (10) 個別分離運用型基金の保有者勘定での投資は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれる。
- (11) その他の資産は、SIRRに反映されている42,100百万ドルを含み、2,317百万ドルはRBCインシュアランスによる資産/負債管理に用いられる。さらに、25,771百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (12) 市場リスクの影響を受けない資産は、物的資産およびその他の資産5,274百万ドルを含む。
- (13) 預金は、SIRRに反映されている648,512百万ドルを含む。残る68,269百万ドルは、その他の内部非トレーディング市場リスク報告において把握されている。
- (14) 個別分離運用型基金の保有者勘定での保険契約および投資契約は、RBCインシュアランスのリスク測定に含まれる。
- (15) 買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する義務は、SIRRに反映されている776百万ドルを含む。さらに、5,017百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (16) その他の負債は、SIRRに反映されている38,899百万ドルおよびRBCインシュアランスの負債10,648百万ドルを含む。さらに、15,987百万ドルはその他のリスク管理に含まれる。
- (17) 市場リスクの影響を受けない負債は、給与関係およびその他の負債5,206百万ドルを含む。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 流動性リスクおよび資金調達リスク

流動性リスクおよび資金調達リスク（流動性リスク）とは、期限内に債務を返済するために、費用効率の高い方法で、十分な現金または現金同等物を生み出すことができないおそれがある、というリスクである。流動性リスクは、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートのキャッシュ・フローの発生時期および金額のミスマッチから生じる。

当グループの流動性リスク管理体系（LRMF）は、平常時とストレス時の両方における現在および将来のコミットメントを満たすために十分な流動性源を確保するように設計されている。LRMFについては、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載したのから大きな変更点はない。

当グループでは引き続き、戦略遂行に合うよう流動性および資金調達を維持していく。流動性リスクは、十分にリスク選好の範囲内である。

### < 流動性準備金 >

当グループの流動性準備金は、非担保差入れ流動資産、ならびに様々な中央銀行（BoC、Fed、バンク・オブ・イングランド、バンク・オブ・フランス等）が設定する一定の前提条件を満たすことを条件として非常時に利用可能な、非約定ベースおよび未履行の中央銀行借入枠からなる。

非担保差入れ流動資産は、程度の差こそあれ、即時に資金を調達できる手段である。非担保差入れ資産は、総資産から、オンバランス・シートおよびオフバランス・シートの調達源からの担保差入れ資産を差し引いたものである。これに対して担保差入れ資産は、流動性リスク対策において流動性源とはみなされない。

定期的に評価される未使用のホールセール資金調達能力も、ストレス状況を軽減するための潜在的資金調達源となりうるが、当グループにおいて流動性準備金の決定の際には除外されている。

2018年4月30日現在

(単位：百万カナダドル)	証券金融および デリバティブ取引 において担保と して取得した		流動性資産合計	抵当権の 設定された 流動性資産	抵当権の設定 されていない 流動性資産
	銀行が保有する 流動性資産	有価証券			
現金および預け金	\$ 32,765	\$ -	\$ 32,765	\$ 3,026	\$ 29,739
利付銀行預け金	36,979	-	36,979	386	36,593
ソブリン、中央銀行または多国間開発銀行により 発行または保証されている有価証券 <sup>(1)</sup>	178,026	211,077	389,103	259,835	129,268
その他有価証券	76,084	115,505	191,589	57,964	133,625
中央銀行により付与された未履行信用枠 <sup>(2)</sup>	11,957	-	11,957	-	11,957
その他割引担保適格資産 <sup>(3)</sup>	99,090	-	99,090	-	99,090
その他流動性資産 <sup>(4)</sup>	19,102	-	19,102	18,076	1,026
<b>流動性資産合計</b>	<b>\$ 454,003</b>	<b>\$ 326,582</b>	<b>\$ 780,585</b>	<b>\$ 339,287</b>	<b>\$ 441,298</b>

2018年1月31日現在

(単位：百万カナダドル) <sup>(5)</sup>	銀行が保有する 流動性資産	証券金融および デリバティブ取引 において担保と して取得した 有価証券	流動性資産合計	抵当権の 設定された 流動性資産	抵当権の設定 されていない 流動性資産
現金および預け金	\$ 34,488	\$ -	\$ 34,488	\$ 2,668	\$ 31,820
利付銀行預け金	37,269	-	37,269	396	36,873
ソプリン、中央銀行または多国間開発銀行により 発行または保証されている有価証券 <sup>(1)</sup>	161,422	216,420	377,842	254,505	123,337
その他有価証券	91,234	109,069	200,303	60,507	139,796
中央銀行により付与された未履行信用枠 <sup>(2)</sup>	10,830	-	10,830	-	10,830
その他割引担保適格資産 <sup>(3)</sup>	94,479	-	94,479	-	94,479
その他流動性資産 <sup>(4)</sup>	22,359	-	22,359	21,633	726
<b>流動性資産合計</b>	<b>\$ 452,081</b>	<b>\$ 325,489</b>	<b>\$ 777,570</b>	<b>\$ 339,709</b>	<b>\$ 437,861</b>

(単位：百万カナダドル)	2018年 4月30日現在	2018年 1月31日現在 <sup>(5)</sup>
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	\$ 223,332	\$ 226,962
海外支店	64,285	61,554
子会社	153,681	149,345
<b>抵当権の設定されていない流動性資産合計</b>	<b>\$ 441,298</b>	<b>\$ 437,861</b>

- (1) 米国連邦政府後見人制度（連邦住宅抵当公庫、連邦住宅金融抵当公庫等）の下で機能する州政府および米国政府後援団体により発行された流動性証券を含む。
- (2) ニューヨークの連邦準備銀行（連邦準備銀行）において当グループの利用可能な割引窓口施設の適格担保とみなされる貸出金を含む。数値は額面金額であり、担保価格/借入能力の判断のために連邦準備銀行によって適用される担保委託保証金の対象となる。割引窓口借入制度の利用可能性は、連邦準備銀行の設定した要件を満たしていることを条件としており、一般的に、借入れは稀であり、かつ一時的な対処を必要とする希少事由によるものであると想定されている。
- (3) 借入れに先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージ貸出金勘定（額面金額）を含み、緊急貸出支援（ELA）プログラムに基づく融資金としてBoCに担保提供することが可能である。さらにそれは、連邦住宅貸付銀行（FHLB）において適格担保とみなされる当グループの抵当権の設定されていないモーゲージ貸出金を含む。ELAまたはFHLBIは、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていないが、非常事態においては特例もあり、平常時の市場リスクが著しく損なわれている場合、当グループおよび他銀行の担保適格資産の現金化を可能とし、資金需要を満たし市場リスクのさらなる混乱を緩和することを可能とする。
- (4) 抵当権の設定されていない流動性資産の数値は、OTCおよび上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。
- (5) 従前の公表値から更新されている。

流動性準備金は、通常、流動性資産ポートフォリオが現金残高の変動に対応する顧客の銀行取引における日常の流れから最も大きな影響を受け、次いで流動性準備金の全体的な計算において流動性資産を追加または差し引く際に事業戦略および顧客の流れが影響しうる資本市場取引からも影響を受ける。コーポレート・トレジャリーは、債券発行と事業活動への活用とのタイミングのずれを準備金で吸収する調達発行の管理を通じて、流動性準備金に影響を与える。

< 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 >

流動性資産合計は、30億ドル増となった。これは主として、ELAおよびFHLBの下で適格ホールセール貸出金および適格住宅担保ローンの取引高の増加に起因するその他割引担保適格資産によるものである。これは、現金担保要件の引き下げを反映した、その他流動性資産の減少により大部分が相殺された。

< 資産の担保差入れ >

下表は、現金、有価証券およびその他の資産を、担保差入れ資産と、担保付資金調達取引において売却可能または担保として利用可能な資産とに分けてまとめたものである。モーゲージやクレジットカード債権等のその他の資産も、市場性のある有価証券より長い期間が必要であるが、現金化可能である。2018年4月30日現在、担保差入れが可能な非担保差入れ資産は、資産総額の32%（2018年1月31日現在は31%）を占める。

< 資産の担保差入れ >

(単位: 百万カナダドル)	2018年4月30日現在					2018年1月31日現在 <sup>(1)</sup>				
	担保差入れ		非担保差入れ			担保差入れ		非担保差入れ		
	担保として 差入れ	その他 <sup>(2)</sup>	担保として利用 可能 <sup>(3)</sup>	その他 <sup>(4)</sup>	合計	担保として 差入れ	その他 <sup>(2)</sup>	担保として利用 可能 <sup>(3)</sup>	その他 <sup>(4)</sup>	合計
現金および預け金	\$ -	\$ 3,026	\$ 29,739	\$ -	\$ 32,765	\$ -	\$ 2,668	\$ 31,820	\$ -	\$ 34,488
利付銀行預け金	-	386	36,593	-	36,979	-	396	36,873	-	37,269
有価証券										
トレーディング	46,630	-	80,912	3,626	131,168	55,683	-	69,901	3,777	129,361
投資(適用引当金控除後)	5,477	-	84,138	58	89,673	5,345	-	87,529	27	92,901
売戻し条件付購入資産および 借入有価証券担保金 <sup>(5)</sup>	281,300	21,573	58,941	6,766	368,580	268,132	23,355	64,371	5,180	361,038
貸出金										
リテール										
モーゲージ証券	34,420	-	32,349	-	66,769	35,189	-	35,490	-	70,679
モーゲージ貸出金	35,562	-	16,895	154,157	206,614	39,665	-	14,722	147,126	201,513
非モーゲージ貸出金	7,011	-	61,474	46,690	115,175	9,828	-	63,703	40,512	114,043
ホールセール	-	-	33,477	132,166	165,643	-	-	26,884	127,701	154,585
貸倒引当金	-	-	-	(2,808)	(2,808)	-	-	-	(2,776)	(2,776)
個別分離運用型基金資産純額	-	-	-	1,308	1,308	-	-	-	1,270	1,270
その他 - デリバティブ	-	-	-	94,175	94,175	-	-	-	105,512	105,512
- その他 <sup>(6)</sup>	18,076	-	1,026	57,030	76,132	21,633	-	726	55,306	77,665
<b>総資産</b>	<b>\$428,476</b>	<b>\$ 24,985</b>	<b>\$435,544</b>	<b>\$493,168</b>	<b>\$1,382,173</b>	<b>\$435,475</b>	<b>\$ 26,419</b>	<b>\$432,019</b>	<b>\$483,635</b>	<b>\$1,377,548</b>

(1) 従前の公表値から更新されている。

(2) 法的その他制約から資金調達に充てることが制限される資産を含む。

(3) 中央銀行融資の担保として利用可能な貸出金を含む。借入れに先立つ要件を満たしており、規定の担保付委託保証金の申請を行っていることを前提に、当グループの担保として利用可能なカナダドル建て非モーゲージ貸出金勘定(額面金額)は、ELAプログラムに基づく融資金としてBoCに担保提供することが可能である。さらにそれは、FHLBにおいて適格担保とみなされる当グループの抵当権の設定されていないモーゲージ貸出金を含む。当グループは、ニューヨークの連邦準備銀行において当グループの利用可能な割引窓口施設の適格担保とみなされる貸出金をロジックしている。ELA、FHLBまたはその他中央銀行借入枠は、当グループの平常時流動性リスク特性において利用可能な流動性資源とみなされていない。ただし、市場全体の流動性が非常事態かつ重大な混乱に陥った際には、銀行は担保を満たす資産を現金化することができる。

(4) その他の非担保差入れ資産は、資金調達の保証または担保としての利用につき制限を受けないが当該資産は中央銀行またはその他の融資計画で受入可能ではないため、利用可能とはみなされない。

(5) 銀行保有流動資産ならびにオフバランス・シート証券金融、デリバティブ取引および委託融資から担保として受領した有価証券を含む。現行の法形式において再担保できない売戻し取引を通じて受領した担保216億ドル(2018年1月31日現在は234億ドル)を含む。

(6) 担保として差入れの数値は、店頭(OTC)および上場デリバティブ取引に関連して差入れられた現金担保および証拠金の預け入れを表す。

< 資金調達 >

資金調達戦略

資本、長期ホールセール債務および様々な個人預金プール、ならびにそれよりも少ない範囲で商業および機関預金からなるコア資金調達は、当グループの構造的流動性ポジションの基盤である。

## 預金および資金調達構造

2018年4月30日現在、リテール貸出金およびモーゲージの主要な資金調達源であるリレーションシップ・ベースの預金は5,320億ドルで、資金調達総額の52%（2018年1月31日現在は5,220億ドルすなわち51%）を占めていた。残りの部分は、短期および長期のホールセール資金調達である。

流動性の高い資産の資金調達は、主として、これらの資産の現金化期間を反映した短期ホールセール資金調達により構成されている。長期ホールセール資金調達は、ほとんどの場合、流動性の低いホールセール資産の調達、および流動性資産バッファのサポートに利用される。

当グループのホールセール資金調達についての詳細は、下表「ホールセール資金調達の内訳」を参照のこと。

## 長期債券発行

当グループのホールセール資金調達は、地域、投資セグメント、商品、通貨、ストラクチャーおよび満期が十分に分散されている。様々な資金調達市場において持続的に活動することで、常に市場の動きと傾向を監視し、チャンスおよびリスクを見きわめ、適切な行動を適時に取ることができる。当グループは、多くの長期債券発行登録プログラムを運用している。下表は、かかるプログラムとそれぞれの承認された上限を地域別に示したものである。

---

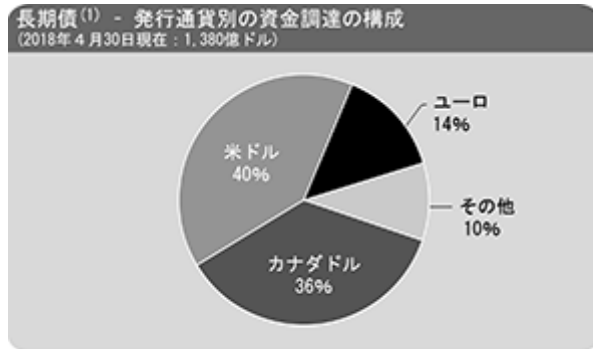
### 地域別プログラム

---

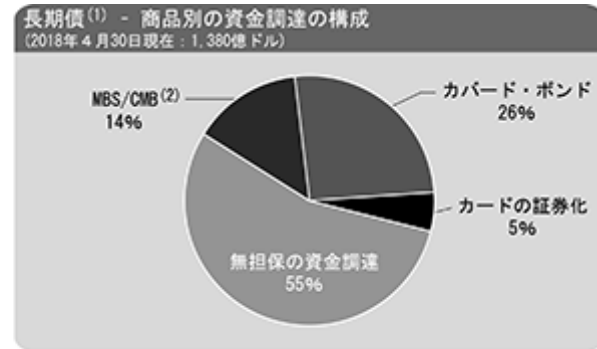
カナダ	米国	ヨーロッパ/アジア
・カナダにおける発行登録 - 250億ドル	・SEC発行登録プログラム - 400億米ドル	・ヨーロッパ債券発行プログラム - 400億米ドル ・グローバル・カバード・ボンド・プログラム - 320億ユーロ ・日本における発行プログラム - 1兆円

---

当グループはまた、カナダ預金証書、カナダ連邦住宅法MBS、カナダ・モーゲージ債券、クレジットカード債権担保証券、カンガルー債（オーストラリア国内市場で外国企業により発行されたもの。）およびヤンキー預金証書（米国国内市場で外国企業により発行されたもの。）を使用して長期的な資金調達を行っている。当グループは、新たな市場および未開発の投資セグメントへの進出機会について、常に評価を行っている。これは、そのような多様化によってホールセール資金調達の柔軟性が増し、資金源の集中および依存を最小限に抑え、全体的な調達費用を削減することができるからである。下図に示すとおり、当グループの現在の長期負債の構成は、通貨別・商品別ともに、十分に分散されている。競争力の高い信用格付を維持することも、費用効率の高い資金調達に不可欠である。



(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている。



(1) 当初の満期期間が1年超のものを基準にしている。  
(2) モーゲージ担保証券およびカナダ・モーゲージ債券

下表は、満期までの残存期間別のホールセール資金調達の内訳を示す。

< ホールセール資金調達の内訳<sup>(1)</sup> >

(単位：百万カナダドル)	2018年4月30日現在							
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	合計
銀行からの預金 <sup>(2)</sup>	\$ 5,749	\$ 48	\$ 34	\$ 87	\$ 5,918	\$ -	\$ -	\$ 5,918
議決性預金証書および コマーシャル・ペーパー 資産担保コマーシャル・ ペーパー <sup>(3)</sup>	4,314	17,810	16,761	9,958	48,843	-	-	48,843
無担保優先メディアムターム ノート <sup>(4)</sup>	-	10,308	6,454	13,545	30,307	15,242	34,648	80,197
無担保優先仕組債 <sup>(5)</sup>	79	364	1,174	713	2,330	2,210	5,627	10,167
証券化されたモーゲージ	-	559	994	3,004	4,557	3,400	11,602	19,559
カバード・ボンド / 資産担保証券 <sup>(6)</sup>	-	1,348	4,907	4,642	10,897	11,597	20,148	42,642
劣後負債	-	-	-	-	-	103	9,192	9,295
その他 <sup>(7)</sup>	7,035	1,155	1,535	1,386	11,111	233	6,577	17,921
<b>合計</b>	<b>\$ 18,914</b>	<b>\$ 35,155</b>	<b>\$ 37,699</b>	<b>\$ 37,828</b>	<b>\$ 129,596</b>	<b>\$ 32,785</b>	<b>\$ 87,794</b>	<b>\$ 250,175</b>
内訳：								
- 担保付	\$ 7,717	\$ 6,335	\$ 11,740	\$ 12,139	\$ 37,931	\$ 14,997	\$ 31,750	\$ 84,678
- 無担保	11,197	28,820	25,959	25,689	91,665	17,788	56,044	165,497

2018年1月31日現在

(単位:百万カナダドル)	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年未満 小計	1 - 2年	2年以上	合計
銀行からの預金 <sup>(2)</sup>	\$ 3,504	\$ 114	\$ 1	\$ 51	\$ 3,670	\$ -	\$ -	\$ 3,670
譲渡性預金証書および コマーシャル・ペーパー 資産担保コマーシャル・ ペーパー <sup>(3)</sup>	5,876	15,016	14,979	10,203	46,074	295	40	46,409
無担保優先メディアムターム ノート <sup>(4)</sup>	-	3,405	10,068	12,473	25,946	13,235	38,723	77,904
無担保優先仕組債 <sup>(5)</sup>	474	464	456	1,387	2,781	2,283	4,835	9,899
証券化されたモーゲージ	-	1,297	552	3,427	5,276	2,110	12,806	20,192
カバード・ボンド/資産担保証券 <sup>(6)</sup>	646	1,100	1,314	4,788	7,848	9,818	25,708	43,374
劣後負債	-	-	-	-	-	100	9,062	9,162
その他 <sup>(7)</sup>	6,016	1,212	662	1,930	9,820	221	5,059	15,100
合計	\$ 18,157	\$ 25,770	\$ 32,898	\$ 38,025	\$ 114,850	\$ 28,062	\$ 96,233	\$ 239,145
内訳:								
- 担保付	\$ 7,559	\$ 6,373	\$ 6,732	\$ 11,980	\$ 32,644	\$ 11,928	\$ 38,514	\$ 83,086
- 無担保	10,598	19,397	26,166	26,045	82,206	16,134	57,719	156,059

(1) 銀行引受手形およびレポ取引を除く。

(2) 銀行に対して当グループが提供するサービス(証券保管、現金管理等)に関連する預金を除く。

(3) 連結負債のみを含み、当グループの担保付コマーシャル・ペーパープログラムを含む。

(4) 預金証書を含む。

(5) 外国為替、商品および株式の値動きに連動する支払のある債券を含む。

(6) クレジットカードおよびモーゲージ貸出金を含む。

(7) 担保付テnderオプション・ボンド6,844百万ドル(2018年1月31日現在は6,085百万ドル)、無担保無記名式預金証書4,666百万ドル(2018年1月31日現在は4,115百万ドル)および無担保のその他長期仕組預金6,411百万ドル(2018年1月31日現在は4,900百万ドル)を含む。



< 信用格付 >

無担保資金市場を利用し、費用効率の高い担保付事業活動を行うことができるのは、主として、優位な信用格付を維持しているためである。格付機関による信用格付および見通しは、当該格付機関の見解および手法を反映している。格付けは、当グループの財務力、競争力、流動性、および当グループが完全に制御できないその他の要因等、様々な要因に基づき変更される。

下表は、当グループの主要な信用格付<sup>(1)</sup>である。

< 信用格付 >

	2018年5月23日現在		
	短期借入金	長期優先債	見通し
ムーディーズ <sup>(2)</sup>	P-1	A1	ネガティブ
スタンダード&プアーズ <sup>(3)</sup>	A-1+	AA-	ネガティブ
フィッチ・レーティングス <sup>(4)</sup>	F1+	AA	安定的
DBRS <sup>(5)</sup>	R-1(高)	AA	安定的

- (1) 信用格付は、特定の投資家に対して、市場価格または持続可能性について意見を述べるものではなく、当グループの金融債務の購入、売却または保有を推奨するものではない。格付けは、格付機関が随時設定する基準に基づき格付機関により決定され、格付機関はいつでも格付けを変更または撤回できる。
- (2) 2017年5月10日、ムーディーズは、カナダのマクロ経済特性に対するムーディーズの見方の変更により、カナダの主要行とともに、当グループの長期優先債の格付けを1段階引き下げた。また、ムーディーズは、当グループのネガティブな見通しを確認した。
- (3) 2016年6月6日、S&Pは、当グループの見通しをネガティブから安定的に変更した。
- (4) 2017年10月27日、フィッチ・レーティングスは、当グループの見通しを安定的からネガティブに変更した。
- (5) 2018年4月19日、DBRSは、当グループの安定的の見通しを確認した。ベイルイン制度の影響を評価した後、DBRSは、カナダの主要行とともに、ベイルイン金融商品に対する構造劣後を反映して、2014年より前に発行された劣後債務の債券格付けを1段階引き下げた。DBRSはさらに、既存の優先債務の長期格付けが引き下げられる可能性は低いと発表した。

格下げされた場合の契約上の追加債務

当グループの信用格付が引き下げられた場合には、当グループは特定のカウンターパーティに担保を受渡すことが要求されている。下表は、当グループの信用格付が1、2または3段階引き下げられた場合に報告日付で要求される追加担保債務を示している。これらの追加担保債務は、連続するそれぞれの格下げの増分要件であり、複数の格下げの累積的影響を表すものではない。報告される数値は、集中清算される金融市場インフラおよび取引所へのトレーディング活動の移行、格下げ要因を有する取引の終了、格下げ要因排除のための新規契約に対する内部制限の設定、ならびにポジションの通常の時価評価により担保付カウンターパーティをネガティブからポジティブに変更すること等、複数の要因の結果、定期的に変化する。元本の繰上返済につながる格付要因を有するような、市場で発行された優先債残高はない。

< 格下げされた場合の契約上の追加債務 >

(単位：百万カナダドル)	2018年4月30日現在			2018年1月31日現在		
	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ	1段階の 格下げ	2段階の 格下げ	3段階の 格下げ
契約上のデリバティブ資金または 委託保証金	\$ 59	\$ 165	\$ 455	\$ 55	\$ 126	\$ 433
その他の契約上の資金または委託 保証金 <sup>(1)</sup>	182	148	-	208	102	-

(1) ニューヨーク以外の公的市場により発行されたGICを含む。

< 流動性カバレッジ比率 (LCR) >

LCRとは、深刻なストレス・シナリオにおける30日間の流動性ニーズを満たすために利用できる適格流動性資産 (HQLA) の十分性を測定するバーゼルの数値基準をいう。バーゼル銀行監督委員会 (BCBS) および金融機関監督庁 (OSFI) の規制上の最低LCRカバレッジ水準は現在100%である。

OSFIは、カナダの銀行に対し、標準的なバーゼルの開示テンプレートをを用い、各四半期中のLCRポジションの日次平均を用いて計算したLCRを開示することを要求している。

< 流動性カバレッジ比率の通常開示様式<sup>(1)</sup> >

	当該日に終了した3ヶ月間			
	2018年4月30日		2018年1月31日	
	非加重価値 合計(平均) <sup>(2)</sup>	加重価値 合計(平均)	非加重価値 合計(平均) <sup>(2)</sup>	加重価値 合計(平均)
(単位:百万カナダドル(%の数値を除く。))				
<b>適格流動性資産</b>				
適格流動性資産(HQLA)合計		214,242		214,923
<b>キャッシュ・アウトフロー</b>				
リテール預金および中小企業預金:	250,010	18,964	249,202	18,876
安定預金 <sup>(3)</sup>	86,239	2,587	86,357	2,591
準安定預金	163,771	16,377	162,845	16,285
無担保ホールセール資金調達:	269,470	121,605	265,804	119,121
オペレーショナル預金(カウンターパーティすべて)				
および信用金庫ネットワークにおける預金 <sup>(4)</sup>	122,645	29,226	120,507	28,792
非オペレーショナル預金	126,571	72,125	127,323	72,355
無担保負債	20,254	20,254	17,974	17,974
担保付ホールセール資金調達		24,091		23,457
追加的要件:	242,501	77,741	231,561	75,102
デリバティブ・エクスポージャーおよび その他担保要件に関するアウトフロー	66,010	44,523	62,181	43,568
負債商品による資金調達の損失に関するアウトフロー	5,484	5,484	5,574	5,574
与信および流動性ファシリティ	171,007	27,734	163,806	25,960
その他資金調達における契約上の債務 <sup>(5)</sup>	43,575	43,575	40,587	40,587
その他資金調達における偶発債務 <sup>(6)</sup>	439,419	7,291	440,710	7,226
<b>キャッシュ・アウトフロー合計</b>		293,267		284,369
<b>キャッシュ・インフロー</b>				
担保付貸出(例:リバース・レポ)	197,362	39,502	162,748	34,331
完全にパフォーミングであるエクスポージャーによる インフロー	14,953	10,532	13,290	9,453
その他のキャッシュ・インフロー	67,597	67,597	64,298	64,298
<b>キャッシュ・インフロー合計</b>		117,631		108,082
		調整後 価格合計		調整後 価格合計
HQLA合計		214,242		214,923
キャッシュ・アウトフロー純額合計		175,636		176,287
<b>流動性カバレッジ比率</b>		122%		122%

(1) LCRは、OSFIのLARガイドラインに基づいて計算されており、それはBCBSの発行する流動性関連要件を反映するものである。2018年4月30日に終了した四半期のLCRは、61日分の日次ポジションの平均として計算される。

(2) その他資金調達における偶発債務を除き、非加重インフローおよび非加重アウトフローの合計は、30日以内に満期を迎えるかまたは償還可能な項目である。その他資金調達における偶発債務には満期残存期間が30日を超える債務証券も含まれる。

(3) BCBSが定義するように、リテールおよび中小企業顧客の安定預金とは、付保対象であり、取引口座として保有されているか当該銀行と顧客間で引出しをあまり行わない関係が確立されている預金である。

(4) リテールかつ中小企業(SME)以外の顧客のオペレーショナル預金とは、顧客がクリアリング、カストディおよびキャッシュマネジメント活動を主たる目的として支払・決済システムを利用するためのアクセス権と能力を備えるため、銀行に預ける必要のある預金である。

(5) その他資金調達における契約上の債務は、主として、未決済証券取引および空売りした有価証券に関連する債務からのアウトフローを含む。

(6) その他資金調達における偶発債務は、LCRの低い流出係数(0%から5%)を有するその他オフバランス・シート・ファシリティに関連するアウトフローを含む。

当グループは、自らのLCRポジションを、当グループの流動性リスク許容度を反映し、事業内訳、資産構成および資産調達能力を考慮した目標範囲内で管理している。当該範囲は、内部要件および外部での発展に係る変化に照らし、定期的に見直される。

当グループは、信頼できる市場の深さと広さをもって主要通貨におけるHQLAを保持している。当グループはその資金管理慣行により、LCR目標値を満たすため、HQLAのレベルに対する能動的管理を確実なものとしている。OSFIのLARおよびBCBSのLCR要件に従って算出された当グループのレベル1資産は、HQLA合計の83%を占めている。かかる資産は、現金、中央銀行に対する預け金ならびに政府、中央銀行および超国家機関が発行または保証する高格付証券からなる。

LCRは、深刻なストレス・シナリオの下で30日以内に予測されるか潜在的に起こりうるオンバランス・シートおよびオフバランス・シート活動からのキャッシュ・フローを把握する。顧客タイプ（ホールセール、リテール、中小企業）別に区別された要求払預金および定期預金への払戻しおよび不更新申請からキャッシュ・アウトフローが生じる。また、キャッシュ・アウトフローは、レポ資金調達、デリバティブ取引、有価証券の空売り、顧客の信用および流動性コミットメントの延長といった偶発的資金調達および担保要件を生む事業活動からも生じる。キャッシュ・インフローは、主として満期の担保付貸出金、銀行間貸出金および非HQLA証券から生じる。

ストレス状況下で利用できる当グループが考えている市場での資金調達能力は、LCRに反映されていない。満期ホールセール債務はすべて、LCRの計算において100%アウトフローに割り当てられている。

#### < 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 >

2018年4月30日に終了した四半期の平均LCRは、122%であった。これは結果として約390億ドルの余剰となった。2018年4月30日現在、当グループのLCRポジションは、バランス・シートの拡大および当グループの流動性ポジションの最適化を継続したため、前四半期におけるポジションと同じであった。

#### < 金融資産、金融負債およびオフバランス項目の契約上の満期 >

下表は、当グループのすべての資産、負債およびオフバランス項目の契約上の残存期間について、決算日現在の帳簿価額（償却原価または公正価値等）でまとめたものである。オフバランス項目は、契約満了日に基づいて振り分けられている。

契約上の満期およびファンド延長のコミットメントの詳細は、流動性リスク管理のための情報源である。これらの詳細は、その他の目的の中でも、流動性リスク測定を計算するための効率的な満期を持つ行動的貸借対照表をモデル化する基準として使用される。詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク測定」の項を参照のこと。

2018年4月30日現在

(単位：百万カナダドル)	1ヶ月 未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の 定めなし	合計
<b>資産</b>										
現金および預け金	\$ 67,161	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,581	\$ 69,744
有価証券										
トレーディング <sup>(1)</sup>	89,279	3	12	20	32	51	61	6,485	35,225	131,168
投資（適用 引当金控除後）	2,221	5,165	1,924	4,433	1,518	10,143	23,430	40,460	379	89,673
売戻し条件付購入資産 および借入有価証券										
担保金	142,023	58,448	21,394	12,163	15,688	2,572	-	-	8,896	261,184
貸出金（適用引当金 控除後）										
	20,829	18,682	23,004	20,437	25,638	113,272	203,598	37,038	88,895	551,393
その他										
手形引受見返	10,988	4,561	112	-	-	7	-	-	(15)	15,653
デリバティブ	7,219	7,986	4,342	5,047	2,896	9,803	24,502	32,380	-	94,175
その他の金融資産	24,714	814	673	100	205	119	220	1,664	2,018	30,527
金融資産合計	\$364,434	\$ 95,661	\$ 51,461	\$ 42,200	\$ 45,977	\$135,967	\$251,811	\$118,027	\$137,979	\$1,243,517
その他の非金融資産	2,242	1,143	230	644	245	1,092	1,421	1,220	23,024	31,261
<b>資産合計</b>	<b>\$366,676</b>	<b>\$ 96,804</b>	<b>\$ 51,691</b>	<b>\$ 42,844</b>	<b>\$ 46,222</b>	<b>\$137,059</b>	<b>\$253,232</b>	<b>\$119,247</b>	<b>\$161,003</b>	<b>\$1,274,778</b>
<b>負債および資本</b>										
預金 <sup>(2)</sup>										
無担保借入金	\$ 49,103	\$ 48,759	\$ 40,315	\$ 26,428	\$ 30,622	\$ 31,015	\$ 48,393	\$ 13,837	\$435,008	\$ 723,480
担保付借入金	2,447	6,618	7,071	5,971	5,246	8,685	20,395	6,549	-	62,982
カバード・ボンド	-	1,349	4,898	-	2,604	9,213	16,271	1,251	-	35,586
その他										
手形引受	10,971	4,571	118	-	-	6	-	-	2	15,668
空売りした有価証券に 関連する債務	33,047	-	-	-	-	-	-	-	-	33,047
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券に 関連する債務	128,082	32,572	1,427	130	106	12	-	-	8,589	170,918
デリバティブ	7,146	7,148	4,445	4,017	2,778	9,188	-	56,168	-	90,890
その他の金融負債	25,495	617	541	209	326	142	425	4,456	654	32,865
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	103	205	8,760	-	9,068
金融負債合計	\$256,291	\$101,634	\$ 58,815	\$ 36,755	\$ 41,682	\$ 58,364	\$ 85,689	\$ 91,021	\$444,253	\$1,174,504
その他の非金融負債	1,062	757	122	2,517	1,040	754	766	9,245	7,986	24,249
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	76,025	76,025
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$257,353</b>	<b>\$102,391</b>	<b>\$ 58,937</b>	<b>\$ 39,272</b>	<b>\$ 42,722</b>	<b>\$ 59,118</b>	<b>\$ 86,455</b>	<b>\$100,266</b>	<b>\$528,264</b>	<b>\$1,274,778</b>
<b>オフバランス項目</b>										
金融保証	\$ 711	\$ 1,443	\$ 1,382	\$ 2,543	\$ 2,396	\$ 901	\$ 3,857	\$ 73	\$ 44	\$ 13,350
リース・コミットメント	63	127	193	191	187	709	1,481	2,832	-	5,783
与信コミットメント	3,744	10,373	7,620	11,369	12,531	35,874	144,606	15,050	5,698	246,865
その他信用関連 コミットメント										
	496	1,032	1,224	1,176	1,541	398	864	243	102,522	109,496
その他のコミットメント	11	73	-	-	-	-	-	-	419	503
<b>オフバランス項目合計</b>	<b>\$ 5,025</b>	<b>\$ 13,048</b>	<b>\$ 10,419</b>	<b>\$ 15,279</b>	<b>\$ 16,655</b>	<b>\$ 37,882</b>	<b>\$150,808</b>	<b>\$ 18,198</b>	<b>\$108,683</b>	<b>\$ 375,997</b>

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、直前の「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

2018年1月31日現在

(単位：百万カナダドル)	1ヶ月 未満	1 - 3ヶ月	3 - 6ヶ月	6 - 9ヶ月	9 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年以上	満期日の 定めなし	合計
<b>資産</b>										
現金および預け金	\$ 69,278	\$ 6	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,473	\$ 71,757
有価証券										
トレーディング <sup>(1)</sup>	83,910	18	3	12	35	65	60	6,495	38,763	129,361
投資（適用 引当金控除後）	2,697	5,696	2,680	1,435	4,392	7,451	27,290	40,899	361	92,901
売戻し条件付購入資産 および借入有価証券										
担保金	138,312	63,865	20,718	11,396	11,398	6,308	-	-	7,768	259,765
貸出金（貸倒引当金 控除後）	19,555	19,637	26,397	21,193	21,367	105,718	200,092	37,651	86,434	538,044
その他										
手形引受見返	11,667	4,627	66	-	3	1	5	-	(6)	16,363
デリバティブ	8,617	10,741	5,063	4,237	4,951	10,194	29,109	32,597	3	105,512
その他の金融資産	26,849	840	622	50	171	169	211	1,676	1,957	32,545
金融資産合計	\$360,885	\$105,430	\$ 55,549	\$ 38,323	\$ 42,317	\$129,906	\$256,767	\$119,318	\$137,753	\$1,246,248
その他の非金融資産	1,899	1,099	121	196	550	1,028	1,403	1,226	22,505	30,027
<b>資産合計</b>	<b>\$362,784</b>	<b>\$106,529</b>	<b>\$ 55,670</b>	<b>\$ 38,519</b>	<b>\$ 42,867</b>	<b>\$130,934</b>	<b>\$258,170</b>	<b>\$120,544</b>	<b>\$160,258</b>	<b>\$1,276,275</b>
<b>負債および資本</b>										
預金 <sup>(2)</sup>										
無担保借入金	\$ 48,279	\$ 37,442	\$ 39,501	\$ 29,383	\$ 28,654	\$ 31,207	\$ 49,492	\$ 13,235	\$425,375	\$ 702,568
担保付借入金	2,541	5,166	7,187	4,489	4,605	8,410	22,852	6,137	-	61,387
カバード・ボンド	39	1,102	1,315	4,768	-	7,031	20,586	1,224	-	36,065
その他										
手形引受	11,667	4,627	66	-	3	1	5	-	10	16,379
空売りした有価証券に 関連する債務	30,404	-	-	-	-	-	-	-	-	30,404
買戻し条件付売却資産 および貸付有価証券に 関連する債務	144,781	27,123	3,272	-	513	12	-	-	7,618	183,319
デリバティブ	8,961	11,324	5,857	4,333	4,703	10,864	27,196	30,980	1	104,219
その他の金融負債	29,149	987	454	202	281	149	370	3,285	648	35,525
劣後無担保社債	-	-	-	-	-	100	197	8,664	-	8,961
金融負債合計	\$275,821	\$ 87,771	\$ 57,652	\$ 43,175	\$ 38,759	\$ 57,774	\$120,698	\$ 63,525	\$433,652	\$1,178,827
その他の非金融負債 <sup>(3)</sup>	1,101	685	201	955	2,291	928	744	9,505	7,714	24,124
資本	-	-	-	-	-	-	-	-	73,324	73,324
<b>負債および資本合計</b>	<b>\$276,922</b>	<b>\$ 88,456</b>	<b>\$ 57,853</b>	<b>\$ 44,130</b>	<b>\$ 41,050</b>	<b>\$ 58,702</b>	<b>\$121,442</b>	<b>\$ 73,030</b>	<b>\$514,690</b>	<b>\$1,276,275</b>
<b>オフバランス項目</b>										
金融保証	\$ 150	\$ 925	\$ 1,457	\$ 1,586	\$ 1,669	\$ 3,675	\$ 4,161	\$ 76	\$ 59	\$ 13,758
リース・コミットメント	62	123	184	184	188	710	1,469	2,853	-	5,773
与信コミットメント	1,530	7,283	11,738	8,489	9,211	29,783	139,365	14,047	4,616	226,062
その他信用関連 コミットメント										
	356	520	1,286	1,310	1,201	1,128	712	233	107,608	114,354
その他のコミットメント	291	-	73	-	-	-	-	-	414	778
<b>オフバランス項目合計</b>	<b>\$ 2,389</b>	<b>\$ 8,851</b>	<b>\$ 14,738</b>	<b>\$ 11,569</b>	<b>\$ 12,269</b>	<b>\$ 35,296</b>	<b>\$145,707</b>	<b>\$ 17,209</b>	<b>\$112,697</b>	<b>\$ 360,725</b>

(1) FVTPLに分類されるトレーディング目的の債務証券は、満期保有の見込みがないため1ヶ月未満の欄に含まれる。

(2) リレーションシップ・ベースの預金の大部分は、契約に基づき、要求に応じてまたは直前の通知によって払い戻すことができるが、実際には、これらの顧客残高は、直前の「預金および資金調達構造」の項で説明されているように、当グループの業務および流動性ニーズに対するコアベースを形成している。

(3) 従前の公表値から更新されている。

## 資本管理

当グループは、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載した当グループの資本管理体系に従って、当グループの資本を継続的に管理する。加えて、当グループでは、BCBSのバーゼル 改革を含む新たな規制資本要件を適時かつ正確に遵守するため、規制の変化を常に監視し、これに備えている。当グループの資本管理体系に関連する新たな規制に関するさらなる詳細については、本書「資本、流動性およびその他の規制の変更」の項を参照のこと。

OSFIは、カナダの銀行が現在、CET 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率のバーゼル の「オールイン」目標を達成していると想定している。2014年1月1日付で、OSFIはカナダの銀行に対し、2018年12月31日までの5年間でバーゼル 信用評価調整(CVA)リスクに係る資本コストを段階的に導入することを許可した。2018会計年度において、CET 1、Tier 1 および総自己資本のCVA係数は、それぞれ80%、83%および86%であり、2019会計年度には資本の各区分は100%に達する予定である。

2017年11月21日、当グループは金融安定理事会(FSB)によりグローバルなシステム上重要な銀行(G-SIB)に指定された。かかる指定により、当グループには、1%という、より高い損失吸収能力(RWAにおける普通株式の割合)を維持することが求められる。ODFIは、国内のシステム上重要な銀行(D-SIB)に対する要件とG-SIBに対する要件のうちいずれか高い方(現在、両方ともリスク調整後資産の1%に相当)の適用を命じている。

OSFIは、2018年2月1日付で、現行のバーゼル の最低規制資本を改定した。かかる改定は、バーゼル の標準的手法に基づくRWAの75%を新たな最低規制資本とし、これへの移行を求めるものである。かかる新たな最低規制資本への移行は3四半期にわたって行われ、2018年度第2四半期、2018年度第3四半期および2018年度第4四半期において、それぞれの最低規制資本要件が70%、72.5%および75%となる。

下表は、バーゼル に基づくOSFIの現在の規制目標比率についてまとめたものである。

バーゼル の 自己資本比率および レバレッジ	バーゼル での大手銀行に対するOSFIの規制目標要件					2018年 4月30日現在の RBC自己資本 比率およびレバ レッジ比率	OSFIの 規制目標 比率を達成 または超過
	最低水準	資本 バッファ (1)	資本 バッファ を含む 最低水準	D-SIB/ G-SIBの 資本上乗 せ規制 <sup>(2)</sup>	資本 バッファ および D-SIB/G-SIBの 資本上乗せ規制を 含む 最低水準 <sup>(2)</sup>		
普通株式等Tier 1	> 4.5%	2.5%	> 7.0%	1.0%	> 8.0%	10.9%	達成
Tier 1 資本	> 6.0%	2.5%	> 8.5%	1.0%	> 9.5%	12.3%	達成
資本総額	> 8.0%	2.5%	> 10.5%	1.0%	> 11.5%	14.1%	達成
レバレッジ比率	> 3.0%	n.a.	> 3.0%	n.a.	> 3.0%	4.3%	達成

(1) OSFIの規定通り、資本バッファには資本保全バッファおよびカウンターシクリカル資本バッファが含まれる。

(2) 2018年1月1日以降、D-SIBの資本上乗せ規制とG-SIBの資本上乗せ規制のうちいずれか高い方に相当する資本上乗せ規制が、リスク調整後資本に適用されている。

n.a. 該当なし。

下表は、当グループの規制資本、RWAならびに自己資本比率およびレバレッジ比率に関する詳細である。当グループの資本基盤は、引き続き強固であり、自己資本比率およびレバレッジ比率は引き続きOSFIが規定する目標を優に超えている。

(単位：百万カナダドル( %の数値および別段の記載がある場合を除く。))	2018年 4月30日現在	2018年 1月31日現在	2017年 10月31日現在
<b>資本<sup>(1)</sup></b>			
CET 1 資本	\$ 53,277	\$ 51,145	\$ 51,572
Tier 1 資本	60,058	57,925	58,361
資本合計	69,214	66,984	67,556
<b>自己資本比率の計算に使用されるリスク調整後資産 (RWA)<sup>(1)</sup></b>			
<b>(2)</b>			
CET 1 資本RWA	\$ 488,226	\$ 466,758	\$ 474,478
Tier 1 資本RWA	488,699	466,758	474,478
資本総額RWA	489,172	466,758	474,478
<b>資本総額RWAの構成<sup>(1)</sup> :</b>			
信用リスク	\$ 396,996	\$ 375,260	\$ 376,519
市場リスク	31,750	30,100	27,618
オペレーショナル・リスク	60,426	60,119	59,203
最低水準調整規制 <sup>(3)</sup>	-	1,279	11,138
<b>資本総額RWA</b>	<b>\$ 489,172</b>	<b>\$ 466,758</b>	<b>\$ 474,478</b>
<b>自己資本比率およびレバレッジ比率<sup>(1)</sup></b>			
CET 1 比率	10.9%	11.0%	10.9%
Tier 1 比率	12.3%	12.4%	12.3%
総自己資本比率	14.1%	14.4%	14.2%
レバレッジ比率	4.3%	4.2%	4.4%
レバレッジ比率エクスポージャー (単位：十億ドル)	\$ 1,381.0	\$ 1,363.9	\$ 1,315.5

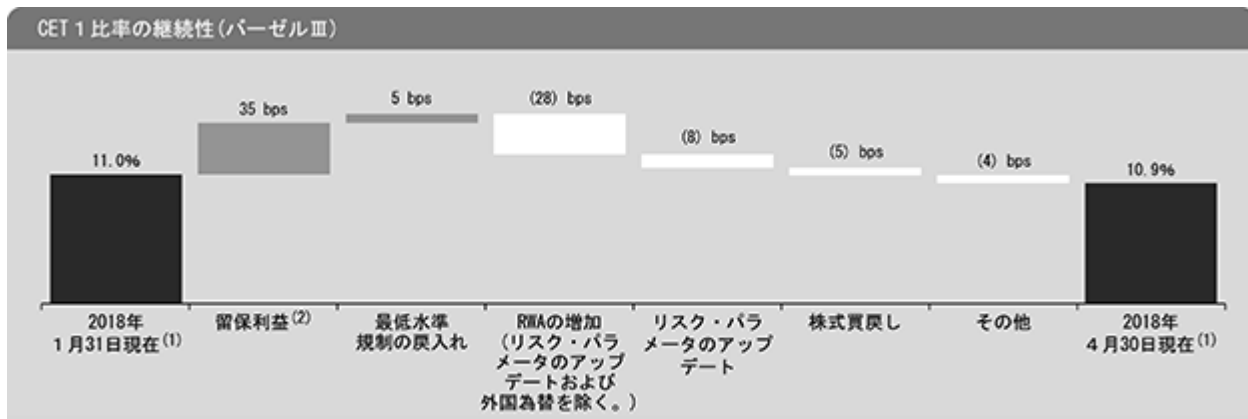
(1) 資本、RWAおよび自己資本比率はバーゼル の枠組み (オールインベース) に基づきOSFIの自己資本比率規制 (CAR) を使用して計算されている。レバレッジ比率は、バーゼル の枠組みに基づきOSFIレバレッジ要件ガイドラインを使用して計算されている。

(2) 2018会計年度のCVA係数は、それぞれ80%、83%および86%である。2017年中の係数は、それぞれ72%、77%および81%である。

(3) 資本最低水準要件が適用されるまで、段階的に導入されるCVA資本費用を選ぶオプションにより、CET 1、Tier 1 および総自己資本比率の計算のためのRWAは、異なる3つの段階があった。2008年のバーゼル の導入以来、OSFIは、信用リスクに対して先進的内部格付ベース (AIRB) の手法を使用した制度を要件とする資本最低水準を規定した。資本最低水準は、OSFIにより規定されたバーゼル およびバーゼル に基づく資本要件と比較することにより決定された。バーゼル 基準に基づく資本要件が、バーゼル 基準により計算された資本要件の90%未満の場合、その差はRWAに加えられた。2018年2月1日以降、OSFIは、現在のバーゼル 最低水準資本規制から、バーゼル の標準アプローチに基づくRWAの75%とする新しい最低水準資本規制に移行することを規定した。かかる新たな最低規制資本への移行は3四半期にわたって行われ、2018年度第2四半期、2018年度第3四半期および2018年度第4四半期において、それぞれの最低規制資本要件が70%、72.5%および75%となる。



< 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 >



(1) 四捨五入された数値である。

(2) 留保利益に含まれる16億ドルは、株主に分配可能な当期純利益から普通株式および優先株式配当をそれぞれ差し引いたものを表す。

当グループのCET 1比率は、前四半期から10bps低下して10.9%となった。これは主として、事業拡大によるRWAの増加、当グループのリテール・ローンのリスク・パラメータのアップデートおよび株式の買戻しが、留保利益およびバーゼル 最低水準調整規制の戻入れによって一部相殺されたことを反映している。

CET 1 資本RWAは、主としてホールセール・ローンおよび引受業務における事業拡大、外国為替換算の影響、当グループのリテール・ローンのリスク・パラメータのアップデートにより、前記のとおり、バーゼル 最低水準調整規制の戻入れによって一部相殺されたことで、210億ドル増加した。当グループのリスク・パラメータは、定期的に検証され、アップデートされている。

当グループのTier 1比率は、CET 1比率の項で述べた要素により、10bps低下して12.3%となった。

当グループの総自己資本比率は、CET 1比率の項で述べた要素により、30bps低下して14.1%となった。

当グループのレバレッジ比率は、前四半期比10bps上昇して4.3%となった。これは主として、留保利益ならびに主に証券及びレポ取引におけるレバレッジ・エクスポージャーの低下（外国為替換算による影響を除く。）によるものであり、株式の買戻しおよび外国為替換算の影響によって一部相殺された。

< 主要資本管理活動 >

下表は、主要な資本管理活動を示している。

(単位：百万カナダドル (株式数を除く。))	2018年4月30日に 終了した3ヶ月間		2018年4月30日に 終了した6ヶ月間	
	株式数 (千株)	金額	株式数 (千株)	金額
<b>Tier 1 資本</b>				
普通株式アクティビティ				
株式報酬制度に関連して発行された株式 <sup>(1)</sup>	201	\$ 15	665	\$ 45
償却のために取得された株式	(2,257)	(28)	(11,554)	(141)
優先株式シリーズC-1の償還 <sup>(2)</sup>	-	-	(82)	(107)

(1) 期間内に行使されたストックオプションにより受け取った現金が含まれ、ストックオプションに係る公正価値の調整も含む。

(2) 詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記9を参照のこと。

2018年2月23日、当グループは、当グループ普通株式を最大30百万株買い入れる通常発行者ビッド（NCIB）を発表した。NCIBは、2018年2月27日に開始し、2019年2月26日またはビッドに基づき許可されたすべての株式の買戻しを完了する日のいずれか早い方に終了する。当グループ普通株式を最大30百万株買い入れる従前のNCIBは、2017年3月14日に開始し、2018年1月31日に完了した。NCIBに基づく買入れの金額および時期については、OSFIと事前に協議の上、決定する。買入れは、TSX、ニューヨーク証券取引所（NYSE）、およびその他所定の取引所、ならびにカナダの代替取引システムを通じて行うことができる。かかる株式の買戻しに対して支払う価格は、取得時点における実勢市場価格となる。

2018年4月30日に終了した3ヶ月間において、NCIBプログラムに基づき買戻され償却された普通株式の合計株数は約2.3百万株であった。株式の買戻しに要した費用は総額224百万ドルで、このうち帳簿価額は28百万ドル、買戻しの際に支払ったプレミアムは196百万ドルであった。

2018年4月30日に終了した6ヶ月間において、NCIBプログラムに基づき買戻され償却された普通株式の合計株数は約11.6百万株であった（個別の株式買戻しプログラムに基づき買戻した普通株式9.3百万株を含む。）。株式の買戻しに要した費用は総額1,147百万ドルで、このうち帳簿価額は141百万ドル、買戻しの際に支払ったプレミアムは1,006百万ドルであった。個別の株式買戻しプログラムに基づく買入れは、第三者売主と独立した立場で、当グループ普通株式の購入時点における実勢市場価格より割引で行われた。

当グループには、組成された企業RBCキャピタル・トラスト（トラスト）を通じて発行された画期的な資本性証券、RBCトラスト・キャピタル・セキュリティーズがある。2018年5月16日、当グループは、トラストが2018年6月30日に、発行済トラスト・キャピタル・セキュリティーズ - シリーズ2008-1の500,000ユニットの全部を、1ユニット当たり1,000ドルの償還価格を2018年7月3日に現金で支払うことで償還する予定である、と発表した。

## &lt; 主要な株式情報 &gt;

(単位：百万カナダドル(株式数および別段の記載がある場合を除く。))	2018年4月30日現在		
	株式数 (千株)	金額	1株当たり 配当金
発行済普通株式 <sup>(1)</sup>	1,442,009	\$ 17,634	\$ 0.94
第一優先株式 / 残高			
非累積型シリーズW <sup>(2)</sup>	12,000	300	0.31
非累積型シリーズAA	12,000	300	0.28
非累積型シリーズAC	8,000	200	0.29
非累積型シリーズAD	10,000	250	0.28
非累積型シリーズAE	10,000	250	0.28
非累積型シリーズAF	8,000	200	0.28
非累積型シリーズAG	10,000	250	0.28
非累積型シリーズAJ <sup>(3)</sup>	13,579	339	0.22
非累積型シリーズAK <sup>(3)</sup>	2,421	61	0.19
非累積型シリーズAL <sup>(3)</sup>	12,000	300	0.27
非累積型シリーズAZ <sup>(3)(4)</sup>	20,000	500	0.25
非累積型シリーズBB <sup>(3)(4)</sup>	20,000	500	0.24
非累積型シリーズBD <sup>(3)(4)</sup>	24,000	600	0.23
非累積型シリーズBF <sup>(3)(4)</sup>	12,000	300	0.23
非累積型シリーズBH <sup>(4)</sup>	6,000	150	0.31
非累積型シリーズBI <sup>(4)</sup>	6,000	150	0.31
非累積型シリーズBJ <sup>(4)</sup>	6,000	150	0.33
非累積型シリーズBK <sup>(3)(4)</sup>	29,000	725	0.34
非累積型シリーズBM <sup>(3)(4)</sup>	30,000	750	0.34
非累積型シリーズC-2 <sup>(5)</sup>	20	31	US\$ 16.88
保有自己株式 - 優先株式	(112)	(3)	
保有自己株式 - 普通株式	(1,023)	(95)	
ストックオプション			
発行済	9,348		
行使可能	4,526		
配当			
普通配当		1,356	
優先配当		71	

(1) 当グループの主要資本管理活動についての詳細は、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記9を参照のこと。

(2) 2010年2月24日付で、当グループは、一定の制限に従い、当グループの選択により当該株式を普通株式に転換する選択肢を有する。

(3) 配当率は5年毎に修正される。

(4) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル(NVCC)商品を示す。

(5) 優先株式シリーズC-2に関連する預託株式815,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。

2018年5月18日現在、発行済普通株式ならびにストックオプションおよび株式報酬は、それぞれ1,442,013,049株および9,341,857株であった。自己株式（優先株式）および自己株式（普通株式）は、それぞれ（9,896）株および（886,950）株であった。

NVCC条項は、銀行が存続不能であるとOSFIが判断した場合、または銀行が資本注入を受け入れたかもしくは受入れに同意したとカナダの連邦政府もしくは州政府が公表した場合、資本商品を様々な数の普通株式に転換することを定めている。NVCCの適用事由が発生した場合、当グループのNVCC資本商品である優先株式シリーズAZ、優先株式シリーズBB、優先株式シリーズBD、優先株式シリーズBF、優先株式シリーズBH、優先株式シリーズBI、優先株式シリーズBJ、優先株式シリーズBK、優先株式シリーズBM、2024年7月17日満期劣後無担保社債、2026年9月29日満期劣後無担保社債、2025年6月4日満期劣後無担保社債、2026年1月20日満期劣後無担保社債、および2026年1月27日満期劣後無担保社債は、（ ）5.00ドルの約定最低価格、および（ ）適用事由発生時点における当グループ普通株式の市場価格（10日間の加重平均）のいずれか高い方に基づく転換価格で、自動転換フォーミュラに従ってRBC普通株式に転換される。5.00ドルの約定最低価格に基づき、かつ、未払配当金および利息の見積もりを含めると、これらのNVCC資本商品は、最大で総計2,736百万株のRBC普通株式に転換される。これは、2018年4月30日現在のRBC発行済普通株式数に基づく65.48%の希薄効果である。

#### < 配分資本 >

事業セグメントへの資本の配分方法は、十分に分散された経済資本とバーゼル 自己資本比率規制のうち、いずれが多い方に基づいている。リスク・ベースで資本を配分することにより、事業セグメント間に業績測定の統一基準を作ってグループ全体の利益目標に照らし、経営陣が他の要因と組み合わせて資源配分を決定するのが容易になる。

下記は、配分資本をまとめたものである。

	当該日に終了した3ヶ月間		
	2018年 4月30日	2018年 1月31日	2017年 10月31日
<b>(単位：百万カナダドル)</b>			
信用リスク	\$ 21,400	\$ 21,650	\$ 21,500
市場リスク（トレーディングおよび非トレーディング）	4,150	3,850	3,750
オペレーショナル・リスク	5,500	5,550	5,150
事業リスクおよび固定資産リスク	3,400	3,350	3,250
保険リスク	700	650	700
のれんおよび無形資産	15,550	15,300	15,250
規制資本の割当て	11,550	11,450	10,450
<b>配分資本</b>	<b>\$ 62,250</b>	<b>\$ 61,800</b>	<b>\$ 60,050</b>
<b>未配分資本</b>	<b>5,200</b>	<b>5,050</b>	<b>5,850</b>
<b>平均普通株式</b>	<b>\$ 67,450</b>	<b>\$ 66,850</b>	<b>\$ 65,900</b>

< 2018年度第2四半期と2018年度第1四半期との比較 >

配分資本は、主に外国為替換算の影響およびRWAの増加によるのれんおよびその他無形資産の増加を反映して、450百万ドル増加した。

当グループが現在利用可能な資本のレベルは、すべての重要なリスクを支えるために必要とされる配分資本を超過しており、当グループの自己資本は引き続き充実している。

---

**資本、流動性およびその他の規制の変更**

---

< カナダの銀行の資本増強（ベイルイン）制度 >

ベイルイン制度は、金融機関の破綻による損失に対する納税者のエクスポージャーを制限し、当該機関の株主および債権者がかかる損失の負担責任を負うことを義務づける目的で、多くの法域で導入されている。2016年6月22日、カナダのシステム上重要な銀行6行を対象に、銀行の資本増強、すなわち「ベイルイン」制度を創設するため、銀行に関連する連邦法の一部を改正する法律が施行された。2018年4月18日、財務省は、カナダ預金保険公社（CDIC）法および銀行法に基づき、ベイルイン規則を発表した。かかる規則では、銀行が存続不可能であると金融機関監督局が判断した場合、総督は、公益のためにそうすべきであるとの財務大臣の勧告に基づき、当該銀行の株式および負債の全部または一部を普通株式に転換するようCDICに指示する命令を発することができる。この規則は、2018年9月23日付で施行される。これらの変更は、当グループの長期的な無担保資金調達費用に重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

< 総損失吸収能力（TLAC） >

2018年4月18日、OSFIは、連邦政府のベイルイン制度の一環として、カナダのD-SIBに適用されるTLACの最終ガイドラインを公表した。このガイドラインは、2015年11月9日付でFSBが発表した、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）に指定された金融機関向けのTLAC基準に沿うが、カナダ国内向けに調整されたものである。この基準は、システム上重要な銀行の破綻時に資本増強を支援するため、その損失吸収能力の十分性を確保することを意図したものである。TLACは、CDIC法に基づき全部または一部が普通株式に転換可能で、ガイドラインに基づくすべての適格基準を満たす、Tier 1 資本、Tier 2 資本およびその他のTLAC証券の合計と定義されている。当グループは、この開示要件については2019年度第1四半期から、TLAC基準の残りの要件については2021年11月1日までに、遵守するよう求められている。当グループでは、これらのTLAC要件の充足に何ら課題はないと考えている。

< 簡素で、透明性が高く、比較可能な（STC）短期証券化商品の自己資本規制上の取扱い >

2018年5月14日、BCBSは、「簡素で、透明性が高く、比較可能な短期証券化商品の自己資本規制上の取扱い」と題する最終規則文書を公表した。この規則は、証券監督者国際機構と共同で発表した規則「簡素で、透明性が高く、比較可能な短期証券化商品を特定する要件」を補完するものである。かかる規則は、通常、資産担保コマースシャル・ペーパーの仕組みにおいてSTC短期証券化の投資家またはスポンサーとして行為する銀行に、選択的な自己資本規制上の取扱いを適用する目的で、追加的な指針および要件を定める。強化されたSTC短期基準を満たしている場合、STC短期証券化は、他のSTC定期証券化と同様に資本要件を若干引き下げられる。

定期証券化のSTC枠組みと同様、STC短期枠組みの実施も強制ではない。しかしながら、当グループではOSFIが、2019年度第1四半期に公表予定のCARガイドラインにおいて、改定証券化枠組みの採用に定期と短期両方のSTC基準を反映すると予測している。

当グループの事業および財務業績に影響を与える可能性がある前述およびその他の規制の変化に起因するリスク要因についての詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 4 事業等のリスク」の「最重要および新興リスク」および「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「法的小および規制環境リスク」の各項、ならびに本書「経済、市場および規制の概観ならびに見通し」の項を参照のこと。リスク管理体系およびリスク管理業務についての詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「リスク管理」および「資本管理」の各項、ならびに本書「リスク管理」および「資本管理」の各項を参照のこと。

---

## 会計および管理に関する事項

---

### 会計方針および見積りの要約

---

当グループの要約財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して表示されている。重要な会計方針の詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記2および下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表を参照のこと。

---

## 会計方針および開示に関する変更

---

### < 会計方針の変更 >

2018年度第1四半期において、当グループはIFRS第9号「金融商品」（IFRS第9号）を適用した。当グループは、IFRS第9号の移行規定により認められるとおり比較期間の財務情報を修正再表示しないことを選択したため、2017年11月1日より前のすべての比較期間の財務情報は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書に記載された、当グループの従前の会計方針に従って表示されている。2017年11月1日における金融資産および金融負債の帳簿価額の調整は、2018年度第1四半期の「利益剰余金」および「その他の資本項目」の期首の数値に反映されている。当該変更の詳細については、下記「第6 1 中間財務書類」に記載の要約財務諸表に対する注記2を参照のこと。

### < 会計方針および開示に関する今後の変更 >

当グループにはまだ適用されていない会計方針および開示に関する今後の変更については、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記2に記載されており、以下はそのアップデートである。

## 財務報告に関する概念フレームワーク

2018年3月、IASBは、「財務報告に関する概念フレームワーク（概念フレームワーク）」の改訂を公表した。これは、2010年に公表された従前の「概念フレームワーク」に換わるものである。改訂「概念フレームワーク」は、2020年11月1日付で発効する予定である。当グループは現在、この基準の採用が連結財務書類に与える影響を評価中である。

---

## 管理および手続

---

### < 開示の統制および手続 >

2018年4月30日現在、経営陣は、総裁兼最高経営責任者、最高財務責任者による監督および参加の下で、米国SECが採択した規定に定められた開示統制および手続の効果について、評価を実施した。この評価に基づき、総裁兼最高経営責任者、最高財務責任者は、当グループの開示統制および手続が、2018年4月30日現在有効であるとの結論に達した。

### < 財務報告に対する内部統制 >

2018年4月30日に終了した四半期中、財務報告に対する当グループの内部統制については、財務報告に対する内部統制に重大な影響を与える、またはその可能性が十分にある、いかなる変更も行っていない。2017年11月1日以降、当グループは、IFRS第9号を適用しており、新しい会計基準を反映した財務報告書に対する一定の内部統制を更新および修正した。

---

## 関連当事者取引

---

通常の営業過程において、当グループでは、関連会社およびその他の関連のある企業（共同支配企業を含む。）に対して、関連当事者ではない者の場合と同様の条件により、通常の銀行業務および運用業務を提供し、その他の取引を行っている。取締役、役員、およびその他の従業員に対しては、通常は優先顧客に認めている金利で、貸付けを行う。さらに、従業員ではない取締役、役員、およびその他一部の主要な従業員に対して、後配株およびその他の制度を提供する。詳細は、2018年3月30日に提出した当グループの2017年10月31日に終了した年度に関する有価証券報告書の「第一部 第6 1 財務書類」に記載の監査済連結財務諸表に対する注記12および注記28を参照のこと。

[前へ](#)

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2018年4月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (千株) <sup>(1)</sup>	未発行株式数 (株)
制限なし	1,693,029	該当なし

(1) 取引日(決済日と対するものとして)に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の計算規定に従って計算されている。上記発行済株式総数に自己株式の数は含まれていない。

#### 普通株式

数量無制限の額面普通株式または無額面普通株式を発行できる。

#### 優先株式

シリーズごとに発行される、数量無制限の額面第一優先株式または無額面第一優先株式および額面第二優先株式または無額面第二優先株式である。第一優先株式および第二優先株式の最大発行総額はそれぞれ、200億ドルおよび50億ドルである。



【発行済株式】

(2018年4月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数(千株) <sup>(1)</sup>	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	株式の内容
記名式無額面株式	普通株式	1,442,009	トロント、ニューヨー ク、スイス	(注記1)
記名式無額面株式	第一優先株式	251,020	トロント、ニューヨー ク	(注記2)
記名式無額面株式	第二優先株式	0	-	(注記3)
計	-	1,693,029	-	-

(1) 取引日(決済日と対するものとして)に基づいて発行される株式を含む「発行済株式」の計算規定に従って計算されている。上記発行済株式総数に自己株式の数は含まれていない。

(注記1) 普通株式はすべての株主総会における議決権を有する。ただし、特定のクラスの株主にのみ議決権が与えられている場合を除く。

(注記2) 第一優先株式は議決権を有しない。ただし、( ) 第一優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、( ) 第一優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式の設定もしくは発行に関する場合(ただし、当該設定または発行の日において、その時点で発行済みの累積型第一優先株式の各シリーズについて、支払可能な累積的配当のうち直近の終了期間に係る配当支払までを含むすべての累積的配当が支払済みであるかまたは支払のために隔離されていると公表されており、かつ、その時点で発行済みの非累積型第一優先株式の各シリーズについて、公表されたものの未払となっている非累積的配当が支払済みであるかまたは支払のために隔離されている場合を除く。)、または( ) 法律による場合を除く。

(注記3) 第二優先株式は議決権を有しない。ただし、( ) 第二優先株式よりも先順位の株式の設定もしくは発行に関する場合、( ) 第二優先株式の追加シリーズもしくはそれと同順位の株式の設定もしくは発行に関する場合(ただし、当該設定または発行の日において、その時点で発行済みの累積型第二優先株式の各シリーズについて、支払可能な累積的配当のうち直近の終了期間に係る配当支払までを含むすべての累積的配当が支払済みであるかまたは支払のために隔離されていると公表されており、かつ、その時点で発行済みの非累積型第二優先株式の各シリーズについて、公表されたものの未払となっている非累積的配当が支払済みであるかまたは支払のために隔離されている場合を除く。)、または( ) 法律による場合を除く。

優先株式と普通株式との間の議決権の差異は、配当等の請求権および当行清算時の残余財産分配請求権における優先性を含む各種類の株式の権利に関するその他の差異を勘案のうえ、設定されている。

(2018年4月30日現在)

	株 式 数 ( 単 位 : 千 株 )
<b>第一優先株式</b>	
非累積型シリーズW <sup>(1)</sup>	12,000
非累積型シリーズAA	12,000
非累積型シリーズAC	8,000
非累積型シリーズAD	10,000
非累積型シリーズAE	10,000
非累積型シリーズAF	8,000
非累積型シリーズAG	10,000
非累積型シリーズAJ <sup>(2)</sup>	13,579
非累積型シリーズAK <sup>(2)</sup>	2,421
非累積型シリーズAL <sup>(2)</sup>	12,000
非累積型シリーズAZ <sup>(2)(3)</sup>	20,000
非累積型シリーズBB <sup>(2)(3)</sup>	20,000
非累積型シリーズBD <sup>(2)(3)</sup>	24,000
非累積型シリーズBF <sup>(2)(3)</sup>	12,000
非累積型シリーズBH <sup>(3)</sup>	6,000
非累積型シリーズBI <sup>(3)</sup>	6,000
非累積型シリーズBJ <sup>(3)</sup>	6,000
非累積型シリーズBK <sup>(2)(3)</sup>	29,000
非累積型シリーズBM <sup>(2)(3)</sup>	30,000
非累積型シリーズC-2 <sup>(4)</sup>	20
<b>第一優先株式合計</b>	<b>251,020</b>
<b>発行済普通株式</b>	<b>1,442,009</b>
<b>保有自己株式 - 優先株式</b>	<b>(112)</b>
<b>保有自己株式 - 普通株式</b>	<b>(1,023)</b>
<b>ストック・オプション</b>	
発行済	9,348
行使可能	4,526

- (1) 2010年2月24日付で、当グループは、一定の制限に従い、当グループの選択によりこれらの株式を普通株式に転換する権利を有する。
- (2) 配当率は5年毎に修正される。
- (3) 実質破綻コンティンジェント・キャピタル(NVCC)商品を示す。
- (4) 優先株式シリーズC-2に関連する預託証券815,400株を示す。各預託株式はシリーズC-2の1株の40分の1の持分を表している。

2018年5月18日現在、発行済普通株式ならびにストック・オプションおよび株式報酬は、それぞれ1,442,013,049株および9,341,857株であった。自己株式（優先株式）および自己株式（普通株式）は、それぞれ（9,896）株および（886,950）株であった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

	年月日	発行済株式総数（単位：千株）		資本金（単位：百万カナダドル）	
		増減数	残高数 <sup>(1)</sup>	増減額	残高
普通株式	2017年10月31日	-	1,452,898	-	17,730
	2018年4月30日	(10,889)	1,442,009	96	17,634
第一優先株式	2017年10月31日	-	251,102	-	6,413
	2018年4月30日	(82)	251,020	(107)	6,306

(1) 上記発行済株式総数に自己株式の数は含まれていない。

(4) 【大株主の状況】

当行の発行済株式の10%を超えて実質的に所有している株主または株主グループは存在しない。下表は、2018年4月30日現在、当行の株式の1%を超えて所有している名義株主の状況である。

(2018年4月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
CDSクリアリング・アンド・デポジタリー・サービシズ・インク	M5H 2C9 オンタリオ州トロント リッチモンドストリートウエスト 85 カナダ	1,119,460,820	77.63
CEDE・アンド・カンパニー	10041 ニューヨーク州 ニューヨーク ウォーターストリート 55 米国	286,362,590	19.86
合計		1,405,823,410	97.49

2 【株価の推移】

トロント証券取引所

2018年4月30日に終了した6ヶ月間の当行の普通株式終値の月別最高・最低株価（出典：トロント証券取引所履歴データアクセス）

月別	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月
最高	101.42ドル	102.85ドル	108.05ドル	104.67ドル	102.62ドル	98.73ドル
最低	99.84ドル	100.94ドル	102.95ドル	99.08ドル	98.69ドル	96.06ドル

### 3 【役員の状況】

有価証券報告書の提出日（2018年3月30日）後から本半期報告書の提出日現在までの期間における役員の異動は、以下のとおりである。

執行役員：

- ( ) マーク・ヒューズは、2018年4月9日付でグループ最高リスク責任者を退任した。
- ( ) グレアム・ヘップワースは、2018年4月9日付でマーク・ヒューズの後任として最高リスク責任者に就任した。

#### **グレアム・ヘップワース、最高リスク責任者、カナダ、オンタリオ州、トロント、45歳**

当行の最高リスク管理責任者として、グレアム氏は、企業全体ベースでリスクの戦略的管理を監視している。同氏は、RBCの全体的な戦略指示の指揮を執る当行のグループ・エグゼクティブの一員であり、また、RBCのグループ運営委員会の一員でもある。同氏は、2018年に最高リスク責任者に就任した。

グレアム氏は、1997年にグループ・リスク管理（GRM）のアナリストとしてRBCに入社し、外国為替商品に注力している。2001年、同氏はローン・ポートフォリオのリスク分析、経済資本および経済方針に注力した、GRMのポートフォリオ管理チームの副主任の役職に就いた。グレアム氏は、米国における当行のキャピタル・マーケットの取引業務に対する市場リスク部門の責任者として、2004年にニューヨークに転勤した。2011年、グレアム氏は、当行のヨーロッパ事業およびアジア事業の最高リスク責任者としてロンドンに転勤した。

直近でグレアム氏は、EVP、リテール&コマーシャル信用リスク部門に在籍し、RBCのインシュアランス、ウェルス・マネジメントおよびパーソナル&コマーシャル・バンキング（P&CB）に対して初期のリスク管理サポートを提供する数々のチームを率いた。

グレアム氏は、公認財務アナリストの資格を有し、ウォータールー大学で数学修士号を取得している。

2018年4月30日現在、グレアム氏は、当行の普通株式354株を保有していた。

男性の取締役および執行役員の数： 15名

女性の取締役および執行役員の数： 7名

取締役および執行役員のうち女性の比率： 32%

（本書の日付現在）

## 第6 【経理の状況】

- (1) 中間財務書類として本書に記載されたRBCの原文（英文）の中間要約連結財務諸表は、IASBが公表したIFRSにおける国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。  
IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる会計原則との主要な相違で当行にとって重要かつ関連のあるものは、「3 カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。
- (2) 本書記載のRBCの中間要約連結財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項の規定に準拠して作成されている。
- (3) 本書記載のRBCの中間要約連結財務諸表は、RBCの2018年度に係る第2四半期報告書に記載の原文（英文）の中間要約連結財務諸表を翻訳したものである。
- (4) RBCの原文の中間要約連結財務諸表はカナダドルで作成表示されている。「円」で表示されている金額は「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1.00カナダドル＝84.18円（平成30年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）の換算レートを用いて計算している。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、カナダドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (5) 本書記載の中間要約連結財務諸表は、独立監査人の監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間要約連結財務諸表(無監査)

(1) 中間要約連結貸借対照表(無監査)

	以下の日現在			
	2018年4月30日		2017年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>
資産				
現金および預け金	\$ 32,765	2,758,158	\$ 28,407	2,391,301
利付銀行預け金	36,979	3,112,892	32,662	2,749,487
有価証券(注記2)				
トレーディング	131,168	11,041,722	127,657	10,746,166
投資(関連する引当金を除く)(注記2および注記4)	89,673	7,548,673	90,722	7,636,978
	220,841	18,590,395	218,379	18,383,144
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	261,184	21,986,469	220,977	18,601,844
貸出金(注記2および注記5)				
リテール	388,558	32,708,812	385,170	32,423,611
ホールセール	165,643	13,943,828	159,606	13,435,633
	554,201	46,652,640	544,776	45,859,244
信用損失引当金(注記2および注記5)	(2,808)	(236,377)	(2,159)	(181,745)
	551,393	46,416,263	542,617	45,677,499
個別分離運用型基金資産純額	1,308	110,107	1,216	102,363
その他				
手形引受見返	15,653	1,317,670	16,459	1,385,519
デリバティブ	94,175	7,927,652	95,023	7,999,036
有形固定資産	2,706	227,791	2,670	224,761
のれん	10,990	925,138	10,977	924,044
その他の無形資産	4,533	381,588	4,507	379,399
その他の資産	42,251	3,556,689	38,959	3,279,569
	170,308	14,336,527	168,595	14,192,327
資産合計	\$ 1,274,778	107,310,812	\$ 1,212,853	102,097,966

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=84.18円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(1) 中間要約連結貸借対照表(無監査) (続き)

	以下の日現在			
	2018年4月30日		2017年10月31日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
負債および資本				
預金(注記6)				
個人	\$ 263,390	22,172,170	\$ 260,213	21,904,730
企業および政府	530,365	44,646,126	505,665	42,566,880
銀行	28,293	2,381,705	23,757	1,999,864
	822,048	69,200,001	789,635	66,471,474
個別分離運用型基金負債純額	1,308	110,107	1,216	102,363
その他				
手形引受	15,668	1,318,932	16,459	1,385,519
空売りした有価証券に関連する債務	33,047	2,781,896	30,008	2,526,073
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に 関連する債務	170,918	14,387,877	143,084	12,044,811
デリバティブ	90,890	7,651,120	92,127	7,755,251
未払保険金および保険給付負債	9,763	821,849	9,676	814,526
その他の負債(注記2)	46,043	3,875,900	46,955	3,952,672
	366,329	30,837,575	338,309	28,478,852
劣後無担保社債	9,068	763,344	9,265	779,928
負債合計	1,198,753	100,911,028	1,138,425	95,832,617
株主に帰属する持分				
優先株式(注記9)	6,303	530,587	6,413	539,846
普通株式(発行済株式-1,440,986,352株および 1,452,534,303株)(注記9)	17,539	1,476,433	17,703	1,490,239
利益剰余金	47,405	3,990,553	45,359	3,818,321
その他の資本項目	4,178	351,704	4,354	366,520
	75,425	6,349,277	73,829	6,214,925
非支配持分	600	50,508	599	50,424
資本合計	76,025	6,399,785	74,428	6,265,349
負債および資本合計	\$ 1,274,778	107,310,812	\$ 1,212,853	102,097,966

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=84.18円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(2) 中間要約連結損益計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2018年4月30日		2017年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
受取利息(注記3)				
貸出金	\$ 10,032	844,494	\$ 9,078	764,186
有価証券	2,750	231,495	2,451	206,325
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	2,393	201,443	1,301	109,518
預け金およびその他	230	19,361	120	10,102
	15,405	1,296,793	12,950	1,090,131
支払利息(注記3)				
預金およびその他	4,207	354,145	3,017	253,971
その他の負債	2,182	183,681	1,280	107,750
劣後無担保社債	150	12,627	131	11,028
	6,539	550,453	4,428	372,749
受取利息純額	8,866	746,340	8,522	717,382
利息以外の収益				
保険料、投資および手数料収入	1,950	164,151	1,945	163,730
トレーディング収益	554	46,636	444	37,376
投資運用および保護管理手数料	2,643	222,488	2,348	197,655
投資信託収益	1,747	147,062	1,634	137,550
有価証券ブローカー手数料	689	58,000	759	63,893
サービス手数料	883	74,331	875	73,658
引受業務およびその他のアドバイザー手数料	998	84,012	1,058	89,062
トレーディング以外の外国為替損益	558	46,972	463	38,975
カード・サービス収益	524	44,110	477	40,154
与信手数料	645	54,296	714	60,105
投資有価証券に係る利得純額(注記2および注記4)	88	7,408	81	6,819
共同支配企業および関連会社からの持分法利益	39	3,283	292	24,581
その他	698	58,758	446	37,544
	12,016	1,011,507	11,536	971,100
収益合計	20,882	1,757,847	20,058	1,688,482

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=84.18円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。



(2) 中間要約連結損益計算書(無監査) (続き)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2018年4月30日		2017年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
信用損失引当金繰入額(注記2、注記4および注記5)	608	51,181	596	50,171
保険契約者に対する給付、保険金および新契約費	1,257	105,814	1,273	107,161
利息以外の費用				
人件費(注記7)	6,826	574,613	6,598	555,420
設備費	758	63,808	700	58,926
施設費	765	64,398	803	67,597
通信費	473	39,817	462	38,891
専門家報酬	602	50,676	520	43,774
その他の無形資産の償却費	527	44,363	503	42,343
その他	1,142	96,134	1,060	89,231
	11,093	933,809	10,646	896,180
税引前利益	7,924	667,042	7,543	634,970
法人所得税	1,852	155,901	1,707	143,695
当期純利益	\$ 6,072	511,141	\$ 5,836	491,274
以下に帰属する純利益:				
株主	\$ 6,052	509,457	\$ 5,816	489,591
非支配持分	20	1,684	20	1,684
	\$ 6,072	511,141	\$ 5,836	491,274
基本的1株当たり利益(単位:カナダドル/円)(注記10)	\$ 4.08	343	\$ 3.84	323
希薄化後1株当たり利益(単位:カナダドル/円)(注記10)	4.07	343	3.82	322
普通株式1株当たり配当(単位:カナダドル/円)	1.85	156	1.70	143

(\*) 訳者注:円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=84.18円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3) 中間要約連結包括利益計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2018年4月30日		2017年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
当期純利益	\$ 6,072	511,141	\$ 5,836	491,274
その他の包括利益(損失)、税引後				
その後に純損益に振り替えられる項目:				
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純増減				
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純額			(1)	(84)
売却可能有価証券に係る損失(利得)純額の純損益への振替			(49)	(4,125)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純増減				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	(38)	(3,199)		
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	24	2,020		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(63)	(5,303)		
	(77)	(6,482)	(50)	(4,209)
為替換算調整額				
未実現為替換算差益(差損)	(28)	(2,357)	1,133	95,376
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	(52)	(4,377)	(462)	(38,891)
為替換算差損(差益)の純損益への振替	-	-	(10)	(842)
	(80)	(6,734)	661	55,643
キャッシュ・フロー・ヘッジの純増減				
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	207	17,425	10	842
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	(9)	(758)	68	5,724
	198	16,668	78	6,566
その後に純損益に振り替えられることのない項目:				
従業員給付制度の再測定(注記7)	133	11,196	322	27,106
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクによる公正価値の変動純額	126	10,607	(245)	(20,624)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	(1)	(84)		
	258	21,718	77	6,482
その他の包括利益(損失)合計、税引後	299	25,170	766	64,482
包括利益(損失)合計	\$ 6,371	536,311	\$ 6,602	555,756
以下に帰属する包括利益合計:				
株主	\$ 6,351	534,627	\$ 6,580	553,904
非支配持分	20	1,684	22	1,852
	\$ 6,371	536,311	\$ 6,602	555,756

(\*) 訳者注: 円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=84.18円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(3) 中間要約連結包括利益計算書(無監査) (続き)

中間要約連結包括利益計算書に係る法人所得税の税効果は、以下の表に記載している。

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2018年4月30日		2017年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>	百万 カナダドル	百万円 <sup>*</sup>
その他の包括利益に係る法人所得税				
売却可能有価証券に係る未実現利得(損失)純額			\$ (11)	(926)
売却可能有価証券に係る損失(利得)純額の純損益への振替			(20)	(1,684)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る未実現利得(損失)純額	\$ 2	168		
純損益に認識された信用損失引当金繰入額	(4)	(337)		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券および貸出金に係る損失(利得)純額の純損益への振替	(30)	(2,525)		
未実現為替換算差益(差損)	-	-	2	168
ヘッジ活動からの為替換算差益(差損)純額	(20)	(1,684)	(159)	(13,385)
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る利得(損失)純額	105	8,839	4	337
キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブに係る損失(利得)の純損益への振替	(34)	(2,862)	24	2,020
従業員給付制度の再測定	50	4,209	106	8,923
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る信用リスクによる公正価値の変動純額	46	3,872	(94)	(7,913)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券に係る利得(損失)純額	(4)	(337)		
法人所得税費用(還付)合計	\$ 111	9,344	\$ (148)	(12,459)

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=84.18円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

## (4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査)

	その他の資本項目												
	優先株式	普通株式	自己株式		利益剰余金	売却可能 有価証券	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 為替換算	その他の 資本項目 合計	株主に帰 属する持分	非支配 持分	資本合計	
			- 優先	- 普通								百万 カナダドル	百万 カナダドル
2016年10月31日現 在の残高	\$ 6,713	\$ 17,939	\$ -	\$ (80)	\$ 41,519	\$ 340	\$ -	\$ 4,685	\$ (99)	\$ 4,926	\$ 71,017	\$ 595	\$ 71,612
資本の変動													
株式資本の発行 消却を目的とし た普通株式の購入	-	146	-	-	(1)	-	-	-	-	-	145	-	145
優先株式の償還	-	(368)	-	-	(2,220)	-	-	-	-	-	(2,588)	-	(2,588)
自己株式の売却	-	-	44	2,315	-	-	-	-	-	-	2,359	-	2,359
自己株式の購入	-	-	(45)	(2,245)	-	-	-	-	-	-	(2,290)	-	(2,290)
株式に基づく報 酬	-	-	-	-	(25)	-	-	-	-	-	(25)	-	(25)
普通株式に係る 配当	-	-	-	-	(2,503)	-	-	-	-	-	(2,503)	-	(2,503)
優先株式および その他に係る配当	-	-	-	-	(152)	-	-	-	-	-	(152)	(17)	(169)
その他	-	-	-	-	27	-	-	-	-	-	27	(2)	25
当期純利益	-	-	-	-	5,816	-	-	-	-	-	5,816	20	5,836
その他の包括利 益(損失)合計、 税引後	-	-	-	-	77	(50)	659	78	687	764	2	766	
2017年4月30日現 在の残高	\$ 6,713	\$ 17,717	\$ (1)	\$ (10)	\$ 42,538	\$ 290	\$ -	\$ 5,344	\$ (21)	\$ 5,613	\$ 72,570	\$ 598	\$ 73,168
2017年10月31日現 在の残高	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ -	\$ (27)	\$ 45,359	\$ 378	\$ -	\$ 3,545	\$ 431	\$ 4,354	\$ 73,829	\$ 599	\$ 74,428
移行調整(注記2)	-	-	-	-	(558)	(378)	\$ 299	-	-	(79)	(637)	-	(637)
2017年11月1日現 在の残高	\$ 6,413	\$ 17,730	\$ -	\$ (27)	\$ 44,801	\$ -	\$ 299	\$ 3,545	\$ 431	\$ 4,275	\$ 73,192	\$ 599	\$ 73,791
資本の変動													
株式資本の発行 消却を目的とし た普通株式の購入	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	45	-	45
優先株式の償還	-	(141)	-	-	(1,006)	-	-	-	-	-	(1,147)	-	(1,147)
自己株式の売却	(107)	-	-	-	2	-	-	-	-	-	(105)	-	(105)
自己株式の購入	-	-	133	2,769	-	-	-	-	-	-	2,902	-	2,902
株式に基づく報 酬	-	-	(136)	(2,837)	-	-	-	-	-	-	(2,973)	-	(2,973)
普通株式に係る 配当	-	-	-	-	(4)	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
優先株式および その他に係る配当	-	-	-	-	(2,675)	-	-	-	-	-	(2,675)	-	(2,675)
その他	-	-	-	-	(143)	-	-	-	-	-	(143)	(19)	(162)
当期純利益	-	-	-	-	120	(138)	-	-	-	(138)	(18)	-	(18)
その他の包括利 益(損失)合計、 税引後	-	-	-	-	6,052	-	-	-	-	-	6,052	20	6,072
2018年4月30日現 在の残高	\$ 6,306	\$ 17,634	\$ (3)	\$ (95)	\$ 47,405	\$ 84	\$ 3,465	\$ 629	\$ 4,178	\$ 75,425	\$ 600	\$ 76,025	

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(4) 中間要約連結持分変動計算書(無監査) (続き)

	その他の資本項目												
	優先株式	普通株式	自己株式		利益剰余金	売却可能 有価証券	FVOCIで測 定する有 価証券お よび貸出 金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 為替換算	その他の 資本項目 合計	株主に帰属 する持分	非支配 持分	資本合計	
			- 優先	- 普通									
百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	百万円*	
2016年10月31 日現在の残 高	565,100	1,510,105	-	(6,734)	3,495,069	28,621		394,383	(8,334)	414,671	5,978,211	50,087	6,028,298
資本の変動													
株式資本の 発行	-	12,290	-	-	(84)	-	-	-	-	-	12,206	-	12,206
消却を目的 とした普通株 式の購入	-	(30,978)	-	-	(186,880)	-	-	-	-	-	(217,858)	-	(217,858)
優先株式の 償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の 売却	-	-	3,704	194,877	-	-	-	-	-	-	198,581	-	198,581
自己株式の 購入	-	-	(3,788)	(188,984)	-	-	-	-	-	-	(192,772)	-	(192,772)
株式に基づ く報酬	-	-	-	-	(2,105)	-	-	-	-	-	(2,105)	-	(2,105)
普通株式に 係る配当	-	-	-	-	(210,703)	-	-	-	-	-	(210,703)	-	(210,703)
優先株式お よびその他に 係る配当	-	-	-	-	(12,795)	-	-	-	-	-	(12,795)	(1,431)	(14,226)
その他	-	-	-	-	2,273	-	-	-	-	-	2,273	(168)	2,105
当期純利益	-	-	-	-	489,591	-	-	-	-	-	489,591	1,684	491,274
その他の包 括利益(損 失)合計、 税引後	-	-	-	-	6,482	(4,209)		55,475	6,566	57,832	64,314	168	64,482
2017年4月30 日現在の残 高	565,100	1,491,417	(84)	(842)	3,580,849	24,412		449,858	(1,768)	472,502	6,108,943	50,340	6,159,282
2017年10月31 日現在の残 高	539,846	1,492,511	-	(2,273)	3,818,321	31,820		298,418	36,282	366,520	6,214,925	50,424	6,265,349
移行調整(注記 2)	-	-	-	-	(46,972)	(31,820)	25,170	-	-	(6,650)	(53,623)	-	(53,623)
2017年11月1 日現在の残 高	539,846	1,492,511	-	(2,273)	3,771,348	-	25,170	298,418	36,282	359,870	6,161,303	50,424	6,211,726
資本の変動													
株式資本の 発行	-	3,788	-	-	-	-	-	-	-	-	3,788	-	3,788
消却を目的 とした普通株 式の購入	-	(11,869)	-	-	(84,685)	-	-	-	-	-	(96,554)	-	(96,554)
優先株式の 償還	(9,007)	-	-	-	168	-	-	-	-	-	(8,839)	-	(8,839)
自己株式の 売却	-	-	11,196	233,094	-	-	-	-	-	-	244,290	-	244,290
自己株式の 購入	-	-	(11,448)	(238,819)	-	-	-	-	-	-	(250,267)	-	(250,267)
株式に基づ く報酬	-	-	-	-	(337)	-	-	-	-	-	(337)	-	(337)
普通株式に 係る配当	-	-	-	-	(225,182)	-	-	-	-	-	(225,182)	-	(225,182)
優先株式お よびその他に 係る配当	-	-	-	-	(12,038)	-	-	-	-	-	(12,038)	(1,599)	(13,637)
その他	-	-	-	-	10,102		(11,617)	-	-	(11,617)	(1,515)	-	(1,515)
当期純利益	-	-	-	-	509,457	-	-	-	-	-	509,457	1,684	511,141
その他の包 括利益(損 失)合計、 税引後	-	-	-	-	21,718		(6,482)	(6,734)	16,668	3,451	25,170	-	25,170
2018年4月30 日現在の残 高	530,839	1,484,430	(253)	(7,997)	3,990,553		7,071	291,684	52,949	351,704	6,349,277	50,508	6,399,785

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=84.18円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

[次へ](#)

## (5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(無監査)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2018年4月30日		2017年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当期純利益	\$ 6,072	511,141	\$ 5,836	491,274
非資金項目およびその他の調整				
信用損失引当金繰入額	608	51,181	596	50,171
減価償却費	276	23,234	308	25,927
繰延法人所得税	313	26,348	30	2,525
その他の無形資産の償却費および減損損失	527	44,363	503	42,343
共同支配企業および関連会社に対する投資の純増減	(35)	(2,946)	(290)	(24,412)
投資有価証券に係る損失(利得)(注記2)	(94)	(7,913)	(123)	(10,354)
事業処分損(益)	-	-	2	168
売却可能有価証券の減損損失			31	2,610
営業資産および負債の純増減に対する調整				
未払保険金および保険給付負債	(19)	(1,599)	98	8,250
未収および未払利息の純増減	(56)	(4,714)	(191)	(16,078)
当期法人所得税	(2,511)	(211,376)	(1,534)	(129,132)
デリバティブ資産	848	71,385	18,181	1,530,477
デリバティブ負債	(1,237)	(104,131)	(17,519)	(1,474,749)
トレーディング有価証券	(613)	(51,602)	18,894	1,590,497
貸出金(証券化を除く)	(18,274)	(1,538,305)	(10,686)	(899,547)
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	(40,208)	(3,384,709)	(30,629)	(2,578,349)
預金(証券化を除く)	33,751	2,841,159	27,994	2,356,535
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	27,834	2,343,066	24,514	2,063,589
空売りした有価証券に関連する債務	3,039	255,823	(13,038)	(1,097,539)
ブローカーおよびディーラーに係る未収入金および未払金	(944)	(79,466)	182	15,321
その他	(1,244)	(104,720)	(2,125)	(178,883)
<b>営業活動による(に使用された)正味キャッシュ</b>	<b>8,033</b>	<b>676,218</b>	<b>21,034</b>	<b>1,770,642</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
利付銀行預け金の増減	(4,317)	(363,405)	1,976	166,340
投資有価証券の売却による収入(注記2)	10,497	883,637	5,272	443,797
投資有価証券の満期による収入(注記2)	18,885	1,589,739	21,002	1,767,948
投資有価証券の購入(注記2)	(24,652)	(2,075,205)	(28,035)	(2,359,986)
有形固定資産およびその他の無形資産の取得純額	(874)	(73,573)	(671)	(56,485)
<b>投資活動による(に使用された)正味キャッシュ</b>	<b>(461)</b>	<b>(38,807)</b>	<b>(456)</b>	<b>(38,386)</b>

(\*) 訳者注：円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=84.18円の換算レートを用いて計算している。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(無監査) (続き)

	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2018年4月30日		2017年4月30日	
	百万 カナダドル	百万円*	百万 カナダドル	百万円*
財務活動によるキャッシュ・フロー				
普通株式の発行	32	2,694	134	11,280
消却を目的とした普通株式の購入	(1,147)	(96,554)	(2,588)	(217,858)
優先株式の償還	(105)	(8,839)	-	-
自己株式の売却	2,902	244,290	2,359	198,581
自己株式の購入	(2,973)	(250,267)	(2,290)	(192,772)
配当金支払額	(2,787)	(234,610)	(2,616)	(220,215)
発行費用	-	-	(1)	(84)
非支配持分に対する配当/分配金支払額	(19)	(1,599)	(17)	(1,431)
子会社の短期借入金の変動	898	75,594	(17)	(1,431)
財務活動による(に使用された)正味キャッシュ	(3,199)	(269,292)	(5,036)	(423,930)
現金および預け金に係る為替レートの変動の影響	(15)	(1,263)	47	3,956
現金および預け金の純増減	4,358	366,856	15,589	1,312,282
現金および預け金の期首残高(1)	28,407	2,391,301	14,929	1,256,723
現金および預け金の期末残高(1)	\$ 32,765	2,758,158	\$ 30,518	2,569,005
営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含む:				
利息支払額	\$ 6,006	505,585	\$ 3,994	336,215
利息受取額	14,689	1,236,520	12,142	1,022,114
配当金受取額	839	70,627	947	79,718
法人所得税支払額	4,168	350,862	3,047	256,496

(\*) 訳者注: 円金額は、無監査の参考情報であり、「第6 経理の状況」(4)の記載にある通り、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき、1カナダドル=84.18円の換算レートを用いて計算している。

(1) 当行は、中央銀行およびその他の規制当局において預け金残高を維持することが求められる。2018年4月30日現在の当該預け金残高合計は、26億カナダドル(2017年10月31日 - 23億カナダドル、2017年4月30日 - 18億カナダドル、2016年10月31日 - 33億カナダドル)であった。

本書記載の注記は、当中間要約連結財務諸表の不可欠な一部である。

(6) 中間要約連結財務諸表に対する注記(無監査)

(訳者注：表中の\$はカナダドルを表す。文中の「ドル」も、別途記載される場合を除き、カナダドルを表す。)

注記1 全般的情報

当行の無監査中間要約連結財務諸表(以下「要約財務諸表」という。)は、国際会計基準(以下「IAS」という。)第34号「期中財務報告」に従って表示されている。要約財務諸表は、年次財務諸表で要求されているすべての情報および開示を含んではおらず、当行の2017年度年次報告書117ページから204ページ(訳者注：原文のページ)に記載の、当行の2017年度監査済年次連結財務諸表およびその注記と併せて読む必要がある。表中の情報は、1株当たりの金額およびパーセンテージを除き、百万カナダドルで記載されている。取締役会は2018年5月23日に当要約財務諸表の発行を承認した。

注記2 重要な会計方針、見積りおよび判断の要約

下記の事項を除き、当要約財務諸表は、当行の2017年度監査済連結財務諸表の作成に用いられたものと同一の会計方針および会計処理方法を用いて作成されている。重要な会計方針は、当行の2017年度監査済年次連結財務諸表の注記2に記載されている。当行には未だ適用となっていない会計方針および開示の今後の変更は、2017年度監査済年次連結財務諸表の注記2に記載されており、最新の情報は「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会計および管理に関する事項」の項に記載されている。

会計方針の変更

第1四半期において、当行はIFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)を適用した。IFRS第9号の適用に伴い、当行は下記の範囲について会計方針を変更しており、新しい会計方針は2017年11月1日より適用されている。IFRS第9号の経過措置にて認められる通り、当行は比較期間の数値を修正再表示しない選択適用を行っている。ゆえに、2017年度年次報告書に記載されている通り、比較期間情報はすべて当行が従前まで適用していた会計方針に従って表示されている。適用開始日(2017年11月1日)現在の金融資産および負債の帳簿価額の調整額は、2018年度第1四半期の期首利益剰余金およびその他の資本項目として計上されている。なお、当期において新規または修正後の期中開示が適宜行われているが、比較期間の開示は前年度における開示内容と一致している。

金融資産の分類

金融資産は当初認識時に公正価値で測定され、当行の金融商品の管理に関する事業モデルおよび商品の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定するもの、または償却原価で測定するもののいずれかに分類され、事後測定される。



負債性金融商品は、次の条件をいずれも満たし、かつ当該資産がFVTPLで測定するものとして指定されていない場合、償却原価で測定される。(a)当該資産が、下記の通り、キャッシュ・フローの回収のために保有(以下「HTC」という。)する事業モデルにおいて保有されている。(b)金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみ(以下「SPPI」という。)であるキャッシュ・フローが生じる。

負債性金融商品は、次の条件をいずれも満たし、かつ当該資産がFVTPLで測定するものとして指定されていない場合、FVOCIで測定される。(a)当該資産が、下記の通り、キャッシュ・フローの回収と売却のために保有(以下「HTC&S」という。)する事業モデルにおいて保有されている。(b)金融商品の契約条件により、特定の日にSPPIであるキャッシュ・フローが生じる。

その他の負債性金融商品はすべてFVTPLで測定される。

資本性金融商品は、資産が売買目的で保有されておらずFVOCIで測定するものとして指定するという取消不能の選択を当行が行う場合を除き、FVTPLで測定される。この選択は、金融商品ごとに実施される。

### 事業モデルの評価

当行は、事業目的達成のための金融資産ポートフォリオの管理方法を最もよく反映するレベルで、事業モデルを決定する。当行の事業モデルの決定には、判断が伴うが、これは以下を含め関連性のある客観的証拠に裏付けられている。

- ・当行の事業の経済活動により、どのように利益がもたらされるか(例えば、トレーディング収益、利回りの引き上げ、あるいは資金調達またはその他のコストのヘッジ活動)、またこのような経済活動がどのように評価され主要な経営陣へ報告されているか
- ・当行の2017年度年次報告書57ページから84ページ(訳者注：原文のページ)において、アスタリスク(\*)が付された網掛けの文字および表に記載されている通り、当行の業績に影響を及ぼすような重要なリスク(例えば、市場リスク、信用リスクまたはその他のリスク等)、またこれらのリスクを管理するための活動
- ・事業モデルの一環として管理する貸出金または有価証券ポートフォリオの売却に関する過去の実績および将来の予想
- ・報酬がどの程度事業モデルの経済的業績に直結しているかという当行の事業管理職の報酬構造

当行の事業モデルは、以下の3つの区分に分類され、収益獲得のための主要な戦略を示している。

- ・HTC：当事業モデルの目的は、契約上の元本および利息のキャッシュ・フローを回収するための貸出金および有価証券の保有である。売却はこの目的に付随的なものであり、重要性がないか頻度が低いことが予想される。
- ・HTC&S：契約上のキャッシュ・フローの回収および売却のいずれも当事業モデルの目的達成に必要な不可欠なものである。
- ・その他の公正価値事業モデル：これらの事業モデルは、HTCおよびHTC&Sのいずれでもなく、主に資産が売買目的または公正価値ベースで管理されている事業モデルを示す。

## SPPI評価

HTCまたはHTC&Sの事業モデルにて保有される金融商品は、その契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみから構成されているかを判断するために評価される。SPPIの支払いは、基本的な融資の取決めにおいて通常期待されるものである。元本の金額には、融資の取決めによる額面の返済金額が含まれており、利息は主に、信用リスクおよび特定の期間における元本残高に関する貨幣の時間価値への対価を含む、基本的な融資のリターンに関するものである。利息には、金融資産を特定の期間保有することに伴うその他の基本的な融資のリスクおよびコスト(流動性リスク、サービシング・コストまたは管理コスト等)、ならびに利益マージンも含まれる。

契約上の条件により、基本的な融資の取決めと不整合なリスクまたはキャッシュ・フローの変動性が生じる場合は、関連する金融資産はFVTPLで測定するものとして分類され、測定される。

## 有価証券

トレーディング有価証券には、その性質によりFVTPLで測定するものとして分類される有価証券およびFVTPLで測定するものとして指定された有価証券すべてが含まれる。売却済み未購入のトレーディング有価証券の引渡義務は、負債として公正価値で計上されている。これらの有価証券に係る実現および未実現の利得および損失は、通常「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に計上されている。トレーディング有価証券に係る受取配当金および受取利息は、「受取利息」に計上されている。空売りされた利付証券および持分証券に関して発生した利息および配当金は、「支払利息」に計上されている。

投資有価証券には、FVOCIおよび償却原価で測定するものとして分類されるすべての有価証券が含まれる。すべての投資有価証券は、公正価値で当初計上され、その後は各分類に従って測定される。当行のIFRS第9号の適用前まで、投資有価証券は売却可能有価証券および満期保有目的有価証券から構成されていた。

償却原価で計上される投資有価証券は、実効金利法を用いて測定され、下記の通り、当行の信用損失引当金に関する方針に従って算定された信用損失引当金を控除した金額で表示されている。償却原価で測定される有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却を含む受取利息は、「受取利息純額」に計上される。償却原価で測定される有価証券について認識された減損利得または損失は、「信用損失引当金繰入額」に計上される。償却原価で測定される負債性金融商品が売却された場合、売却時に、売却による収入額と有価証券の償却原価との差額が「利息以外の収益」の「投資有価証券に係る利得(損失)純額」に計上される。

FVOCIで計上される債務証券は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じた未実現利得および損失は「その他の資本項目」に計上される。減損利得および損失は「信用損失引当金繰入額」に計上され、同時に「その他の資本項目」に含まれる公正価値の累積変動額が減額される。FVOCIで測定される負債性金融商品が売却された場合、利得または損失累計額は、「その他の資本項目」から「利息以外の収益」の「投資有価証券に係る利得(損失)純額」に振り替えられる。

FVOCIで計上される持分証券は公正価値で測定される。公正価値の変動により生じた未実現利得および損失は「その他の資本項目」に計上され、その後実現時に純損益に振り替えられることはない。FVOCI持分証券からの配当金は、「受取利息」に計上される。

当行は、すべての有価証券につき決済日基準により認識を行っている。FVTPLで測定される有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、収益として計上される。FVOCIで測定される有価証券に係る取引日と決済日間の公正価値の変動は、債務証券に係る為替相場の変動(これは「利息以外の収益」に計上される。)を除き、OCIに計上される。

### 公正価値オプション

信頼性をもって測定可能な公正価値を有する金融商品は、その取得または発生が売却または買戻しを主な目的としたものでなかった場合でも、当初認識時にFVTPLで測定するものとして指定することができる(公正価値オプション)。金融資産に係る公正価値オプションは、指定を行わない場合に資産または負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合(以下「会計上のミスマッチ」という。)を、その指定を行うことにより除去または大幅に低減する場合に、使用することができる。金融負債に係る公正価値オプションは、( )選択が会計上のミスマッチを除去すること、( )金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従い公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であること、または( )金融商品または非金融商品である主契約に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約と密接に関連していない場合に、選択することができる。これらの金融商品は、保有または発行されている間、FVTPLの区分からの分類変更はできない。

FVTPLで測定するものとして指定された金融資産は公正価値で計上され、公正価値の変動により発生する未実現利得または損失はすべて、当行が金融資産を保有する事業目的により「トレーディング収益」または「利息以外の収益 - その他」に含まれる。

FVTPLで測定するものとして指定された金融負債は公正価値で計上され、当行の自己の信用リスクの変動による公正価値の変動はOCIに計上される。OCIに認識された当行の自己の信用リスクの金額は、その後純損益に振り替えられることはない。当行の自己の信用リスクの変動によらないその他の公正価値の変動は、当行が当該金融負債を保有する事業目的により「トレーディング収益」または「利息以外の収益 - その他」に計上される。当初認識時に、自己の信用リスクの変動による影響をOCIに表示することが純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することになると当行が判断した場合には、FVTPLで測定するものとして指定された当行の債務の公正価値変動全額を純損益に認識している。この判断を行うにあたり、当行は、当該負債の信用リスクの変動の影響が、FVTPLで測定されるもう一つの金融商品の公正価値の変動により純損益において相殺されることが見込まれるかどうかを評価する。このような見込みは、当該負債の特性と他の金融商品の特性との経済的関係を基礎とする。この判断は当初認識時に行い、見直しは行わない。FVTPLで測定するものとして指定された当行の負債性金融商品に係る公正価値調整の決定にあたり、当行は、契約期間にわたる契約上のキャッシュ・フローに基づく当該金融商品の現在価値を、期首および期末時点の当行の実効調達金利を用いて算定している。

### デリバティブ

デリバティブは、主にトレーディング活動において利用される。デリバティブは、金利、通貨、信用およびその他の市場リスクに対する当行のエクスポージャーを管理するためにも利用されている。最も頻繁に利用されるデリバティブ商品は、金利スワップ、外国為替スワップ、オプション、先物ならびに金利先渡取引、エクイティ・スワップおよび信用デリバティブである。すべてのデリバティブ商品は、当行の連結貸借対照表上、公正価値で計上されている。

デリバティブが他の金融商品または主契約に組み込まれている場合、当該混合契約は混合金融商品である。混合金融商品のキャッシュ・フローの一部は単独のデリバティブと同様に変動する。主契約がIFRS第9号の適用範囲にある金融資産である場合、当注記2の「有価証券」のセクションに記載される分類および測定基準が混合金融商品全体に適用される。主契約が金融負債またはIFRS第9号の適用範囲にはない金融資産であり、その組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約と明確かつ密接に関連していない場合、上記の公正価値オプションを選択した場合を除き、組込デリバティブは区分処理される。主契約は、関連する会計基準に従って会計処理される。デリバティブが、トレーディング活動において使用される場合、これらデリバティブに係る実現および未実現の利得および損失は、「利息以外の収益」の「トレーディング収益」に認識される。公正価値がプラスのデリバティブは「デリバティブ資産」として表示され、また、公正価値がマイナスのデリバティブは「デリバティブ負債」として表示される。金融資産と金融負債の相殺に関する当行の方針に従い、特定のデリバティブ資産および負債の正味の公正価値は、資産または負債として適宜表示される。評価調整は、「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」の公正価値に含まれている。支払プレミアムおよび受取プレミアムは、それぞれ「デリバティブ資産」および「デリバティブ負債」に含まれている。

2017年度年次報告書の注記2の「ヘッジ会計」のセクションに記載される通り、当行はデリバティブを当行のエクスポージャー管理に利用する場合、各デリバティブにつきヘッジ会計の適用の可否を判断している。

#### ヘッジ会計

当行は、IFRS第9号ではなく、IAS第39号に従ってヘッジ会計を継続適用することを選択した。当行のヘッジ会計方針は、2017年度年次報告書の注記2に記載されている。

#### 貸出金

貸出金は、公正価値で当初認識され、その後上記の金融資産の分類方針に従って測定される負債性金融商品である。当行の貸出金の大部分は実効金利法を用いて償却原価で計上され、帳簿価額総額から信用損失引当金を控除した金額で示されている。

貸出金に係る利息は、実効金利法を用いて「受取利息 - 貸出金」に認識される。この計算に使用する見積将来キャッシュ・フローには、資産の契約条件から決定される将来キャッシュ・フローおよび実効金利の一部とみなされたすべての手数料が含まれる。またこの金額には、取引コストおよび他のすべてのプレミアムまたはディスカウントが含まれる。貸出金の組成、条件変更、または再交渉等の業務に関連する手数料は、繰り延べられ、当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」に認識される。貸出の組成が合理的に予想される場合には、コミットメントおよびスタンバイ手数料も、その結果として生じる当該貸出金の予想期間にわたり実効金利法により「受取利息」として認識される。それ以外の場合には、当該手数料はその他の負債に計上され、コミットメントまたはスタンバイ期間にわたり償却され、「利息以外の収益」に計上される。モーゲージ貸出金に係る繰上返済手数料は、組成時の実効金利の一部には含まれない。モーゲージ貸出金の更新時に繰上返済手数料が受領された場合、当該手数料は実効金利に含まれ、貸出金が更新されなかった場合、手数料は繰上返済日において「受取利息」に認識される。

償却原価またはFVOCIで測定するものとして計上された貸付金の減損損失は、下記の通り、3つのステージから成る減損モデルに基づいて、各貸借対照表日に認識される。

#### 信用損失引当金

信用損失引当金(以下「ACL」という。)は、FVTPLで測定するものとして分類または指定された金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定された持分証券(これらは、減損評価の対象外とされる。)を除き、すべての金融資産に適用される。減損評価の対象となる資産には、特定の貸出金、債務証券、利付銀行預け金、手形引受、受取債権および未収利息ならびにファイナンス・リース債権およびオペレーティング・リース債権が含まれる。貸出金に係るACLは、「信用損失引当金」として表示される。FVOCIで測定される債務証券に係るACLは、「その他の資本項目」に表示される。償却原価で計上されるその他の金融資産は、当行の連結貸借対照表上、ACL控除後の純額で表示される。

減損評価の対象となるオフバランス・シート項目には、金融保証および未使用のローン・コミットメントが含まれる。特定のリテール商品の予想信用損失は、オンバランス・シート項目やオフバランス・シート項目によるのではなく、エクスポージャー合計に基づき測定される。これらの商品に係るACLは、ACLが関連する貸出金残高を超過しない範囲で「信用損失引当金」に表示され、その後「その他の負債 - 引当金」に表示される。減損評価の対象であるその他のオフバランス・シート商品についてはすべて、ACLは個別に算定され「その他の負債 - 引当金」に含まれる。

当行は、各貸借対照表日のACLを、3つのステージから成る予想信用損失減損モデルに従って測定している。

- ・ 正常な金融資産
  - ・ ステージ1 - 金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月にわたりデフォルトから生じると予想される信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
  - ・ ステージ2 - 金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
  - ・ ステージ3 - 金融資産の信用が減損していると判断される場合には、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額を基に計算される。

ACLは、関連する期間にわたりデフォルトから生じると予想される確率加重かつ割引後の回収不能額の見積りである。ローン・コミットメントの信用損失の見積りでは、関連期間にわたり使用が予想されるコミットメント部分が検討される。金融保証の信用損失の見積りは、保証契約に基づき求められる予想支払額を基礎とする。ファイナンス・リース債権に係る信用損失の見積りは、リース債権の測定に使用されたキャッシュ・フローと整合するキャッシュ・フローを基礎とする。

購入および新規の組成、認識の中止または満期、ならびに損失の予想またはステージの移動による再測定に起因して求められるACLの増減は、「信用損失引当金繰入額」に計上される。償却および過年度に償却した金額の回収は、ACLを増減するように計上される。

ACLは、貸借対照表日における当行の金融資産に係る予想信用損失の偏りのない見積りを表している。ACLの計算にあたり行う仮定および見積りには、判断が必要とされ、これには3ステージ間の移動や、将来予測的な情報の適用が含まれる。基礎となる仮定および見積りにより各期間の引当金の変動し、ひいては当行の業績に重要な影響を与える可能性がある。

#### 予想信用損失の測定

予想信用損失は、一定範囲の生じ得る結果に基づいており、内外の格付、過去の信用損失の実績ならびに将来キャッシュ・フローに関する予想等、すべての利用可能な合理的で裏付け可能な情報が検討される。予想信用損失の測定は、主に金融商品のデフォルト率(以下「PD」という。)、デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)およびデフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)の積を、報告日まで割り引いた金額に基づいている。正常な金融資産に係る予想信用損失のステージ1とステージ2の主な違いは、それぞれの算定期間である。ステージ1では、最長12ヶ月間の予測PD、LGDおよびEADを見積るが、ステージ2では、金融商品の残存期間にわたる予測PD、LGDおよびEADを見積る。

予想信用損失の見積りは、各個別エクスポージャーに対して実施される。関連するパラメータは、将来予測的な情報を適宜織り込むことが認められたセグメント化されたポートフォリオを用いて集散的にモデル化される。モデル化において考慮されないその他の特性を反映するため、最終的な予想信用損失の決定においては、専門家の信用に関する判断が行われる。

割合は少ないものの、当行のポートフォリオのうち詳細な過去情報および/または損失実績が欠如する部分については、当行は上記とは異なる簡素化された測定アプローチを適用している。これらのアプローチは、各ポートフォリオについて信頼性があり裏付け可能な、利用可能情報を最大化するよう設定されており、集合的な性質をもっていると言える。

予想信用損失は、実効金利を用いて報告期間日まで割り引かれる。

#### 予想期間

ステージ2およびステージ3の金融商品に係る損失評価引当金は、金融商品の予想残存期間にわたる予想信用損失を反映している。ほとんどの金融商品の予想期間は、契約上の残存期間に限定されている。

ただし、次の特性をもつ一部の金融商品については例外規定が定められている。(a)金融商品が貸出金部分と未使用コミットメント部分の両方を含んでいる、(b)当行が、返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力を有している、(c)信用損失に対する当行のエクスポージャーは、契約上の通知期間に限定されない。この例外規定が適用される商品の予想期間は、契約上の残存期間を超える可能性があり、かつ、当行の通常の信用リスク管理行動によって当行の信用損失に対するエクスポージャーが軽減されない期間である。当該期間は、商品およびリスク区分ごとに異なり、同様のエクスポージャーに関する当行の過去の実績および当行の定期的なクレジット・レビューの一環として実施された信用リスク管理行動に基づいて見積られる。この例外規定の適用となる商品には、クレジットカード、当座貸越枠および特定のリボルビング信用枠が含まれる。この例外規定の適用となる金融商品の決定、ならびに当行の過去の実績および信用リスクの軽減措置に基づく適切な残存期間の見積りには、重要な判断が必要とされる。

### 信用リスクの著しい増大に関する評価

信用リスクの著しい増大を評価するためには、重要な判断が必要とされる。ステージ1とステージ2の間の移動は、報告日現在の金融商品の信用リスクが、当初認識日から相対的に著しく増大したかどうかに基づく。本評価において、信用リスクは、発生が予想される損失ではなく、金融商品の全期間PDに基づく。評価は、通常は金融商品ごとに実施される。

当行では、信用リスクの著しい増大に関する評価を、少なくとも四半期ごとに3つの要素に基づいて実施している。以下のいずれかの要素により、信用リスクが著しく増大していることを示す場合、金融商品はステージ1からステージ2に移動する。

- (1) 当行は、信用リスクの著しい増大の基準を、当初認識時と比較した場合の全期間PDの変化率および絶対値の変動の両方に基づいて設定した。
- (2) 信用リスクが著しく増大した状態をより適切に反映させるため、追加的に定性的レビューを行い、ステージに関する結果を評価し、必要に応じて調整を行う。
- (3) 期日経過30日以上金融商品は通常、当行のその他の指標が信用リスクの著しい増大を示していない場合でも、信用リスクが著しく増大しているとみなされる。

ステージ1からステージ2への移動基準は、その逆も同様の基準である。金融資産のステージ2への移動後に、信用リスクが当初認識時から相対的に著しく増大したともはやみなされなくなった場合、金融資産はステージ1に再移動する。

報告日において信用リスクの低い一部の金融商品については、信用リスクは当初認識時から相対的に著しく増大してはいないと推定される。金融商品のデフォルト・リスクが低く、借手が、経済状況または事業環境に不利な変化が生じる期間を含め、近い将来および長期のいずれにおいても契約上の義務を履行する能力を有する場合、信用リスクは低いとみなされる。一部の利付銀行預け金、売戻し条件付購入資産、保険契約者への貸出金および当行のマルチセラー型導管体に対する流動性ファシリティについては、信用リスクが低いと識別されている。

### 将来予測的な情報の使用

各ステージの予想信用損失の測定および信用リスクの著しい増大の評価においては、過去の事象および現在の状況に関する情報、ならびに将来事象および経済状況に関する合理的で裏付け可能な予測が検討される。見積りおよび将来予測的な情報の適用においては、重要な判断が必要とされる。

ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのインプットは、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連するマクロ経済変数(またはマクロ経済変数の変動)に基づきモデル化されている。当行の予想信用損失の算定に使用される各マクロ経済シナリオには、当行のモデルにおいて5年間(その後の期間は長期平均に変更される。)に関連するとして使用されたマクロ経済変数の予測すべてが含まれている。当行の予想信用損失モデルに使用されるマクロ経済変数には、国内総生産、失業率、債券イールド、株式配当指標、商業用不動産指標およびコモディティ価格等が含まれるが、これに限定されるものではない。モデルでの使用方法により、マクロ経済変数は、国、地方/州、またはより細分化されたレベル別に予測される。

当行のステージ1およびステージ2における予想信用損失の見積りは、最低でも3つの将来マクロ経済シナリオを織り込み割り引いた確率加重の見積りである。当行の基本シナリオは、当行の内部経済アナリストグループが発行したマクロ経済予測に基づいている。上振れシナリオおよび下振れシナリオは、合理的に起こりうる代替的なマクロ経済状況に基づく当行の基本シナリオに対して相対的に変化する。追加的でより厳しい下振れシナリオは、ポートフォリオにおける重要な非線形性の潜在的信用損失をとらえるよう設定されている。追加的な下振れシナリオの識別を含めたシナリオの設定は、少なくとも年に一度、また状況によってはより頻繁に実施される。

シナリオは、起こりうる結果を広範囲でとらえるように設定され、また各シナリオが示す結果の範囲にある相対的発生可能性についての当行の最善の見積りに従って加重されている。シナリオの加重では、過去の頻度、現在の傾向および将来予測的な状況が考慮され、四半期ごとに更新される。検討するすべてのシナリオは、同一確率の予想信用損失をもつすべてのポートフォリオに適用される。

信用リスクの著しい増大に関する当行の評価は、予想信用損失の算定と同一のマクロ経済シナリオを用いて、確率加重された報告日現在の将来予測的な全期間PDの変動に基づいて行われる。

### デフォルトの定義

予想信用損失の測定に使用されるデフォルトの定義は、当行の内部信用リスク管理に使用されるデフォルトの定義と同一である。当行のデフォルトの定義は、商品により異なり、また財務特約条項や延滞日数等の定量的要素および定性的要素の両方が検討される。リテールおよびホールセール借手については、下記の場合を除き、当行に対する重要な債務について借手の返済が90日超遅延した時点、および/または保有担保があれば正式な所有権を取得する等当行が遡及措置を行わない限り借手が全額返済を行う可能性が低いと当行がみなした場合に、デフォルトとなる。一部のクレジットカード残高については、支払いが180日遅延した時点でデフォルトとなる。当該残高については、期日経過90日を超える期間の利用は合理的であり、過去のクレジットカード・ポートフォリオにおける償却および回収率の実績に関する観測可能なデータに裏付けられている。使用したデフォルトの定義は、その他のデフォルトの定義の方がより適切である等状況が変化した場合を除き、すべての金融商品に対して複数期間にわたり継続適用されている。

### 信用減損している金融資産(ステージ3)

金融資産に係る信用減損の評価は、各貸借対照表日ごとに、また状況によりさらに評価が必要となる場合はより頻繁に実施される。信用減損の証拠としては、借手の著しい財政的困難、破産またはその他の財務的再編の可能性、および借手の支払状況の悪化またはデフォルトに関連する経済状況から証拠付けられる測定可能な見積将来キャッシュ・フローの減少等が挙げられる。ステージ3にある資産は、報告日において信用減損しているとはもはやみなされなくなった場合に、ステージ2に戻される。また、報告日現在の信用リスクが当初認識時から相対的に著しく増大したとはもはやみなされない場合、ステージ1に戻されるが、これはステージ3からステージ2への移動と同一の報告期間にも生じる場合もある。

金融資産が信用減損していると識別された場合、予想信用損失は、資産の総帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融商品の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。使用済および未使用の構成要素を有する減損した金融資産の予想信用損失は、金融商品の残存期間にわたり使用されると予想されるローン・コミットメント部分に関する信用損失も反映する。



金融資産が信用減損している場合、資産の総帳簿価額に基づいて収益を未収計上する、通常の発生主義ベースでの利息の認識は中止される。その代わりに、受取利息は総帳簿価額から関連ACLを控除した資産の償却原価に対して当初の実効金利を適用することにより算定される。減損処理後、減損の当初認識から割引計算の戻りとして、受取利息が認識される。

ステージ3にある信用減損している貸出金のACLは借手ごとに設定され、減損している貸出金に係る損失は、個別に重要な貸出金について識別するか、または特定の貸出金を参照せずに、ポートフォリオ別のレートを使用して集合的に評価および決定される。

#### 貸出金の個別評価(ステージ3)

個別に重要な貸出金が減損していると識別された場合、当行は、識別された信用損失をカバーするため個別に評価されたACLを計上することにより、貸出金の帳簿価額を見積実現可能価額まで減額する。個別に評価されたACLは、当初の融資契約条項に基づき算定された元本および利息のうち回収されないと予想される価額、ならびに元本および/または利息の回収遅延の影響(貨幣の時間価値)を反映している。個別に重要な各貸出金の見積実現可能価額は、見積将来キャッシュ・フローを各貸出金の当初の実効金利で割り引いた現在価値である。将来キャッシュ・フローの金額および時期について、合理的に信頼性のある見積りを行うことができない場合、見積実現可能価額は、比較可能な貸出金の観察可能な市場価額、貸出金に付された担保の公正価値、および経営者の判断に基づくその他の合理的かつ裏付け可能な方法を用いて決定される。

個別に評価された貸出金に対する引当金は、一定範囲の生じ得る結果を検討の上、算定される。一定範囲の生じ得る結果には、被評価者である特定の借手の状況に関連する範囲において、マクロ経済およびマクロ経済以外のシナリオが含まれる可能性がある。予想将来キャッシュ・フローの見積りに使用される仮定は、現在および予想される将来経済状況を反映しており、通常は、ステージ1およびステージ2の測定に使用されるものと同一である。

信用減損の証拠の評価、ならびに予想信用損失を決定する際の将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価には、重要な判断が必要とされる。回収見込額の増減は、「信用損失引当金繰入額」に直接的な影響を及ぼし、ACLの増減を生じさせることがある。

#### 貸出金の集合的評価(ステージ3)

集合的に評価された貸出金は、貸出金の種類、業種、地理的所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連する要因を考慮の上、類似のリスク特性に基づきグルーピングされる。

集合的に評価されたACLは、( )当初の融資契約条項に基づき算定された元本および利息のうち回収されないと予想される価額、ならびに( )元本および/または利息の回収遅延の影響(貨幣の時間価値)を反映している。

元本および利息の予想回収額は、類似の信用リスク特性を有する比較可能なポートフォリオの過去の損失実績を参照して、現在の環境および予想される将来の状況を調整の上、ポートフォリオごとに見積られる。集合的に評価されたACLの決定においては、減損している貸出金残高に対してポートフォリオ固有のカバレッジ率が適用される。貨幣の時間価値要素は、共通の特性を有する貸出金グループに適用された割引要素を用いて算定される。割引要素は、比較可能な貸出金グループの予想回収パターンを表しており、またそれらグループの過去の実績を現在および予想される将来の経済状況および/または事業の要素を調整の上で反映している。減損の証拠の評価、ならびに予想信用損失を決定する際の将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りの評価には、重要な判断が必要とされる。回収見込額の増減は、「信用損失引当金繰入額」に直接的な影響を及ぼし、ACLの増減を生じさせることがある。

#### 貸出金の償却

現実的に回収の見込みがない場合、貸出金および関連するACLの一部または全額が償却される。担保付貸出金の場合、通常、担保の実現による手取額を受領後に償却される。担保の正味実現可能価額が確定しており、かつ今後の合理的な回収見込みがない場合には、より早期に償却されることがある。クレジットカード債権については、通常、支払いが180日遅滞した時点で残高および関連するACLが償却される。個人向け貸出金は、通常、支払いが150日遅延した時点で償却される。

#### 条件変更

金融資産に係る当初の条件が再交渉または条件変更され、それにより契約上のキャッシュ・フローに影響を及ぼすような金融資産の契約条件の変更が生じることがある。このような条件変更の取り扱いには主に、再交渉を実施するために行われたプロセス、ならびに結果的に予想される変更の内容および範囲に基づいている。信用を理由として実施される条件変更は、主に不良債権のリストラクチャリングに関するものであり、通常は当初の金融資産の条件変更として取り扱われる。信用以外を理由として実施される条件変更は、通常は当初のキャッシュ・フローの終了とみなされるため、当初の金融資産の認識の中止および新しい金融資産の認識として取り扱われる。

条件変更により、金融資産の認識の中止が生じない場合は、金融資産の帳簿価額は、再交渉または条件変更された契約上のキャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値として再計算され、利得および損失が認識される。当該金融資産については上記の通り、信用リスクの当初認識時からの相対的な著しい増大および信用減損の評価が引き続き同じように行われる。条件変更された金融資産は、信用減損していると識別された状況がもはや存在せず、客観的に当初の信用減損が認識された後に生じた事象に関するものである場合、ステージ3から移動する。条件変更された金融資産は、全期間PD、期日経過およびその他の定性的検討事項の変化に基づいて信用リスクの著しい増大を識別するための相対基準をもはや満たさない場合、ステージ2から移動する。金融資産は、信用リスクの著しい増大および信用減損について継続的に監視される。

条件変更により、当初の金融資産の認識が中止され、新しい金融資産が認識された場合、新しい金融資産は、再交渉の時点で信用減損が生じていると判断されない限り、通常はステージ1として計上される。信用リスクの著しい増大の評価においては、新しい金融資産の当初認識日は条件変更日である。

IFRS第9号の適用による影響

必須の分類変更

IFRS第9号の適用にあたり事業モデルとSPPIテストを合わせて適用した結果、以下の金融資産および負債について分類変更が行われた。

(百万カナダドル)	IFRS第9号		IAS第39号	
	以下の日現在			
	2017年11月1日		2017年10月31日	
	測定区分	帳簿価額	従前の測定区分	帳簿価額
金融資産：				
トレーディング有価証券(1)	FVTPL	\$ 2,572	売却可能	\$ 2,572
トレーディング有価証券(2)	FVTPL	398	貸出金および債権	398
投資有価証券(3)	償却原価	23,602	売却可能	23,473
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金(4)	FVTPL	11,720	貸出金および債権	11,720
貸出金(2)	FVTPL	380	貸出金および債権	405
貸出金(5)	FVOCI	547	貸出金および債権	540
金融負債：				
その他				
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務(4)	FVTPL(指定)	\$ 2,534	償却原価	\$ 2,534

- (1) 従前は売却可能として分類されていた持分証券833百万ドルは、性質によりFVTPLに分類変更された。従前は売却可能として分類されていた債務証券のうち、キャッシュ・フローが元本または利息の支払のみではない1,739百万ドルはFVTPLに分類変更された。
- (2) キャッシュ・フローが元本または利息の支払のみではない貸出金および有価証券は、FVTPLに分類変更された。
- (3) HTCの事業モデルの中で管理されている債務証券は、売却可能から償却原価に分類変更された。2018年4月30日現在、これらの有価証券の公正価値は19,310百万ドルであった。2018年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当該有価証券が分類変更されていなかった場合、それぞれ90百万ドルおよび240百万ドルの損失がOCIに認識されていた。
- (4) 従前は貸出金および債権として分類されていた売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金は、公正価値ベースで管理されていることからFVTPLに分類変更された。従前は償却原価として測定されていた買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務も、同様に公正価値ベースで管理されていることから、FVTPLで測定するものとして指定された。
- (5) HTC&Sの事業モデルの下で管理されていた貸出金は、FVOCIに分類変更された。

従前はFVTPLとして指定されていた項目

従前はFVTPLとして指定されていた以下の金融資産は、当該資産が公正価値ベースで管理されている場合は性質によりFVTPLに、HTC&Sの事業モデルの下で管理されている場合はFVOCIに分類された。

	IFRS第9号		IAS第39号	
	以下の日現在			
	2017年11月1日		2017年10月31日	
	測定区分	帳簿価額	従前の測定区分	帳簿価額
(百万カナダドル)				
金融資産：				
投資有価証券	FVOCI	\$ 18	FVTPL(指定)	\$ 18
トレーディング有価証券	FVTPL	4,291	FVTPL(指定)	4,291
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	FVTPL	138,979	FVTPL(指定)	138,979
貸出金	FVTPL	2,296	FVTPL(指定)	2,296
その他の資産	FVTPL	1,212	FVTPL(指定)	1,212

任意の指定

IFRS第9号の規定による分類区分の変更に伴い、IFRS第9号への移行時に以下の任意の指定が行われた。

	IFRS第9号		IAS第39号	
	以下の日現在			
	2017年11月1日		2017年10月31日	
	測定区分	帳簿価額	従前の測定区分	帳簿価額
(百万カナダドル)				
金融資産：				
投資有価証券(1)	FVOCI(指定)	\$ 384	売却可能	\$ 384
貸出金(2)	FVTPL(指定)	1,368	貸出金および債権	1,263
金融負債：				
預金(3)	FVTPL(指定)	\$ 295	償却原価	\$ 324

- (1) トレーディング目的で保有されていない特定の持分証券は、FVOCIとして指定されている。
- (2) 当行の保険事業における貸出金は、関連する負債との会計上のミスマッチに対処するため、FVTPLとして指定された。
- (3) 特定の預金は、関連する貸出金との会計上のミスマッチに対処するため、FVTPLとして指定された。この関連する貸出金は、キャッシュ・フローが元本または利息の支払のみではないことから、FVTPLに分類変更された。

その他

以下の表は、IFRS第9号の適用により生じたその他の変更を示している。

	IFRS第9号		IAS第39号	
	以下の日現在			
	2017年11月1日		2017年10月31日	
(百万カナダドル)	測定区分	帳簿価額	従前の測定区分	帳簿価額
金融資産：				
投資有価証券(1)	償却原価	\$ 7,220	貸出金および債権	\$ 7,232
投資有価証券(1)	償却原価	14,665	満期保有目的	14,845

(1) IFRS第9号の適用前に、特定の金融資産は売却可能区分から満期保有目的区分または貸出金および債権区分に分類変更された。IFRS第9号の適用時に、これらの金融資産は、常に償却原価で計上されていたかのように再測定され、投資有価証券に分類変更された。

貸借対照表における表示

2017年11月1日に、貸借対照表上の表示科目の「有価証券」の内訳のうち、従前は「売却可能」として表示されていた項目が「投資」に変更された。投資有価証券は、FVTPLで測定されるもの(「トレーディング」として表示されている。)を除くすべての有価証券を表している。比較期間における投資有価証券は、IAS第39号に基づき従前は売却可能や満期保有として分類されていた有価証券を表している。当期における投資有価証券は、IFRS第9号に基づきFVOCIや償却原価として分類される有価証券を表している。

信用損失引当金

以下の表は、IAS第39号およびIAS第37号に従って算定された減損引当金を、2017年11月1日現在におけるIFRS第9号に従って算定された対応する減損引当金と比較したものである。

(百万カナダドル)	2017年10月31日現在 IAS第39号 / IAS第37号			移行調整	2017年11月1日現在 IFRS第9号			
	集成的評価 (1)	個別評価	合計		ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券(2)(3)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ 3	\$ 22	\$ -	\$ 25
償却原価で測定する債務証券(4)	-	-	-	54	9	45	-	54
償却原価で測定する売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	-	-	-	1	1	-	-	1
償却原価で測定する貸出金	1,855	304	2,159	590	845	1,184	720	2,749
償却原価で測定する手形引受見返	-	-	-	20	15	5	-	20
償却原価で測定するその他の資産	-	-	-	1	-	1	-	1
オフバランス・シートのローン・コミットメントおよび金融保証	91	-	91	143	104	130	-	234
信用損失引当金合計	\$ 1,946	\$ 304	\$ 2,250	\$ 834	\$ 977	\$ 1,387	\$ 720	\$ 3,084

- (1) まだ減損していると認識されていない貸出金に係る引当金および減損している貸出金に係る集成的に評価された引当金を含む。
- (2) FVOCIで測定する金融資産に係る信用損失引当金は、「その他の資本項目」に表示されている。
- (3) IAS第39号に基づき従前は売却可能債務証券に分類されていた。
- (4) IAS第39号に基づき従前は満期保有目的有価証券に分類されていた。

以下の表は、当行の連結貸借対照表に関するIAS第39号からIFRS第9号への調整表であり、IFRS第9号の減損規定ならびに分類および測定に関する規定の適用による影響を個別に示している。関連する税務上の影響は、「その他 - その他の資産」に含まれている。

連結貸借対照表

(百万カナダドル)	2017年 10月31日現在 IAS第39号	分類および 測定に関する 規定の 影響額	減損規定の 影響額	影響額合計	2017年 11月1日現在 IFRS第9号
資産					
現金および預け金	\$ 28,407	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 28,407
利付銀行預け金	32,662	-	-	-	32,662
有価証券					
トレーディング	127,657	2,952	-	2,952	130,609
投資(関連する引当金を除く)	90,722	4,615	(54)	4,561	95,283
	218,379	7,567	(54)	7,513	225,892
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	220,977	-	(1)	(1)	220,976
貸出金					
リテール	385,170	(8)	-	(8)	385,162
ホールセール	159,606	(7,535)	8	(7,527)	152,079
	544,776	(7,543)	8	(7,535)	537,241
信用損失引当金	(2,159)	-	(590)	(590)	(2,749)
個別分離運用型基金資産純額	1,216	-	-	-	1,216
その他					
手形引受見返	16,459	-	(20)	(20)	16,439
デリバティブ	95,023	-	-	-	95,023
有形固定資産純額	2,670	-	-	-	2,670
のれん	10,977	-	-	-	10,977
その他の無形資産	4,507	-	-	-	4,507
その他の資産	38,959	(1)	217	216	39,175
	168,595	(1)	197	196	168,791
資産合計	\$1,212,853	\$ 23	\$ (440)	\$ (417)	\$1,212,436

(百万カナダドル)	2017年 10月31日現在 IAS第39号	分類および 測定に関する 規定の 影響額	減損規定の 影響額	影響額合計	2017年 11月1日現在 IFRS第9号
負債					
預金					
個人	\$ 260,213	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 260,213
企業および政府	505,665	(29)	-	(29)	505,636
銀行	23,757	-	-	-	23,757
	789,635	(29)	-	(29)	789,606
個別分離運用型基金負債純額	1,216	-	-	-	1,216
その他					
手形引受	16,459	-	-	-	16,459
有価証券に関連する債務	30,008	-	-	-	30,008
買戻し条件付売却資産および貸付有価 証券に関連する債務	143,084	-	-	-	143,084
デリバティブ	92,127	-	-	-	92,127
未払保険金および保険給付負債	9,676	106	-	106	9,782
その他の負債	46,955	-	143	143	47,098
	338,309	106	143	249	338,558
劣後無担保社債	9,265	-	-	-	9,265
負債合計	1,138,425	77	143	220	1,138,645
株主に帰属する持分					
優先株式	6,413	-	-	-	6,413
普通株式	17,703	-	-	-	17,703
利益剰余金	45,359	44	(602)	(558)	44,801
その他の資本項目	4,354	(98)	19	(79)	4,275
	73,829	(54)	(583)	(637)	73,192
非支配持分	599	-	-	-	599
資本合計	74,428	(54)	(583)	(637)	73,791
負債および資本合計	\$1,212,853	\$ 23	\$ (440)	\$ (417)	\$1,212,436

[前へ](#)[次へ](#)



注記3 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値

以下の表は、金融商品の分類毎の帳簿価額と公正価値の比較である。組込デリバティブは、主契約と一体で表示されている。当行の金融商品の公正価値測定に使用した評価技法およびインプットに関する説明は、当行の2017年度監査済年次連結財務諸表の注記2および注記3を参照のこと。当四半期において、当行の公正価値の算定に重要な変更はない。

(百万カナダドル)	2018年4月30日現在(IFRS第9号)							
	帳簿価額および公正価値				帳簿価額		公正価値	
	FVTPLで測定するものとして分類された金融商品	FVTPLで測定するものとして指定された金融商品	FVOCIで測定するものとして分類された金融商品	FVOCIで測定するものとして指定された金融商品	償却原価で測定された金融商品	償却原価で測定された金融商品	帳簿価額合計	公正価値合計
<b>金融資産</b>								
利付銀行預け金	\$ -	\$ 18,584	\$ -	\$ -	\$ 18,395	\$ 18,396	\$ 36,979	\$ 36,980
<b>有価証券</b>								
トレーディング	124,463	6,705	-	-	-	-	131,168	131,168
投資(関連する引当金を除く)(1)	-	-	42,253	414	47,006	46,466	89,673	89,133
	124,463	6,705	42,253	414	47,006	46,466	220,841	220,301
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	188,842	-	-	-	72,342	72,338	261,184	261,180
貸出金(関連する引当金を除く)								
リテール	109	189	96	-	386,299	383,284	386,693	383,678
ホールセール	5,943	1,312	450	-	156,995	155,245	164,700	162,950
	6,052	1,501	546	-	543,294	538,529	551,393	546,628
<b>その他</b>								
デリバティブ	94,175	-	-	-	-	-	94,175	94,175
その他の資産(2)	1,300	-	-	-	44,880	44,879	46,180	46,179
<b>金融負債</b>								
<b>預金</b>								
個人	\$ 167	\$ 13,891			\$ 249,332	\$ 249,091	\$ 263,390	\$ 263,149
企業および政府(3)	(4)	101,158			429,211	429,926	530,365	531,080
銀行(4)	-	2,253			26,040	26,057	28,293	28,310
	163	117,302			704,583	705,074	822,048	822,539
<b>その他</b>								
空売りした有価証券に関連する債務	33,047	-			-	-	33,047	33,047
買戻し条件付売却資産および貸付有価証券に関連する債務	-	164,152			6,766	6,767	170,918	170,919
デリバティブ	90,890	-			-	-	90,890	90,890
その他の負債(5)	(1,307)	8			49,832	49,799	48,533	48,500
劣後無担保社債	-	-			9,068	9,319	9,068	9,319

2017年10月31日現在(IAS第39号)

(百万カナダドル)	帳簿価額および公正価値			帳簿価額	公正価値	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	FVTPLで測定 するものと して分類 された 金融商品	FVTPLで測定 するものと して指定 された 金融商品	公正価値で 測定された 売却可能 有価証券	償却原価で 測定された 金融商品	償却原価で 測定された 金融商品		
<b>金融資産</b>							
利付銀行預け金	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 11,910	\$ 11,910	\$ 32,662	\$ 32,662
<b>有価証券</b>							
トレーディング	116,720	10,937	-	-	-	127,657	127,657
投資(関連する引当金を除く)(1)	-	-	75,877	14,845	14,771	90,722	90,648
	116,720	10,937	75,877	14,845	14,771	218,379	218,305
売却し条件付購入資産および借入 有価証券担保金	-	138,979	-	81,998	81,999	220,977	220,978
<b>貸出金(関連する引当金を除く)</b>							
リテール	69	-	-	383,857	380,782	383,926	380,851
ホールセール	1,837	2,329	-	154,525	153,967	158,691	158,133
	1,906	2,329	-	538,382	534,749	542,617	538,984
<b>その他</b>							
デリバティブ	95,023	-	-	-	-	95,023	95,023
その他の資産(2)	-	1,213	-	44,598	44,598	45,811	45,811
<b>金融負債</b>							
<b>預金</b>							
個人	\$ 184	\$ 13,794		\$ 246,235	\$ 246,147	\$ 260,213	\$ 260,125
企業および政府(3)	(9)	94,518		411,156	412,495	505,665	507,004
銀行(4)	-	2,072		21,685	21,708	23,757	23,780
	175	110,384		679,076	680,350	789,635	790,909
<b>その他</b>							
空売りした有価証券に関連する債 務	30,008	-		-	-	30,008	30,008
買戻し条件付売却資産および貸付 有価証券に関連する債務	-	133,947		9,137	9,138	143,084	143,085
デリバティブ	92,127	-		-	-	92,127	92,127
その他の負債(5)	(1,132)	-		49,440	49,426	48,308	48,294
劣後無担保社債	-	-		9,265	9,559	9,265	9,559

(1) 投資有価証券には、IFRS第9号に基づきFVOCIおよび償却原価で測定された有価証券、ならびにIAS第39号に基づく売却可能(以下「AFS」という。)有価証券および満期保有目的有価証券が含まれている。

(2) 手形引受見返およびその他の資産に認識される金融商品が含まれている。

(3) 企業および政府の預金には、規制を受ける預金受入機関(銀行以外)からの預金が含まれている。

(4) 銀行の預金とは規制を受ける預金受入機関からの預金をいう。

(5) 手形引受およびその他の負債に認識される金融商品が含まれている。

## 経常に公正価値で測定され公正価値ヒエラルキーを使用して区分された資産および負債の公正価値

(百万カナダドル)	IFRS第9号						IAS第39号					
	以下の日現在											
	2018年4月30日						2017年10月31日					
	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値
レベル1	レベル2	レベル3	レベル1				レベル2	レベル3				
金融資産												
利付銀行預け金	\$ -	\$ 18,584	\$ -	\$ 18,584	\$ -	\$ 18,584	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 20,752	\$ -	\$ 20,752
有価証券												
トレーディング												
カナダ政府債(1)												
連邦	6,982	7,671	-	14,653	14,653	9,374	7,929	-	17,303	17,303		
州および地方	-	11,205	-	11,205	11,205	-	11,422	-	11,422	11,422		
米国の州、地方および政府機関債(1)	1,191	33,531	66	34,788	34,788	1,226	29,634	-	30,860	30,860		
その他のOECD加盟国政府債(2)	1,825	8,496	-	10,321	10,321	934	10,420	-	11,354	11,354		
モーゲージ担保証券(1)	-	911	-	911	911	-	1,298	-	1,298	1,298		
資産担保証券												
CD0以外の証券(3)	-	2,616	115	2,731	2,731	-	732	-	732	732		
社債およびその他の債券	13	21,298	23	21,334	21,334	52	21,655	29	21,736	21,736		
株式	31,353	2,872	1,000	35,225	35,225	29,674	2,853	425	32,952	32,952		
	41,364	88,600	1,204	131,168	131,168	41,260	85,943	454	127,657	127,657		
投資(4)												
カナダ政府債(1)												
連邦	-	387	-	387	387	477	1,124	-	1,601	1,601		
州および地方	-	610	-	610	610	-	2,503	-	2,503	2,503		
米国の州、地方および政府機関債(1)	-	19,664	-	19,664	19,664	8	28,999	508	29,515	29,515		
その他のOECD加盟国政府債	-	1,117	-	1,117	1,117	479	8,673	-	9,152	9,152		
モーゲージ担保証券(1)	-	1,186	-	1,186	1,186	-	934	-	934	934		
資産担保証券												
CD0	-	4,873	-	4,873	4,873	-	3,623	-	3,623	3,623		
CD0以外の証券	-	825	-	825	825	-	2,671	203	2,874	2,874		
社債およびその他の債券	-	13,558	33	13,591	13,591	-	23,662	797	24,459	24,459		
株式	39	101	246	386	386	339	38	711	1,088	1,088		
貸出金代替証券	-	24	4	28	28	-	24	4	28	28		
	39	42,345	283	42,667	42,667	1,303	72,251	2,223	75,777	75,777		
売戻し条件付購入資産および借入有価証券担保金	-	188,842	-	188,842	188,842	-	138,979	-	138,979	138,979		
貸出金	-	7,412	687	8,099	8,099	-	4,056	179	4,235	4,235		
その他												
デリバティブ												
金利契約	1	36,507	291	36,799	36,799	-	106,145	380	106,525	106,525		
為替契約	-	43,829	72	43,901	43,901	-	42,871	63	42,934	42,934		
信用デリバティブ	-	77	-	77	77	-	157	-	157	157		
その他の契約	4,024	10,753	320	15,097	15,097	3,510	10,141	307	13,958	13,958		
評価調整	-	(669)	(22)	(691)	(691)	-	(722)	(3)	(725)	(725)		
デリバティブ総額合計	4,025	90,497	661	95,183	95,183	3,510	158,592	747	162,849	162,849		
相殺に係る調整					(1,008)	(1,008)			(67,826)	(67,826)		
デリバティブ合計						94,175				95,023		
その他の資産	1,097	203	-	1,300	1,300	966	247	-	1,213	1,213		
	\$ 46,525	\$ 436,483	\$ 2,835	\$ 485,843	\$ (1,008)	\$ 484,835	\$ 47,039	\$ 480,820	\$ 3,603	\$ 531,462	\$ (67,826)	\$ 463,636

(百万カナダドル)	IFRS第9号					IAS第39号						
	以下の日現在											
	2018年4月30日					2017年10月31日						
	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る調整	資産/負債 の公正価値	以下を使用した 公正価値測定			公正価値 総額合計	相殺に係る 調整	資産/負債 の公正価値
レベル1	レベル2	レベル3	レベル1				レベル2	レベル3				
金融負債												
預金												
個人	\$ -	\$ 13,804	\$ 254	\$ 14,058	\$	\$ 14,058	\$ -	\$ 13,513	\$ 465	\$ 13,978	\$	\$ 13,978
企業および政府	-	101,154	-	101,154		101,154	-	94,509	-	94,509		94,509
銀行	-	2,253	-	2,253		2,253	-	2,072	-	2,072		2,072
その他												
空売りした有価証券に關 連する債務	16,672	16,375	-	33,047		33,047	12,407	17,601	-	30,008		30,008
買戻し条件付売却資産お よび貸付有価証券に關 連する債務	-	164,152	-	164,152		164,152	-	133,947	-	133,947		133,947
デリバティブ												
金利契約	-	31,501	796	32,297		32,297	-	100,765	835	101,600		101,600
為替契約	-	42,134	38	42,172		42,172	-	40,497	42	40,539		40,539
信用デリバティブ	-	169	-	169		169	-	258	-	258		258
その他の契約	3,296	13,702	432	17,430		17,430	3,417	13,461	488	17,366		17,366
評価調整	-	(170)	-	(170)		(170)	-	55	13	68		68
デリバティブ総額合計	3,296	87,336	1,266	91,898		91,898	3,417	155,036	1,378	159,831		159,831
相殺に係る調整					(1,008)	(1,008)					(67,704)	(67,704)
デリバティブ合計						90,890						92,127
その他の負債	208	(1,531)	24	(1,299)		(1,299)	130	(1,286)	24	(1,132)		(1,132)
劣後無担保社債	-	-	-	-		-	-	-	-	-		-
	\$ 20,176	\$383,543	\$ 1,544	\$405,263	\$ (1,008)	\$404,255	\$ 15,954	\$415,392	\$ 1,867	\$433,213	\$ (67,704)	\$365,509

- (1) 2018年4月30日現在、住宅用および商業用モーゲージ担保証券(以下「MBS」という。)が、トレーディング有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ22,151百万ドルおよびゼロドル(2017年10月31日 - 17,977百万ドルおよびゼロドル)、投資有価証券のすべての公正価値レベルにそれぞれ4,625百万ドルおよび952百万ドル(2017年10月31日 - 13,352百万ドルおよび727百万ドル)含まれている。
- (2) OECDは経済協力開発機構を表す。
- (3) CDOは債務担保証券を表す。
- (4) 2017年10月31日現在の金額は、取得原価で計上されている投資有価証券100百万ドルを含まない。

#### 重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定に関する定量的情報(レベル3商品)

2018年4月30日に終了した3ヶ月間において、レベル3の金融商品の公正価値の算定に使用した、評価技法、観察可能でないインプットへの感応度および観察可能でないインプット間の相関について重要な変更を行わなかった。2018年4月30日に終了した3ヶ月間において、レベル3の金融商品について、観察可能でないインプットの範囲および加重平均の変動による純損益に計上された未実現利得(損失)への重要な影響はなかった。重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定に関する定量的情報については、当行の2017年度監査済年次連結財務諸表の注記3を参照のこと。

## 経常的に公正価値で測定されレベル3に区分された商品の公正価値測定の変動

以下の表は、経常的に公正価値で測定され、公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれる商品の公正価値測定額の変動を示している。

(百万カナダドル)	IFRS第9号									
	2018年4月30日に終了した3ヶ月間									
	公正価値 期首残高	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	OCIに 計上 された 未実現 利得 (損失) 総額(2)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(3)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された資産 および負債に 関する未実現 利得(損失)の 変動	
<b>資産</b>										
<b>有価証券</b>										
<b>トレーディング</b>										
米国の州、地方および政府機 関債	\$ 187	\$ 12	\$ 8	\$ -	\$ (141)	\$ -	\$ -	\$ 66	\$ 4	
<b>資産担保証券</b>										
CDO以外の証券	196	14	5	-	(100)	-	-	115	14	
社債およびその他の債券	29	(1)	-	-	-	-	(5)	23	-	
株式	975	(32)	36	54	(33)	-	-	1,000	(18)	
	1,387	(7)	49	54	(274)	-	(5)	1,204	-	
<b>投資</b>										
米国の州、地方および政府機 関債	-	-	-	-	-	-	-	-	n.a.	
<b>資産担保証券</b>										
CDO以外の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	n.a.	
社債およびその他の債券	28	-	1	-	-	4	-	33	n.a.	
株式	246	-	1	-	(1)	-	-	246	n.a.	
貸出金代替証券	3	-	1	-	-	-	-	4		
	277	-	3	-	(1)	4	-	283	n.a.	
貸出金	521	3	-	164	(1)	-	-	687	3	
<b>その他</b>										
<b>正味デリバティブ残高(4)</b>										
金利契約	(512)	(11)	-	23	-	-	(5)	(505)	(11)	
為替契約	33	(2)	2	(1)	(1)	4	(1)	34	(3)	
その他の契約	(157)	(5)	(5)	(18)	(11)	21	63	(112)	(28)	
評価調整	(11)	-	-	-	(11)	-	-	(22)	-	
	\$ 1,538	\$ (22)	\$ 49	\$ 222	\$ (299)	\$ 29	\$ 52	\$ 1,569	\$ (39)	
<b>負債</b>										
<b>預金</b>										
個人	\$ (554)	\$ (14)	\$ (6)	\$ (18)	\$ 4	\$ (108)	\$ 442	\$ (254)	\$ (5)	
企業および政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>その他</b>										
空売りした有価証券に関連す る債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の負債	(28)	-	(1)	-	5	-	-	(24)	-	
	\$ (582)	\$ (14)	\$ (7)	\$ (18)	\$ 9	\$ (108)	\$ 442	\$ (278)	\$ (5)	

## IAS第39号

2017年4月30日に終了した3ヶ月間

(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	OCIに 計上 された 未実現 利得 (損失) 総額(2)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(3)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された資産 および負債に 関する未実現 利得(損失)の 変動
<b>資産</b>									
<b>有価証券</b>									
<b>トレーディング</b>									
米国の州、地方および政府機 関債	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ -
<b>資産担保証券</b>									
CDO以外の証券	4	-	-	6	(4)	-	-	6	-
社債およびその他の債券	71	(1)	1	1	(11)	-	(2)	59	-
株式	361	(24)	17	100	(17)	3	-	440	(19)
	437	(25)	18	107	(32)	3	(2)	506	(19)
<b>投資</b>									
米国の州、地方および政府機 関債	719	(2)	26	-	(44)	-	-	699	n.a.
<b>資産担保証券</b>									
CDO以外の証券	202	-	9	-	6	-	-	217	n.a.
社債およびその他の債券	894	(1)	38	13	(3)	-	(14)	927	n.a.
株式	716	10	25	14	(44)	-	-	721	n.a.
貸出金代替証券	-	-	-	-	-	-	-	-	n.a.
	2,531	7	98	27	(85)	-	(14)	2,564	n.a.
貸出金	442	8	7	50	(3)	-	-	504	8
<b>その他</b>									
<b>正味デリバティブ残高(4)</b>									
金利契約	(407)	(18)	-	-	-	-	-	(425)	(18)
為替契約	16	39	3	-	1	(4)	(1)	54	35
その他の契約	(240)	16	(11)	(15)	(12)	(26)	24	(264)	22
評価調整	(11)	-	-	-	(3)	-	-	(14)	-
	\$ 2,768	\$ 27	\$ 115	\$ 169	\$ (134)	\$ (27)	\$ 7	\$ 2,925	\$ 28
<b>負債</b>									
<b>預金</b>									
個人	\$ (364)	\$ (9)	\$ (7)	\$ (64)	\$ 20	\$ (54)	\$ 135	\$ (343)	\$ (4)
企業および政府	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)	-
<b>その他</b>									
空売りした有価証券に関連す る債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の負債	(86)	(1)	(2)	-	63	-	-	(26)	-
	\$ (452)	\$ (10)	\$ (9)	\$ (64)	\$ 83	\$ (54)	\$ 135	\$ (371)	\$ (4)

IFRS第9号										
2018年4月30日に終了した6ヶ月間										
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高 (1)	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	OCIに 計上 された 未実現 利得 (損失) 総額(2)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(3)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された資産 および負債に 関する未実現 利得(損失)の 変動	
資産										
有価証券										
トレーディング										
米国の州、地方および政府機 関債	\$ 508	\$ 16	\$ (5)	\$ -	\$ (453)	\$ -	\$ -	\$ 66	\$	(1)
資産担保証券										
CDO以外の証券	196	26	(1)	-	(106)	-	-	115		11
社債およびその他の債券	30	(2)	-	-	-	-	(5)	23		(1)
株式	923	(100)	15	233	(73)	4	(2)	1,000		(41)
	1,657	(60)	9	233	(632)	4	(7)	1,204		(32)
投資										
米国の州、地方および政府機 関債	-	-	-	-	-	-	-	-		n.a.
資産担保証券										
CDO以外の証券	-	-	-	-	-	-	-	-		n.a.
社債およびその他の債券	29	(5)	5	-	-	4	-	33		n.a.
株式	217	-	27	-	2	-	-	246		n.a.
貸出金代替証券	3	-	1	-	-	-	-	4		n.a.
	249	(5)	33	-	2	4	-	283		n.a.
貸出金	477	2	(1)	214	(5)	-	-	687		2
その他										
正味デリバティブ残高(4)										
金利契約	(455)	34	-	50	1	-	(135)	(505)		34
為替契約	21	4	3	(1)	3	5	(1)	34		3
その他の契約	(181)	48	1	(16)	(45)	(13)	94	(112)		72
評価調整	(16)	-	-	-	(6)	-	-	(22)		-
	\$ 1,752	\$ 23	\$ 45	\$ 480	\$ (682)	\$ -	\$ (49)	\$ 1,569	\$	79
負債										
預金										
個人	\$ (465)	\$ (45)	\$ (2)	\$ (167)	\$ 26	\$ (160)	\$ 559	\$ (254)	\$	(14)
企業および政府	-	-	-	-	-	-	-	-		-
その他										
空売りした有価証券に関連す る債務	-	-	-	-	-	-	-	-		-
その他の負債	(24)	(1)	-	(5)	6	-	-	(24)		-
	\$ (489)	\$ (46)	\$ (2)	\$ (172)	\$ 32	\$ (160)	\$ 559	\$ (278)	\$	(14)

IAS第39号									
2017年4月30日に終了した6ヶ月間									
(百万カナダドル)	公正価値 期首残高	純損益に 計上され た 実現/ 未実現 利得 (損失) 総額	OCIに 計上 された 未実現 利得 (損失) 総額(2)	資産の 購入/ 負債 の発行	資産の 売却/負債 の決済 および その他(3)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	公正価値 期末残高	依然として保 有するポジ ションに関し て純損益に計 上された資産 および負債に 関する未実現 利得(損失)の 変動
<b>資産</b>									
<b>有価証券</b>									
<b>トレーディング</b>									
米国の州、地方および政府機 関債	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1	\$ -
<b>資産担保証券</b>									
CDO以外の証券	4	-	-	6	(4)	-	-	6	-
社債およびその他の債券	62	(2)	1	20	(30)	20	(12)	59	(1)
株式	376	(42)	6	138	(52)	15	(1)	440	(37)
	443	(44)	7	164	(86)	35	(13)	506	(38)
<b>投資</b>									
米国の州、地方および政府機 関債	747	(5)	16	-	(59)	-	-	699	n.a.
<b>資産担保証券</b>									
CDO以外の証券	217	-	15	-	(15)	-	-	217	n.a.
社債およびその他の債券	956	(1)	9	16	(33)	-	(20)	927	n.a.
株式	756	22	13	23	(93)	-	-	721	n.a.
貸出金代替証券	-	-	-	-	-	-	-	-	n.a.
	2,676	16	53	39	(200)	-	(20)	2,564	n.a.
貸出金	329	7	3	169	(4)	-	-	504	8
<b>その他</b>									
<b>正味デリバティブ残高(4)</b>									
金利契約	(448)	(9)	-	26	-	3	3	(425)	(5)
為替契約	(15)	70	3	-	-	(2)	(2)	54	47
その他の契約	(122)	12	(7)	(33)	(4)	(48)	(62)	(264)	2
評価調整	(10)	-	-	-	(4)	-	-	(14)	-
	\$ 2,853	\$ 52	\$ 59	\$ 365	\$ (298)	\$ (12)	\$ (94)	\$ 2,925	\$ 14
<b>負債</b>									
<b>預金</b>									
個人	\$ (425)	\$ (22)	\$ -	\$ (125)	\$ 49	\$ (122)	\$ 302	\$ (343)	\$ (6)
企業および政府	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)	-
<b>その他</b>									
空売りした有価証券に関連す る債務	(1)	-	-	-	1	-	-	-	-
その他の負債	(88)	(2)	1	-	63	-	-	(26)	-
	\$ (516)	\$ (24)	\$ 1	\$ (125)	\$ 113	\$ (122)	\$ 302	\$ (371)	\$ (6)

- (1) 当該金額は、IFRS第9号の適用時に行われた特定の分類変更を反映している。詳細については注記2を参照のこと。
- (2) 当該金額には、レベル3の商品に関連した、在外子会社の連結により生じた為替換算差損益が含まれている(該当ある場合)。当該連結により生じた為替換算差損益を除き、OCIに認識された投資有価証券に係る未実現損失は2018年4月30日に終了した3ヶ月間に2百万ドル(2017年4月30日 - 損失1百万ドル)、2018年4月30日に終了した6ヶ月間に30百万ドルの利得(2017年4月30日 - 利得20百万ドル)であった。
- (3) その他には、純損益に認識されたプレミアムまたはディスカウントの償却が含まれている。
- (4) 2018年4月30日現在の正味デリバティブには、デリバティブ資産661百万ドル(2017年4月30日 - 680百万ドル)、およびデリバティブ負債1,266百万ドル(2017年4月30日 - 1,329百万ドル)が含まれている。
- n.a. 該当なし。



経常的に公正価値で計上する商品の公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替

レベル1と2との間の振替は、公正価値が、活発な市場の市場相場価格を基に入手したものであるか(レベル1)否かによって決まる。

2018年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル1からレベル2への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債143百万ドルならびに空売りした有価証券に関連する債務363百万ドルが含まれている。

2018年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル1への振替額には、トレーディングに報告されている米国の州、地方および政府機関債65百万ドルならびに空売りした有価証券に関連する債務5百万ドルが含まれている。

レベル2とレベル3との間の振替は主に、あるインプットの市場における観察可能性の変化、または観察可能でないインプットが金融商品の公正価値に与える影響の重要性の変化のいずれかに起因している。

2018年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル3への重要な振替額には、その他の契約に報告されている店頭(以下「OTC」という。)エクイティオプション21百万ドル(デリバティブ関連資産220百万ドルおよびデリバティブ関連負債199百万ドルをネットした資産純額)が含まれている。また、2018年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル2からレベル3への重要な振替額には、個人預金108百万ドルが含まれている。

2018年4月30日に終了した3ヶ月間のレベル3からレベル2への重要な振替額には、個人預金442百万ドルが含まれている。

その他の契約に報告されているOTCエクイティオプションの振替は、インプットの市場における観察可能性の変化に起因し、個人預金に関連する振替は、インプットの市場における観察可能性および観察可能でないインプットがそれらの公正価値に与える影響の重要性の変化に起因していた。

合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値のプラスおよびマイナスの変動

金融商品の観察可能でないインプットのうちの1つまたは複数が公正価値の測定に重要な影響を及ぼす可能性がある場合、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。財務諸表の作成において、これらの観察可能でないインプット・パラメータに関して、市場の実勢または経営陣による判断と整合するような適正な水準が選択される。価格またはレートが観察可能でない性質であるため、これらのレベル3の金融商品の評価について不確実性が存在する可能性がある。

以下の表は、合理的に考え得る代替的な仮定の使用によるレベル3の金融商品の公正価値への影響を要約している。この感応度の開示は、レベル3の金融商品の公正価値における相対的な不確実性の潜在的影響を示すことを意図している。以下の感応度の報告に際し、当行は、( )評価要素の変動が公正価値のプラスとマイナスの変動を相殺しており、( )相殺している商品がいずれもレベル3に区分されており、かつ( )エクスポージャーが純額で管理および報告されている場合には、残高を相殺している。感応度全般に関して、実際には、合理的に考え得る代替的な仮定のすべてが同時に実現する可能性は低い。

	IFRS第9号			IAS第39号		
	以下の日現在					
	2018年4月30日			2017年10月31日		
(百万カナダドル)	合理的に考え得る代替的な仮定の使用による公正価値のレベル3の公正価値	合理的に考え得る代替的な仮定の使用による公正価値のプラスの変動	合理的に考え得る代替的な仮定の使用による公正価値のマイナスの変動	合理的に考え得る代替的な仮定の使用による公正価値のレベル3の公正価値	合理的に考え得る代替的な仮定の使用による公正価値のプラスの変動	合理的に考え得る代替的な仮定の使用による公正価値のマイナスの変動
有価証券						
トレーディング						
米国の州、地方および政府機関債	\$ 66	\$ -	\$ (1)	\$ -	\$ -	\$ -
資産担保証券	115	7	(10)	-	-	-
社債およびその他の債券	23	-	-	29	-	-
株式	1,000	9	(9)	425	-	-
投資						
米国の州、地方および政府機関債	-	-	-	508	8	(20)
資産担保証券	-	-	-	203	15	(21)
社債およびその他の債券	33	1	(1)	797	6	(6)
株式	246	24	(24)	711	40	(24)
貸出金代替証券	4	-	-	4	2	-
貸出金	687	6	(7)	179	2	(3)
デリバティブ	661	24	(19)	747	34	(30)
	\$ 2,835	\$ 71	\$ (71)	\$ 3,603	\$ 107	\$ (104)
預金	\$ (254)	\$ 6	\$ (6)	\$ (465)	\$ 11	\$ (11)
デリバティブ	(1,266)	47	(55)	(1,378)	37	(48)
その他						
空売りした有価証券およびその他の負債	(24)	-	-	(24)	-	-
	\$ (1,544)	\$ 53	\$ (61)	\$ (1,867)	\$ 48	\$ (59)

金融商品に係る受取利息純額

金融資産および金融負債から生じる受取利息および受取配当金ならびに関連する資金調達コストは「受取利息純額」に計上されている。

(百万カナダドル)	IFRS第9号		IAS第39号	
	以下の日に終了した3ヶ月間		以下の日に終了した6ヶ月間	
	2018年4月30日	2017年4月30日	2018年4月30日	2017年4月30日
受取利息(1)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 1,857	\$ 1,500	\$ 3,501	\$ 2,894
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品	172		324	
償却原価で測定する金融商品	5,836		11,580	
金融商品のその他の分類(2)		4,991		10,056
	7,865	6,491	15,405	12,950
支払利息(1)				
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	\$ 1,622	\$ 946	\$ 3,032	\$ 1,714
償却原価で測定する金融商品	1,822		3,507	
金融商品のその他の分類(2)		1,347		2,714
	3,444	2,293	6,539	4,428
受取利息純額	\$ 4,421	\$ 4,198	\$ 8,866	\$ 8,522

- (1) 当行の保険業務に関連する以下の金額は除外されており、当該金額は連結損益計算書の「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。2018年4月30日に終了した3ヶ月間における受取利息113百万ドル(2017年4月30日 - 111百万ドル)、支払利息2百万ドル(2017年4月30日 - 1百万ドル)。2018年4月30日に終了した6ヶ月間における受取利息238百万ドル(2017年4月30日 - 231百万ドル)、支払利息3百万ドル(2017年4月30日 - 2百万ドル)。
- (2) 売却可能、貸出金および債権ならびに満期保有目的として分類される資産と、償却原価として分類される負債を含む。

[前へ](#)      [次へ](#)

注記4 有価証券

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券に係る未実現利得および損失(IFRS第9号)(1),(2),(3)

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2018年4月30日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
カナダ政府債				
連邦	\$ 391	\$ -	\$ (4)	\$ 387
州および地方	625	1	(16)	610
米国の州、地方および政府機関債(4)	19,518	254	(108)	19,664
その他のOECD加盟国政府債	1,116	2	(1)	1,117
モーゲージ担保証券	1,186	1	(1)	1,186
資産担保証券				
CDO	4,872	5	(4)	4,873
CDO以外の証券	816	9	-	825
社債およびその他の債券	13,576	46	(31)	13,591
株式	198	189	(1)	386
貸出金代替証券	29	1	(2)	28
	\$ 42,327	\$ 508	\$ (168)	\$ 42,667

売却可能有価証券に係る未実現利得および損失(IAS第39号)(1),(2)

(百万カナダドル)	以下の日現在			
	2017年10月31日			
	取得原価/ 償却原価	未実現 利得総額	未実現 損失総額	公正価値
カナダ政府債				
連邦	\$ 1,608	\$ 2	\$ (9)	\$ 1,601
州および地方	2,514	7	(18)	2,503
米国の州、地方および政府機関債(4)	29,477	242	(204)	29,515
その他のOECD加盟国政府債	9,145	18	(11)	9,152
モーゲージ担保証券	934	1	(1)	934
資産担保証券				
CDO	3,610	13	-	3,623
CDO以外の証券	2,909	10	(45)	2,874
社債およびその他の債券	24,396	106	(43)	24,459
株式	875	320	(7)	1,188
貸出金代替証券	29	-	(1)	28
	\$ 75,497	\$ 719	\$ (339)	\$ 75,877

- (1) MBSの大半は住宅用である。コマーシャルMBSに関連する取得原価/償却原価、未実現利得総額、未実現損失総額および公正価値は、2018年4月30日現在、それぞれ953百万ドル、ゼロドル、1百万ドルおよび952百万ドル(2017年10月31日 - それぞれ727百万ドル、1百万ドル、1百万ドルおよび727百万ドル)である。
- (2) 2018年4月30日現在、償却原価で計上されているキャッシュ・フローの回収のために保有する有価証券(信用損失引当金控除後)47,006百万ドル(2017年10月31日 - 償却原価で計上されている満期保有目的有価証券14,845百万ドル)を除く。
- (3) 2018年4月30日現在、純損益および利益剰余金に認識される、FVOCIで測定する債務証券に係る信用損失引当金45百万ドルを含む。
- (4) 政府保証付資産により担保されている米国非政府機関発行の有価証券、米国政府機関発行のMBSおよび資産担保証券が含まれている。

投資有価証券に係る信用損失引当金

以下の表は、償却原価およびFVOCIで計上されている債務証券に係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・期中新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、購入および組成。
- ・期中信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、認識の中止および満期。
- ・将来予測的なマクロ経済状況、既存のファシリティの一部返済および追加引出、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびに時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、再測定。
- ・2018年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、予想信用損失の見積りに使用するモデルに重要な変更はなかった。

## 信用損失引当金 - 償却原価で測定する有価証券

(百万カナダドル)	IFRS第9号								
	2018年4月30日に終了した3ヶ月間				2018年4月30日に終了した6ヶ月間				
	正常		減損		合計	正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1		ステージ 2	ステージ 3	合計	
期首残高	\$ 4	\$ 35	\$ -	\$ 39	\$ 9	\$ 45	\$ -	\$ 54	
信用損失引当金繰入額									
ステージ1への(からの)移動	-	-	-	-	3	(3)	-	-	
ステージ2への(からの)移動	-	-	-	-	(7)	7	-	-	
ステージ3への(からの)移動	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入および組成	2	-	-	2	3	-	-	3	
認識の中止および満期	(1)	(1)	-	(2)	(2)	(10)	-	(12)	
再測定	(1)	(5)	-	(6)	(2)	(7)	-	(9)	
為替レートおよびその他	-	2	-	2	-	(1)	-	(1)	
期末残高	\$ 4	\$ 31	\$ -	\$ 35	\$ 4	\$ 31	\$ -	\$ 35	

## 信用損失引当金 - FVOCIで測定する有価証券(1)

(百万カナダドル)	IFRS第9号								
	2018年4月30日に終了した3ヶ月間				2018年4月30日に終了した6ヶ月間				
	正常		減損		合計	正常		減損	
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	ステージ 1		ステージ 2	ステージ 3	合計	
期首残高	\$ 37	\$ 5	\$ -	\$ 42	\$ 3	\$ 22	\$ -	\$ 25	
信用損失引当金繰入額									
ステージ1への(からの)移動	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ2への(からの)移動	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3への(からの)移動	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入および組成	48	-	-	48	82	-	-	82	
認識の中止および満期	(46)	-	-	(46)	(46)	(17)	-	(63)	
再測定	(1)	(1)	-	(2)	(1)	1	-	-	
為替レートおよびその他	2	1	-	3	2	(1)	-	1	
期末残高	\$ 40	\$ 5	\$ -	\$ 45	\$ 40	\$ 5	\$ -	\$ 45	

(1) FVOCIで測定される債務証券に係る予想信用損失は、関連する有価証券が公正価値で計上されるため、貸借対照表において別個に認識されていない。純損益に認識される信用損失累積額は「その他の資本項目」に表示される。

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、償却原価で測定される有価証券の帳簿価額総額およびFVOCIで測定される債務証券の公正価値を示している。リスク格付は、2017年度年次報告書の59ページから60ページ(訳者注：原文の報告書のページ)に記載されるホールセールおよびリテール・ファシリティの内部格付マッピングにおいて示される報告日現在の内部格付に基づいている。

	IFRS第9号			合計
	2018年4月30日現在			
	正常		減損	
(百万カナダドル)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
投資有価証券				
償却原価で測定される有価証券				
投資適格	\$ 46,075	\$ 97	\$ -	\$ 46,172
投資不適格	135	734	-	869
	46,210	831	-	47,041
信用損失引当金	4	31	-	35
償却原価	46,206	800	-	47,006
FVOCIで測定される有価証券				
投資適格	41,195	31	-	41,226
投資不適格	1,026	1	-	1,027
	42,221	32	-	42,253
減損対象外(1)				414
				\$ 42,667

(1) 減損対象外のFVOCIで測定される投資有価証券は、FVOCIで測定するものとして指定された持分証券を表す。

売却可能有価証券の減損( IAS第39号)

AFS有価証券については、報告日毎に、または必要な状況ではより頻繁に、減損の客観的証拠に関する評価が行われた。検討対象の有価証券の性質に応じて、当行は、当該有価証券の取得原価/償却原価の回収可能性の有無の判断にあたり特定の手法を用いた。2017年10月31日現在、AFS有価証券に係る当行の未実現損失総額は339百万ドルであった。2017年10月31日現在、未実現損失の状態にあった当行のAFS有価証券に減損の客観的証拠はなかった。

## 売却可能有価証券に係る利得純額および損失純額(IAS第39号)(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した 3ヶ月間	以下の日に終了した 6ヶ月間
	2017年4月30日	2017年4月30日
実現利得	\$ 75	\$ 123
実現損失	(7)	(11)
減損損失	(14)	(31)
	\$ 54	\$ 81

(1) 連結損益計算書上、2017年4月30日に終了した3ヶ月間に9百万ドル、2017年4月30日に終了した6ヶ月間に11百万ドルの当行の保険事業に関連する実現利得が、「投資有価証券に係る利得および損失純額」から除かれ、「保険料、投資および手数料収入」に含まれている。2017年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当行の保険事業に関連する実現損失または減損損失はなかった。

2017年4月30日に終了した3ヶ月間では、利得純額54百万ドルが「利息以外の収益」に認識されていた。当期間の実現利得純額は68百万ドルであり、これは主に一定の株式およびその他のOECD加盟国政府債に係る分配および売却による利得から構成されている。また、利得純額には減損損失14百万ドルも含まれており、これは主に一定の株式に係るものから構成されていた。

2017年4月30日に終了した6ヶ月間では、利得純額81百万ドルが「利息以外の収益」に認識されていた。当期間の実現利得純額は112百万ドルであり、これは主に一定の株式およびその他のOECD加盟国政府債に係る分配および売却による利得から構成されている。また、利得純額には減損損失31百万ドルも含まれており、これは主に一定の株式ならびに米国の州、地方および政府機関債に係るものから構成されていた。

## 満期保有目的有価証券(IAS第39号)

償却原価で計上される満期保有目的有価証券は、定期的な減損の検討対象であり、経営陣の見解により元本および利息の全額が適時に回収される合理的な保証がなくなった時点で、減損が生じたものに分類されていた。満期保有目的有価証券の減損の検討は、主に貸出金の減損モデルを基に行われていた。2017年10月31日現在、当行の満期保有目的有価証券に減損の客観的証拠はなかった。



## 注記5 貸出金および信用損失引当金

## 信用損失引当金

(百万カナダドル)	IFRS第9号				
	2018年4月30日に終了した3ヶ月間				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ ートおよび その他(1)	期末残高
リテール					
住宅モーゲージ	\$ 363	\$ 19	\$ (10)	\$ 9	\$ 381
個人	861	122	(107)	-	876
クレジットカード	680	136	(123)	1	694
小規模企業	50	8	(5)	(1)	52
ホールセール					
企業、ソブリン、銀行	1,025	(5)	(18)	10	1,012
手形引受見返	16	(2)	-	1	15
	\$ 2,995	\$ 278	\$ (263)	\$ 20	\$ 3,030
以下として表示：					
信用損失引当金	\$ 2,776				\$ 2,808
その他の負債 - 引当金	202				206
手形引受見返	16				15
その他の資本項目	1				1

(百万カナダドル)	IFRS第9号				
	2018年4月30日に終了した6ヶ月間				
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却 純額	為替レ ートおよび その他(1)	期末残高
リテール					
住宅モーゲージ	\$ 378	\$ 32	\$ (23)	\$ (6)	\$ 381
個人	826	267	(209)	(8)	876
クレジットカード	693	234	(233)	-	694
小規模企業	49	17	(12)	(2)	52
ホールセール					
企業、ソブリン、銀行	1,010	67	(36)	(29)	1,012
手形引受見返	20	(5)	-	-	15
	\$ 2,976	\$ 612	\$ (513)	\$ (45)	\$ 3,030
以下として表示：					
信用損失引当金	\$ 2,749				\$ 2,808
その他の負債 - 引当金	207				206
手形引受見返	20				15
その他の資本項目	-				1

(1) 2018年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における減損した貸出金に係る受取利息それぞれ20万ドルおよび37万ドルを含む。

以下の表は、各主要商品区分について、貸出金およびコミットメントに係る引当金の期首残高から期末残高への調整をステージごとに示している。調整項目には以下が含まれる。

- ・ 対応する引当金の再測定前に発生すると推定された、ステージ間の移動。
- ・ 期中新たに認識された資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、購入および組成。
- ・ 期中信用損失が発生することなく認識の中止が行われた資産(条件変更に伴い認識の中止が行われた資産を含む。)に関連する引当金を反映する、認識の中止および満期。
- ・ 将来予測的なマクロ経済状況、既存のファシリティの一部返済および追加引出、ステージ間の移動に伴う測定額の変更、ならびに時間の経過による時間価値の割引の振戻し等の、モデルへのインプットまたは仮定が変更されたことによる影響を含む、再測定。
- ・ 2018年4月30日に終了した6ヶ月間において、予想信用損失の見積りに使用するモデルに重要な変更はなかった。

#### 信用損失引当金 - 住宅モーゲージ

	IFRS第9号			
	2018年4月30日に終了した3ヶ月間			
	正常		減損	
(百万カナダドル)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	\$ 130	\$ 67	\$ 166	\$ 363
信用損失引当金繰入額				
ステージ1への(からの)移動	17	(17)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(6)	7	(1)	-
ステージ3への(からの)移動	(1)	(5)	6	-
購入および組成	17	-	-	17
認識の中止および満期	(3)	(2)	-	(5)
再測定	(10)	9	8	7
償却	-	-	(11)	(11)
償却済債権回収	-	-	1	1
為替レートおよびその他	5	3	1	9
期末残高	\$ 149	\$ 62	\$ 170	\$ 381

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日に終了した6ヶ月間			
	正常		減損	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	\$ 140	\$ 65	\$ 173	\$ 378
信用損失引当金繰入額				
ステージ1への(からの)移動	39	(39)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(11)	12	(1)	-
ステージ3への(からの)移動	(1)	(8)	9	-
購入および組成	33	-	-	33
認識の中止および満期	(6)	(5)	-	(11)
再測定	(46)	36	20	10
償却	-	-	(25)	(25)
償却済債権回収	-	-	2	2
為替レートおよびその他	1	1	(8)	(6)
期末残高	\$ 149	\$ 62	\$ 170	\$ 381

信用損失引当金 - 個人

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日に終了した3ヶ月間			
	正常		減損	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	\$ 275	\$ 459	\$ 127	\$ 861
信用損失引当金繰入額				
ステージ1への(からの)移動	218	(218)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(50)	50	-	-
ステージ3への(からの)移動	(1)	(35)	36	-
購入および組成	25	1	-	26
認識の中止および満期	(7)	(30)	-	(37)
再測定	(207)	261	79	133
償却	-	-	(137)	(137)
償却済債権回収	-	-	30	30
為替レートおよびその他	-	-	-	-
期末残高	\$ 253	\$ 488	\$ 135	\$ 876

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日に終了した6ヶ月間			
	正常		減損	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	\$ 278	\$ 427	\$ 121	\$ 826
信用損失引当金繰入額				
ステージ1への(からの)移動	422	(422)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(92)	92	-	-
ステージ3への(からの)移動	(1)	(78)	79	-
購入および組成	51	3	-	54
認識の中止および満期	(16)	(65)	-	(81)
再測定	(387)	532	149	294
償却	-	-	(266)	(266)
償却済債権回収	-	-	57	57
為替レートおよびその他	(2)	(1)	(5)	(8)
期末残高	\$ 253	\$ 488	\$ 135	\$ 876

信用損失引当金 - クレジットカード

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日に終了した3ヶ月間			
	正常		減損	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	\$ 212	\$ 468	\$ -	\$ 680
信用損失引当金繰入額				
ステージ1への(からの)移動	216	(216)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(41)	41	-	-
ステージ3への(からの)移動	(1)	(55)	56	-
購入および組成	3	-	-	3
認識の中止および満期	(3)	(13)	-	(16)
再測定	(189)	271	67	149
償却	-	-	(155)	(155)
償却済債権回収	-	-	32	32
為替レートおよびその他	2	(1)	-	1
期末残高	\$ 199	\$ 495	\$ -	\$ 694

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日に終了した6ヶ月間			
	正常		減損	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	\$ 251	\$ 442	\$ -	\$ 693
信用損失引当金繰入額				
ステージ1への(からの)移動	444	(444)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(81)	81	-	-
ステージ3への(からの)移動	(1)	(92)	93	-
購入および組成	6	1	-	7
認識の中止および満期	(7)	(43)	-	(50)
再測定	(413)	550	140	277
償却	-	-	(297)	(297)
償却済債権回収	-	-	64	64
為替レートおよびその他	-	-	-	-
期末残高	\$ 199	\$ 495	\$ -	\$ 694

信用損失引当金 - 小規模企業

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日に終了した3ヶ月間			
	正常		減損	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	\$ 17	\$ 15	\$ 18	\$ 50
信用損失引当金繰入額				
ステージ1への(からの)移動	7	(7)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(1)	1	-	-
ステージ3への(からの)移動	-	(3)	3	-
購入および組成	2	-	-	2
認識の中止および満期	(1)	(2)	-	(3)
再測定	(8)	12	5	9
償却	-	-	(7)	(7)
償却済債権回収	-	-	2	2
為替レートおよびその他	(1)	1	(1)	(1)
期末残高	\$ 15	\$ 17	\$ 20	\$ 52

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日に終了した6ヶ月間			
	正常		減損	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	\$ 15	\$ 15	\$ 19	\$ 49
信用損失引当金繰入額				
ステージ1への(からの)移動	15	(15)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(3)	3	-	-
ステージ3への(からの)移動	-	(6)	6	-
購入および組成	5	-	-	5
認識の中止および満期	(2)	(4)	-	(6)
再測定	(15)	24	9	18
償却	-	-	(16)	(16)
償却済債権回収	-	-	4	4
為替レートおよびその他	-	-	(2)	(2)
期末残高	\$ 15	\$ 17	\$ 20	\$ 52

信用損失引当金 - 企業、ソブリン、銀行

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日に終了した3ヶ月間			
	正常		減損	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	\$ 249	\$ 334	\$ 442	\$ 1,025
信用損失引当金繰入額				
ステージ1への(からの)移動	67	(67)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(11)	14	(3)	-
ステージ3への(からの)移動	(1)	(13)	14	-
購入および組成	59	9	-	68
認識の中止および満期	(37)	(56)	-	(93)
再測定	(76)	68	28	20
償却	-	-	(36)	(36)
償却済債権回収	-	-	18	18
為替レートおよびその他	4	6	-	10
期末残高	\$ 254	\$ 295	\$ 463	\$ 1,012

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日に終了した6ヶ月間			
	正常		減損	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
期首残高	\$ 251	\$ 352	\$ 407	\$ 1,010
信用損失引当金繰入額				
ステージ1への(からの)移動	125	(125)	-	-
ステージ2への(からの)移動	(46)	49	(3)	-
ステージ3への(からの)移動	(1)	(19)	20	-
購入および組成	111	17	-	128
認識の中止および満期	(78)	(108)	-	(186)
再測定	(108)	131	102	125
償却	-	-	(63)	(63)
償却済債権回収	-	-	27	27
為替レートおよびその他	-	(2)	(27)	(29)
期末残高	\$ 254	\$ 295	\$ 463	\$ 1,012

## 信用損失引当金

(百万カナダドル)	IAS第39号						
	2017年4月30日に終了した3ヶ月間						
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却	償却済 債権回収	割引の 振戻し	為替レ ートおよ びその他	期末残高
リテール							
住宅モーゲージ	\$ 258	\$ 20	\$ (11)	\$ 1	\$ (6)	\$ 11	\$ 273
個人	526	97	(136)	27	(2)	6	518
クレジットカード	387	110	(141)	30	-	-	386
小規模企業	65	8	(11)	2	(1)	-	63
	1,236	235	(299)	60	(9)	17	1,240
ホールセール							
企業	1,001	66	(55)	7	(19)	15	1,015
取得した信用減損しているローン	2	1	-	-	-	-	3
信用損失引当金合計	2,239	302	(354)	67	(28)	32	2,258
オフバランス・シートおよび その他の項目に関する引当金(1)	91	-	-	-	-	-	91
信用損失引当金合計	\$ 2,330	\$ 302	\$ (354)	\$ 67	\$ (28)	\$ 32	\$ 2,349
個別評価	\$ 377	\$ 28	\$ (33)	\$ 2	\$ (15)	\$ 18	\$ 377
集成的評価	1,953	274	(321)	65	(13)	14	1,972
信用損失引当金合計	\$ 2,330	\$ 302	\$ (354)	\$ 67	\$ (28)	\$ 32	\$ 2,349

(百万カナダドル)	IAS第39号						
	2017年4月30日に終了した6ヶ月間						
	期首残高	信用損失 引当金 繰入額	償却	償却済 債権回収	割引の 振戻し	為替レ ートおよび その他	期末残高
<b>リテール</b>							
住宅モーゲージ	\$ 273	\$ 26	\$ (24)	\$ 3	\$ (11)	\$ 6	\$ 273
個人	529	206	(274)	56	(5)	6	518
クレジットカード	386	220	(282)	62	-	-	386
小規模企業	65	15	(20)	5	(2)	-	63
	1,253	467	(600)	126	(18)	12	1,240
<b>ホールセール</b>							
企業	979	128	(90)	39	(40)	(1)	1,015
取得した信用減損しているローン	3	1	-	-	-	(1)	3
信用損失引当金合計	2,235	596	(690)	165	(58)	10	2,258
オフバランス・シートおよび その他の項目に関する引当金(1)	91	-	-	-	-	-	91
信用損失引当金合計	\$ 2,326	\$ 596	\$ (690)	\$ 165	\$ (58)	\$ 10	\$ 2,349
個別評価	\$ 365	\$ 54	\$ (43)	\$ 28	\$ (32)	\$ 5	\$ 377
集成的評価	1,961	542	(647)	137	(26)	5	1,972
信用損失引当金合計	\$ 2,326	\$ 596	\$ (690)	\$ 165	\$ (58)	\$ 10	\$ 2,349

(1) オフバランス・シートおよびその他の項目に関する引当金は、「その他の負債 - 引当金」として別個に報告されている。

#### 主なインプットおよび仮定

予想信用損失の測定は、相互関連する多数の変数を含むため計算が複雑である。予想信用損失の変動の主な要因には、以下のものが含まれる。

- ・内部または外部リスク格付の変更に反映される、借手または金融商品の信用の質の変化。
- ・将来予測的なマクロ経済状況、特に当行のモデルが補正される変数で、対象となるポートフォリオの信用損失に最も密接に関連する変数の変化。
- ・シナリオの設定および各シナリオに割り当てられたウェイト付けの変更。
- ・上記インプットのいずれかの変動により生じる、ステージ間の移動。

2018年4月30日現在使用されている主なインプットおよび仮定に関する詳細は以下の通りである。

#### 内部リスク格付

内部リスク格付は、2017年度年次報告書の「信用リスク」のセクションに記載されている通り、リスク管理の枠内で付与される。内部リスク格付の変更は、PD、LGDおよびEADのパラメータに反映され、当該パラメータは、関連するリスクセグメント別、またはリスク別に過去の損失実績に将来予測的な情報を調整した上で見積もられる。



### 将来予測的なマクロ経済変数

ステージ1およびステージ2の信用損失引当金の見積りに使用されるPD、LGDおよびEADのインプットは、対象となるポートフォリオの信用リスクに最も密接に関連するマクロ経済変数(またはマクロ経済変数の変動)に基づきモデル化されている。モデルでの使用方法により、マクロ経済変数は、国、地方/州、またはより細分化されたレベル別に予測される。これらのマクロ経済変数には、下記の通り、ポートフォリオごとまたは地域ごとに異なる、1つ以上の実変数、財務変数およびコモディティ変数が含まれる。

当行のリテールのPDおよびLGDモデルでは、主に、住宅価格指標、失業率、プライムレートおよび10年物国債の利回りが用いられている。当行のホールセールのPDおよびLGDモデルでは、セクターごとおよび/または商品ごとに異なる、より広範な変数を用いている。これらの中には、インプットの中でも特に、GDP、失業率、10年物国債の利回り、10年物社債の利回り、株式配当指標、商業用不動産指標およびコモディティ価格が含まれる。

当行の予想信用損失の算定に使用される各マクロ経済シナリオには、当行のモデルにおいて5年間(その後の期間は長期平均に変更される。)に関連するとして使用されたマクロ経済変数の予測すべてが含まれている。

### シナリオの設定

当行のステージ1およびステージ2に係る予想信用損失の見積りでは、5つの異なる将来のマクロ経済シナリオを検討している。シナリオは、起こりうる結果を広範囲でとらえるように設定され、また各シナリオが示す結果の範囲にある相対的発生可能性についての当行の最善の見積りに従って加重されている。シナリオの加重では、過去の頻度、現在の傾向および将来予測的な状況が考慮される。基本シナリオは、上記で識別した各マクロ経済変数の予想金利、価値、または利回りについての予測に基づいている。上振れシナリオおよび下振れシナリオの設定は、基礎とする予測値を調整して、合理的に発生可能な、より楽観的またはより悲観的シナリオをそれぞれ策定することにより行われる。不動産およびエネルギー・セクターについては、追加的な2つの下振れシナリオにより、これらポートフォリオにおける非線形性の潜在的信用損失をとらえるよう設定されている。

### ステージ間移動

ステージ1およびステージ2の間の移動は、当初認識時からの信用リスクの著しい増大の相対的な評価に基づいている。信用リスクの著しい増大の評価に関する当行の方針の詳細については、注記2を参照すること。12ヶ月にわたる予想信用損失から全期間の予想信用損失への移行、またはその逆による影響は、商品ごとに異なり、また移動日時点の予想残存期間によっても異なる。ステージの移動により、予想信用損失の重大な変動がもたらされる可能性がある。

内部リスク格付別の信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、償却原価で測定される貸出金の総帳簿価額およびIFRS第9号の減損規定の対象となる未使用のローン・コミットメントの総契約額を示している。リスク格付は、2017年度年次報告書の59ページから60ページ(訳者注：原文の報告書のページ)に記載されるホールセールおよびリテール・ファシリティの内部格付マッピングにおいて示される報告日現在の内部格付に基づいている。

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(1)	合計
<b>リテール</b>				
貸出金残高 - 住宅モーゲージ				
低リスク	\$ 215,750	\$ 619	\$ -	\$ 216,369
中リスク	12,826	1,381	-	14,207
高リスク	2,925	2,266	-	5,191
格付なし	35,906	645	-	36,551
減損	-	-	767	767
	267,407	4,911	767	273,085
減損対象外(2)				298
合計				273,383
<b>貸出金残高 - 個人</b>				
低リスク	\$ 71,781	\$ 1,497	\$ -	\$ 73,278
中リスク	5,981	2,438	-	8,419
高リスク	932	1,928	-	2,860
格付なし	6,903	242	-	7,145
減損	-	-	293	293
	85,597	6,105	293	91,995
合計				91,995
<b>貸出金残高 - クレジットカード</b>				
低リスク	\$ 12,397	\$ 240	\$ -	\$ 12,637
中リスク	2,866	869	-	3,735
高リスク	474	947	-	1,421
格付なし	726	32	-	758
	16,463	2,088	-	18,551
合計				18,551
<b>貸出金残高 - 小規模企業</b>				
低リスク	\$ 1,857	\$ 30	\$ -	\$ 1,887
中リスク	2,174	112	-	2,286
高リスク	82	194	-	276
格付なし	137	1	-	138
減損	-	-	42	42
	4,250	337	42	4,629
合計				4,629

(百万カナダドル)	IFRS第9号			
	2018年4月30日現在			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(1)	合計
<b>未使用の貸出金コミットメント - リテール</b>				
低リスク	\$ 178,092	\$ 428	\$ -	\$ 178,520
中リスク	10,171	386	-	10,557
高リスク	3,458	187	-	3,645
格付なし	2,748	254	-	3,002
合計	194,469	1,255	-	195,724
<b>ホールセール</b>				
<b>貸出金残高 - 企業、ソブリン、銀行</b>				
投資適格	\$ 38,827	\$ 167	\$ -	\$ 38,994
投資不適格	102,141	8,598	-	110,739
格付なし	6,598	504	-	7,102
減損	-	-	1,553	1,553
	147,566	9,269	1,553	158,388
減損対象外(2)				7,255
合計	147,566	9,269	1,553	165,643
<b>未使用の貸出金コミットメント - ホールセール</b>				
投資適格	\$ 200,509	\$ 10	\$ -	\$ 200,519
投資不適格	96,651	8,668	-	105,319
格付なし	4,272	-	-	4,272
合計	301,432	8,678	-	310,110

(1) ステージ3には、取得した信用減損している(以下「ACI」という。)貸出金を含む。2018年4月30日現在、取得した信用減損している貸出金は、リテール - 住宅モーゲージについて1百万ドル、リテール - 個人について1百万ドルおよびホールセール - 企業、ソブリン、銀行について19百万ドルであった。

(2) 減損対象外のリテールの貸出金残高 - 住宅モーゲージおよびホールセールの貸出金残高 - 企業、ソブリン、銀行は、FVTPLで測定されるものとして保有する貸出金である。

個別に減損していると判定された貸出金の帳簿価額総額(1)

(百万カナダドル)	IAS第39号	
	以下の日現在	
	2017年10月31日	
リテール(2)		\$ -
ホールセール(2)		
企業		1,126
銀行		-
取得した信用減損しているローン		256
合計		\$ 1,382

(1) 2017年10月31日に終了した3ヶ月間の個別に減損していると評価された貸出金総額の平均残高は1,658百万ドルであった。

(2) ACI ローンを含まない。

延滞しているが減損していない貸出金(1)

(百万カナダドル)	IFRS第9号				IAS第39号			
	以下の日現在							
	2018年4月30日				2017年10月31日			
	1日から 29日	30日から 89日	90日以上	合計	1日から 29日	30日から 89日	90日以上	合計
リテール	\$ 2,802	\$ 1,297	\$ 189	\$ 4,288	\$ 3,097	\$ 1,337	\$ 307	\$ 4,741
ホールセール	1,308	432	-	1,740	1,251	424	-	1,675
	\$ 4,110	\$ 1,729	\$ 189	\$ 6,028	\$ 4,348	\$ 1,761	\$ 307	\$ 6,416

(1) 表示金額には、売却または借り換え等の理由により決済が行われるまで返済が滞る等モーゲージ貸出金等の事務プロセスの結果として延滞している貸出金が含まれている可能性がある。事務プロセスにより生じた延滞している貸出金は、債務者の支払債務履行能力を表すものではない。

取得した信用減損しているローン

シティ・ナショナルの買収により取得したACIローンには、リテール、ホールセール、および連邦預金保険公社(以下「FDIC」という。)によって保証されるローンが含まれる。以下の表は当行のACIローンの詳細を表示している。

(百万カナダドル)	IFRS第9号	IAS第39号
	以下の日現在	
	2018年4月30日	2017年10月31日
シティ・ナショナル		
未払いの元本残高(1)	\$ 201	\$ 245
信用に関連する公正価値の調整	(5)	(5)
金利およびその他の関連するプレミアム/(ディスカウント)	16	16
帳簿価額	212	256
個別に評価された引当金	(3)	(3)
関連する引当金を控除した帳簿価額	\$ 209	\$ 253

(1) ローン取得時からの償却額を控除した契約上の貸付金額を表している。

FDICによって保証されるローン

FDICによって保証されるローンとは、報告日現在、FDICとロスシェア合意を締結しているローンであり、当該合意のもとでは、FDICは、基礎となるローンポートフォリオで発生した純損失の80%を当行に補償する。2018年4月30日現在、連結貸借対照表上の「貸出金」に計上された、FDICによって保証されるローンの残高は5百万ドル(2017年10月31日 - 6百万ドル)であった。2018年4月30日現在、補償資産およびクローバック負債の残高はそれぞれゼロドルおよび26百万ドル(2017年10月31日 - ゼロドルおよび26百万ドル)であった。

注記6 預金

以下の表は、当行の預金負債の詳細である。

(百万カナダドル)	以下の日現在							
	2018年4月30日				2017年10月31日			
	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計	要求払い (1)	通知(2)	定期(3)	合計
個人	\$ 133,780	\$ 48,824	\$ 80,786	\$ 263,390	\$ 134,184	\$ 47,366	\$ 78,663	\$ 260,213
企業および政府	236,048	8,161	286,156	530,365	229,337	9,520	266,808	505,665
銀行	8,019	176	20,098	28,293	8,587	158	15,012	23,757
	\$ 377,847	\$ 57,161	\$ 387,040	\$ 822,048	\$ 372,108	\$ 57,044	\$ 360,483	\$ 789,635
無利息(4)								
カナダ	\$ 87,793	\$ 4,968	\$ -	\$ 92,761	\$ 84,498	\$ 4,871	\$ -	\$ 89,369
米国	32,792	109	-	32,901	34,441	90	-	34,531
ヨーロッパ(5)	898	-	-	898	616	-	-	616
その他の国外	5,720	5	-	5,725	6,059	5	-	6,064
有利息(4)								
カナダ	210,714	15,534	285,598	511,846	212,456	14,990	274,934	502,380
米国	1,616	32,033	63,635	97,284	847	32,263	55,840	88,950
ヨーロッパ(5)	35,192	1,418	26,693	63,303	30,148	1,585	19,613	51,346
その他の国外	3,122	3,094	11,114	17,330	3,043	3,240	10,096	16,379
	\$ 377,847	\$ 57,161	\$ 387,040	\$ 822,048	\$ 372,108	\$ 57,044	\$ 360,483	\$ 789,635

- (1) 要求払い預金は、引出通知を求める権利が当行にない預金であり、貯蓄預金および当座預金の両方が含まれている。
- (2) 通知預金は、当行が法的に引出通知を要求できる預金である。これらの預金は、主に貯蓄預金である。
- (3) 定期預金は、確定期日に支払われる預金であり、定期預金、保証付投資証書および類似商品が含まれている。
- (4) 預金の地域別の区分は、預け入れ場所および収益の認識場所に基づいている。2018年4月30日現在の米ドル建て、英ポンド建て、ユーロ建ておよびその他の外貨建て預金は、それぞれ3,070億ドル、190億ドル、390億ドルおよび290億ドル(2017年10月31日 - 2,830億ドル、160億ドル、370億ドルおよび290億ドル)である。
- (5) ヨーロッパには、英国、ルクセンブルグおよびチャンネル諸島が含まれている。

以下の表は、当行の定期預金負債の契約上の満期を表している。

(百万カナダドル)	以下の日現在	
	2018年4月30日	2017年10月31日
1年以内：		
3ヶ月未満	\$ 108,276	\$ 71,841
3ヶ月から6ヶ月	52,284	41,221
6ヶ月から12ヶ月	70,871	82,588
1年から2年	48,913	52,033
2年から3年	47,651	40,400
3年から4年	22,996	30,062
4年から5年	14,412	18,745
5年超	21,637	23,593
	\$ 387,040	\$ 360,483
1口当たり100,000ドル以上の定期預金の総額	\$ 328,000	\$ 328,000

注記7 従業員給付 - 年金およびその他の退職後給付

当行は、受給資格のある従業員に年金および退職後給付を支給する多数の確定給付制度および確定拠出制度を提供している。以下の表は、当行の年金費用およびその他の退職後給付費用の内訳、ならびにその他の包括利益に計上された再測定による影響額を示している。

## 年金費用およびその他の退職後給付費用

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2018年 4月30日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
当期勤務費用	\$ 90	\$ 95	\$ 9	\$ 10
過去勤務費用	-	-	-	-
利息費用(収益)純額	2	10	18	17
その他の長期給付に関する再測定	-	-	(1)	2
管理費用	3	4	-	-
確定給付年金費用	\$ 95	\$ 109	\$ 26	\$ 29
確定拠出年金費用	43	37	-	-
	\$ 138	\$ 146	\$ 26	\$ 29

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	年金制度		その他の退職後給付制度	
	2018年 4月30日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
当期勤務費用	\$ 179	\$ 190	\$ 19	\$ 20
過去勤務費用	-	(2)	-	-
利息費用(収益)純額	4	21	34	34
その他の長期給付に関する再測定	-	-	(1)	(2)
管理費用	7	7	-	-
確定給付年金費用	\$ 190	\$ 216	\$ 52	\$ 52
確定拠出年金費用	95	84	-	-
	\$ 285	\$ 300	\$ 52	\$ 52

年金およびその他の退職後給付の再測定(1)

(百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2018年 4月30日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
数理計算上の差(益)損:				
財務上の仮定の変更	\$ (211)	\$ 798	\$ (22)	\$ 115
実績修正	-	-	(4)	(4)
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	123	(534)	-	-
	\$ (88)	\$ 264	\$ (26)	\$ 111

(百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	確定給付年金制度		その他の退職後給付制度	
	2018年 4月30日	2017年 4月30日	2018年 4月30日	2017年 4月30日
数理計算上の差(益)損:				
財務上の仮定の変更	\$ (193)	\$ 33	\$ (22)	\$ 23
実績修正	-	-	(6)	(6)
制度資産に係る収益 (割引率による利息を除く)	38	(478)	-	-
	\$ (155)	\$ (445)	\$ (28)	\$ 17

(1) 市場に基づく仮定(財務上の仮定の変更および制度資産に係る収益を含む。)は、四半期毎に見直している。その他の仮定はすべて、制度の仮定に関する年に一度の見直しの際に更新している。

注記8 法人所得税

米国の税制改革

2017年12月に米国の税制改正法案「H.R.1」が可決された。法人所得税率の35%から21%への引き下げを含むこの改正により、2018年度第1四半期において主に繰延税金資産純額に関連する評価減178百万ドル(142百万米ドル)が計上された。引き下げ後の税率は2018年1月1日より適用されるため、子会社に適用される平均税率の低下には、2018年度の米国子会社に関する混合税率の影響が含まれている。詳細については、「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経済、市場および規制の概観ならびに見通し」の項を参照のこと。



注記9 重要な資本および資金調達取引

優先株式

2017年11月13日、当行は、非累積型永久第1優先株式シリーズC-1の全発行済株式82,050株を1株当たり1,000米ドル(関連する預託株式1株当たり25.00米ドルに相当)で現金により償還した。

発行済普通株式(1)

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間			
	2018年4月30日		2017年4月30日	
	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
株式に基づく報酬に関連した発行(2)	201	\$ 15	739	\$ 50
消却を目的とした購入(3)	(2,257)	(28)	(18,988)	(231)
	(2,056)	\$ (13)	(18,249)	\$ (181)

(株式数を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した6ヶ月間			
	2018年4月30日		2017年4月30日	
	株式数 (単位：千株)	金額	株式数 (単位：千株)	金額
株式に基づく報酬に関連した発行(2)	665	\$ 45	2,218	\$ 146
消却を目的とした購入(3)	(11,554)	(141)	(30,321)	(368)
	(10,889)	\$ (96)	(28,103)	\$ (222)

- (1) 当行の配当再投資制度(以下「DRIP」という。)に必要な株式は、公開市場での株式購入または自己株式による株式発行のいずれかにより調達している。2018年4月30日および2017年4月30日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間では、当行のDRIPに必要な株式は、公開市場での株式購入により調達した。
- (2) 各期間におけるストック・オプションの行使により受領した現金、およびストック・オプションに係る公正価値の調整額が含まれている。
- (3) 2018年4月30日に終了した3ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計224百万ドル(1株当たり平均取得原価99.30ドル)、帳簿価額28百万ドル(1株当たり帳簿価額12.22ドル)の普通株式2.3百万株を購入した。2018年4月30日に終了した6ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計1,147百万ドル(1株当たり平均取得原価99.29ドル)、帳簿価額141百万ドル(1株当たり帳簿価額12.22ドル)の普通株式11.6百万株を購入した。2017年4月30日に終了した3ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計1,637百万ドル(1株当たり平均取得原価86.20ドル)、帳簿価額231百万ドル(1株当たり帳簿価額12.14ドル)の普通株式19.0百万株を購入した。2017年4月30日に終了した6ヶ月間において、当行は消却を目的として、公正価値合計2,588百万ドル(1株当たり平均取得原価85.34ドル)、帳簿価額368百万ドル(1株当たり帳簿価額12.14ドル)の普通株式30.3百万株を購入した。

注記10 1株当たり利益

(株数および1株当たり金額を除き、百万カナダドル)	以下の日に終了した3ヶ月間		以下の日に終了した6ヶ月間	
	2018年4月30日	2017年4月30日	2018年4月30日	2017年4月30日
<b>基本的1株当たり利益</b>				
当期純利益	\$ 3,060	\$ 2,809	\$ 6,072	\$ 5,836
優先配当	(72)	(77)	(144)	(152)
非支配持分に帰属する純利益	(9)	(8)	(20)	(20)
普通株主に帰属する純利益	2,979	2,724	5,908	5,664
加重平均普通株式数(単位:千株)	1,443,084	1,468,015	1,447,504	1,476,273
基本的1株当たり利益(単位:ドル)	\$ 2.06	\$ 1.86	\$ 4.08	\$ 3.84
<b>希薄化後1株当たり利益</b>				
普通株主に帰属する純利益	\$ 2,979	\$ 2,724	\$ 5,908	\$ 5,664
交換可能株式の希薄化の影響	3	3	7	7
交換可能株式の希薄化の影響を含む普通株主に帰属する純利益	2,982	2,727	5,915	5,671
加重平均普通株式数(単位:千株)	1,443,084	1,468,015	1,447,504	1,476,273
ストック・オプション(1)	2,716	3,495	2,894	3,878
その他の株式に基づく報酬制度による発行可能数	754	743	753	740
交換可能株式(2)	3,183	3,309	3,148	3,441
希薄化後平均普通株式数(単位:千株)	1,449,737	1,475,562	1,454,299	1,484,332
希薄化後1株当たり利益(単位:ドル)	\$ 2.06	\$ 1.85	\$ 4.07	\$ 3.82

(1) ストック・オプションの希薄化効果は、自己株式方式により計算している。未行使オプションの行使価格が当行普通株式の平均株価を上回る場合、当該オプションは希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。2018年4月30日に終了した3ヶ月間において、平均未行使オプション738,258個(平均価格102.33ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外されている。2017年4月30日に終了した3ヶ月間において、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。2018年4月30日に終了した6ヶ月間において、平均未行使オプション575,107個(平均価格102.33ドル)が希薄化後1株当たり利益の計算から除外されている。2017年4月30日に終了した6ヶ月間において、希薄化後1株当たり利益の計算から除外された未行使オプションはなかった。

(2) 交換可能優先株式が含まれている。

#### 注記11 訴訟および規制当局に関する案件

当行は世界的な大手金融機関であり、絶えず変化する多種多様かつ複雑な法規制上の要件が適用される。その結果、当行は、様々な管轄区域において、多様な法的手続(民事請求および民事訴訟、規制当局による検査、調査、監査ならびに様々な政府規制機関および捜査当局による情報提供の要請を含む。)の対象となっている。これらの案件の中には、新しい法理論や法解釈を要する場合があります、刑法および民法の下では先進的になり得る可能性がある。その結果、一部の法的手続については、民事上、規制執行上または刑事上の罰則が課される可能性がある。当行は、すべての訴訟手続の状況を継続的に見直し、当行の最善の利益になると当行が考える方法で解決するよう判断を行っている。ここには重要な判断および不確実性が存在し、現在の未払額を考慮した場合に、これらの法的手続に対する財務またはその他のエクスポージャーの度合いが、特定期間の当行の経営成績に対して重要となる可能性がある。

当行の重要な法的手続および規制当局に関する案件には、当行の2017年度監査済年次連結財務諸表で開示した案件が含まれており、その最新の状況は以下の通りである。

##### *LIBORに関する規制当局による調査および訴訟*

併合されたLIBORに関する集団訴訟の原告は、集団訴訟としての認定を求めている。2018年2月28日、ロイヤル・バンク・オブ・カナダに関する集団訴訟の認定を求める申立は棄却された。そのため、控訴審で当該判決が覆されない限り、ロイヤル・バンク・オブ・カナダが係属中のいかなる集団訴訟においても被告となることはない。ただし、ロイヤル・バンク・オブ・カナダは様々な個別のLIBOR訴訟の当事者となっている。

##### *ロイヤル・バンク・オブ・カナダ・トラスト・カンパニー(バハマ)リミテッド訴訟(RBCバハマ)*

当該案件の検察側による上訴は、2018年3月にフランスの控訴裁判所において審理された。判決は2018年6月29日に下される予定である。

##### *売上交換手数料訴訟*

カナダの最高裁判所は、ワトソンの訴訟において、ブリティッシュ・コロンビア州の集団訴訟の原告による要請を棄却した。当該訴訟において原告集団代表は、競争法第45条に基づく訴因を排斥する判決に上訴していた。さらに、原告の要請により、ワトソンの訴訟の審理は2019年10月14日に延期された。

「9085-4886 ケベック・インク対ビザ・カナダ・コーポレーション他」の訴訟において、ケベックの裁判所は、ケベックの加盟店の競争法に基づく2010年以降の損害賠償請求を棄却し、残りの請求については集団訴訟として認定した。加盟店は、損害賠償請求を棄却したケベック裁判所の判決に対して上訴した。上訴に関する日程はまだ指定されていない。

## 注記12 事業セグメント別業績

以下の表は、当行の事業セグメントの営業成績に関する情報を表している。

(百万カナダドル)	2018年4月30日に終了した3ヶ月間							合計
	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベ スター&トレ ジャーリー・ サービス	キャピタル・ マーケットツ(1)	コーポレー ト・サポート (1)		
受取利息純額(2),(3)	\$ 2,852	\$ 632	\$ -	\$ 118	\$ 841	\$ (22)	\$ 4,421	
利息以外の収益(2)	1,251	1,973	806	553	1,169	(119)	5,633	
収益合計	4,103	2,605	806	671	2,010	(141)	10,054	
信用損失引当金繰入額(4)	300	(20)	-	-	(7)	1	274	
保険契約者に対する給付、保険金 および新契約費	-	-	421	-	-	-	421	
利息以外の費用	1,828	1,939	148	391	1,190	(14)	5,482	
税引前純利益(損失)	1,975	686	237	280	827	(128)	3,877	
法人所得税(還付)	516	149	65	68	162	(143)	817	
当期純利益	\$ 1,459	\$ 537	\$ 172	\$ 212	\$ 665	\$ 15	\$ 3,060	
利息以外の費用は以下を含む：								
減価償却費および償却費	\$ 145	\$ 133	\$ 9	\$ 30	\$ 90	\$ -	\$ 407	

(百万カナダドル)	2017年4月30日に終了した3ヶ月間							合計
	パーソナル& コマーシャル・ バンキング	ウェルス・ マネジメント	インシュア ランス	インベ スター&トレ ジャーリー・ サービス	キャピタル・ マーケットツ(1)	コーポレー ト・サポート (1)		
受取利息純額(2),(3)	\$ 2,597	\$ 546	\$ -	\$ 173	\$ 922	\$ (40)	\$ 4,198	
利息以外の収益(2),(5)	1,201	1,935	1,448	435	1,195	-	6,214	
収益合計(5)	3,798	2,481	1,448	608	2,117	(40)	10,412	
信用損失引当金繰入額(4)	262	15	-	-	24	1	302	
保険契約者に対する給付、保険金 および新契約費	-	-	1,090	-	-	-	1,090	
利息以外の費用(5)	1,709	1,892	140	355	1,173	62	5,331	
税引前純利益(損失)	1,827	574	218	253	920	(103)	3,689	
法人所得税(還付)	467	143	52	60	252	(94)	880	
当期純利益	\$ 1,360	\$ 431	\$ 166	\$ 193	\$ 668	\$ (9)	\$ 2,809	
利息以外の費用は以下を含む：								
減価償却費および償却費(6)	\$ 144	\$ 129	\$ 9	\$ 26	\$ 89	\$ -	\$ 397	

(百万カナダドル)	2018年4月30日に終了した6ヶ月間						合計
	パーソナル& コマーシャル・ バンク グ	ウェルス・ マネジメン ト	インシュア ランス	インベ ス ター&トレ ジャー・ サービ ス	キャピタル・ マーケット(1)	コーポレ ート・サポ ート (1)	
受取利息純額(2),(3)	\$ 5,708	\$ 1,244	\$ -	\$ 246	\$ 1,707	\$ (39)	\$ 8,866
利息以外の収益(2)	2,560	4,144	1,950	1,101	2,478	(217)	12,016
収益合計	8,268	5,388	1,950	1,347	4,185	(256)	20,882
信用損失引当金繰入額(4)	617	(22)	-	-	13	-	608
保険契約者に対する給付、保険金 および新契約費	-	-	1,257	-	-	-	1,257
利息以外の費用	3,629	3,950	290	780	2,404	40	11,093
税引前純利益(損失)	4,022	1,460	403	567	1,768	(296)	7,924
法人所得税(還付)	1,042	326	104	136	355	(111)	1,852
当期純利益	\$ 2,980	\$ 1,134	\$ 299	\$ 431	\$ 1,413	\$ (185)	\$ 6,072
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費	\$ 285	\$ 263	\$ 18	\$ 60	\$ 177	\$ -	\$ 803

(百万カナダドル)	2017年4月30日に終了した6ヶ月間						合計
	パーソナル& コマーシャル・ バンク グ	ウェルス・ マネジメン ト	インシュア ランス	インベ ス ター&トレ ジャー・ サービ ス	キャピタル・ マーケット(1)	コーポレ ート・サポ ート (1)	
受取利息純額(2),(3)	\$ 5,246	\$ 1,087	\$ -	\$ 410	\$ 1,869	\$ (90)	\$ 8,522
利息以外の収益(2),(5)	2,628	3,879	1,945	829	2,319	(64)	11,536
収益合計(5)	7,874	4,966	1,945	1,239	4,188	(154)	20,058
信用損失引当金繰入額(4)	511	28	-	-	56	1	596
保険契約者に対する給付、保険金お よび新契約費	-	-	1,273	-	-	-	1,273
利息以外の費用(5)	3,478	3,801	280	705	2,298	84	10,646
税引前純利益(損失)	3,885	1,137	392	534	1,834	(239)	7,543
法人所得税(還付)	933	276	92	127	504	(225)	1,707
当期純利益	\$ 2,952	\$ 861	\$ 300	\$ 407	\$ 1,330	\$ (14)	\$ 5,836
利息以外の費用は以下を含む：							
減価償却費および償却費(6)	\$ 301	\$ 267	\$ 17	\$ 52	\$ 174	\$ -	\$ 811

(1) 課税対象ベース

(2) セグメント間収益ならびに共同支配企業および関連会社からの持分法利益に重要性はない。

(3) 当行は業績指標として主に受取利息純額を用いているため、受取利息は支払利息控除後で報告されている。

(4) IFRS第9号に基づき、正常な(ステージ1および2の)金融資産に係る信用損失引当金繰入額(以下「PCL」という。)は、各事業セグメントに計上されている。2017年11月1日より前は、IAS第39号に基づき、まだ減損していると認識されていない貸出金に係るPCLはコーポレート・サポートに含められていた。詳細については、「第一部 第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「事業セグメントの測定および報告方法」の項を参照のこと。

(5) 2017年度第4 四半期より、特定の手数料および報酬の稼得に関連して発生するサービス料およびその他の費用は、利息以外の費用に総額表示されている。比較金額は、この表示に合わせて組替えられている。

(6) 金額は過去に表示されたものから修正されている。

以下の表は、当行の事業セグメントの資産合計および負債合計を表している。

2018年4月30日現在							
(百万カナダドル)	パーソナル&コ マーシャル・バ ンキング	ウェルス・マネ ジメント	インシュアラン ス	インベスター& トレジャリー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレート・ サポート	合計
資産合計	\$ 441,619	\$ 89,659	\$ 15,791	\$ 133,629	\$ 553,988	\$ 40,092	\$ 1,274,778
負債合計	\$ 441,588	\$ 89,805	\$ 15,865	\$ 133,550	\$ 553,751	\$ (35,806)	\$ 1,198,753

2017年10月31日現在							
(百万カナダドル)	パーソナル&コ マーシャル・バ ンキング	ウェルス・マネ ジメント	インシュアラン ス	インベスター& トレジャリー・ サービス	キャピタル・ マーケット	コーポレート・ サポート	合計
資産合計	\$ 433,532	\$ 89,493	\$ 15,122	\$ 133,126	\$ 506,118	\$ 35,462	\$ 1,212,853
負債合計	\$ 433,554	\$ 89,571	\$ 15,172	\$ 132,987	\$ 505,952	\$ (38,811)	\$ 1,138,425

注記13 資本管理

規制自己資本および自己資本比率

OSFIは、カナダの預金受入機関に関して、リスクベースの資本およびレバレッジの目標を公式に設定している。2018年度第2四半期において、当行は、OSFIが課しているすべての資本要件およびレバレッジ要件を満たしている。

(自己資本比率およびレバレッジ比率を除き、百万カナダドル)	以下の日現在	
	2018年 4月30日	2017年 10月31日
自己資本(1)		
普通株式等Tier 1 資本	\$ 53,277	\$ 51,572
Tier 1 資本	60,058	58,361
総自己資本	69,214	67,556
自己資本比率の計算に用いたリスク調整後資産(以下「RWA」という。)(1),(2)		
普通株式等Tier 1 資本RWA	488,226	474,478
Tier 1 資本RWA	488,699	474,478
総自己資本RWA	489,172	474,478
以下から成る資本RWA合計(1)		
信用リスク	396,996	376,519
市場リスク	31,750	27,618
オペレーショナル・リスク	60,426	59,203
規制上の資本フロアに係る調整(3)	-	11,138
資本RWA合計	\$ 489,172	\$ 474,478
自己資本比率およびレバレッジ比率(1)		
普通株式等Tier 1 比率	10.9%	10.9%
Tier 1 資本比率	12.3%	12.3%
総自己資本比率	14.1%	14.2%
レバレッジ比率	4.3%	4.4%
レバレッジ比率エクスポージャー(単位：十億カナダドル)	\$ 1,381.0	\$ 1,315.5

- (1) 自己資本、RWAおよび自己資本比率は、バーゼル の枠組みに基づき(「オールイン」ベース)OSFIの自己資本比率規制(以下「CAR」という。)を用いて計算している。レバレッジ比率は、バーゼル の枠組みに基づきOSFIレバレッジ要件ガイドラインを用いて計算している。
- (2) 2018年度のCVA係数はそれぞれ80%、83%および86%であった。2017年度の係数はそれぞれ72%、77%および81%であった。
- (3) 資本フロア要件が適宜適用されるまでは、CVA資本コストの段階的導入のために当行が選択したオプションにより、普通株式等Tier 1 比率、Tier 1 比率および総自己資本比率の計算には3つの異なるレベルのRWAが用いられる。2008年にバーゼル が導入されて以来、OSFIは、信用リスクについて先進的内部格付手法(AIRB)を採用している金融機関に対して、資本フロア要件を定めている。当該資本フロアは、OSFIによって規定されている通り、バーゼル とバーゼル の必要自己資本を比較することによって算出される。バーゼル 基準に基づく必要自己資本がバーゼル に基づき計算された必要自己資本の90%未満である場合、その差額がRWAに追加される。OSFIは、2018年2月1日を発効日として、現行のバーゼル 規制資本フロアから、バーゼル の標準的手法に基づくRWA75%の新規制資本フロアへの経過措置を規定している。この新規制資本フロアへの移行は、3四半期にわたり実施され、2018年度第2四半期、2018年度第3四半期および2018年度第4四半期においてそれぞれ70%、72.5%および75%の規制資本フロア要件が反映される。

注記14 後発事項

2018年5月16日、当行はRBCキャピタル・トラストが、発行済かつ流通していた500,000ユニットの信託資本証券 - シリーズ2008-1の全てを、2018年6月30日に現金で償還することを発表した。償還価格は1ユニット当たり1,000ドルで、2018年7月3日に支払われる。

[前へ](#)



## 2 【その他】

### (1) 後発事象

上記「第一部 第6 1 中間財務書類」に対する注記14を参照のこと。

### (2) 訴訟およびその他

上記「第一部 第6 1 中間財務書類」に対する注記11を参照のこと。

### 3 【カナダと日本における会計原則及び会計慣行の相違】

#### 金融商品

当行は、2017年11月1日よりIFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)を適用した。IFRS第9号により、金融商品の分類および測定、ならびに金融商品の減損の評価と測定に関する当行の会計方針に重要な変更がもたらされた。IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号「金融商品：認識及び測定」に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択した。

IFRS第9号の経過措置にて認められる通り、当行は比較期間の数値を修正再表示しない選択を行っているため、IFRS第9号の影響は2017年11月1日より開始する事業年度の財務報告においてのみ生じ、期首利益剰余金に対して移行調整額が計上されている。

日本GAAPでは、IFRS第9号に相当する会計基準はなく、そのため、2017年11月1日時点で会計原則に変更はない。

#### 金融商品の分類変更

IFRSでは、金融商品を当初認識時に特定のカテゴリーに分類した後、別のカテゴリーへの振替/分類変更が認められる状況を限定している。

- ・ 当初認識時に、純損益を通じて公正価値(以下「FVTPL」という。)で測定するものとして自主的に指定された金融資産または金融負債は、保有期間中は同カテゴリーから分類変更することはできない。言い換えると、金融資産または金融負債は、当初認識時にしか自主的にFVTPLに指定できない。しかし、ヘッジ手段として指定された、または再指定されたデリバティブはこの限りではない。
- ・ FVOCIで測定される資本性金融商品である金融資産の分類変更は認められない。
- ・ 非デリバティブ金融資産は、特定の金融資産の管理に関する企業の事業モデルの目的が変更された場合にのみ、分類が変更される。そのような変更は非常に稀であるとされ、外部的または内部的な変化の結果として企業の最高幹部により決定される。これらの変更は、企業の事業活動にとって重要であり、外部当事者に証明できるものでなくてはならない。

日本GAAPでは、売買目的またはその他有価証券から満期保有目的への分類変更は一般に認められていない。売買目的からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。)

#### 公正価値オプション

IFRSは、企業が当該指定をしないとすれば償却原価またはFVTOCIで測定していたであろう金融商品を、主として短期間のうちに売却もしくは買戻しを行う目的で取得したかまたは発生したものでなくても、当初認識時にFVTPLとして指定するという取消不能の選択(公正価値オプション)を行うことを認めている。IFRS(金融機関監督庁(OSFI)の要求事項による補足を含む。)では、金融商品は以下の要件を満たす場合に限り、公正価値オプションを通じてFVTPLとして分類することができる。

- ( ) 金融資産については、( ) 当該資産の測定またはそれらに関連する利得もしくは損失の認識を異なったベースで行うことから生じる測定上または認識上の不整合を、その指定により解消または大幅に削減する場合(会計上のミスマッチ)、または( ) IFRS第9号の適用範囲ではない、主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。
- ( ) 金融負債については、( ) その指定により会計上のミスマッチを解消する場合、( ) 金融負債が、文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理されるポートフォリオの一部であり、経営幹部に対しても社内的にそのベースで報告されている場合、または( ) 主契約である金融商品または非金融商品に組込デリバティブが含まれており、当該デリバティブが主契約に密接に関連していない場合。

加えて、OSFIは通常、年間の総収益が62.5百万カナダドルを下回る会社への貸出金およびモーゲージ、または個人に対する貸出金およびモーゲージ、もしくはそれらの貸出金およびモーゲージで構成されるポートフォリオについては、公正価値オプションを使用しないように要求している。

日本GAAPには、公正価値オプションはない。

#### 事後測定

FVTPLで測定するものに分類された金融資産(有効なヘッジ手段として指定されていないデリバティブ資産を含む。)は、公正価値で測定される。ただし、売却またはその他の処分によって生じる予想取引コストは差し引かれない。公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。FVTPLで測定するものに分類されたまたは指定された金融負債(ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ負債を含む。)は公正価値で測定される。当行自らの信用リスクに起因するFVTPLで測定するものに指定されたこれら負債の公正価値の変動は、その他の包括利益(以下「OCI」という。)に認識される。OCIでの認識額は、その後に純損益に振り替えられない。

償却原価に分類され測定される金融資産および金融負債に係る収益および費用は、実効金利法を用いて認識され、損失評価引当金を控除して表示される。

FVOCIに分類され測定される負債性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、実効金利法を使用して計算された利息、信用減損に係る利得及び損失、ならびに為替差損益は純損益に認識される。FVOCIに分類され測定される資本性金融資産は、公正価値で計上され、公正価値の変動(税効果考慮後)はOCIに認識される。ただし、企業の支払を受ける権利が確定している、投資の回収を目的としない配当は純損益に認識される。

認識の中止に際し、OCIに認識した負債性金融商品に係る利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。それに対し、資本性金融商品に係る利得および損失の累計額は認識の中止時においても純損益に振り替えられることはない。

デリバティブ商品(ヘッジ関係に指定されたものも含む。)は公正価値で測定される。デリバティブ商品の公正価値の変動は、当期の純損益に認識される。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分を除く。これらはOCIで認識される。

IFRSでは、公正価値は、測定日時点で、現在の市場の状況下で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格として定義される。デリバティブ商品を含む金融資産および金融負債の公正価値を算定する際には、企業自身の信用リスクおよび相手先の信用リスクを考慮する。IFRSは、特定の要件が満たされた場合に、会計方針の選択により、金融商品のポートフォリオの公正価値を正味のオープン・リスク・ポジションに基づいて測定するという例外措置を認めている。当行は、この方針を選択適用し、デリバティブを主とする金融商品の特定のポートフォリオの公正価値を、市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて算定している。

取引コストは、FVTPLで測定するものとして分類された金融商品に関して生じる場合、費用計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された金融資産(例えば、償却原価およびFVOCI)の当該資産の取得に直接起因する取引コストは、当初の公正価値、または関連当事者取引の場合は当初認識額の一部として資産計上される。FVTPLで測定するもの以外に分類された負債の発行に伴い発生する取引コストは、負債の当初認識額から控除される。

日本GAAPでは、売買目的有価証券は、公正価値で計上され、公正価値の変動額は各期の純損益に認識される。満期保有目的に分類された有価証券、ならびに貸出金および債権は、利息法または定額法による償却原価で計上される。その他有価証券として分類された有価証券は、公正価値で計上され、評価差額金(税効果考慮後)は純資産の部のOCIに含まれる。認識の中止に際し、その他有価証券として分類された有価証券に係る、OCIに認識された利得および損失の累計額は純損益に振り替えられる。金融負債は、貸借対照表に、償却原価で計上することが要求される。

デリバティブ商品は公正価値で測定され、公正価値の変動は各期の純損益に認識される。ただし、ヘッジ会計に準拠しているデリバティブ商品を除く(下記の「ヘッジ会計」参照)。

時価とは、公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、もしくは気配価格または指標等のその他市場相場価格に基づく価額をいう。市場価格がない場合には、公正価値として、合理的に計算された価額(適宜、信用リスクに関する調整が行われる。)が用いられる。

日本GAAPでは、金融資産(デリバティブを除く。)の取得により生じる取引コストは、当初認識時の算定額(取得原価)に加算される。ただし、当該コストが経常的に発生する費用で、個々の金融資産との対応関係が明確でない場合は、当初認識時に含めないことができる。また、社債発行費は、原則費用計上されるが、繰延資産として計上することもできる。その他の付随費用は、発生主義に基づいて認識される。

#### 組込デリバティブ商品

IFRSでは、組込デリバティブは、デリバティブでない主契約も含んだ複合または混合金融商品に組み込まれており、組込デリバティブがなかった場合に契約によって求められるであろうキャッシュ・フローの一部または全部を、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付けもしくは信用インデックス、またはその他の変数(非金融変数の場合には、変数が契約当事者に固有のものではない場合に限る)に応じて修正することになるものである。

混合契約にIFRS第9号の適用範囲内の金融資産である主契約が含まれる場合、混合契約(すべての組込特性を含む)は、IFRS第9号に基づく分類において全体として評価される。組込デリバティブは区分されず、混合契約がSPPI要件を満たさない場合でも、混合契約である資産は、全体としてFVTPLで測定される。

主契約がIFRS第9号の適用範囲にない金融負債または金融資産である場合、組込デリバティブは当初認識時に主契約からの区分処理について評価される。かかる組込デリバティブは、(a)組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが主契約の経済的特徴に密接に関連していない、(b)組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならばデリバティブの定義を満たしている、(c)混合金融商品が、公正価値で測定して公正価値変動を純損益に認識するもの(FVTPL)でない場合は、主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しなければならない。

組込デリバティブが主契約との区分を求められるようになった場合、単独のデリバティブ商品に関する既存の会計原則に基づき測定される。異なるリスク・エクスポージャーを有する複数の組込デリバティブがある場合、それぞれ容易に分離でき、独立しているものは個々に会計処理される。

日本GAAPでは、(a)組込デリバティブにより関連する金融資産または金融負債の元本が毀損する可能性がある、(b)独立した金融商品がデリバティブの定義を満たす、(c)複合金融商品が、公正価値で測定され公正価値変動を純損益に認識するものでない場合、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理される。したがって、日本GAAPは、組込デリバティブの特徴およびリスクが主契約である金融資産または金融負債の特徴およびリスクと密接に関連していない組込デリバティブについて、組込デリバティブにより金融資産または金融負債の元本が毀損しない場合には組込デリバティブは主契約から分離されないという点において、IFRSと異なる。日本GAAPには、複数の組込デリバティブの分離に関する特定の指針はない。

#### 金融保証

IFRSでは、金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保証契約保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約をいう。契約発行者は、契約を一定の条件を満たすことを条件として保険契約として会計処理することを選択する場合を除いて、金融保証契約の定義を満たす契約はすべて金融負債として会計処理する。債務不履行により発生した損失以外の、変数(例えば、金利、信用格付等)の変動に応じて支払が求められる、あるいはデリバティブの定義を満たす金融保証契約は、デリバティブとして会計処理される。

金融保証契約は、当初、保証の発行を引き受けた債務の公正価値で認識される。当初認識後は、金融保証契約は、(i)当初認識額から収益認識累計額を控除した金額(償却累計額)と( )IFRS第9号に基づいて算定された損失評価引当金のうちいずれか高い方の金額で測定される。ただし、これらの要件は、金融保証契約が当初FVTPLに指定された場合、または金融保証契約が他の当事者への金融資産・金融負債の譲渡時に締結されるかまたは保持されており、かつ金融資産の認識中止を妨げるか継続的関与を生じさせる場合には、適用されない。

日本GAAPでは、保証の発行に際して金融機関が引き受けた債務は、「支払承諾」として貸借対照表に認識される。対照勘定として、「支払承諾見返」が資産に計上される。当該債務および対照勘定は、保証額で当初認識される。

#### 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産またはその一部の認識が中止されるのは、(i)キャッシュ・フローに対する権利が失効している時、( )譲渡人がキャッシュ・フローに対する権利、およびリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、( )リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしていないが、金融資産に対する支配が移転している場合である。リスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしておらず、かつ金融資産に対する支配が移転していない場合には、譲渡人はその継続的関与の範囲で金融資産を認識することになる。

日本GAAPでは、(i)金融資産の契約上の権利を行使したとき、( )契約に基づく権利を喪失したとき、または( )契約上の権利に対する支配が譲受人に移転したときに金融資産の認識は中止される。

#### 負債および資本

IFRSでは、各金融商品またはその構成部分は、当初の認識時の契約上の合意の実質、ならびに金融負債および資本性金融商品の定義に従って、負債または資本として当初認識時に分類される。企業が発行する金融商品(優先株式を含む。)で、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務を含んでいるもの、または保有者による転換に基づく可変数の普通株式の発行により決済することができるもの、および関連する未払の分配金は、負債として分類される。同様に、保有者の選択による転換社債は、金融負債および資本部分から構成される。負債として分類される金融商品(またはその構成部分)に係る配当金および利益分配金は、損益計算書上、支払利息として表示される。

例外規定として、プットブル金融商品ならびに清算時にのみ企業の純資産に対する比例的な持分を他の当事者に引き渡す義務を企業に課す金融商品もしくはその構成部分は、IFRSの下での一定の条件を満たす場合に資本性金融商品として分類される。

日本GAAPでは、発行体の金融商品は、通常、その商品の法的な形式に従って負債または資本のいずれかに分類される。優先株式は資本とみなされる。転換社債は、その構成部分(主契約である社債および転換権)または単一の混合金融商品のいずれかで表示される。ただし、企業が構成部分の区分処理を選択した場合、日本GAAPに基づく区分処理の方法およびその結果算定される構成部分の帳簿価額はIFRSに基づくものと異なる可能性がある。また、転換権が行使されなかった場合には、資本に認識していた金額はその金融商品の期限到来時に純損益に認識しなければならない。

## 償却原価で測定する金融資産の減損

IFRSでは、金融資産の減損は3つのステージから成る予想信用損失(以下「ECL」という。)減損モデルに基づき測定される。

ECLは金融資産の予想存続期間にわたる信用損失の確率加重した見積りである。信用損失は、予想回収不能額の現在価値である。回収不能額は、a)契約に従って企業が受け取るべきキャッシュ・フローと、b)企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。ECLの見積りには、過去の事象や現在の状況に関する情報および将来の経済状況の予測(将来予測的情報)といった、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を反映することが求められる。

未使用のローン・コミットメント(代表的には、未使用分に対する限度額のあるクレジットカードを含むリボルビング信用枠)については、回収不能額は、a)コミットメントの保有者がローンの引き出しを行った場合に企業が受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、b)コミットメントが使用された場合に企業が受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額である。

損失評価引当金(以下「ACL」という。)はすべての金融資産に対して設定される。ただし、減損評価の対象ではない、FVTPLで測定するものとして指定した金融資産およびFVOCIで測定するものとして指定した資本性商品を除く。

各貸借対照表日のACLは、3つのステージから成るECL減損モデルに従って測定される。

- ・ 正常な金融資産
  - ・ ステージ1 金融資産の当初認識時から、資産の当初認識時以降の信用リスクが相対的に著しく増大した日までの間は、報告日から12ヶ月間にわたり債務不履行から生じると予想される信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
  - ・ ステージ2 金融資産の当初認識時以降に信用リスクが相対的に著しく増大した場合は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。
- ・ 減損した金融資産
  - ・ ステージ3 報告日において信用が減損しているとみなされるが、購入時または組成時に信用減損していなかった金融資産は、資産の残存期間にわたる予想信用損失相当の損失評価引当金が認識される。この損失評価引当金は、帳簿価額総額(または減損調整前の償却原価)と将来キャッシュ・フローを資産の当初実効金利で割引いた現在価値との差額として測定される。金利収益は、当該資産の帳簿価額総額ではなく、損失評価引当金控除後の帳簿価額をもとに計算される。

金融商品の予想存続期間は、ECLが測定される最長の期間であり、金融資産に係る信用リスクに対するエクスポージャーが存在する契約期間(延長オプションを含む。)に基づくものである。ローン・コミットメントおよび金融保証契約については、当該期間は企業が信用を供与する現在の契約上の義務を有する最長の契約期間である。

一部の金融商品には、ローンと未使用コミットメント部分の両方を含んでいるものがあり、企業が返済を要求し未使用コミットメントを解約する契約上の能力は、信用損失に対する企業のエクスポージャーを契約上の通知期間に限定しない。このような商品について(かつ、当該商品についてのみ)、企業のECLの測定は、企業が信用リスクに晒される期間、かつ、ECLが信用リスク管理行動によって軽減されない期間(たとえ当該期間が最長の契約期間を超えて延長される場合でも)にわたり行う。

残存期間にわたるECLが認識された金融資産について、信用リスクがその後改善し、残存期間にわたるECLの認識要件が満たされなくなった場合、損失評価引当金は12ヶ月のECLに相当する金額で測定される。

日本GAAPでは、償却原価で計上される満期保有目的の有価証券の公正価値が帳簿価額(償却原価)を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は見積公正価値まで減額される。

債権は取得価額から貸倒引当金を控除した金額とされる。日本GAAPでは、貸倒見積高の算定にあたっては、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を次の3つに区分する必要がある。

一般債権は経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権である。一般債権の貸倒見積高は、過去の貸倒実績率等合理的な基準により見積られる。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性の高い債務者に対する債権である。貸倒懸念債権の貸倒見積高は、次のいずれかの方法により見積られる。

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法(財務内容評価法)。

債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、(a)合理的に見積られた、当初の約定利率で割り引いたキャッシュ・フローと、(b)債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法(キャッシュ・フロー見積法)。

破産更生債権等は、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。貸倒見積高は、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額した残額とする。

満期保有目的の有価証券の減損損失の戻入処理は認められていない。債権の貸倒引当金は、貸倒見積高に基づいて修正される。

#### FVOCIで測定する負債性金融商品である金融資産の減損

IFRSでは、FVOCIで測定される負債性金融商品である金融資産について純損益に認識された貸倒引当金繰入額は、償却原価で測定する金融資産と同様の原則に基づき算定される。ただし、これらの金融資産の帳簿価額は公正価値であるため、財政状態計算書において損失評価引当金は計上されない。

日本GAAPでは、その他有価証券の公正価値が帳簿価額を下回って著しく下落した場合、OCI累計額に認識された未実現損失の累計額はOCI累計額から消去され、当該期間の純損益に認識される。減損損失の戻入処理は認められていない。



## ヘッジ会計

IFRS第9号で認められる通り、当行は、IFRS第9号に基づくヘッジ会計原則ではなく、国際会計基準第39号に基づく現行のヘッジ会計原則を引き続き適用することを選択している。そのため、以下の原則はIAS第39号に基づくものである。

IFRSでは、デリバティブについてヘッジ会計を適用するための要件、および認められたヘッジ戦略としての公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのそれぞれについてヘッジ会計をどのように適用しなければならないかについて規定している。

公正価値ヘッジ関係においては、ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに起因した公正価値の変動に応じて修正され、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係が有効な範囲で、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動と相殺され、純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、ヘッジ対象の帳簿価額は調整されず、ヘッジ対象の帳簿価額に対する公正価値調整額の累計額は、ヘッジ対象の残存期間にわたり償却され、当期純利益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係においては、ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。ヘッジ会計が中止された場合には、OCIに認識されていた累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与える期間に純損益に振り替えられる。

在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジにおいては、ヘッジ手段(デリバティブまたは非デリバティブ)に係る為替差損益の有効部分は、OCIに認識される。非有効部分については、当該期間の純損益に認識される。これまでOCIに認識されていた金額またはその一部は、在外営業活動体の処分または一部の処分が行われた時点で、純損益に振り替えられる。

採用しているヘッジ戦略にかかわらず、法律または規制、もしくは新たな法律または規制の導入の結果として生じた、清算機関とのヘッジ手段として利用しているデリバティブの更改の場合には、ヘッジ会計の終了とはならない。

ヘッジ会計の中止は、ヘッジ手段がもはやヘッジとして有効ではないと判断された場合、ヘッジ手段またはヘッジ対象が終了または売却された場合、もしくは予定取引の実行可能性が非常に高いとはいえなくなった場合に行われる。

日本GAAPでは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が、デリバティブにヘッジ会計を適用するために満たすべき基準を規定している。

デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の公正価値の変動に係る損益を繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識されるのと同じ会計期間に認識する。)を適用する。適格なヘッジについて繰延べられた利得または損失は、OCI累計額に計上することが求められる。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段とヘッジ対象の両方の損益を同一の会計期間に認識する。)を適用できる。

日本GAAPは、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジを区別していない。ただし、在外営業活動体に対する純投資の為替エクスポージャーのヘッジの原則は、IFRSと日本GAAPで類似している。

日本GAAPでは、ヘッジ関係が高い有効性を保っている場合、ヘッジ手段のデリバティブに係る損益の非有効部分は、純資産に有効部分とともに繰り延べられるか、または非有効部分が合理的に区分できる場合は純損益に認識することができる。

日本GAAPでは、ヘッジ関係にあるヘッジ手段のデリバティブに係る契約更改に関する規定はない。ヘッジ関係にある契約期間中の契約更改は、ヘッジ会計の終了となる。

#### 企業結合、のれんおよびその他の無形資産

IFRSでは、すべての企業結合は、取得法を用いて会計処理される。取得した識別可能な資産および引き受けた負債は、取得日公正価値で測定される。別途記載のある場合を除き、非支配持分(該当ある場合)は、識別可能資産および負債の公正価値に対する非支配持分の比例的な取り分で認識されている。のれんは、取得した事業に対して支払われた価格が、取得した識別可能な純資産の取得日における公正価値を超過する金額を表す。取得した識別可能な純資産の公正価値が支払われた価格を上回る場合は、負ののれんまたは割安購入益のいずれかが生じ、これは純損益に認識される。IFRSでは、のれんは企業結合から生じる相乗効果から利益を受け取ることが見込まれる資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。この配分は、のれんが内部で監視されるレベル(企業の事業セグメントの規模に制限される)に基づいて行われる。

のれんの減損は年に1回、あるいは事象または状況が減損していることを示している場合はより頻繁に評価される。のれんを含むCGUの帳簿価額が回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額と定義される)を上回る場合、そのCGUは減損しているとみなされる。使用価値は、CGUから生じる見積将来キャッシュ・フローの現在価値である。減損損失は、減損が識別された期間の純損益に認識される。減損損失は、まずのれんを減額することで配分され、残りはCGUのその他の資産にそれぞれの帳簿価額に基づいて比例配分される。のれんの減損損失のその後の戻入は認められない。のれんは償却されない。

のれんが配分されているCGUの一部を売却する際、売却されるCGU部分に関連するのれんの帳簿価額は、その売却損益の算定に含まれる。帳簿価額はCGUの合計額のうち売却対象部分に関連する公正価値に基づいて算定される。

その他の無形資産は、区別できるか、契約上の権利またはその他の法的権利から生じたものであり、かつその公正価値が信頼をもって測定できる場合、のれんとは区分して認識される。耐用年数を確定できるその他の無形資産は、その見積耐用年数にわたり定額法で償却され、年1回減損の兆候の有無について検討される。減損損失は純損益に認識される。

各報告日現在で、以前に認識した減損損失が減少していることが示されている場合、その他の無形資産の帳簿価額は、回収可能価額と、減損が認識されていなかったとした場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却控除後)のいずれか低い方の金額まで修正される。

日本GAAPでは、企業結合の会計処理にパーチェス法の適用が求められる。日本GAAPに基づくパーチェス法は、IFRSに基づく取得法と類似しているが、非支配株主持分の測定を取得日における被取得企業の識別可能資産に対する現在の持分で行うことのみが認められている点は除く。日本GAAPでは、IFRSと異なり、非支配株主持分を公正価値で直接測定することは認められていない。

のれんは、譲渡対価が識別可能純資産の公正価値を上回る金額を表し、負ののれんはその逆を表す。のれんは合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分される。のれんは20年以内の期間にわたり定額法により償却され、減損も評価される。減損を評価する際に、のれんを合理的な基準でそれぞれの資産グループに配分することができる。負ののれんは識別可能資産および負債の認識および測定を再評価した後に、利益として認識される。

日本GAAPでは、減損損失は資産の減損の兆候が存在する場合に減損テストを行う。減損のテストでは、資産の帳簿価額が資産からの割引前将来予想キャッシュ・フローを超過する場合に減損損失を認識することとし、回収可能価額を算定し、帳簿価額と回収可能価額の差額を算定して減損損失として測定する。のれんを含む資産グループに帰属する減損損失は最初にのれんに配分され、その後各資産の帳簿価額に基づく比例按分等の合理的な基準によりその他の資産に配分される。

取得したその他の無形資産は、分離可能かつ移転可能な場合に個別に認識される。取得原価は、分離可能なその他の無形資産を含むすべての取得資産に配分される。

日本GAAPでは、その他の無形資産はすべて、通常定額法で償却される。のれんおよびその他の無形資産に係る減損損失の戻入処理は認められていない。

#### 従業員の将来給付

IAS第19号「従業員給付」では、確定給付制度に関して、従業員の将来給付に係る負債および費用は、将来給付の対価として、従業員が勤務を提供したときに認識される。

確定給付負債(資産)の純額は、各報告日現在で測定されなければならない。確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものととして算定され、確定給付資産の純額は資産上限額に対する制限に係る影響が調整される。確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて計算されており、従業員の退職時までの報酬水準ならびに健康、歯科、就業不能、生命保険の費用の予測に基づいている。IFRSは確定給付制度に関する数理計算上の評価の実施時期を指定しておらず、数理計算上の評価日から報告日までのその後の重要な事象(市場価格および金利の変動を含む。)について調整することにより、期末より前に実施することが可能である。

確定給付費用には、当期勤務費用、過去勤務費用に対する調整(制度改訂、縮小あるいは清算に係る利得または損失から生じる。)、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額、および確定給付負債(資産)の純額の再測定に関する、従業員確定給付費用が含まれる。

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、(i)数理計算上の差異(確定給付債務の現在価値の増加または減少により生じる。)、( )制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)、および( )資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。)からなる。従業員退職後給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定はOCIに認識され、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。しかし、OCIを通じて認識した累計額を資本の別の項目に振り替えることはできる。その他の長期従業員給付に係る確定給付負債(資産)の純額の再測定は、純損益に即時認識される。

過去勤務費用は全額、(i)制度改訂または縮小が発生したとき、( )制度改訂または縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、および( )制度改訂または縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、のいずれか早い日に従業員給付費用として直ちに認識される。

確定給付債務は、優良社債の利回り、または十分に厚みのある優良社債の市場がない場合は国債の利回りをを用いて割り引かれる。制度資産は公正価値で評価される。確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は、報告期間の開始日時点の確定給付債務を測定するのに用いられる割引率を適用することによって算定し、拠出および給付支払による確定給付負債(資産)の純額の期中の変動を考慮に入れる。

確定給付制度資産がその債務を上回っている場合、認識される資産純額は制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値に限定される。

縮小は過去勤務費用を生じさせ、(i)縮小がリストラクチャリングの一環として発生した場合に、その関連するリストラクチャリングのコストが認識されるとき、( )縮小が解雇給付に関係している場合に、その関連する解雇給付が認識されるとき、および( )縮小が発生したとき、のいずれか早い日に認識される。清算による利得および損失は、清算が発生したときに純損益に認識される。

日本GAAPでは、「退職給付に関する会計基準」に準拠して、退職給付は数理計算による評価方法に基づいて認識される。

IFRSとは異なり、数理計算上の差異は、(a)制度の対象となる従業員グループの見積平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたって償却されるか、(b)発生した期に費用処理される。

IFRSとは異なり、過去勤務費用はすべて、(a)従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間にわたり規則的な方法により償却されるか、(b)発生時に費用処理される。

純損益に認識されていない数理計算上の差異および過去勤務費用は、税効果考慮後に純資産の部(OCI累計額)に認識され、不足額または超過額は負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として認識され、調整はなされない。当期に発生した数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、純損益に認識されていない部分はOCIに認識される。過去の期間にOCI累計額に認識された数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期の純損益に認識された部分は、組替調整を行う。

確定給付債務は、期末における長期国債、政府機関債および優良社債の利回りに基づいた利率を用いて割り引かれる。ただし、期中に割引率に著しい変動がない場合には、前期の割引率を使用することができる。

利息費用は、報告期間の期首の退職給付債務の測定に用いられた割引率の適用により算定され、資産の期待運用収益は、報告期間の期首の年金資産に係る期待運用収益率に基づいて算定される。

日本GAAPでは、確定給付制度の制度資産が債務を上回る際に実施される、資産上限額のテストに関する特定の指針は規定していない。

年金以外の退職後給付および雇用後給付について包括的な会計基準は存在せず、発生時に費用計上される。

## 株式に基づく報酬

IFRSでは、従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬(株式、ストック・オプション、または他の資本性金融商品)は、付与日現在の資本性金融商品の公正価値に基づいて測定され、認識される。報酬費用は、従業員のサービスが提供される期間(権利確定期間)にわたって、勤務条件を満たしている場合の資本性金融商品の数に基づき認識され、これに対応して資本が増加する。IFRSは、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効しても、過去に認識した報酬費用の戻入を認めていない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引について、受け取った財またはサービスおよび発生した負債は、当初、その負債の公正価値で測定される。各報告日および決済日に負債が公正価値で再測定され、公正価値の変動はその期間の純損益に認識される。

日本GAAPでは、会社法(2006年5月1日)の発効日より後に従業員に付与された持分決済型の株式に基づく報酬は、発行された資本性金融商品の公正な評価額に基づいて測定され、認識される。日本基準では、報酬費用の認識、新株予約権の純資産への計上が求められている。IFRSと異なり、失効したストック・オプションに対応する新株予約権は、権利が確定したストック・オプションが行使されずに失効した時点で純損益に認識される。会社法の発効日より前に付与されたものについては、包括的会計基準が存在しなかったため、費用は認識されなかった。日本GAAPは、現金決済型の株式に基づく報酬取引に関する会計処理については言及していない。

## 子会社(組成された企業を含む)の連結

IFRS第10号「連結財務諸表」では、企業の連結は支配の概念に基づいており、継続的に判定される。ある企業が別の企業(組成された企業(以下「投資先」という。))を含む。)に対する支配を有している場合、連結が要求される。企業が(i)投資先に対するパワー、( )投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および、( )企業のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有する場合、支配は存在する。

企業は、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与える既存の権利を有する場合には、投資先に対するパワーを有している。企業が、議決権の過半数を直接的にまたは子会社を通じて間接的に所有する場合、あるいは議決権がないまたは決定的な要因とならない場合でも、その他の要因(( )投資先の目的および設計、( )関連性のある活動は何か、および当該活動に関する意思決定がどのように行われるか、ならびに( )企業の権利が関連性のある活動を指図する現在の能力を投資者に与えているかどうかを含む。)を考慮する必要がある場合、パワーが存在している可能性がある。

投資先に対するパワー、および変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有する企業が、主に自らの便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合、当該企業は本人であり、支配を有していると考えられる。企業が主にその他の投資者/持分保有者の便益のためにそのパワーを用いる能力を有している場合は、当該企業は代理人であり、支配を有しているとは考えられない。

IFRSに基づき連結が必要な場合、在外子会社の財務諸表が現地のGAAPに準拠している場合は、親会社との連結前に、IFRS(つまり親会社が適用しているGAAP)に従って作成されなければならない。

日本GAAPでは、IFRSと同様に、子会社および特別目的事業体の連結は支配の概念に基づいている。親会社およびその子会社(在外子会社を含む。)が採用する会計原則および手続は統一され、同一の取引および事象は一貫して処理される。ただし、日本GAAPの親会社との連結目的においては、在外子会社の財務諸表(在外特別目的事業体を含む。)の作成にUS基準またはIFRSの使用が認められている。

以下の特定の項目がグループの連結財務諸表にとって重要である場合、これらの項目については、連結手続上日本GAAPと整合するように修正されなければならない。

- (1) のれんの償却(のれんが償却されていない場合のみ)
- (2) OCIで認識されその後損益にリサイクルされていない確定給付制度に係る数理計算上の差異
- (3) 開発段階で発生した無形資産の資産計上
- (4) 投資不動産の公正価値測定、ならびに有形固定資産および無形資産の再評価モデル

日本GAAPでは、特定の特別目的会社(例えば、資産の流動化に関する法律に基づいて設立された特別目的会社)については、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。

#### 共同支配の取決めに対する持分の会計処理

IFRS第11号「共同支配の取決め」では、企業は、関与している共同支配の取決めの種類を、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに決定しなければならない。その際は、共同支配の取決めから生じる権利および義務を検討する。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する企業が当該取決めに関する特定の資産に対する権利および特定の負債に対する義務を有している共同支配の取決めである。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する企業が当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めである。

IFRSは、共同支配事業者に対して、当該取決めに対する持分に関する資産および負債を認識し測定することを要求しており、共同支配投資者に対して、当該共同支配の取決めに対する持分の会計処理に関して、持分法を適用することを要求している。

日本GAAPでは、共同支配の取決めに関するそれ自体の会計基準はない。企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業に対する持分には持分法が用いられる。

#### 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合に、売却目的保有に分類される。この条件を満たすためには、資産は現状のまま直ちに売却が可能でなければならない、その売却の可能性が非常に高くなければならない。

売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、重要性がある場合には貸借対照表上区分表示される。売却目的保有に分類された非流動資産(または処分グループ)に関連する収益または費用の累計額は認識され、損益計算書において区分表示される。ただし、非流動資産(または処分グループ)が売却目的保有に分類された場合、比較貸借対照表は修正再表示されない。

売却目的保有に分類された資産は償却または減価償却されない。

IFRSでは、非継続事業とはすでに処分されたか、または売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、(i)独立の主要な事業分野または営業地域を表す、( )独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部である、または( )転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業は損益計算書上、区分表示され、関連するキャッシュ・フロー情報が開示される。非継続事業についての損益計算書およびキャッシュ・フローの比較情報は再表示される。

日本GAAPでは、売却目的保有の非流動資産および非継続事業に関して明記した会計上の指針はない。

#### 固定資産の減損

IFRSでは、固定資産は事象または状況の変化が、その帳簿価額が回収可能でないことを示す場合には減損の兆候の有無について検討されテストが実施される。

減損損失は、固定資産の帳簿価額がその回収可能価額(売却コスト控除後の資産の公正価値とその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る場合に認識される。その後、評価された回収可能価額が増加した場合、過去に認識した減損損失を戻し入れ、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで増加される。減損損失の戻入による資産の帳簿価額の増加額は、過年度に当該資産について認識された減損損失がなかった場合に算定されていたであろう帳簿価額(償却または減価償却控除後)を上回ることはできない。

日本GAAPでは、固定資産の減損損失は、その帳簿価額が固定資産の使用および使用後の処分により生じると見込まれる割引前キャッシュ・フローの総額を上回る場合に認識される。減損損失は、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(処分費用見込額控除後の資産の時価またはその使用価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額として測定される。評価された回収可能価額がその後増加しても、減損損失は戻し入れない。

#### 引当金

IFRSでは、過去の事象から生じる法的債務あるいは推定的債務について、資源の流出の可能性が高く、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識される。

引当金は、発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定され、割引の影響が大きい場合は割り引かれる。最善の見積額を算定する際に、関連するリスクと不確実性が考慮される。引当金は各報告期間末に再検討され、新たな最善の見積りを反映するように修正される。

補填の権利は、回収がほぼ確実である場合に、関連する引当金額を上限として、別個の資産として認識される。

国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)第21号「賦課金」は、IAS第37号「引当金」の適用範囲にある賦課金支払負債の会計処理を示すものである。また、時期および金額が不確実な賦課金支払負債の会計処理も示す。この解釈指針では、債務を回避する現実的な契機が存在しない場合でも、法令で特定された債務発生事象が生じるまで賦課金は認識されないことを明確化している。債務発生事象が一定の期間にわたり発生する場合、負債は徐々に認識される。

日本GAAPでは、引当金は、(i)将来の特定の費用または損失の発生可能性が高く、( )その発生が当期以前の事象に起因し、( )その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。引当金はIFRSと同様に発生が見込まれる支出の最善の見積りとして測定される。

将来の支出の割引や、補填の権利の認識について明記した規定はない。

#### 資本調達費用および株式発行費用

IFRSでは、発行する金融商品は、現金またはその他の金融資産を譲渡する契約上の義務がない場合は資本として分類される。資本性金融商品の発行に直接起因する取引費用は、手取金額からの控除(税効果考慮後)として資本に含める。

自己の資本性金融商品(自己株式)の企業による買戻しは資本からの控除として認識される。自己株式の売却に関連する利得または損失は、純損益ではなく利益剰余金に認識される。

日本GAAPでは、株式の発行に関連する取引費用は、通常、発生時に費用計上される。ただし、企業規模拡大のための財務活動に係る場合には、繰延資産に計上することができ、3年以内のその効果が及び期間で定額法を用いて償却する。

#### 1 株当たり利益

IFRSでは、1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益を、期中発行済普通株式の加重平均株式数(自己株式を除く。)で除して計算される。普通株主に帰属する純損益は、優先株主の優先配当額、優先株式の償還に係る利得(損失)(税効果考慮後)、および非支配持分に帰属する純損益を控除した後の金額で算定される。

希薄化後1株当たり利益には、将来、株主が普通株式を受け取ることができる有価証券または契約に基づき、追加の普通株式が発行されることが想定される場合、そのような権利における条件が満たされる範囲で、その希薄化効果が反映される。

発行済コール・オプション、ワラントおよびそれらの同等物の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは、行使価格が発行体の普通株式の平均市場価格を下回っているストック・オプションは行使されたものとみなし、受取金は普通株式を当期中の平均市場価格で買い戻すのに使用されたと仮定される。ストック・オプションにより発行され、受取金で買い戻される普通株式の増加数は、希薄化後1株当たり利益の計算に含められる。



転換可能証券の希薄化効果は、希薄化後1株当たり利益に反映されなければならない。IFRSでは分子は、転換可能優先商品のリターン、転換可能金融負債に係るその他の収益変動額、および希薄化性転換可能証券の転換を仮定した場合に生じる自由裁量のない収益または損失の変動(税効果考慮後)により調整される。転換可能証券は、期首(または発行日の方が遅い場合には、発行日)に転換されたと仮定され、その結果生じる普通株式が分母に含まれる。

報告日前または財務諸表の完成前のいずれかにおいて、普通株式に係る株式配当または株式分割により発行済普通株式数が増加する場合、または逆株式分割により減少する場合、基本および希薄化後1株当たり利益の計算は、すべての表示期間についてかかる変動を反映するよう遡及調整される。

日本GAAPは、希薄化後1株当たり利益の開示が、1株当たり損失になる場合には要求されないことを除いて、前述のIFRSの基準とは異なる。

#### 外貨換算

外貨建ての貨幣性資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで企業の機能通貨に換算される。為替差損益は各期の純損益に認識される。

取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで求められた金額のままである。公正価値で測定された非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された時の為替レートで換算される。

収益および費用は、対象となる取引が発生した日に換算されていた場合に求められていたであろう表示通貨による金額とほぼ同じ金額となるような方法で換算される。

在外営業活動体の資産および負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。収益および費用(減価償却費および償却費を含む。)は、収益および費用項目が期中に純損益に認識された日の換算レートで換算される。

在外営業活動体の財務諸表(または実質的に在外営業活動体に対する純投資の一部である貨幣性項目)の換算による為替差損益の純額は、OCIに(税引後で)認識され、在外営業活動体に対する純投資が処分または一部処分される際に、純損益に振り替えられる。

日本GAAPでは、機能通貨・表示通貨の概念がないことを除いて、IFRSの基準と重要な差異はない。したがって、親会社および連結子会社はその資産、負債、収益および費用をそれぞれの国の通貨で測定している。

#### 法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産および負債は、報告日における財務報告上の資産および負債の帳簿価額と、税務上の金額との一時差異に関連して認識される。繰延税金は、企業結合ではなく、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引による資産または負債の当初認識に係る一時差異については、認識されない。繰延税金は、報告日までに制定されたか実質的に制定されている税率または税法に基づき、一時差異が解消する期に適用される税率で測定される。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除および将来減算一時差異について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。繰延税金資産は、各報告日に再検討され、関連する税金の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で減額される。また、未認識の繰延税金資産についてもその妥当性が、各報告日に再検討される。

当期税金負債または資産は、報告日現在で制定または実質的に制定されている税率を用いて、納付または還付予定額のうち、未納または未収分について認識される。

当期税金および繰延税金は、企業結合に関連する範囲、または資本あるいはOCIに直接認識される項目に関連する範囲を除いて、純損益に認識される。

当期税金資産および負債、ならびに繰延税金資産および負債はいずれも、同一の納税主体、または同一の報告グループ(純額決済を意図している)内の別の納税主体のいずれかに対して、同一の税務当局が課している法人所得税であり、かつ企業が相殺する法的強制力のある権利を有している場合に、相殺することができる。

日本GAAPでは、繰延税金資産の評価は回収可能性に基づいている。日本GAAPでは、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、既存の一時差異についての将来的な解消のタイミング、およびタックス・プランニングの戦略等の入手可能な証拠を考慮するより詳細な規定となっている。繰延税金資産の帳簿価額は、繰延税金資産の一部またはすべての便益を実現するために十分な課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債および繰延税金資産は、当該負債が決済され、または当該資産が回収される期の施行後の税率(立法化後の税率)で計上される。

## 保険

### 生命保険

現在、IFRSでは保険契約の測定モデルに関する規定はないため、IFRS第4号「保険契約」(以下「IFRS第4号」という。)が認めるところにより、保険負債は、カナダ・アクチュアリー協会が定める基準に準拠したカナダGAAPに従いカナダ資産負債法(以下「CALM」という。)により測定している。保険負債(未収再保険金控除後)は、将来の保険料および正味投資収入の見積額と合算の上、保有契約に係る将来の給付金、契約者配当金、税金(所得税を除く。)および費用の見積額の支払に十分となる額を表している。

保険負債総額の算定は、死亡率、罹病率、保険契約の失効および解約、投資利回り、契約者配当金、運営費用および契約維持費に関する現在の仮定を用いた保険契約に係るキャッシュ・フローの予測を基に行っている。仮定はそれぞれ、安全割増調整後の最善の見積りである。キャッシュ・フロー総額は、保険負債に対応する投資の収益率を用いて割り引いている。

保険負債の評価に用いるキャッシュ・フローは、未収再保険金の計算に用いた出再保険に係る予測キャッシュ・フローを反映させるよう調整を行っている。この未収再保険金は、評価日現在の有効な再保険契約を基に算定した給付金額を表しており、貸借対照表上、関連した保険負債とは別個に表示している。

保険収益は、保険契約者の支払期日到来時に認識し、生命保険商品に係る繰延新契約費は、CALMに従い未払保険金および保険給付負債に含めて認識している。据置年金保険に対して受領した保険料は、預り金として会計処理せず、保険収益に含めている。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。カナダの生命保険会社は、通常、収益認識時期のミスマッチを回避するために、保険負債に対応する運用資産を純損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)資産に指定している。分離勘定で保有する運用資産は、貸借対照表上、負債に対応する資産として認識している。

日本GAAPでは、保険会社の運用資産の認識および測定には一般的な会計原則が適用される。売買目的有価証券およびその他有価証券は公正価値で評価され、満期保有目的有価証券は償却原価で評価される。貸付金は、貸倒引当金控除後の元本残高で計上される。投資不動産および有形固定資産には定期的に減損テストを実施しなければならない。実務上、保険会社の貸借対照表上の資産項目はすべて、規制当局の要求に従い定期的に資産査定を実施しなければならない。

また、日本GAAPに基づく保険会社に特有なことであるが、資産・負債管理(ALM)目的上保有される確定満期の金融商品(有価証券)は、一定の条件が満たされる場合、償却原価に基づいて計上され、純資産の部において未実現保有損益は認識されない。さらに、保険会社は、条件を満たす場合、金利変動リスクの繰延ヘッジをポートフォリオ単位で利用することができる。

日本GAAPでは、新契約費は資産計上されず、発生した期間の損益として認識される。

日本GAAPでは、生命保険の保険負債は、主に、(i)責任準備金、(ii)危険準備金、(iii)保険契約者配当準備金および(iv)普通支払備金および既発生未報告(以下「IBNR」という。)の支払備金から構成される。

**責任準備金** - この準備金は、保有契約に基づく将来の保険給付に備えて積み立てる保険会社の債務である。準備金の積立方法は、保険業法および関連規則に規定されている。平準純保険料式責任準備金は、主に、将来の保険給付に対する準備金の基礎である。特定の契約群の場合、準備金の前提条件は、保険会社全体で統一的な準備金水準を維持する目的で規制当局によって規定されている(標準責任準備金)。第三分野保険商品(すなわち、個人向け傷害保険、医療保険、介護保険)に対する準備金の十分性は、ストレス・テストに基づき評価され、必要な場合には不足を解消するために準備金を積み増す。

**危険準備金** - この準備金は、重要な前提条件(例えば、金利、死亡率、罹病率等)の通常の変動を上回る不利な動きに備えて積立てられる。現在、この準備金には4つの下位区分がある。

- ・ 保険リスク
- ・ 予定利率リスク
- ・ 変額商品の最低保証リスク
- ・ 第三分野商品の保険リスク

保険契約者配当準備金 - この準備金は、有配当契約に対する保険契約者へ配当金を支払うために積立てられる。

普通支払備金および既発生未報告の支払備金 - この準備金は、損害保険(後述)に類似した既発生保険給付に備えて積立てられる。

## 損害保険

IFRSの免除規定を選択適用した結果、損害保険に係る支払備金および責任準備金は、報告日現在の状況を見積りを行っている。当該準備金には、報告日前に発生した保険事故による保険金支払に係る最終的なコストのすべて(被災残存財産、保険代位、再保険、インフレ、調整費用および保険金請求者に支払う金利等)を考慮している。支払備金総額には、貸借対照表日までの報告済既発生事象に対する備金および既発生未報告備金(IBNR備金)の見積合計額が含まれる。IBNR備金は、報告遅延の既発生事象と報告済支払備金の過少見積りの両方に対応するため、数理計算上の予測方法を用いて算定される。

IFRSでは、平衡準備金または未発生の自然災害事象に対する準備金の計上は認められていない。これらは偶発事象とみなされ、規制自己資本要件によりカバーされている。

IFRSは、支払備金の算定に貨幣の時間的価値を含めることを容認しているが、要求はしていない。ただし、規制上の財務報告規則では、規制当局への財務報告においては割引計算を適用することが求められている。割引後支払備金は、割引率として保険会社の自己ポートフォリオの利回りを用いて貨幣の時間的価値を反映しており、割引額は通常、数理計算上算定された不利な変動に対する安全割増の増加により大部分が相殺される。

保険料収益は、関連する新契約費用とともに繰り延べられ、保険契約期間にわたり収益に認識される。未経過保険料および繰延新契約費用の評価は、保険契約の未経過部分にわたる予想結果を考慮に入れた回収可能性テストの対象となる。

保険料収益、保険金およびその他の費用、ならびに保険資産および保険負債は再保険を含めた総額で開示される。

IFRS第4号において定義される保険契約に限り、前述のIFRSの規定の適用対象となる。損害保険会社は、投資を売却可能に指定するのが最も一般的である。

日本GAAPでは、損害保険の保険負債は、主に、( )責任準備金および( )支払備金から構成される。日本GAAPでは、新契約費を資産計上する実務はなく、発生した期間に損益として認識される。保険会社が保有する運用資産の会計処理に関しては、生命保険での説明を参照のこと。

責任準備金 - 責任準備金はいくつかの準備金項目から構成され、その金額は保険業法および関連規則の規定に従って算定される。責任準備金の中心的項目(「普通責任準備金」と呼ばれる。)は、(a)未経過保険料(収入保険料の未経過部分について時間基準で通常決定される。)と(b)支払保険金および事業費ならびに支払備金繰入を反映した初年度収支残との、いずれか大きい方である。強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険のような特定の契約種類の場合、準備金の計算は各商品を規制する法律の規定に従う。損害保険会社も、生命保険分野に類似した第三分野商品(すなわち、個人向けの傷害保険、医療保険および介護保険)について負債十分性テストの対象となる。損害保険会社は、強制加入の自動車損害賠償責任保険および地震保険を除くすべての保険種類に対して、保有契約から発生する将来キャッシュ・フローの分析に基づく責任準備金の十分性を評価し、必要な場合には積立不足を解消するために責任準備金を積み増す。

これらの責任準備金の構成項目の他に、自然災害等の大規模なリスクに備えて異常危険準備金を積立てる。異常危険準備金は、要約すると、収入保険料に準備金係数を乗じたものとして算定される。異常危険準備金は、各保険種類グループごとにあらかじめ設定されたベンチマーク(基準値)を上回る不利な損害率が発生した場合に、その超えた額を取り崩すことが許容される。生命保険分野に要求されている通常を上回るリスクに係る危険準備金の下位区分 および が損害保険分野にも適用される。

支払備金 - 支払備金は、発生した損害に備えるものである。支払備金は、( )報告済損害に対する普通支払備金および( )未報告の損害に対する既発生未報告備金(IBNR備金)から構成される。普通支払備金は、保険会社の最善の見積りに基づいて報告済みの保険金支払請求事案ごとに算定される。IBNR備金は、保険数理上の評価技法を用いて算定される。

#### 利息および手数料

IFRSでは、受取利息(支払利息)は稼得した(発生した)期に純損益に認識され、実効金利法を用いて測定される。受取配当金は、支払を受ける権利が確定した時に認識される。

FVTPLで計上されるもの以外の金融商品の取得に関連する手数料は、実効金利の計算に含まれる。FVTPLで計上される金融商品の手数料は、発生時に純損益に認識される。特定のサービス期間を対象とするサービスの提供に関連する手数料は、サービスが提供される期間にわたり認識される。

また、ポートフォリオ運用報酬およびその他の運用アドバイザー報酬ならびにサービス報酬は、該当するサービス契約に基づき認識される。特定のサービス期間にわたるサービス(資産管理、ウェルス・マネジメント、フィナンシャル・プランニングおよび保管サービス等)の提供に関連する報酬は、サービスの提供期間にわたり認識される。投資運用および保護管理手数料は、通常、日次または期間末の純資産価額に対する一定割合として計算され、契約条件に応じて月次、四半期ごと、半年ごとまたは一年ごとに支払われる。運用報酬は、通常、当行の顧客が投資運用会社の投資能力を求める場合に、運用資産(以下「AUM」という。)を基に算定される。管理手数料は、投資戦略が顧客または指定の第三者の運用会社から指示される場合に、管理資産(以下「AUA」という。)を基に算定される。成功報酬は、特定のベンチマークまたはパフォーマンス目標を超えた時点で稼得され、当該ベンチマークまたはパフォーマンス目標が達成された場合にのみ認識される。特定の取引種類のサービスの提供に関連する手数料(引受手数料および仲介手数料)は、サービスの完了時に認識される。

日本GAAPでは、受取利息および支払利息は名目利率を用いて測定される。金融資産(デリバティブを除く。)の取得に関連する取引費用は、当該資産の取得原価に含められる。ただし、当該取引費用が通常発生するもので、金融資産に明確に関連したものであるといえない場合には、取得原価に含めないことができる。債務の発行費用は、通常発生時に費用計上されるが、社債発行費については繰延資産として認識することもできる。

また、日本GAAPでは、収益の区分ごと(財の販売、役務の提供、および利息/ロイヤルティ/配当等)の具体的な指針はないが、役務報酬に関する日本の会計実務はIFRSの規定に類似しており、役務報酬はIFRSと同様、適用される役務契約に基づき認識される。

## 第7 【外国為替相場の推移】

最近6ヶ月間のカナダドルと日本円間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略する。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出までの間に、次の書類を提出している。

- |  |                      |
|--|----------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類                             | 平成30年3月30日に関東財務局長に提出 |
| (2) 平成28年10月24日に提出した発行登録書（売出し）の訂正発行登録書           | 平成30年4月2日に関東財務局長に提出  |
| (3) 平成28年10月24日に提出した発行登録書（売出し）の発行登録追補書類およびその添付書類 | 平成30年4月16日に関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし。